

2023

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書

ディスクロージャー誌 資料編

2022.4.1 – 2023.3.31

「ともに挑む。ともに実る。」

それは、お客さま一人ひとりに、ともに寄り添うこと。

挑戦する企業をサポートしながら、ともに歩んでいくこと。

みずほで働く人同士が、ともにより良く変わっていくこと。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



CONTENTS

グループ各社概要	2	業績と財務の状況	74
3つの防衛線	4	資産の状況	
リスク管理態勢	5	みずほフィナンシャルグループ	
事業継続管理	21	みずほ銀行	
コンプライアンスに関する各種窓口	22	みずほ信託銀行	
内部監査態勢	23	みずほ証券	
中小企業のお客さまの経営サポートと			
地域活性化に向けた取り組み	24		
国際金融規制への対応	25	バーゼル規制関連資料	236
非財務データ	26	みずほフィナンシャルグループ	
		主要な指標	
コーポレートデータ	28	自己資本の充実の状況	
みずほフィナンシャルグループ		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ銀行		役職員の報酬等について	
みずほ信託銀行		みずほ銀行	
みずほ証券		主要な指標	
グループの国内ネットワーク		自己資本の充実の状況	
グループの海外ネットワーク		流動性に係る経営の健全性の状況	
グループの子会社・関連会社		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	449

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

▶ グループ各社概要 (2023年3月31日現在 ただしネットワークと格付情報のみ2023年6月30日現在)

みずほフィナンシャルグループ

設立日	2003年1月8日
資本金	2兆2,567億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 木原 正裕
従業員数	2,270人
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/

格付情報

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	A-
(ご参考) 日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 加藤 勝彦
従業員数	24,652人
国内ネットワーク	461
海外ネットワーク	82
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長 梅田 圭
従業員数	2,921人
国内ネットワーク	59
海外ネットワーク	1
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 浜本 吉郎
従業員数	6,864人
国内ネットワーク	225
海外ネットワーク	19
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/



大手町タワー



みずほ丸の内タワー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

〈みずほ〉の中核会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要なとするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 吉原 昌利
従業員数	3,598人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-rt.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 杉原 規之（2023年4月1日就任）
従業員数	813人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほイノベーション・フロンティア^{※4}

〈みずほ〉の事業・技術開発促進等を目的とするコーポレートベンチャーキャピタルです。

純粋な金融リターンの追求に留まらず、〈みずほ〉への戦略的な貢献を重視した投資判断を行うことにより、新たな価値の創出を促していきます。加えて、グループ内の事業創出プログラム等から生まれる社員発のアイデアを具体化することも積極的に後押ししていきます。

設立日	2023年4月3日
資本金	1億円
所在地	東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役社長 池田 淳一
従業員数	12人

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 松浦 修司
ウェブサイト	https://www.mizuhogroup.com/americas/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーをめざしています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 土屋 正裕
従業員数	1,875人
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エムの合併会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル11階
代表者	取締役社長 藤原 一夫
従業員数	693人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

みずほリース^{※5}

「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手掛けています。

お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいて、お客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦していきます。

設立日	1969年12月1日
資本金	260億円
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	取締役社長 中村 昭（2023年4月1日就任）
従業員数	814人
海外ネットワーク	12
ウェブサイト	https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/

※1. 代表者には代表権があります。

※2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

※3. 国内ネットワークには本支店および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所および海外現地法人を含みます。

※4. みずほイノベーション・フロンティアは、2023年4月3日に、みずほフィナンシャルグループが投資専門子会社として設立した会社です。

※5. みずほリースの設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

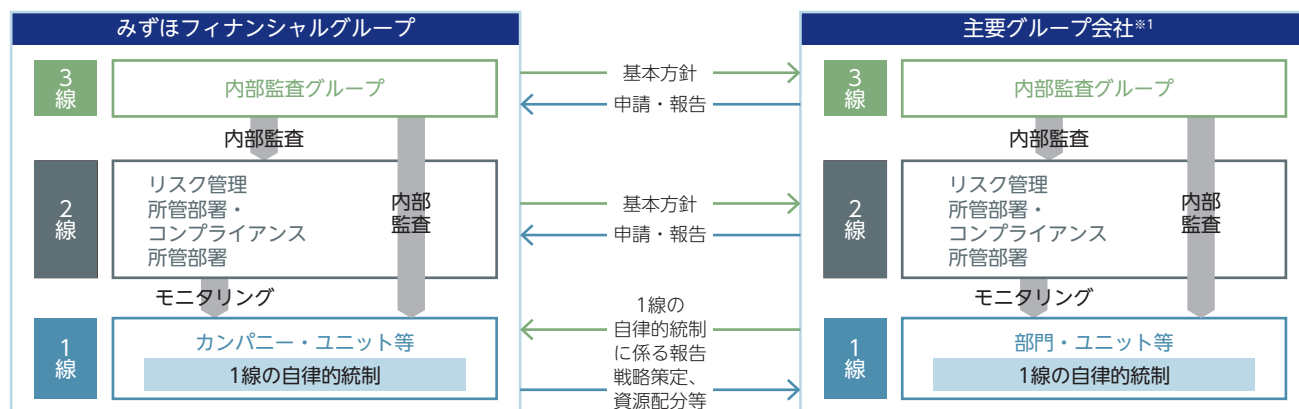
3つの防衛線

〈みずほ〉では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線（ビジネス部門等）における自律的統制に加え、2線（リスク管理・コンプライアンス所管部署）による牽制機能を確保するとともに、独立した3線（内部監査グループ）が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担うみずほフィナンシャルグループ（持株会社）が、主要グループ会社^{※1}の1線の自律的統制状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義・役割

1線	自律的統制機能 規程や手続き、リスクアパタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	リスク管理・コンプライアンス機能 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	内部監査機能 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※1. 主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

トップリスク運営

〈みずほ〉に重要な影響を及ぼすリスク認識であるトップリスクについては、内外環境変化等を踏まえて以下の通り選定しています。

2023年度においては、金融政策の転換に伴う国内金利上昇が景気の腰折れや財政懸念の拡大に波及する可能性を捉え、新たに「金融政策の転換と財政懸念の拡大」をトップリスクに追加しました。

そのほか、米欧の高インフレ長期化や利上げの継続がクレジットの悪化や外貨調達環境の悪化に波及するリスクや地政学リスクの一層の高まり等を踏まえ、2022年度トップリスクとして選定していた「インフレ高進とグローバルリセッ

ション」、「世界の分断の加速」について、「高インフレ継続とクレジットリスクへの波及」、「世界の分断と地政学リスクの高まり」とし、リスクシナリオの見直しを行いました。

その他のトップリスクについても環境変化等を踏まえて、リスクシナリオの見直し等を行っています。

選定したトップリスクにつきましても、未然防止策や事後対応等の追加的なリスクコントロール策を定めており、期中においてもそのコントロール状況のモニタリングを実施し、リスク委員会や取締役会等に報告をしています。
(トップリスク運営については本編P.96ご参照)

トップリスク		主なリスクコントロール策
リスク事象	リスクシナリオ	
高インフレ継続とクレジットリスクへの波及	● 賃金上昇の長期化や資源価格の高騰等によりインフレが高止まりし、米欧の利上げ継続が景気を下押し ● 利払い負担の増加、金融機関の貸出姿勢厳格化等が企業の資金繰り悪化を招き与信関係費用が増加 ● 海外金利上昇が債券評価損の拡大や外貨調達コストの上昇に波及	● 信用リスク：国内の金融政策変更や米国景気後退による信用リスク影響分析、地政学リスク顕在化時の影響度試算の実施 ● 市場リスク：金利上昇等の市場環境を踏まえたモニタリング態勢の機動的な見直しや国内金融政策変更影響の試算実施 ● 外貨流動性リスク：中長期調達等の安定調達の増強、地政学リスク顕在化時の対応策の検討
金融政策の転換と財政懸念の拡大	● 金融政策の転換に伴う国内金利上昇が住宅・設備投資の縮小等を招き景気が腰折れ。企業業績悪化が与信関係費用増加に帰結 ● 国内金利上昇が国債の利払い増を想起させ、財政懸念が拡大	
米中対立の激化と中国経済の低迷	● 経済安全保障や人権問題等を背景とした米中対立や台湾情勢が、中国および近隣地域への投資抑制を招き、持続的な経済発展を阻害 ● 不動産市況の長期低迷や過剰債務等の構造問題への対応遅滞により中国経済が低迷し、企業業績の悪化を通じて与信関係費用が増加。一方で、中国経済の急回復が、資源価格の高騰を招く可能性	
世界の分断と地政学リスクの高まり	● ウクライナを巡る対立の長期化により、価値観に基づく陣営の形成が加速 ● 経済がブロック化し世界の分断が加速し、対立の過熱が世界各地における軍事的緊張の高まりにも波及 ● サプライチェーンの寸断やグローバル企業の国際的なビジネス展開の阻害が、世界経済の成長力や企業の収益性を下押し	
気候変動影響の深刻化	● 各国・企業の気候変動対応遅延や石炭火力への回帰、自然資本の喪失等が気候関連リスクを高め、金融機関に対する規制・監督が厳格化 ● 〈みずほ〉の不十分な取り組みによる批判の増加が企業価値の毀損をもたらすほか、移行・物理的リスクの顕在化が将来的な与信関係費用の増加に帰結	● リスクの重要性評価等を通じた管理態勢整備の推進 ● 炭素関連セクターリスクコントロールの実施 ● 規制動向、他行動向等の主要な外部環境変化のモニタリング
システム障害	● 人為的過失、機器の故障、災害等を要因としてシステム障害が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	● システム障害を予防するための点検・対応の実施や障害発生時の対応力強化、内部管理体制の高度化推進 ● 多面的な観点からのシステムリスクのモニタリング実施
サイバー攻撃	● 諜報活動や破壊活動等を目的とした特定国家や、金銭要求等を目的とした犯罪・テロ組織等からの攻撃により業務停止や情報漏えい、不正送金等が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	● 脆弱性の特定、監視体制の強化、インシデント対応力の強化、ガバナンス体制の整備等の施策を通じ、グループ・グローバルなサイバーセキュリティ管理態勢の高度化を推進
マネロン・テロ資金供与	● 金融サービスが犯罪行為等に悪用され、国際社会からの批判に発展、お客さま・取引金融機関の信頼が毀損し、グローバルにビジネス機会を喪失	● リスク実態把握力の向上、高リスク顧客や商品・サービスに対してのリスク低減措置強化、海外拠点統制強化等マネー・ローndリング等対策のための態勢高度化を推進
役員・社員による不適切な行為・不作為	● 国内外における法令・規制違反事例の発生、お客さま本位ではない業務運営等〈みずほ〉に求められる社会的責任・使命にふさわしくない行為・不作為や社会的目線からの乖離に伴う批判により信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	● 事象発生時の原因分析および改善対応策の検討 ● ミスコンダクトの発生低減に向けた予兆管理の高度化推進
人材不足等による持続的成長の停滞	● キャリア観の多様化および賃金上昇に伴う労働市場の流動化等を受けた人材の確保・育成の困難化により戦略遂行の停滞や、サービス提供力が低下	● 長時間労働の削減やキャリア形成支援等による社員の働きがい向上に向けた取り組みの推進や、外部採用の強化 ● 人的リスク管理の高度化に向けた態勢の構築
競争環境の変化	● テクノロジーの革新や規制緩和に伴う新たなサービスの誕生や異業種の参入、あるいは金利選好やサステナビリティへの意識の高まりが競争環境の変化を招き、〈みずほ〉の事業基盤を毀損	● 〈みずほ〉の強みと顧客ニーズ等を踏まえた「DX注力領域」の明確化 ● 人材育成プログラム策定や生成AIの活用検討等、DX推進の土台作り

上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。〈みずほ〉のリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form 20-F等の開示文書をご参照ください。

総合リスク管理

○ 総合リスク管理態勢

〈みずほ〉では、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の運営の基本的な考え方に基づき、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

総合的なリスク管理態勢のもと、ビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社においては、各々の業務の特性に応じたリスク管理（決済業務、信託業務リスクの管理等）も行っています。

また、当社グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）がグループ全体のリスク管理を統括しています。

具体的には、当社は、グループCROを委員長として月次で開催しているリスク管理委員会にて、〈みずほ〉のリスク全般を一元的に管理しており、グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社^{※1}からリスク管理の状況等について、必要に応じて、報告・申請を受けるとともに主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

※1. みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ、アセットマネジメントOne、みずほイノベーション・フロンティア、米州みずほ、日本カストディ銀行、MIデジタルサービス、みずほリース

○ リスクキャピタル配賦

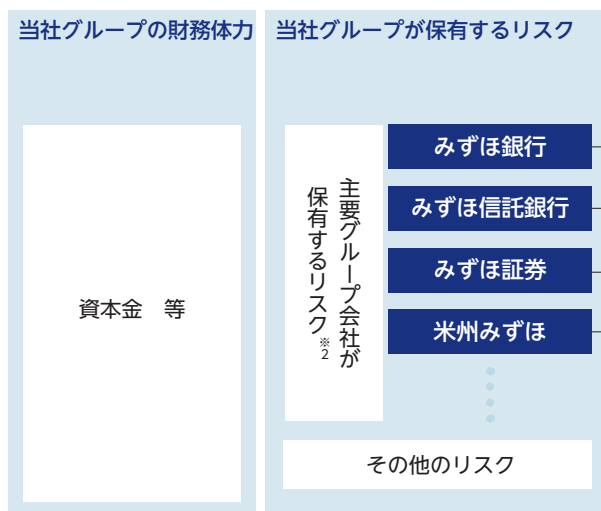
〈みずほ〉では、自らが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を〈みずほ〉の財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えない

ように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内での業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

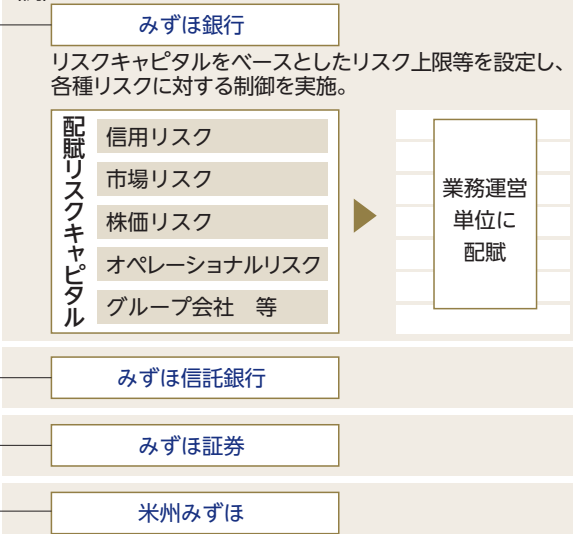
■ リスクキャピタル配賦の仕組み

みずほフィナンシャルグループ



※2. 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

(例)



信用リスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当社グループが損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。

○ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」の通り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

○ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。一つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごと

具体的には、当社は、信用リスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、「2行」という。）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。CROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

に管理する「与信管理」です。もう一つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当社グループでは、すべての役員・社員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責

任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産

の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、CROが承認しています。

I 債務者格付と自己査定 of 債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I 分類 (非分類)	II 分類	III 分類	IV 分類	銀行法及び再生法に 基づく債権区分	
正 常 先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、 与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先	全与信				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、 与信管理上の安全性が十分な先						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の 安全性に当面問題がない先						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はな いが、将来の環境変化に対する抵 抗力が低い先						
要 注 意 先	E1	金利減免・棚上げを行っている等 貸出条件に問題のある先、元金返 済もしくは利息支払いが事実上延 滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者	預金担保等 優良担保・保証等でカバーされた与信	I 分類以外の与信			要管理債権	貸出条件緩和債権
	E2							三月以上延滞債権
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、 経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)		不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信		I・II 分類以外の与信	危険債権	
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者		担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)		I・II・III 分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	
破 綻 先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者						

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体(プール)を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当社グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を「債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

I 償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施。
実質破綻先 破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2023年3月末における償却・引当の結果は、P.76の通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

当社グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

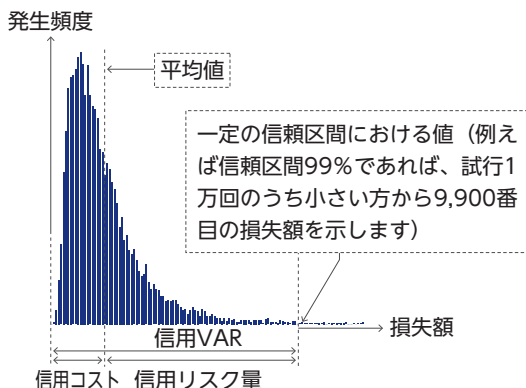
リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見

返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

損失分布



(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と併せて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。

○ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROは市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

○ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。

当社グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VAR（Value at Risk）とポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定して

います。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度（10BPV）等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等

により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

市場リスクの状況

○ バンキング業務

2022年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

Ⅰ バンキング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	増 減
年度末日	2,494	2,097	2,235	137
最大値	5,017	3,219	3,922	703
最小値	2,240	1,910	1,521	△388
平均値	3,465	2,660	2,176	△483

※バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年 (801営業日)

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識する等、適切な方法により計測を行っています。

○ トレーディング業務

2022年度の当社グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

Ⅰ トレーディング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	増 減
年度末日	27	53	70	17
最大値	91	102	83	△19
最小値	24	29	31	2
平均値	54	43	53	10

Ⅱ みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

(単位:億円)

	2021年度				2022年度			
	年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比	年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比
合 計	53	102	29	43	70	83	31	53
金利リスク	40	57	28	38 88%	72	72	27	46 87%
為替リスク	10	15	3	5 12%	9	16	4	8 15%
株価リスク	11	49	2	8 19%	10	20	4	11 21%
商品リスク	0	1	0	0 0%	7	7	0	1 2%

※最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。

また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年 (801営業日)

トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務

計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

○ 政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

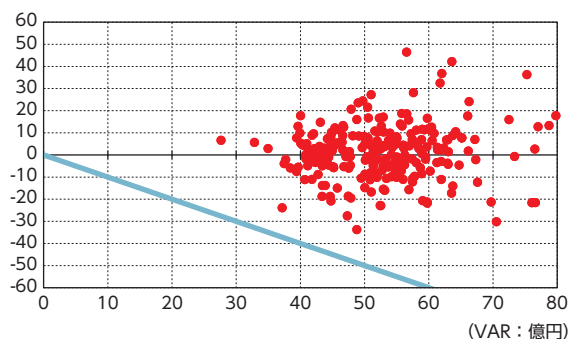
○ バックテスト

当社グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（バーゼル規制ベース）における2022年度の日次のVARと対応する損益を対比したものです。期間中にVARを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当社グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、グループCROが承認します。

Ⅰ 2022年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果

(仮想損益：億円)



○ ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかにについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

● VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

● 10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（＝0.1％）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

● コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50％相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、流動性リスクを「当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

○ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROは流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、グループCFOは資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把

当社グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、流動性リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。

流動性リスクの状況等については、定期的に取り締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長および経営政策委員会に報告しています。主要グループ会社の流動性リスク管理については、各社からの定期的な報告等により流動性リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの流動性リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当社グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、スト

レス下における資金流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審

議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

流動性ストレステスト

市場要因、当社グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的の実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプラン

の有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資

金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

オペレーショナルリスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから当社グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当社グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、

有形資産リスク、規制・制度変更リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループのオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● サイバー攻撃等へ迅速に対応できるセキュリティ態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
	サイバーセキュリティリスク	
事務リスク	役員・社員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当社グループに損失が発生するリスク。	● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当社グループに損失が発生するリスク。	● 社員意識調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社グループに損失が発生するリスク。	● 設備更新、宮繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループに損失が発生するリスク。	● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。

※上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

○ オペレーショナルリスク管理態勢

当社は、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推

進を行います。

当社は、主要グループ会社のオペレーショナルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のオペレーショナルリスクの状況を管理しています。特にオペレーショナルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当社グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定・評価・計測、モニタリング、コントロールするた

めの管理手法の整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定・評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

○ 各リスクの定義と主な管理手法

当社グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスク

の規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

○ オペレーショナル・リスク相当額の算出

(1) 先進的計測手法の採用

当社グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2023年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2023年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

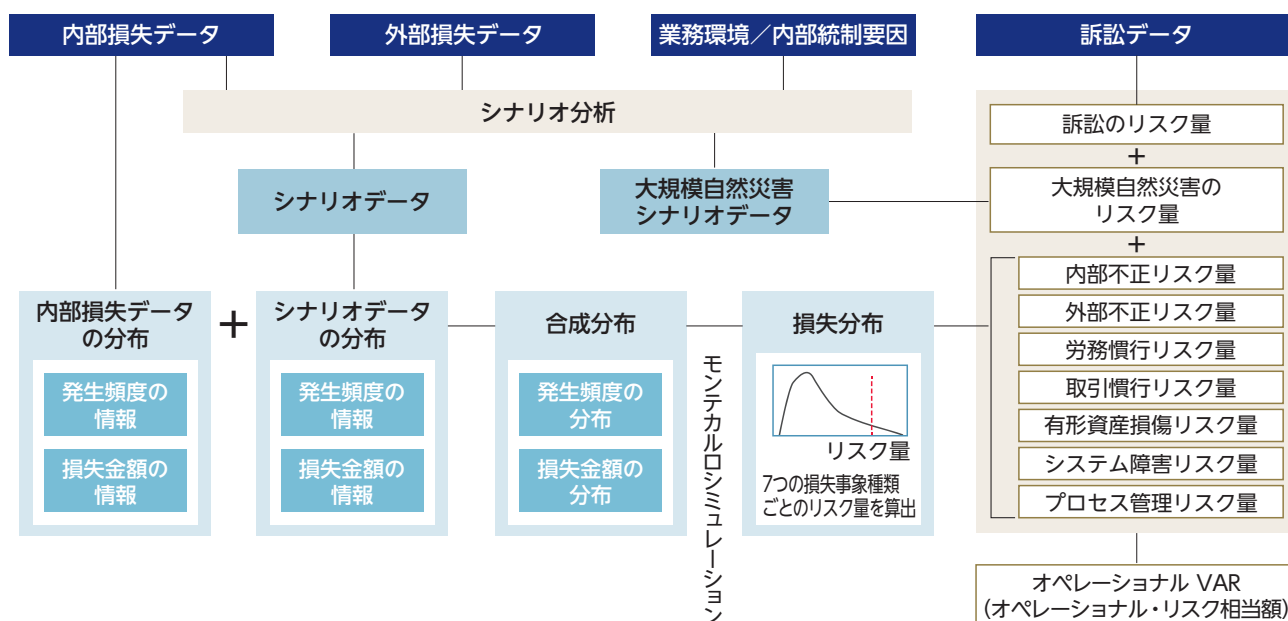
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



検 証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当社グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な金額分布

最終的な頻度

レピュテーションリスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、レピュテーションリスクを「当社グループおよびその役員・社員が提供するすべてのサービス・すべての活動が、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの期待・要請から大きく乖離していると評価されることにより、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対して負の影響を及ぼし、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループのレピュテーションリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、レピュテーションリスク管理に関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

○ レピュテーションリスク管理態勢

当社では、取締役会がレピュテーションリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、レピュテーションリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCSOはレピュテーションリスク管理の企画運営に関する事項を所管します。広報室はレピュテーションリスクのモニタリング・報告と分析・提言、レピュテーションリスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

レピュテーションリスクの状況等については、グループCSOおよび経営政策委員会に対する定期的な報告を行っています。当社は、主要グループ会社のレピュテーションリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況を管理しています。特にレピュテーションリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、レピュテーションリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ レピュテーションリスク管理方法

レピュテーションリスクの管理方法としては、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理を実施し、規模・性質等に応じた適切な管理態勢を構築することでリスクを制御しています。

レピュテーションリスクを早期に捕捉し、緊急度・影響度等の観点から適切に対応することで、リスクの顕在化の未然防止と損失の極小化に努めています。

モデルリスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、モデルリスクを「モデルの誤り又は不適切な使用に基づく意思決定によって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

近年、金融機関における事業の広範化・複雑化と人工知能等の技術革新を背景に、金融機関の業務においてモデルを活用する機会は広がり、その重要性や影響度は増しています。そうしたなか、モデルの誤った開発や不適切な使用に基づく意思決定により有形無形の損失が発生するリスクに着目して、モデルリスクを管理する必要性が高まっています。

当社グループのモデルリスク管理は、当社が統括しており、グループ全体で包括的かつ実効的なモデルリスク管理の取り組みを進めています。具体的には、現在、銀行・信託・証券その他のすべての業態を対象とし、また日本、米州、欧州、アジアパシフィックの全地域をカバーするグループ・グローバルな全量調査を実施しています。経営陣のコミットメントのもと、モデルリスクの状況を可視化し、リスクベースで適切なモデルリスク管理の推進に努めていきます。

○ モデルリスク管理態勢

当社では、取締役会がモデルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、モデルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはモデルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はモデルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、モデルリスク管理に関する企画立

案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のモデルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のモデルリスクの状況を管理しています。特にモデルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、モデルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ モデルリスク管理方法

モデルリスク管理方法としては、モデルの特定、開発、使用、変更、使用停止といった各場面において、モデル所有者・使用者・開発者等からなる第1線によるモデルのテスト、モニタリング等、および第1線を牽制する第2線によるモデ

ルの検証等を通じ行っています。また、リスクベース・アプローチに基づき、モデルの重要性や影響度等に応じた強度によるモデルリスク管理を行っています。

サードパーティリスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、サードパーティリスクを、「当社および当社グループと業務上の契約関係がある第三者に起因して、当社および当社グループにて発生するリスク」と定義し、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの各リスクから構成される複合的なリスクと位置づけています。当社は、当社グループの業務におけるサードパーティとの関係の重要性

を踏まえ、サードパーティに係るリスクを当社および当社グループ自身のリスクと認識し、経営の健全性や業務の適切性、お客さま保護、事業継続等の観点から、リスクを適切に把握・評価し、対応することにより、サードパーティを通じた業務の的確な遂行その他の健全かつ適切な運営を確保してまいります。当社グループのサードパーティリスク管理は、当社が統括しています。

○ サードパーティリスク管理態勢

当社では、取締役会がサードパーティリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、サードパーティリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはサードパーティリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はサードパーティリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、

サードパーティリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のサードパーティリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のサードパーティリスクの状況を管理しています。特にサードパーティリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、サードパーティリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ サードパーティリスク管理方法

サードパーティリスクの管理方法としては、サードパーティとの適切な契約、サードパーティの評価・モニタリングや特定サードパーティへの集中状況の管理等を通じて、サードパーティリスクを適時かつ正確に把握し適切な対応を行います。

当社では、サードパーティリスクの評価・モニタリングの状況や特定サードパーティへの集中状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告します。

気候関連リスク管理について

○ 基本的な考え方

当社グループでは、気候関連リスクを「気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクが他の様々なリスクを発現・増幅させることにより、有形・無形の損失を被るリスク」としています。移行リスクとは、「脱炭素社会への移行に伴う事業環境の変化を要因とするリスク」のことをいい、物理的リスクとは、「気候変動に伴う物理的影響の変化を要因とするリスク」のことをいいます。

当社グループの気候関連リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、気候関連リスク管理に関する当社グルー

プ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行っています。

気候変動に関連する様々な変化の予見可能性を継続的に高め、気候変動の潜在的な影響に留意し、短期・中長期的な視点で気候関連リスクを管理します。また、幅広いステークホルダーからの高い期待・要請に対応するため、「みずほの企業行動規範」、「環境方針」および「『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針」を踏まえ、適切なリスク管理を行います。

○ 気候関連リスク管理態勢

当社では、取締役会が気候関連リスクに関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で気候関連リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、気候関連リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、気候関連リスクを一元的に把握するとともに、気候関連リスクに関する基本的な企画立案、推進を行います。各リスク管理所管部室は、気候関連リスクにおける所管するリスクの所在・影響の大きさを適時把握し、適切な対応を行います。

気候関連リスクの状況については、リスク統括部が取りまとめ、グループCROが取締役会および経営会議等に対して都度報告を行っています。当社は、主要グループ会社の気候関連リスク管理について各社からの報告等を都度受けることにより、当社グループ全体の気候関連リスクの状況を管理しています。特に当社グループの気候関連リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、気候関連リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

○ 気候関連リスク管理方法

気候関連リスクの管理方法としては、把握した気候関連リスクについて、影響や蓋然性を踏まえて重要性を評価するとともに、重要性の高い気候関連リスクにおいては、必要に

じて定性・定量面それぞれの面から管理し、適切な対応を行っています。

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当社グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、あらかじめグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の

策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

一連のシステム障害も踏まえ、システムコンティンジェンシープラン・ビジネスコンティンジェンシープランの内容および手順確認や、経営陣も含めたグループ横断的な実戦型訓練や研修等の強化に継続的に取り組むとともに、オペレーショナル・レジリエンスの基本的な考え方の反映を通じて、事業継続管理態勢の実効性向上に取り組んでいます。

▶ コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。そして、みずほ証券は、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関等は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関

指定銀行業務紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817-335または03-6206-3988

みずほ証券が契約している金融商品取引法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号：0120-64-5005

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループにおいて、「内部監査」とは、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当社グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当社グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効

率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社横断的なリスクについては、各社内部監査グループが協働して監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当社グループの内部監査の運営体制

○ みずほフィナンシャルグループ（持株会社）

当社では、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

内部監査グループは、当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査業務の実施状況を一元的に把握・管理しています。

個別監査および計画の進捗状況・監査結果等については、監査委員会に報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

また、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行う機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会の決議事項および重要報告事項は、監査委員会および取締役会に報告しています。

○ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行においても、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

個別監査および計画の進捗状況・監査結果等については、監査等委員会に報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

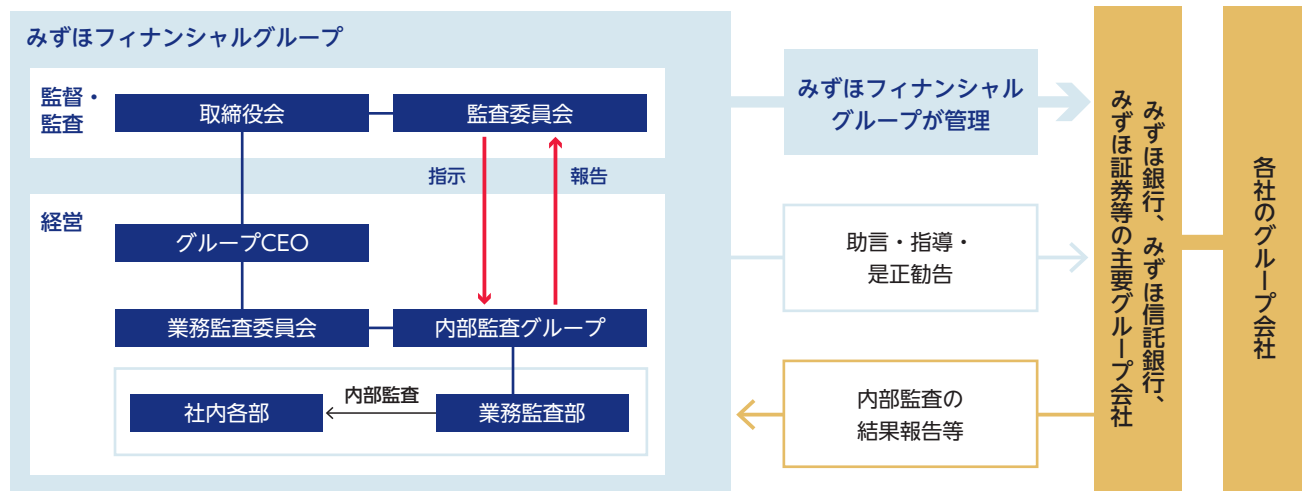
また、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行う機関として、業務監査委員会を設置しています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部署・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

○ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



(2023年6月末現在)

▶ 中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・ア

イデアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉

は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

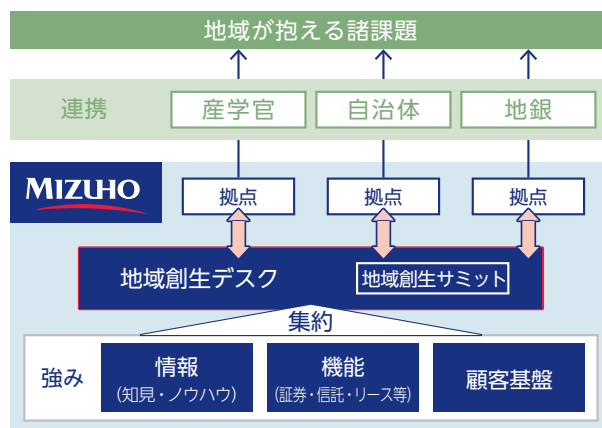
事例紹介～地域創生への取り組みについて

みずほ銀行では、地場産業の活性化やカーボンニュートラル、DX等、各地域が抱える課題解決に向けた取り組みを企画・推進する本部機能として「地域創生デスク」を設置し、全国47都道府県に拠点を有する〈みずほ〉の強みを活かした地域創生支援をしています。

全国の営業部店のオンライン意見交換の場である「地域創生サミット」の開催等、知見やノウハウを集約して活用できる体制も整備し、各拠点に寄せられた地元企業や自治体からの相談等に対し、地域創生デスクがハブ機能として関係各所との調整を実施しています。

例えば、外国人観光客を増やしたい地域に対しては、〈みずほ〉の顧客網を生かして外国人観光客誘致ノウハウを持つ旅行会社や、インターネットを活用して海外に商品を販売する越境EC（電子商取引）サービスの紹介をしています。デジタル地域通貨サービス等のDXサービスの提案もしています。

各支店の取り組みを〈みずほ〉全体で共有し、地域をまたいだビジネスマッチングや、〈みずほ〉グループ各社と連携したビジネスの創出により、今後とも地域活性化に貢献していきます。



金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

○ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

○ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

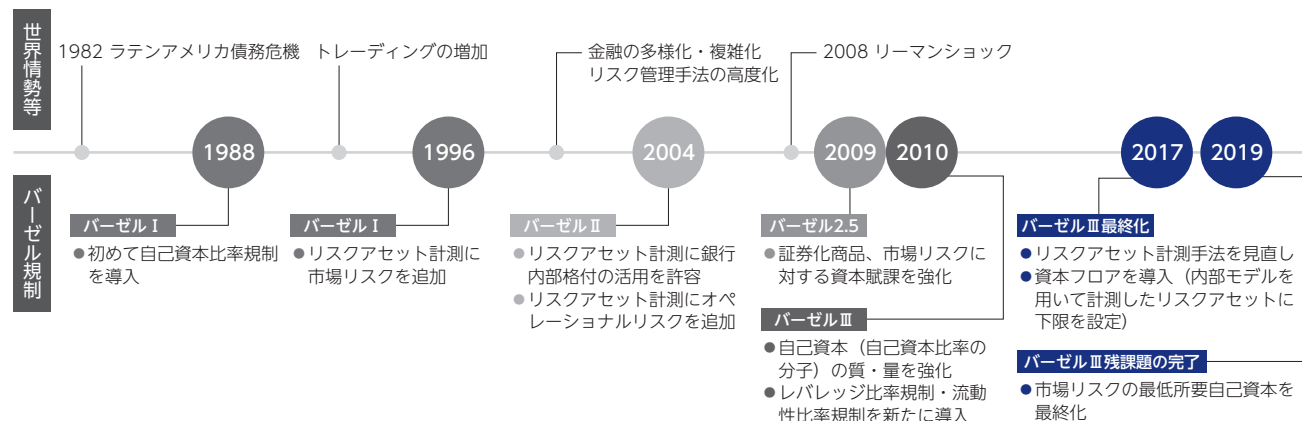
〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

国際金融規制への対応

バーゼル規制は、銀行に対する健全性規制の国際統一基準として1988年に初めて策定（バーゼルⅠ）されました。その後も世界情勢や金融業の発展等に合わせ徐々に内容の充実が図られてきており、2010年に策定されたバーゼルⅢでは、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機を踏

まえ、自己資本比率規制の強化や流動性比率規制の導入等が行われました。また、2017年には、リスクアセット（自己資本比率の分母）の計測における銀行間のバラつきを軽減することを目的とした見直しが行われ（バーゼルⅢ最終化）、世界金融危機後の規制改革は概ね完了しました。



バーゼルⅢにおける主な規制と対応状況

みずほフィナンシャルグループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対して、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件についても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本
	リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）
レバレッジ比率	自己資本
	エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産
	30日間のストレス期間の純資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額（資本や預金・市場性調達等）
	所要安定調達額（貸出や有価証券等）

これからの国際金融規制

世界金融危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制の策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動は変化してきています。具体的には、これまで、「新たな規制の策定」に重点的に取り組んできましたが、現在は、「各国における規制の整合的な実施」、「規制の影響評価（規制の強靭性を損なうことなく意図した効果を発揮しているか）」に軸足を移しています。足元では、2023年初めの金融市場の混乱を受け、バーゼル銀行監督委員会では規制の完全かつ整合的な実施に関する期待が再確認されています。

また、急速なデジタル化の進展やサステナビリティに対する社会的気運の高まり等、金融機関を取り巻く環境は大きな

転換期を迎えています。デジタル資産の普及や気候変動等による様々な影響が、銀行ビジネスや金融システムにどのような機会やリスクをもたらすのか、注目が集まっており、国際的な議論も活発化してきています。例えば、デジタル資産に係るリスクや気候関連金融リスクへの対応については、金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会をはじめとする様々な国際機関や各国当局で検討が行われています。

〈みずほ〉では、今後、こうした様々なリスクに対応するため、官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行っていきます。

▶ 非財務データ

■ コーポレート・ガバナンス

	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
取締役	人数	14	13	12	14
	社外取締役比率	43%	46%	46%	57%
	女性取締役比率	14%	8%	8%	14%
	取締役会平均出席率*	100%	100%	100%	100%
		指名委員会	報酬委員会	監査委員会	
社外取締役比率（2023年6月）		100%	100%	75%	

* 年度ベース

■ 人材

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員 ^{※1}	総従業員数 ^{※3}	58,727	56,225	54,055	51,056
	うち国内従業員	52,607	50,244	48,253	45,667
	うち海外現地採用社員	4,867	4,917	4,728	4,449
	うち受入出向者等	1,253	1,064	1,074	940
	平均年齢 ^{※4}	39	40	40	40
研修	平均勤続年数 ^{※4}	14	14	15	15
	延べ受講者数 ^{※5}	/	/	/	/
	うち人事主催の研修	/	48,868	158,448	227,101
	研修時間 ^{※5}	/	/	/	/
	うち人事主催の研修	/	480,125	513,447	506,486
エンゲージメント	エンゲージメントスコア ^{※6}	/	/	/	/
	従業員の女性比率 ^{※1※7}	57%	57%	57%	57%
	女性管理職比率 ^{※8}	5%	5%	6%	7%
	部長・課長相当職	14%	15%	16%	16%
	男性育児休業取得率 ^{※9}	100%	93%	98%	97%
ダイバーシティ・エキイティ & インクルージョン / ウェルビーイング	海外現地採用社員の管理職比率 ^{※10}	44%	64%	64%	66%
	インクルージョンスコア ^{※6}	/	/	/	/
	有給休暇取得率 ^{※11}	75%	77%	70%	76%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※2. 2020年度までは、みずほ情報総研の数値

※3. 定義・内訳を見直し。2018年度分より新定義で算出

※4. 総従業員数のうち、国内従業員（嘱託・臨時雇用社員を除く）が対象

※5. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}の合算。研修の集計範囲は、2021年度までは人事主催研修、2022年度以降は人事を含む全部門が主催する研修を対象に変更

※6. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の、肯定的回答率（1～5の5段階で4.5を回答した割合）

※7. 総従業員数のうち、国内従業員が対象

※8. 2022年度より中期経営計画の見直しに伴い目標・対象範囲・基準時点を変更。3月末基準、集計対象は（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}。2021年度・2022年度は新基準の数値

※9. 法改正により、2022年度から法定算出ルールを適用して算出（育児休業等と育児目的休暇の取得割合）、2021年度以前は、自社独自の算出定義を適用。集計対象は、（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※10. 「海外ナショナルスタッフ管理職比率」より名称変更。海外拠点の管理職ポストにおける現地採用社員の比率。集計対象は（海外）2018年度まではみずほ銀行、2019年度からはみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券の合算。2022年度より管理職の基準を変更

※11. 2021年度まではみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算。2022年度よりみずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}を追加

■ 環境

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1,2 (tCO ₂ e) ^{※1※2}	203,466	179,664	164,394	150,987	108,878
Scope3 (投融資を通じた排出)	電力セクター (kgCO ₂ e/MWh)	/	/	388	353
	Scope1,2 (gCO ₂ e/MJ)	/	6.6	/	6.5
	Scope3 (MtCO ₂ e) (2019年度比削減率)	/	60.6	/	43.2 △29%
Scope3 (出張) (tCO ₂ e) ^{※5}	石炭採掘（一般炭）セクター (MtCO ₂ e)	/	/	5.1	1.7
		5,480	5,396	1,375	831
	環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく石炭火力発電所向け与信残高（億円）	/	2,995	2,891	2,486
移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー（兆円）		/	/	1.8	1.6
エネルギー総使用量（メガワット時） ^{※1※2※6}	499,334	453,129	430,690	397,704	424,707
紙使用量（前年度比増減率） ^{※5}	△9.0%	△16.7%	△21.9%	△10.3%	△7.3%
紙のグリーン購入比率 ^{※5}	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	100%

※1. 集計対象はグループ7社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※3}、アセットマネジメントOne、米州みずほ。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント^{※4}を含む8社。なお、連結子会社等を含む2022年度実績は128ktCO₂e（暫定値））

※2. 2022年度数値は暫定値

※3. 2020年度までは、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計

※4. 2022年3月23日付で清算終了、当社機能をみずほ銀行が承継

※5. 集計対象はグループ6社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※3}、アセットマネジメントOne。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント^{※4}を含む7社）

※6. 直接的エネルギー使用量と間接的エネルギー使用量をメガワット時に換算

■ サステナブルファイナンス、環境・気候変動対応ファイナンス

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナブルファイナンス（兆円）	2.4	4.7	6.0	8.1
（うち、環境・気候変動対応ファイナンス）	(1.1)	(1.5)	(2.0)	(3.5) *

※ うち、みずほ銀行2.6兆円、みずほ信託銀行261億円



コーポレートデータ

29	みずほフィナンシャルグループ 主要な事業の内容 組織図およびグループ事業系統図 役員
31	みずほ銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員
37	みずほ信託銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員 公益信託受託先
43	みずほ証券 主要な業務の内容 役員 組織図
47	グループの国内ネットワーク
63	グループの海外ネットワーク
67	グループの子会社・関連会社

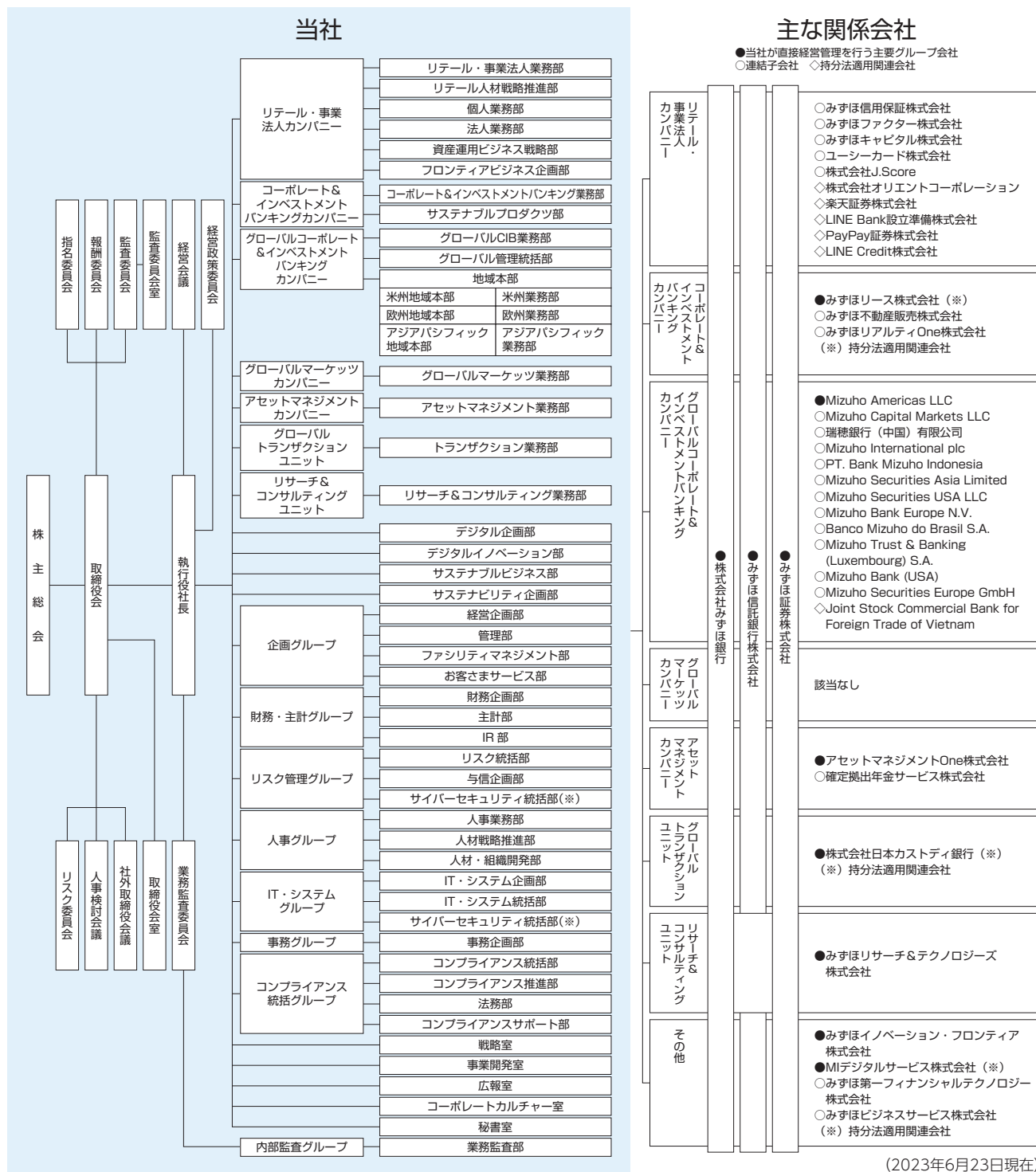
主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附随する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2023年6月23日現在)

組織図およびグループ事業系統図



(2023年6月23日現在)

(※) サイバーセキュリティ統括部は、IT・システムグループ、リスク管理グループの共管

役員

取締役・執行役

取締役		小林喜光	小佐月	林藤岡	喜良	光二
取締役						
取締役						
取締役						
取締役						
取締役						
取締役						
取締役						
取締役会長						
取締役						
取締役兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	木	原	正	裕	
取締役兼 執行役副社長 (代表執行役)	グループCDO	梅	宮	真		
取締役兼 執行役	グループCRO	若	林	資	典	
取締役兼 執行役	グループCHRO	上ノ	山	信	宏	
執行役	リテール・事業法人カンパニー長	磯	貝	和	俊	
執行役	コーポレート&インベストメント バンキングカンパニー長	菅	原	正	幸	
執行役	グローバルコーポレート&インベスト メントバンキングカンパニー長 兼 特命事項担当	武	英	克		
執行役	グローバルマーケティングカンパニー 共同カンパニー長	奥	水	賢	哉	
執行役	グローバルマーケティングカンパニー 共同カンパニー長	佐々	木	大	志	
執行役	アセットマネジメントカンパニー長 兼 特命事項担当	佐	藤	紀	行	
執行役	グローバルトランザクションユニット長	山	本	力		
執行役	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 グループCSuO	牛	窪	恭	彦	
執行役	グループCSO 兼 戦略室長	猪	股	尚	志	
執行役	グループCGO	中	本	美	菜子	
執行役	グループCFO 兼 国際会計基準対応PT長	米	澤	武	史	
執行役	グループCPO 兼 グループCCuO	秋	田	夏	実	
執行役	グループCIO	米	井	公	治	
執行役	グループ共同CIO 兼 グループCPro	金	澤	光	洋	
執行役	グループCCO	松	原	真		
執行役	グループCAE	菊	地	比	左志	

執行役員

グループ 執行役員	特命事項担当	下野	雅	承	
グループ 執行役員	特命事項担当	芦田	健		
グループ 執行役員	西日本地区担当	丹羽	琢	己	
グループ 執行役員	リテール・事業法人カンパニー 副カンパニー長	森嶋	淳	浩	
グループ 執行役員	リテール・事業法人カンパニー 副カンパニー長	足立	龍	生	
グループ 執行役員	コーポレート&インベストメント バンキングカンパニー副カンパニー長	森下	充	弘	
グループ 執行役員	コーポレート&インベストメント バンキングカンパニー副カンパニー長 兼 リサーチ&コンサルティングユニット 副ユニット長	鶴岡	正	人	
グループ 執行役員	米州地域本部長	松浦	修	司	
グループ 執行役員	欧州地域本部長	鈴木	史	郎	
グループ 執行役員	アジアパシフィック地域本部長	材木	孝	一	
グループ 執行役員	アジアパシフィック地域共同本部長	久保田	康	裕	
グループ 執行役員	危機管理担当 (グループCCMO)	河本	哲	志	
グループ 執行役員	グループ副CFO 兼 グループ副CHRO	浅井	覚		
グループ 執行役員	グループ副CIO	林	勇	太	
グループ 執行役員	グループ副CIO	檜原	伸一郎		
グループ 執行役員	グループ副CCO	小島	英	一	

- 注) 1. 取締役のうち、小林喜光、佐藤良二、月岡隆、大野恒太郎、篠原弘道、山本正巳、小林いずみおよび野田由美子の8氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。8氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。
2. みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券の役員等が、みずほフィナンシャルグループの副担当(カンパニー/ユニット/グループ副担当)を兼職する場合、記載を省略しています。
3. (ご参考)
- グループCSO : Group Chief Strategy Officer (グループ戦略策定・推進責任者)
 グループCGO : Group Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
 グループCFO : Group Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
 グループCRO : Group Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
 グループCHRO : Group Chief Human Resources Officer (人事戦略・人的資源管理責任者)
 グループCPO : Group Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
 グループCIO : Group Chief Information Officer (IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
 グループCPro : Group Chief Process Officer (事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
 グループCCO : Group Chief Compliance Officer (コンプライアンス管理責任者)
 グループCAE : Group Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
 グループCDO : Group Chief Digital Officer (デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
 グループCSuO : Group Chief Sustainability Officer (サステナビリティ戦略・推進責任者)
 グループCCuO : Group Chief Culture Officer (企業風土責任者)

(2023年6月23日現在)

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

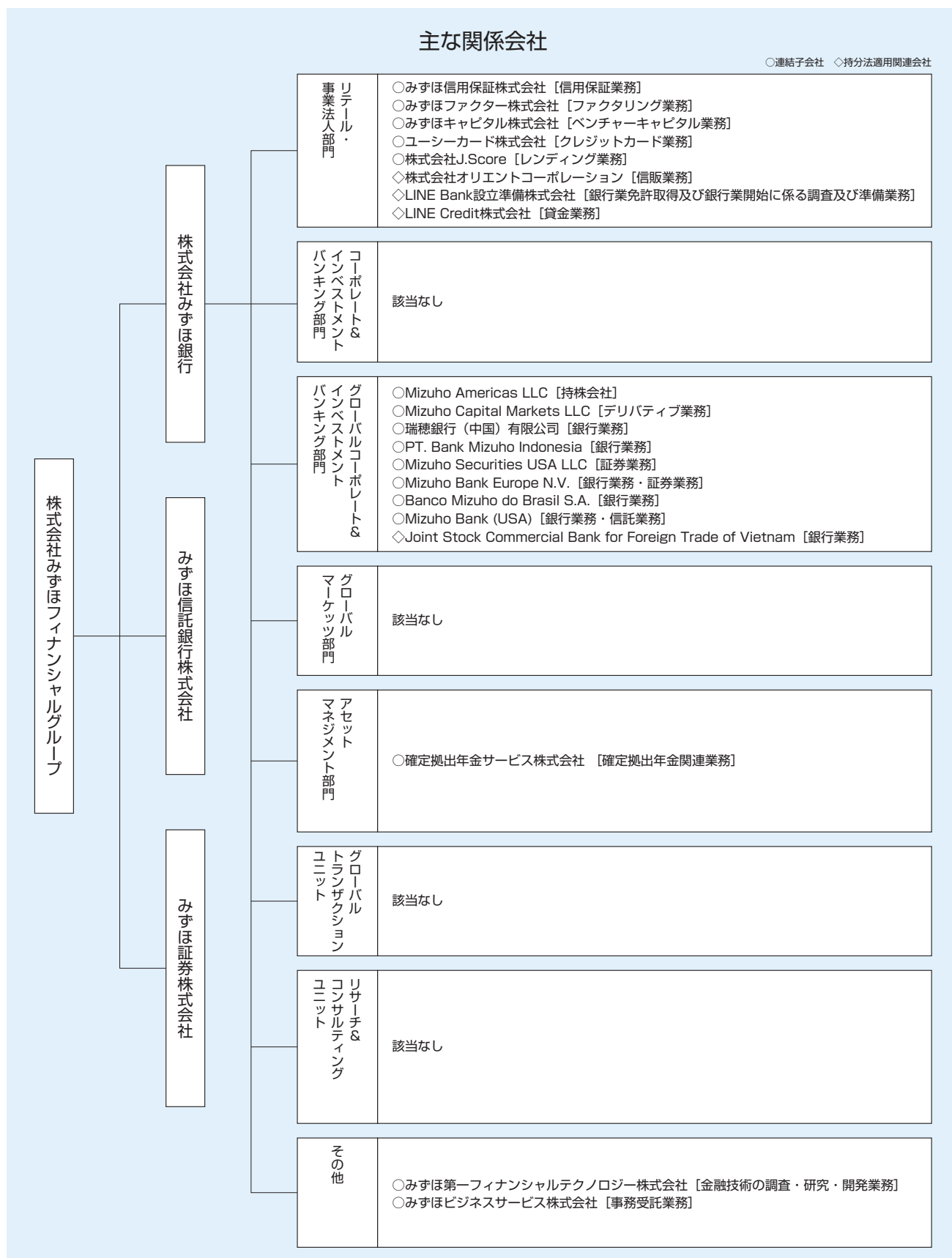
⑫ 信託代理店業務

⑬ コンサルティング業務

⑭ 金融商品仲介業務

⑮ 確定拠出年金業務

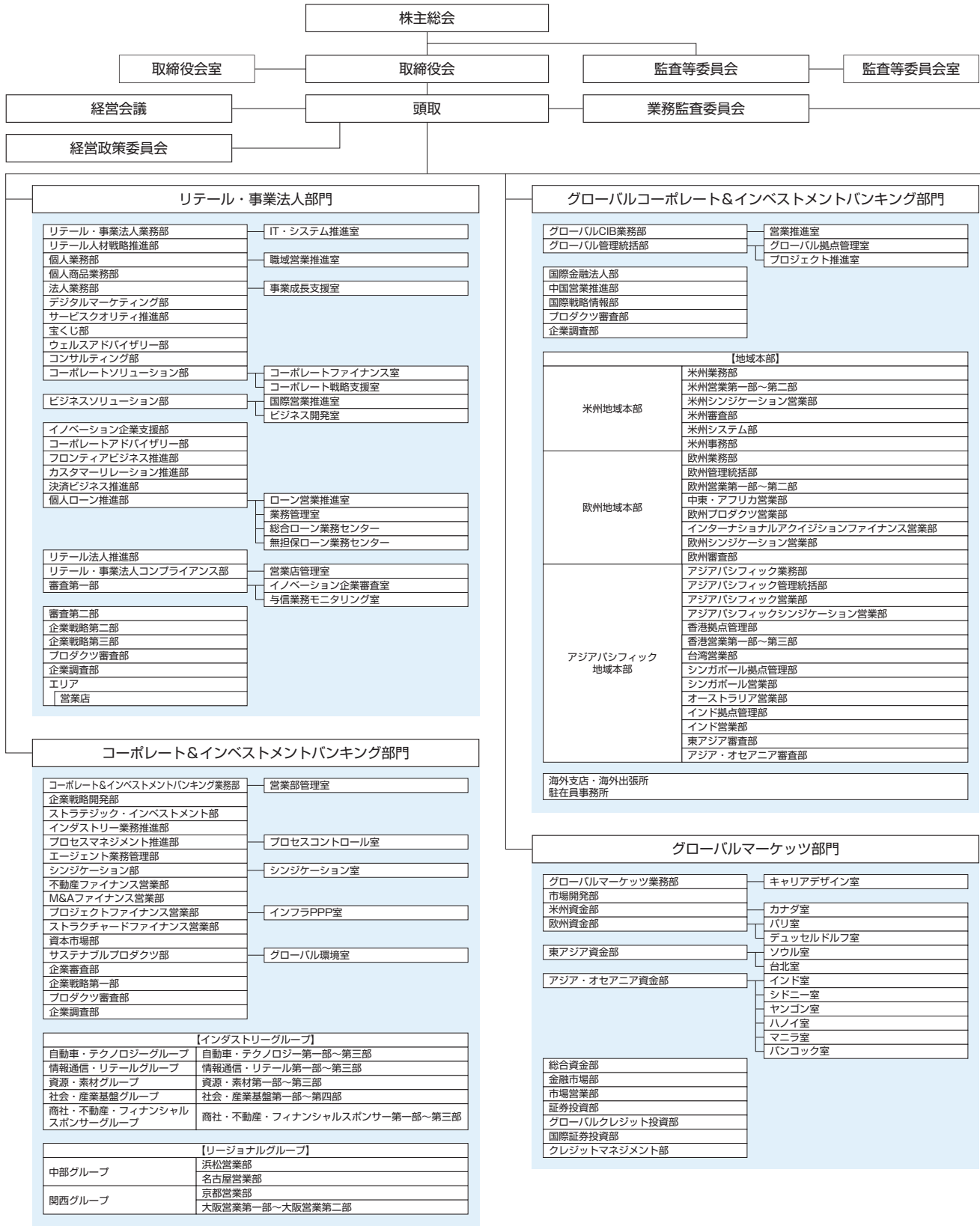
(2023年6月23日現在)



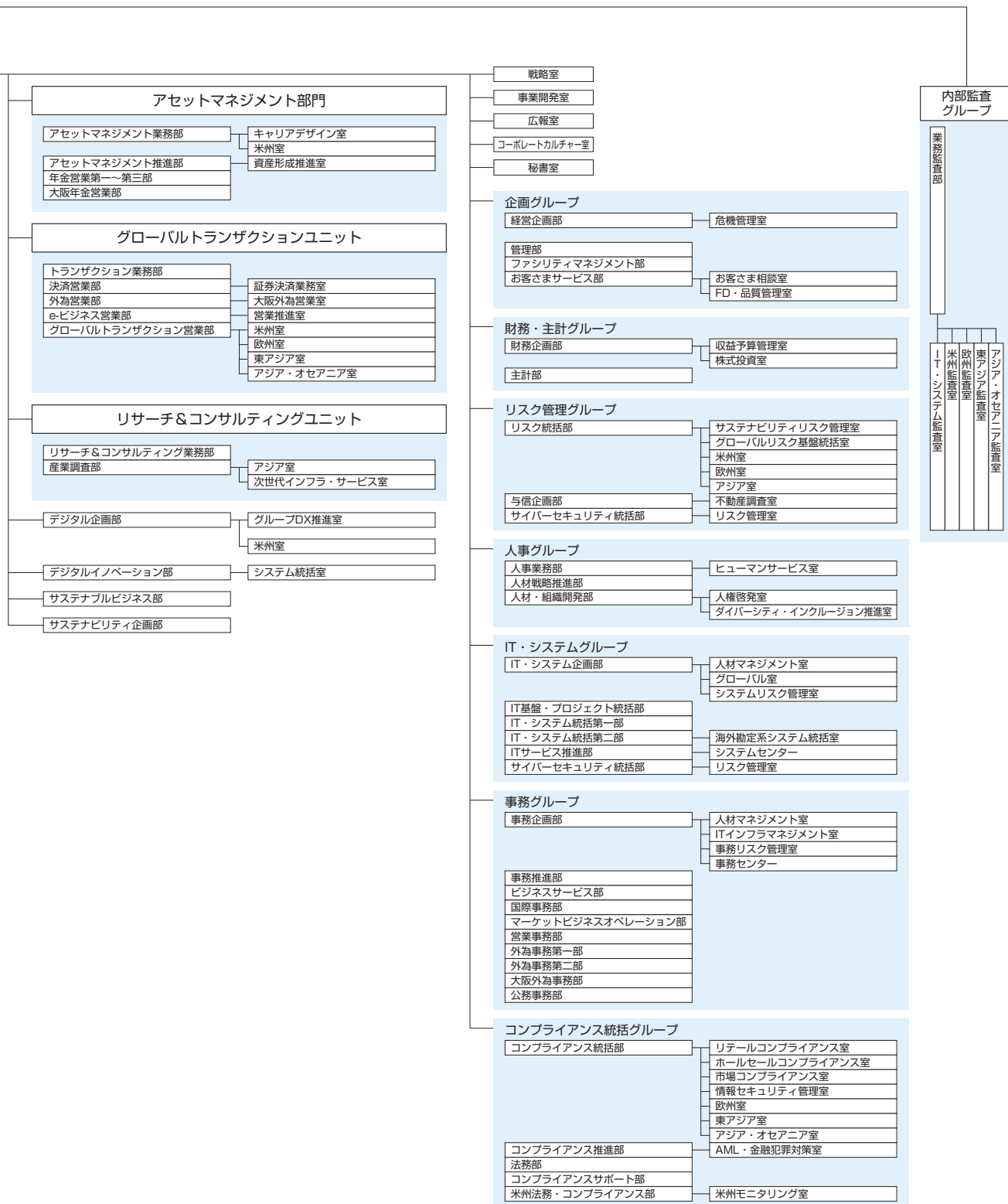
注) [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2023年6月23日現在)

組織図



【リテール・事業法人部門、コーポレート&インベストメントバンキング部門、グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門の共管】
 プロダクツ審査部、企業調査部
 【リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
 サイバーセキュリティ統括部



(2023年6月23日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	業務執行統括
取締役副頭取 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CRO
取締役	
取締役	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	

か加	とう藤	まさ勝	ひこ彦 *
わか若	ばやし林	もと資	のり典 *
き木	はら原	まさ正	ひろ裕
しも下	の野	まさ雅	つぐ承
え江	がわ川	とし敏	ろう郎
きく菊	ち地	ひさ比	さし左志
お尾	はら原	しげ榮	お夫
とち栃	ぎ木	しょうたろう	庄太郎
うえ上	にし西	きょういちろう	京一郎
ね根	もと本	なお直	こ子
て手	づか塚	まさ正	ひこ彦

執行役員

副頭取執行役員	業務執行統括補佐 兼 東日本地区担当	あし芦	だ田	けん健
副頭取執行役員	業務執行統括補佐 兼 CIO	よね米	い井	こう公
副頭取執行役員	西日本地区担当	に丹	わ羽	たく琢
副頭取執行役員	CDO	うめ梅	みや宮	まこと真
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	いそ磯	がい貝	かず和
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	もり森	しま嶋	あつひろ
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	あ足	だち立	りゅうせい
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	おお大	ひつ櫃	なお直
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	なん南	じょう條	ゆたか豊
常務執行役員	エリア長	ささ笹	もと本	なほ尚
常務執行役員	エリア長	きの木	した下	あきら聡
常務執行役員	エリア長 兼 中部リージョナルグループ長	いし石	かわ川	たく卓
常務執行役員	エリア長	くら倉	した下	せい清
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門長	すが菅	わら原	まさ正
常務執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長	すぎ杉	た田	けん健
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長	さい斉	とう藤	ひろし博
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長	なか中	むら村	ひろ浩
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	きた北	や山	くに邦
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ 共同インダストリーグループ長	う宇	い井	けい圭
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャル スポンサーインダストリーグループ長	いし石	さか坂	あつし
常務執行役員	関西リージョナルグループ長	いし石	はら原	おさむ治
常務執行役員	グローバルコーポレート& インベストメントバンキング部門長	たけ武		ひで英
常務執行役員	米州地域本部長	まつ松	うら浦	しゅう修
常務執行役員	欧州地域本部長	すず鈴	き木	ふみ史
常務執行役員	アジアパシフィック地域本部長 (兼 みずほ銀行 (中国) 有限公司 董事長)	ざい材	き木	こう孝
常務執行役員	アジアパシフィック地域共同本部長	く久	ぼ保田	やす康
常務執行役員	みずほ銀行 (中国) 有限公司 行長	よし吉	うら浦	けん賢
常務執行役員	グローバルマーケティング部門共同部門長	こし興	みず水	けん賢
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	さ佐	とう藤	のり紀
常務執行役員	グローバルトランザクションユニット長	やま山	もと本	つとむ力

常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 CSuO	うし 牛	くぼ 窪	やす 恭	ひこ 彦
常務執行役員	CSO 兼 戦略室長	いの 猪	また 股	なお 尚	し 志
常務執行役員	CGO	なか 中	もと 本	み 美	なこ 菜子
常務執行役員	危機管理担当 (CCMO) 兼 全銀協会長行担当	かわ 河	もと 本	ひろ 哲	し 志
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長	よね 米	ざわ 澤	たけ 武	ふみ 史
常務執行役員	CHRO	かみ 上	のやま ノ山	のぶ 信	ひろ 宏
常務執行役員	CPO 兼 CCuO	あき 秋	た 田	なつ 夏	み 実
常務執行役員	副CIO 兼 IT基盤・プロジェクト統括部長	はやし 林		ゆう 勇	た 太
常務執行役員	CCO	まつ 松	ばら 原		まこと 真
常務執行役員	副CCO	こ 小	じま 島	ひで 英	かず 一

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しております。
2. 取締役のうち、尾原榮夫、栃木庄太郎、上西京一郎、根本直子および手塚正彦の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しております。
4. (ご参考)
- CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
 - CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
 - CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
 - CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
 - CHRO : Chief Human Resources Officer
(人事戦略・人的資源管理責任者)
 - CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
 - CIO : Chief Information Officer
(IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
 - CCO : Chief Compliance Officer
(コンプライアンス管理責任者)
 - CDO : Chief Digital Officer
(デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
 - CSuO : Chief Sustainability Officer
(サステナビリティ戦略・推進責任者)
 - CCuO : Chief Culture Officer (企業風土責任者)

(2023年6月23日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

(1) 金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

(2) 年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

(3) 投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

(4) 有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

(5) 金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

(6) 不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

(1) 遺言信託業務

遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

(2) 不動産業務

不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

(3) 証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務等を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

(1) 預金業務

① 預金

② 譲渡性預金

(2) 貸出業務

① 貸付

② 手形の割引

(3) 商品有価証券売買業務

(4) 有価証券投資業務

(5) 内国為替業務

(6) 外国為替業務

(7) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

② 債務の保証（支払承諾）

③ 証券投資信託の窓口販売

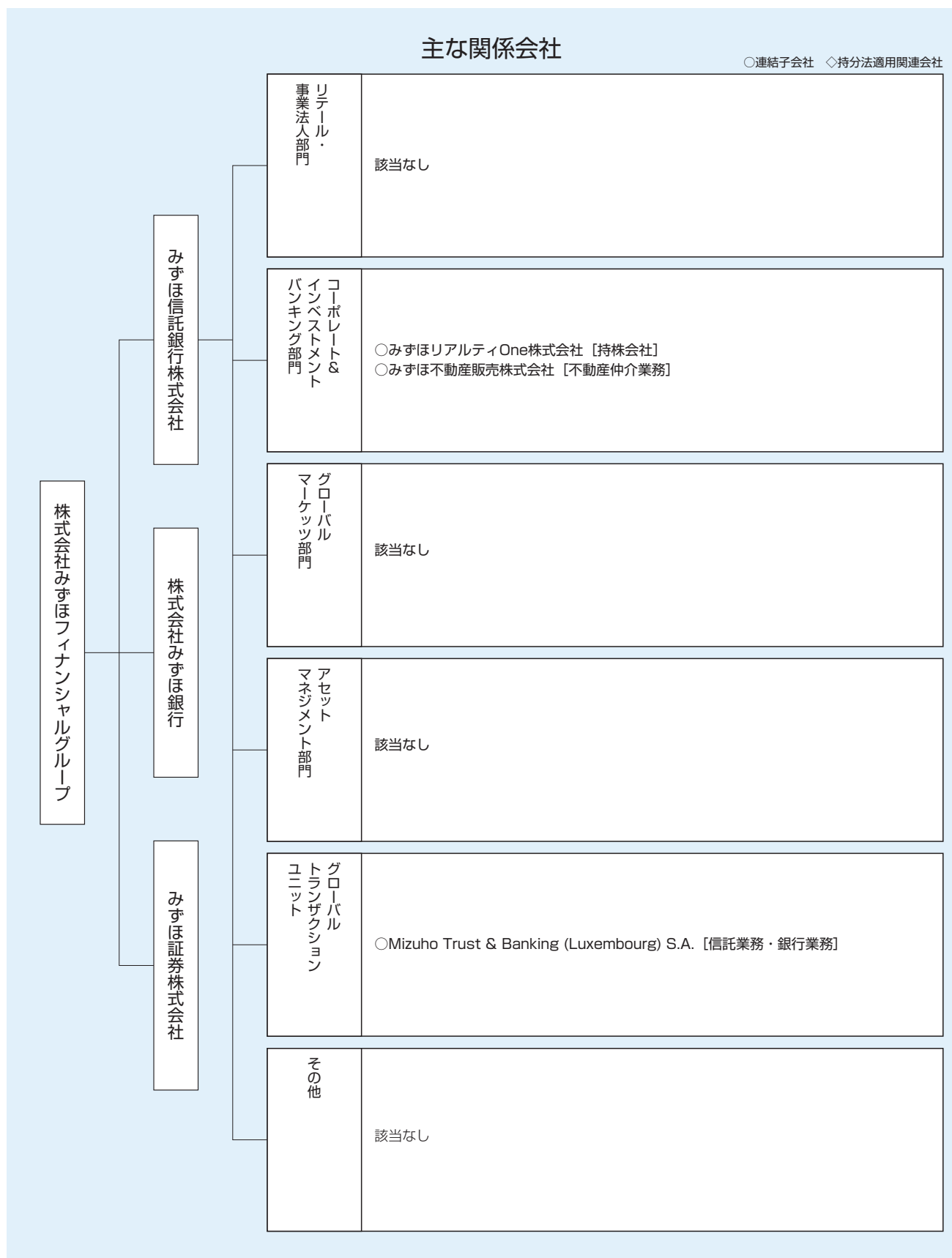
④ 金利、通貨等のデリバティブ取引

⑤ 保険商品の窓口販売

⑥ コンサルティング業務

⑦ 銀行代理業務

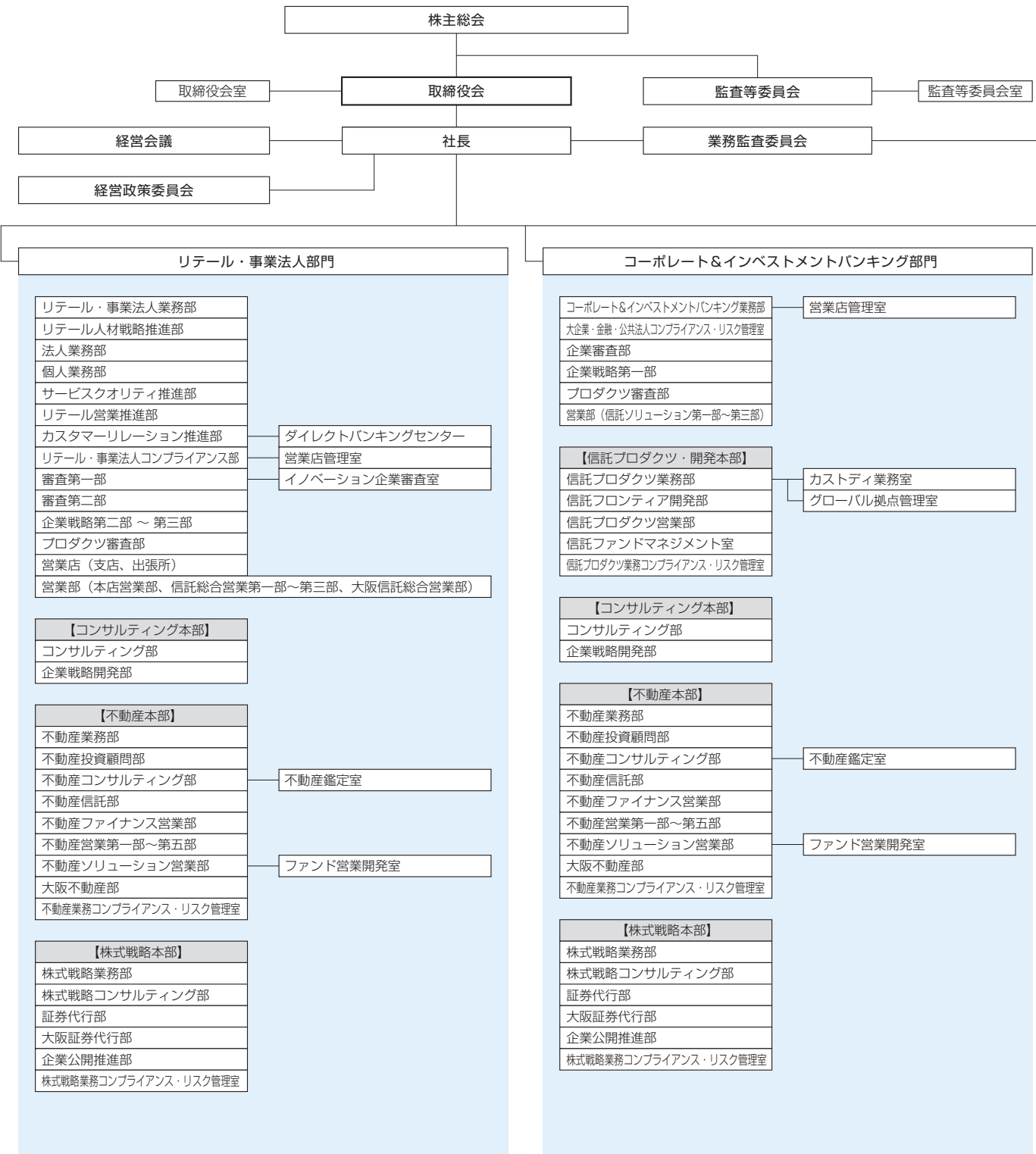
(2023年6月23日現在)



注) [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2023年6月23日現在)

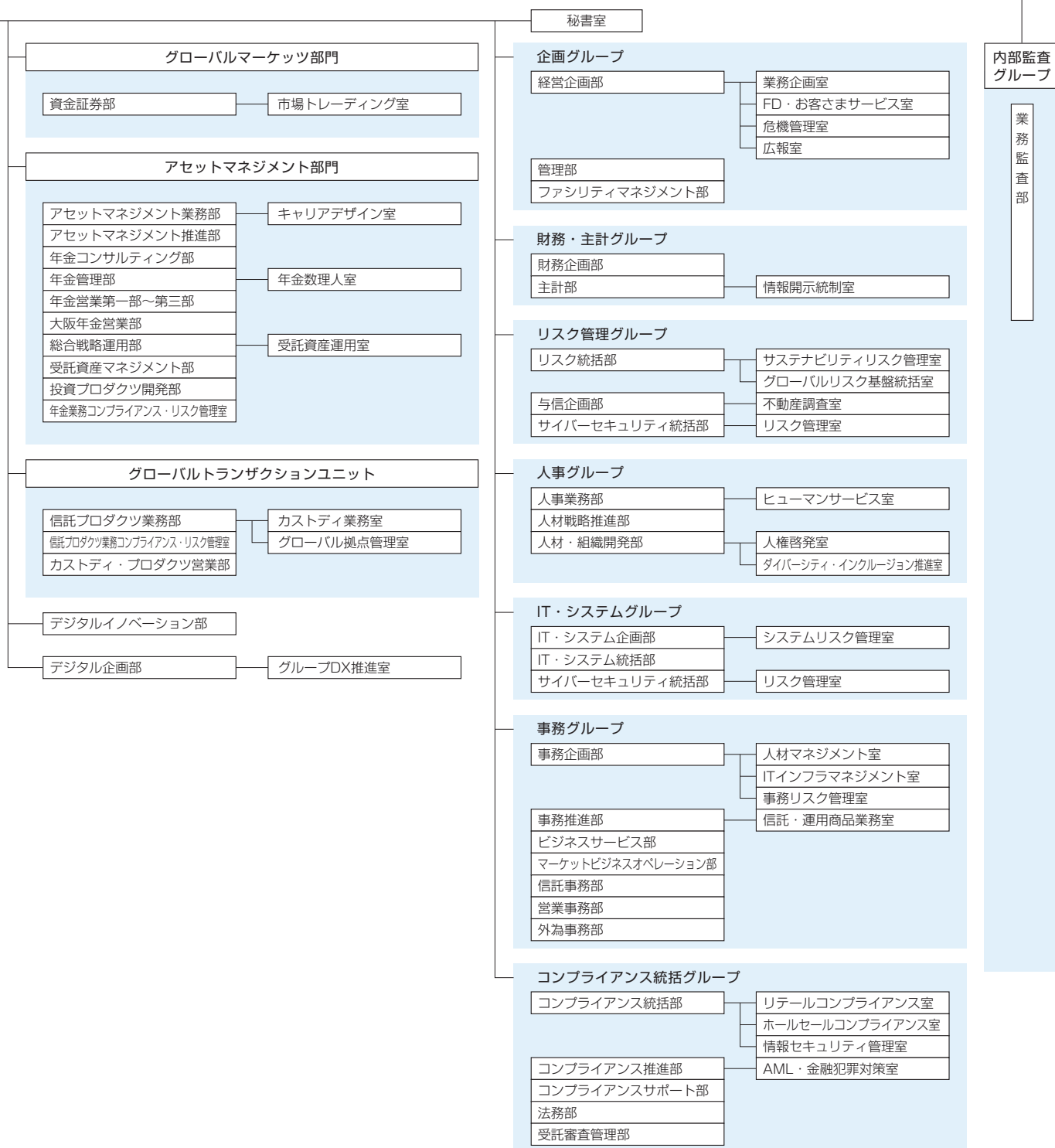
組織図



【リテール・事業法人部門、コーポレート&インベストメントバンキング部門の共管】
コンサルティング本部、不動産本部、株式戦略本部、プロダクツ審査部

【コーポレート&インベストメントバンキング部門、グローバルトランザクションユニットの共管】
信託プロダクツ業務部、信託プロダクツ業務コンプライアンス・リスク管理室

【リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
サイバーセキュリティ統括部



(2023年6月23日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	うめ だ けい 梅 田 圭 *
常務取締役 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 危機管理担当 (CCMO) 兼 信託協会会長会社担当	た な か ふみ あき 田 中 文 明 *
取締役		き はら まさ ひろ 木 原 正 裕
取締役 (監査等委員)		え はら ひろ あき 江 原 弘 晃
取締役 (監査等委員)		きく ち ひ さ し 菊 地 比 左 志
取締役 (監査等委員)		きた だ みき なお 北 田 幹 直
取締役 (監査等委員)		たか はし つとむ 高 橋 勉
取締役 (監査等委員)		て し ま とし ひろ 手 島 俊 裕

執行役員

副社長執行役員	CDO	うめ 宮 まこと 梅 宮 真 之
副社長執行役員	営業統括	あき やま かず ゆき 秋 山 和 之
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 エリア長	にし むら あつし 西 村 淳 *
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 コンサルティング本部長 兼 株式戦略本部長	つる おか まさ と 鶴 岡 正 人
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 不動産本部共同本部長	くり はら とも ひろ 栗 原 知 宏
常務執行役員	エリア長	まつ い ひろ やす 松 井 裕 泰
常務執行役員	エリア長 兼 アセットマネジメント部門営業担当 兼 不動産本部営業担当 兼 株式戦略本部営業担当	ささ い けん いち 笹 田 賢 一
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門長 兼 信託ソリューション統括	もり した みつ ひろ 森 下 充 弘 *
常務執行役員	グローバルマーケティング部門共同部門長	こし みず けん や 輿 水 賢 哉
常務執行役員	CSO	いの また なお し 猪 股 尚 志
常務執行役員	CGO	なか もと み な こ 中 本 美 菜 子
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長	よね ざわ たけ ふみ 米 澤 武 史
常務執行役員	CHRO	かみ の やま のぶ ひろ 上ノ山 信 宏
常務執行役員	CPO	あき た なつ み 秋 田 夏 実
常務執行役員	CCO	まつ ばら まこと 松 原 真
常務執行役員	副CCO	こ じま ひで かず 小 島 英 一
常務執行役員	CAE	ふく だ そう し 福 田 創 史 *

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しております。
 2. 取締役のうち、北田幹直、高橋勉および手島俊裕の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しております。
 4. (ご参考)
 CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
 CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
 CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
 CHRO : Chief Human Resources Officer
 (人事戦略・人的資源管理責任者)
 CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
 CCO : Chief Compliance Officer
 (コンプライアンス管理責任者)
 CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
 CDO : Chief Digital Officer
 (デジタル戦略・イノベーション推進責任者)

(2023年6月23日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安広島育英基金
田中奨学金基金
廣田記念奨学金基金
白井三千代奨学金基金
山田徳郎奨学金基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学金基金
筑波銀行記念奨学金基金
上三川町ふるさと人材育成奨学金基金
山野登一奨学金基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学金基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学金基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学金基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学金基金
中村ものづくり庄内奨学金基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
額原老年病学者研究者奨学金基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
大乗弘照眞面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスベック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
鮎久晴富山社会福祉支援基金

(2023年6月23日現在)

主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 貸金庫業務
 - b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑩顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑪他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑫銀行代理業
 - ⑬算定割当量の売買の媒介に係る業務
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2023年6月23日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	はま 浜	もと 本	よし 吉	ろう 郎 *
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐	たか 高	はし 橋	あつし 敦 *	
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CCO 兼 引受審査部担当 兼 グローバルコンプライアンスヘッド 兼 内部管理統括責任者	しら 白	かわ 川	いたる 至 * ※	
取締役会長		せき 関	まさ 正	き 樹	
取締役		き 木	はら 原	まさ 正	ひろ 裕
取締役 (監査等委員)		せん 千	ごく 石	やす 康	と 人
取締役 (監査等委員)		きく 菊	ち 地	ひさ 比	し 左志
取締役 (監査等委員)		はし 橋	もと 本	やす 泰	ひさ 久
取締役 (監査等委員)		すず 鈴	き 木	ひろ 洋	ゆき 之
取締役 (監査等委員)		こ 古	が 賀	せい 政	じ 治

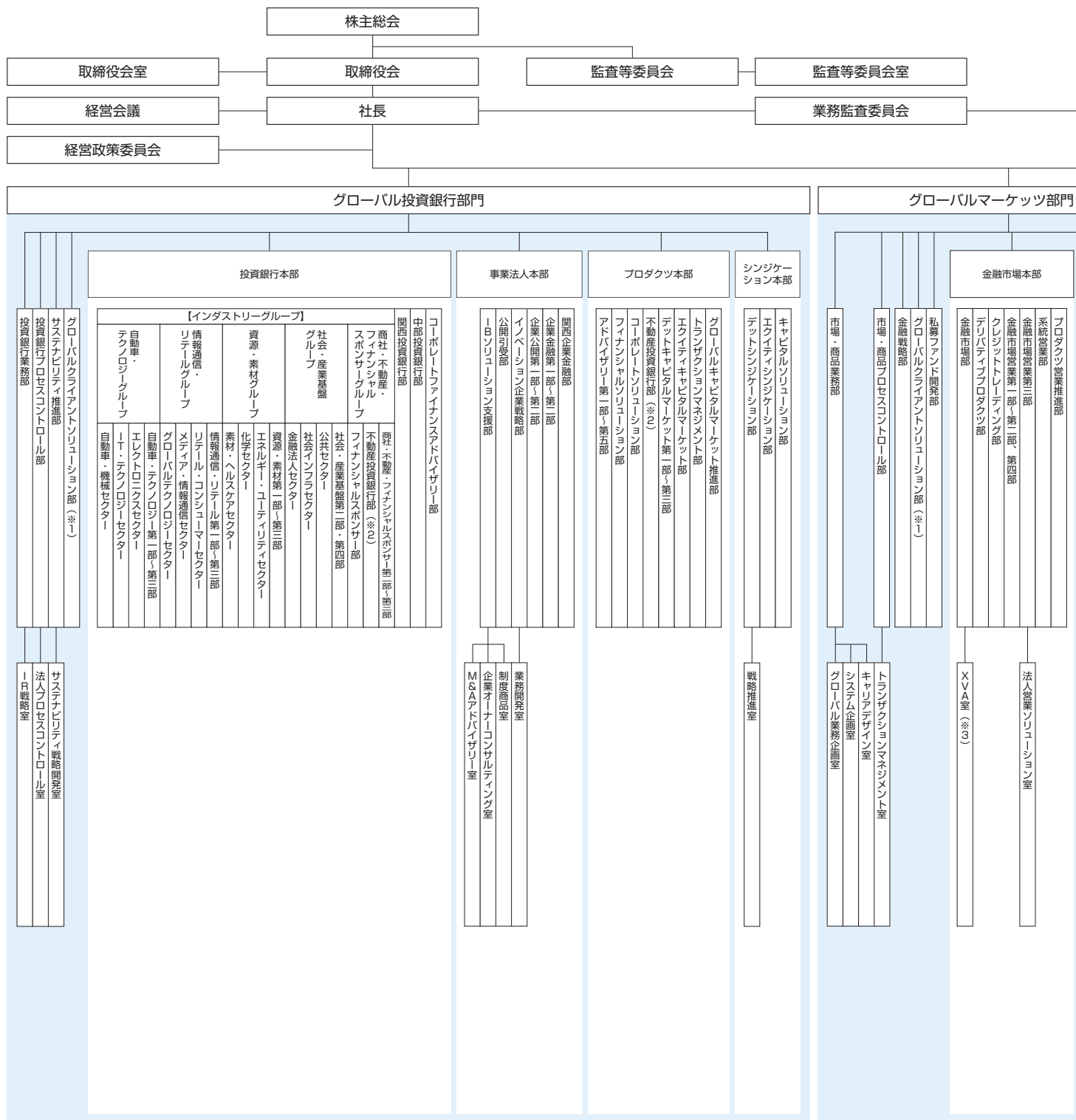
執行役員

副社長執行役員	営業統括	まる 丸	こ 小	けい 啓	じ 二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門長 兼 投資銀行本部長 兼 グローバル投資銀行ヘッド 兼 情報通信・リテールインダストリー グループ共同インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	たか 高	はし 橋	なお 直	き 樹 *
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	やま 山	ざき 崎	えい 栄	いち 一
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャル スポンサーインダストリーグループ長	とち 栃	おり 折	たく 卓	ひこ 彦
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	うえ 上	やま 山	とも 大	き 樹
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	やま 山	で 出	あき 顕	ひろ 広
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長 兼 グローバルマーケティングヘッド	さ 佐	さき 々木	だい 大	し 志
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 ファンドビジネス本部長	なか 中	やま 山	ひろ 博	ぶみ 史 *
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当	さか 坂	の 野	きみ 公	ひろ 洋
常務執行役員	米州地域戦略担当 (兼 米国みずほ証券 (社長))	ジェリー Jerry	リジ Rizzieri	エリ	
常務執行役員	欧州地域戦略担当 (兼 みずほインターナショナル (社長))	スニール Suneel	バク Bakhshi	シー	
常務執行役員	CFO 兼 CHRO 兼 グローバルファイナンスヘッド 兼 グローバル人事ヘッド	あさ 浅	い 井	さとし 寛	
常務執行役員	CPO	あき 秋	た 田	なつ 夏	み 実

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しております。
 2. 取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しております。
 4. (ご参考)
 CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
 CHRO : Chief Human Resources Officer
 (人事戦略・人的資源管理責任者)
 CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
 CCO : Chief Compliance Officer
 (コンプライアンス管理責任者)

(2023年6月23日現在)

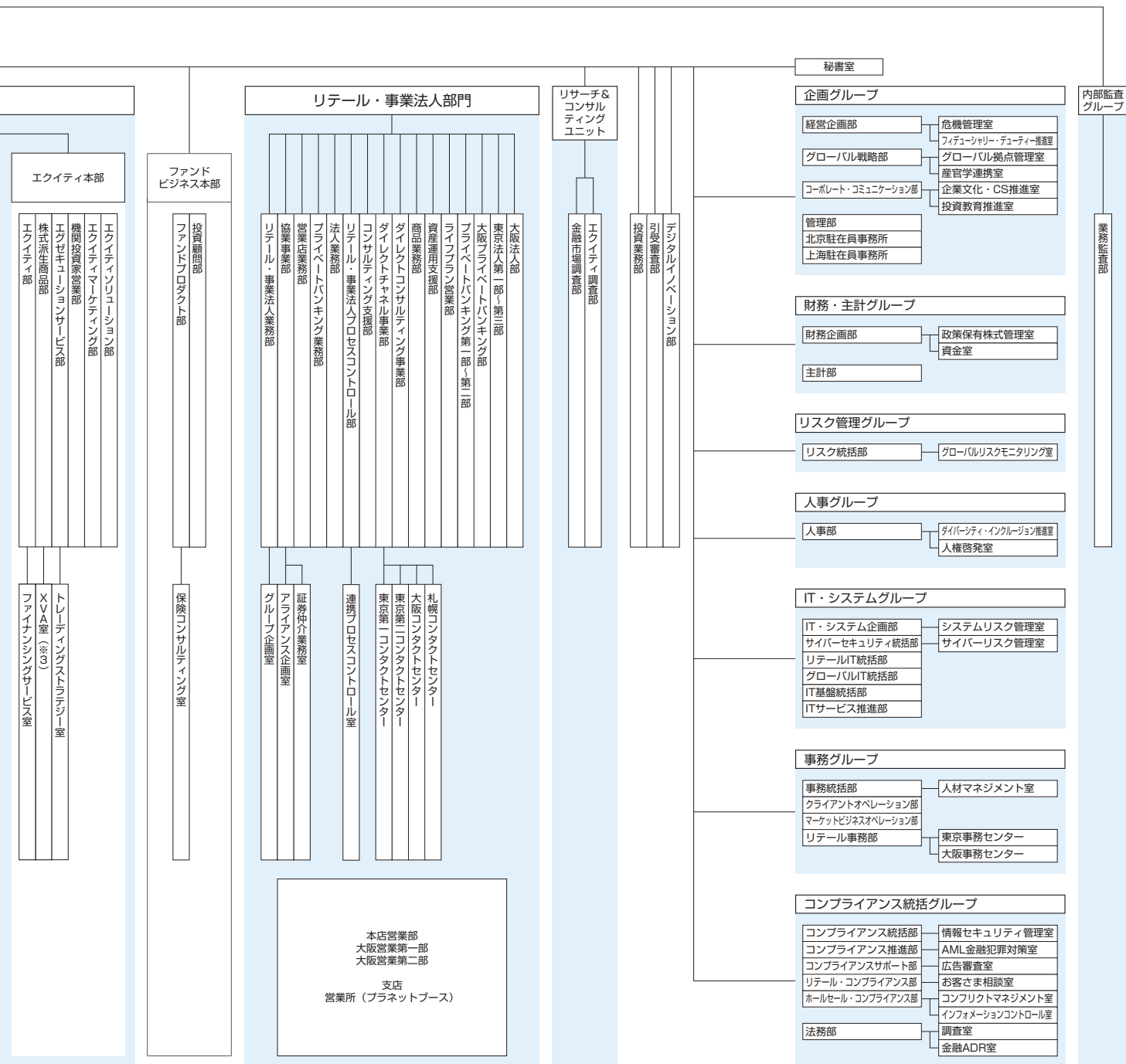
組織図



※1 グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケッツ部門の両部門に属する部

※2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびプロダクツ本部の両本部に属する部

※3 XVA室は、金融市場部および株式派生商品部の両部に属する



（2023年6月23日現在）

(2023年6月30日現在)

みずほ銀行

■支店・出張所

東京都 /23区

千代田区

本店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3※
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

東京法人営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9100

新宿法人支店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9300

兜町証券営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9200

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

東京営業部
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-1000

東京営業部 東京都庁公営企業出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-9400

東京営業部 東京ファッションタウン出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(銀座支店内)
TEL(03)6628-9000

丸之内支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部 町村会館出張所
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

九段支店
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)5280-1171

神田駅前支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1(神田支店内)
TEL(03)3293-6021

市ヶ谷支店
〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店 日本橋浜町出張所
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

新川支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3(兜町支店内)
TEL(03)3666-1121

京橋支店
〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

築地支店
〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座通支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3563-6661

銀座中央支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3561-3171

港区

虎ノ門支店
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店 白金出張所
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

青山支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

外苑前支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12(青山支店内)
TEL(03)3400-8161

芝支店
〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

中井支店
〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

◎ **新宿南口支店**
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3344-6111

新宿西口支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

高田馬場支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5(上野支店内)
TEL(03)3832-0251

雷門支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

浅草支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2821

千束町支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2831

浅草橋支店
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店 東京中央市場内特別出張所
〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

※登記上住所：東京都千代田区大手町1-5-5

豊洲支店
〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

亀戸支店
〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所
〒136-0072 東京都江東区大島
5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004 東京都品川区南品川
2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店 品川区役所出張所
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL(03)5479-2231

大井町支店
〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店
〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2(五反田支店内)
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041 東京都品川区戸越
4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032 東京都目黒区平町
1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL(03)3718-4311

自由が丘支店 田園調布出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11(自由が丘支店内)
TEL(03)3717-2181

中目黒支店
〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052 東京都目黒区祐天寺
2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

大森支店 大田市場出張所
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL(03)3773-8161

馬込支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL(03)3773-0371

蒲田支店 羽田空港第二出張所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5
TEL(03)5708-0311

**蒲田支店 羽田空港第三出張所
(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル1階ロビー店)**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみの取り扱いとなります

**蒲田支店 羽田空港第四出張所
(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル2階ロビー店)**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル2F
(入国フロア)
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみの
取り扱いとなります

**蒲田支店 羽田空港第五出張所
(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル3階ロビー店)**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F
(出国フロア)
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみの取り扱いとなります

**蒲田支店 羽田空港第六出張所
(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル免税エリア店)**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F
(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみの取り扱いとなります

**蒲田支店 羽田空港第七出張所
(外貨両替ショップ羽田空港第2ターミナル店)**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
3-4-2 羽田空港第2旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0760
注)外貨両替業務・関税収納業務のみの
取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047 東京都大田区萩中
1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店 池上出張所
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所
〒144-6591 東京都大田区羽田空港
3-3-2私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12
TEL(03)3729-2115

久が原支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11
TEL(03)3751-2151

上池上支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11(久が原支店内)
TEL(03)3751-0271

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL(03)3410-2211

池尻大橋支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8(世田谷支店内)
TEL(03)3410-2361

駒沢支店
〒154-0012 東京都世田谷区駒沢
2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051 東京都世田谷区宮坂
3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073 東京都世田谷区砧
6-32-8
TEL(03)3417-4111

玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18
TEL(03)3700-7221

上野毛支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18(玉川支店内)
TEL(03)3700-5371

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店 渋谷区役所出張所
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9661

恵比寿支店
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22
TEL(03)3442-1131

恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22(恵比寿支店内)
TEL(03)5423-5521

渋谷中央支店
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL(03)3462-0311

渋谷中央支店 放送センター出張所
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3(渋谷中央支店内)
TEL(03)3462-0371

笹塚支店
〒151-0073 東京都渋谷区笹塚
1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店
〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003 東京都杉並区高円寺南
3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南
3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053 東京都杉並区西荻南
3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062 東京都杉並区方南
2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店 高井戸特別出張所
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西
1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004 東京都豊島区北大塚
2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3984-7111

大山支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3983-7301

北区

王子支店
〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL(03)3802-5131

みずほ銀行（つづき）

赤羽支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

十条支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
(赤羽支店内)
TEL(03)3901-8721

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

志村支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

蓮根支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
(志村支店内)
TEL(03)3969-1211

東武練馬支店
〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002 東京都練馬区桜台
1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005 東京都練馬区旭丘
2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店 谷原出張所
〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063 東京都練馬区東大泉
1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005 東京都足立区綾瀬
1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12
TEL(03)3694-2211

高砂支店
〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

金町支店
〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
(亀有支店内)
TEL(03)3606-0251

江戸川区

小松川支店
〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店 瑞江出張所
〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035 東京都江戸川区平井
3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056 東京都江戸川区南小岩
7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL(0422)22-5111

三鷹支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1
TEL(0422)43-2171

武蔵境支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1(三鷹支店内)
TEL(0422)43-2231

調布仙川支店
〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004 東京都小金井市本町
5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031 東京都小平市小川東町
2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013 東京都東村山市栄町
1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野支店
〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1
TEL(042)581-2211

日野駅前支店
〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1(日野支店内)
TEL(042)583-1101

八王子支店
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店 長房出張所
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3(八王子支店内)
TEL(042)623-1151

八王子南口支店
〒192-0094 東京都八王子市市安町
1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1(町田支店内)
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042 東京都青梅市東青梅
2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012 東京都狛江市中和泉
1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002 東京都西東京市ひばりが
丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053 東京都東久留米市本町
1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

高幡不動支店
〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
(多摩支店内)
TEL(042)337-0761

多摩センター支店
〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

南大沢支店
〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
(多摩センター支店内)
TEL(042)373-5501

稲城中央支店
〒206-0804 東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店 大島特別出張所
〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店 八丈島特別出張所
〒100-1401 東京都八丈島八丈町大賀
郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ **横浜駅前支店**
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店 菊名出張所
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島
2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

鴨居支店
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3(新横浜支店内)
TEL(045)476-2811

綱島支店
〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日
吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032 神奈川県横浜市都筑区茅
ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3(あざみ野支店内)
TEL(045)902-7181

長津田支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23(長津田支店内)
TEL(045)985-2251

青葉台支店
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23(鶴見支店内)
TEL(045)501-1921

横浜支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33(横浜支店内)
TEL(045)211-2101

横浜中央支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33(横浜支店内)
TEL(045)663-5381

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

新杉田支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)846-1051

洋光台支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店 上永谷出張所

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

金沢文庫支店

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

追浜支店

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6(金沢文庫支店内)
TEL(045)701-0451

鶴ヶ峰支店

〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL(045)824-3121

川崎市

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6(向ヶ丘支店内)
TEL(044)933-1381

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2(鷺沼支店内)
TEL(044)852-7201

その他の神奈川県

横須賀支店

〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店

〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店

〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店

〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店

〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311
注)2023年9月11日神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8(橋本支店内)へ移転

相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL(048)822-5141

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)641-5311

古河支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)641-6621

大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

わらび支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1(川口支店内)
TEL(048)255-2901

西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

草加支店

〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

せんげん台支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6(越谷支店内)
TEL(048)966-0111

春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-2211

川越駅前支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5(川越支店内)
TEL(049)224-3511

朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111

上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

ふじみ野支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11(上福岡支店内)
TEL(049)264-6501

飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1(上尾支店内)
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

千葉支店 鎌取出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

稲毛海岸支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1(稲毛支店内)
TEL(043)253-5361

その他の千葉県

新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

北小金支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2(新松戸支店内)
TEL(047)342-1131

松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

五香支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5(松戸支店内)
TEL(047)361-0531

本八幡支店

〒272-0021 千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

みずほ銀行（つづき）

市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前
2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

鎌ヶ谷支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
(船橋支店内)
TEL(047)423-0181

西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船
4-17-12
TEL(047)433-9331

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代緑が丘支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1(勝田台支店内)
TEL(047)485-4781

八千代支店

〒276-0032 千葉県八千代市八千代台
東1-5-3
TEL(047)484-7711
注)2023年9月11日千葉県八千代市勝田
台北3-1-1(勝田台支店内)へ移転

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店

〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部 成田空港出張所

(外貨両替ショップ成田空港第1
ターミナル店)

〒282-0011 千葉県成田市三里塚宇御
料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビ
ル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお
取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第二出張所

(外貨両替ショップ成田空港第2
ターミナル店)

〒282-0004 千葉県成田市古込字古込
1-1 成田空港第2旅客ターミナルビル3F
(出国フロア)
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみの取り扱いとなります

東京営業部 成田空港サテライト出張所

(外貨両替ショップ成田空港サテラ
イト店)

〒282-0011 千葉県成田市三里塚宇御
料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビ
ル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみの取り扱いとなります

ユーカリが丘支店

〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが
丘4-1-4
TEL(043)461-7111

成田支店

〒286-0033 千葉県成田市花崎町
816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店

〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店

〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5(五井支店内)
TEL(0436)21-2131

茨城県

取手支店

〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
TEL(0297)73-5111

守谷支店

〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
(取手支店内)
TEL(0297)73-5231

つくば支店

〒305-0032 茨城県つくば市竹園
1-4-1
TEL(029)858-3741

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
(水戸支店内)
TEL(029)224-4171

栃木県

宇都宮支店

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14
TEL(028)622-4271

足利支店

〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店

〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

小山支店

〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
(栃木支店内)
TEL(0282)22-0051

群馬県

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)322-2231

前橋支店

〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店

〒374-0024 群馬県館林市本町
2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

阪急梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田
1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三
本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店

〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今
里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6223-6811

大阪中央支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1(大阪支店内)
TEL(06)6202-1151

堂島支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1(大阪支店内)
TEL(06)6202-5021

船場支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8
TEL(06)6261-7571

南船場支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6262-2201

四ツ橋支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6261-7621

難波支店

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波
4-4-1
TEL(06)6633-1171

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿
倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店

〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野
上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

九条支店

〒550-0027 大阪府大阪市西区九条
1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店

〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野
1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店

〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長狭
町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町
1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

江坂支店

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20
TEL(06)6821-9301

吹田駅前支店

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20(江坂支店内)
TEL(06)6821-0321

茨木支店

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店

〒569-0802 大阪府高槻市北園町
15-17
TEL(072)685-5581

守口支店

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之
町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11(東大阪支店内)
TEL(06)6783-1511

枚岡支店

〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町
3-1
TEL(072)982-1181

八尾支店

〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

山本支店

〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
(八尾支店内)
TEL(072)998-1131

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16(堺支店内)
TEL(072)223-8221

京都府

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

京都中央支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20(京都支店内)
TEL(075)221-1121

四条支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20(京都支店内)
TEL(075)211-4441

長岡天神支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20(京都支店内)
TEL(075)231-6101

出町支店

〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

伏見支店

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大
手町757
TEL(075)611-2221

◎ 金融債取扱店

兵庫県

◎ 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)321-0691

垂水支店

〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店

〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501

塚口支店

〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

伊丹支店

〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5(塚口支店内)
TEL(06)6427-5841

西宮北口支店

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711

川西支店

〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店

〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店

〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

西大寺支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1271

学園前支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1241

和歌山支店

〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町3-32-1
TEL(073)423-1221

東海

◎ 静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301

三島支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4181

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211

岡崎支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)541-3251

名駅支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511

◎ 名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111

豊田支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)201-2411

名古屋中央支店

〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

一宮支店

〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店

〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店

〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店

〒516-0037 三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

◎ 札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-1191

函館支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-3191

旭川支店

〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店

〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店

〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店

〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ 福島支店

〒960-8034 福島県福島市蓋陽町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店

〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店

〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店

〒970-8026 福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ 仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311

山形支店

〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店

〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店

〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)22-3500

金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ 富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)441-1111

◎ 新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店

〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店

〒690-0064 島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201
注)2024年1月22日島根県松江市朝日町477-17へ移転

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店

〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2107
TEL(086)422-4545

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店

〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

山口支店

〒753-0087 山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店

〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171
注)2024年1月15日徳島県徳島市寺島本町西1-7-1へ移転

高知支店

〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

みずほ銀行 (つづき)

九州

北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4151

北九州支店 下関出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4311

北九州支店 門司出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4341

◎ **福岡支店**
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)711-1281

佐賀支店
〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町
2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034 大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東
4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地
3-1-1
TEL(098)866-0079

■法人部

八重洲口法人部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2
TEL(03)3211-5641

イノベーション企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-7035

大手町法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)3201-2441

大手町法人第二部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)3216-1117

大手町法人第三部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)3272-1340

外資系企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-7347

首都圏法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6627-8052

船舶企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-7455

東京営業部東京営業第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-6396

首都圏法人第二部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3
TEL(03)6735-9282

九段法人部
〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL(03)3261-8370

神田法人第一部
〒101-0052 東京都千代田区神田小川
町1-1
TEL(03)5280-1055

神田法人第二部
〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL(03)3261-8422

日本橋法人第一部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL(03)3241-2356

日本橋法人第二部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL(03)3241-2322

小舟町法人第一部
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL(03)3661-3143

小舟町法人第二部
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL(03)3661-3117

兜町法人部
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3
TEL(03)3666-1117

首都圏法人第三部
〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL(03)3563-0364

首都圏法人第四部
〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL(03)3563-0362

築地法人部
〒104-0045 東京都中央区築地
2-11-21
TEL(03)3541-6185

銀座法人第一部
〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL(03)3563-6619

銀座法人第二部
〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL(03)3563-6612

虎ノ門法人部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-4291

新橋法人第一部
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7113

新橋法人第二部
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7181

浜松町法人第一部
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3139

浜松町法人第二部
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3158

六本木法人第一部
〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL(03)3405-4455

六本木法人第二部
〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL(03)3405-4455

青山法人部 赤坂オフィス
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2219

青山法人部
〒107-0061 東京都港区北青山
3-6-12
TEL(03)3407-6421

四谷法人第一部
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6157

四谷法人第二部
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6271

新宿法人部
〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1
TEL(03)3354-0124

首都圏法人第五部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3345-1230

新宿新都心法人第一部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3345-7861

新宿新都心法人第二部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3342-2219

高田馬場法人部
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6
TEL(03)3361-6113

本郷法人部
〒113-0033 東京都文京区本郷
3-34-3
TEL(03)3812-3265

上野法人部
〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5
TEL(03)3832-0233

浅草雷門法人部
〒111-0032 東京都台東区浅草
1-1-15
TEL(03)3843-5193

本所法人部
〒130-0026 東京都墨田区両国
4-31-11
TEL(03)3631-9706

亀戸法人部
〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL(03)3638-0851

五反田法人第一部
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)3492-4571

五反田法人第二部
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)5487-5980

自由が丘法人部
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL(03)3718-4315

大森法人部
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5137

大森法人部 蒲田オフィス
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL(03)3735-6871

世田谷法人部
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL(03)3410-2517

首都圏法人第六部
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL(03)3400-5627

渋谷法人部
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL(03)3462-0315

荻窪法人部 中野オフィス
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL(03)3382-1156

荻窪法人部
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5109

池袋法人第一部
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7231

池袋法人第二部
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7091

尾久法人部
〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL(03)3895-6784

板橋法人部
〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5119

千住法人部
〒120-0034 東京都足立区千住2-5-8
TEL(03)3888-1384

吉祥寺法人部
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL(0422)21-4031

調布法人部
〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL(0424)87-7426

立川法人部
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3202

八王子法人部
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL(0426)23-1112

町田法人部
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL(042)723-0719

横浜駅前法人部
〒220-0004 神奈川県横浜市区北幸
1-2-1
TEL(045)311-5281

横浜駅前法人部 新横浜オフィス
〒222-0033 神奈川県横浜市区港北区新
横浜3-18-3
TEL(045)471-2017

横浜法人第一部
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)211-2905

横浜法人第二部
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)663-5388

川崎法人部

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3401

武蔵小杉法人部

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7155

町田法人部 厚木オフィス

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-0129

湘南法人部

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4104

浦和法人部

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL(048)822-5286

大宮法人部

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)641-5270

埼玉西法人部

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(042)923-4118

千葉法人部

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5091

船橋法人部

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1241

柏法人部

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2285

梅田法人第一部

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6341-2961

梅田法人第二部

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-8420

京阪法人部

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1367

大阪法人第一部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6222-9807

大阪法人第二部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2883

船場法人第一部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-8834

船場法人第二部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-3029

難波法人第一部

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1177

難波法人第二部

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1178

阿倍野橋法人部

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6167

大阪北摂法人部

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9305

東大阪法人部

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1166

京都法人第一部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉈町20
TEL(075)221-1123

京都法人第二部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉈町20
TEL(075)221-7296

神戸法人第一部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)321-1171

神戸法人第二部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7951

尼崎法人部

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1503

静岡法人部

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4210

浜松法人部

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3112

名古屋法人第一部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2373

名古屋法人第二部

〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1440

名古屋法人第三部

〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1241

札幌法人部

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1-44
TEL(011)231-1191

仙台法人部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)713-3311

新潟法人部

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2344

福岡法人第一部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1231

福岡法人第二部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)734-3211

■インダストリーグループ・リージョナルグループ／営業部

自動車・テクノロジーグループ

自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ

資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ

社会・産業基盤第一部、第二部、第三部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ

商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部、第二部、第三部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

関西グループ

大阪営業第一部、第二部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1

京都営業部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉈町20

中部グループ

名古屋営業部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24

浜松営業部

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1

■ローンコンサルティングスクエア

東京中央ローンコンサルティングスクエア

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-7196

銀座ローンコンサルティングスクエア

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-8191

新宿西口ローンコンサルティングスクエア

〒163-0645 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル45階
TEL(03)3342-1321

錦糸町ローンコンサルティングスクエア

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル南館3階
TEL(03)5600-1159

渋谷ローンコンサルティングスクエア

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル5階
TEL(03)3499-7681

池袋ローンコンサルティングスクエア

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-7641

立川ローンコンサルティングスクエア

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル2階
TEL(042)524-3285

町田ローンコンサルティングスクエア

〒194-0022 東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田7階
TEL(042)723-4541

横浜ローンコンサルティングスクエア

〒220-0011 神奈川県横浜市長谷区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-0300

あざみ野ローンコンサルティングスクエア

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8782

武蔵小杉ローンコンサルティングスクエア

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)739-5021

大宮ローンコンサルティングスクエア

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL(048)641-7211

所沢ローンコンサルティングスクエア

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 所沢支店 81階
TEL(04)2923-4131

船橋ローンコンサルティングスクエア

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)424-2521

柏ローンコンサルティングスクエア

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル7階
TEL(04)7164-2311

梅田ローンコンサルティングスクエア

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4331

難波ローンコンサルティングスクエア

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1 難波駅前四丁目ビル9階
TEL(06)6633-5201

神戸ローンコンサルティングスクエア

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)331-7747

■住宅ローンセンター

銀座住宅ローンセンター

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-7155

新宿西口住宅ローンセンター

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3342-3481

東京住宅ローンセンター

(第1センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター

(第2センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1581

東京住宅ローンセンター

(第3センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1541

東京住宅ローンセンター

(事務センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1517

渋谷住宅ローンセンター

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル8階
TEL(03)3499-2851

池袋住宅ローンセンター

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)5396-2791

みずほ銀行（つづき）

吉祥寺住宅ローンセンター
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 吉祥寺支店内
TEL(0422)21-4652

調布住宅ローンセンター
〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16 調布支店内
TEL(042)489-7735

立川住宅ローンセンター
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル7階
TEL(042)522-5171

町田住宅ローンセンター
〒194-0022 東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田6階
TEL(042)729-4151

横浜住宅ローンセンター
〒220-0011 神奈川県横浜西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-2111

あざみ野住宅ローンセンター
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8771

武蔵小杉住宅ローンセンター
〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)711-5421

大宮住宅ローンセンター
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL(048)643-4633

船橋住宅ローンセンター
〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)425-3561

柏住宅ローンセンター
〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル3階
TEL(04)7164-7201

大阪駅前住宅ローンセンター
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4321

大阪住宅ローンセンター
〒553-0005 大阪府大阪市福島区野田6-5-16 新光大阪センタービル8階
TEL(06)6464-1512

千里中央住宅ローンセンター
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3 千里中央支店内
TEL(06)4863-2426

神戸住宅ローンセンター
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)391-2790

名古屋住宅ローンセンター
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5 名古屋中央支店内
TEL(052)262-2115

福岡住宅ローンセンター
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1 福岡支店内
TEL(092)751-9971

■エンゲージメントオフィス

エンゲージメント第一オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6632-1051

エンゲージメント第二オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9542

エンゲージメント第三オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9543

エンゲージメント第四オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9544

エンゲージメント第四オフィス 第四ライン
〒110-0016 東京都台東区台東4-28-11 御徒町中央ビル1階
TEL(03)6700-5484

エンゲージメント第五オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9545

エンゲージメント第六オフィス
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8 東京建物本町ビル3階
TEL(06)6734-2602

エンゲージメント第六オフィス（名古屋）
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2450

エンゲージメント第六オフィス（福岡）
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1305

■その他

インターネット支店
ATM統括支店
確定拠出年金支店
東京営業部日本橋蛸殻町出張所
東京営業部 大阪外為サービス
オフィス出張所
口座開設デスク
振込専用支店
シラカバ支店、ハナミズキ支店、サツキ支店、キンモクセイ支店、モクレン支店、クヌギ支店、モミノキ支店、ナンテン支店、ユリノキ支店、ツツジ支店、アケビ支店、ブナ支店、集中第一支店、第二集中支店、第三集中支店、第四集中支店、第五集中支店、第七集中支店、第八集中支店、第九集中支店、第十集中支店、第十一集中支店、三号支店、四号支店、五号支店、七号支店、八号支店、十二号支店、十四号支店、十五号支店、十六号支店、十七号支店、十八号支店、十九号支店、二十三号支店、二十四号支店、二十六号支店、二十七号支店、日産支店、ジャックス支店、みずほ証券支店、JTBトラベランド支店、ヤナセ支店、JTB振込用支店、カゴメ支店、東武支店
口座振替専用支店
サザンカ支店、第六集中支店

フリーダイヤル みずほに ハロー
みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合[通話料有料] **042-311-9210**
〈受付時間〉平日 9:00～17:00 土・日曜日 9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日・振替休日はご利用いただけません。

みずほ信託銀行

■本支店

本店

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)6627-8000

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL(03)3718-4205

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3982-6191

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市中区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL(048)822-0191

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店

〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区北3条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-16-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

■トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

新橋トラストラウンジ

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3407-6581

高田馬場トラストラウンジ

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

目黒トラストラウンジ

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)5793-1961

成城トラストラウンジ

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見トラストラウンジ

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)500-1321

大宮トラストラウンジ

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

■出張所

高松営業部

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

■営業部等

信託ソリューション第一部、第二部、第三部

信託総合営業第一部、第二部、第三部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

大阪信託総合営業部

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1

*トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

グループの国内ネットワーク

みずほ証券

■本支社

本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

■支店等

北海道・東北

札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店3階
TEL(011)231-3411

盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通
1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
みずほ銀行秋田支店1階
TEL(018)832-5575

福島支店

〒960-8034 福島県福島市置賜町
6-20 みずほ銀行福島支店1階
TEL(024)523-1171

郡山支店

〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
みずほ銀行郡山支店1階
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店

〒300-0043 茨城県土浦市中央
1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店

〒320-0035 栃木県宇都宮市伝馬町
1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店

〒376-0045 群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118 みずほ銀行大宮支店2階
TEL(048)643-9011

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10 みずほ銀行浦和支店1階
TEL(048)829-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町
12-1 みずほ銀行所沢支店2階
TEL(04)2926-7221

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-15-11
TEL(043)222-8251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
船橋FACEビル9階
TEL(047)460-2243

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みず
ほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店

〒220-0004 神奈川県横浜西区北幸
1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜港南区上
大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー
17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店
2階
TEL(045)901-5811

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂
子2-4-10 みずほ銀行川崎支店1階
TEL(044)223-1678

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上
麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町
2-22 みずほ銀行平塚支店1階
TEL(0463)21-6101

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町
2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子
1-4-1 みずほ銀行逗子支店1階
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業部

〒104-8481 東京都中央区八重洲
2-1-1 YANMAR TOKYO 10階
TEL(03)5203-6321

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL(03)3501-4311

新宿支店

〒163-0690 東京都新宿区西新宿
1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL(03)3342-3211

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平
3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王
2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-3181

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2 みずほ銀行府中支店2階
TEL(042)354-2403

町田支店

〒194-0021 東京都町田市町中1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀
通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL(025)223-5101

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
みずほ銀行金沢支店2階
TEL(076)231-4181

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手
2-7-15 みずほ銀行福井支店1階
TEL(0776)21-2255

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内
1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階
TEL(055)224-2141

長野支店

〒380-0834 長野県長野市問御所町
1260 みずほ銀行長野支店1階
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追
手町8-1 日土静岡ビル7階
TEL(054)254-2241

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛
冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町
3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村
区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区
栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路
1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店

〒510-0086 三重県四日市市諏訪
栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店

〒518-0861 三重県伊賀市上野東
町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店

〒520-0041 滋賀県大津市浜町
1-1 みずほ銀行大津支店1階
TEL(077)522-5531

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20 みずほ銀行京都支
店2階
TEL(075)231-8881

福知山支店

〒620-0000 京都府福知山市宇天
田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野
区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍
野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区
十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店
2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区
芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店

〒542-0076 大阪府大阪市中央区
難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階
TEL(06)6631-7221

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦
町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店

〒563-0055 大阪府池田市菅原町
3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町
2-20 みずほ銀行枚方支店1階
TEL(072)841-8511

東大阪支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階
TEL(06)6618-1080

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
みずほ銀行姫路支店1階
TEL(079)282-1234

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通
3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町
1-5-1 みずほ銀行明石支店1階
TEL(078)918-2277

西宮支店

〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園
1-9-4
TEL(0798)63-5820

洲本支店

〒656-0026 兵庫県洲本市米町
2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店

〒677-0015 兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1 みずほ銀行奈良支店1階
TEL(0742)23-1221

高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東
町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店

〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町
3-32-1損保ジャパン和歌山ビル2階
TEL(073)431-1221

田辺支店

〒646-0027 和歌山県田辺市朝日ヶ丘
24-20
TEL(0739)22-5100

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町
3-3-1 みずほ銀行松山支店1階
TEL(089)921-8141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町
1-3-3 みずほ銀行今治支店1階
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町
1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町
2-23 みずほ銀行佐賀支店1階
TEL(0952)26-2111

長崎支店

〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
みずほ銀行長崎支店1階
TEL(095)823-1204

佐世保支店

〒857-0053 長崎県佐世保市常盤町
3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東
4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

■ブラネットブース

関東（除く東京都）

ブラネットブース宇都宮

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

ブラネットブース前橋

〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

ブラネットブース南浦和

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南
本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロ
ビー内
TEL(048)829-2305

ブラネットブース川越

〒350-0043 埼玉県川越市新富町
2-10-5 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3228

ブラネットブース川口

〒332-0017 埼玉県川口市米町3-5-1
みずほ銀行川口支店1階ロビー内
TEL(048)829-2380

ブラネットブース新所沢

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町
1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー
内
TEL(04)2926-7247

ブラネットブース春日部

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

ブラネットブース稲毛

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲
台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

ブラネットブース市川

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
みずほ銀行市川支店3階ロビー内
TEL(047)460-2255

ブラネットブース津田沼

〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

ブラネットブース松戸

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 み
ずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

ブラネットブース勝田台

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

ブラネットブース鶴見

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23 みずほ銀行鶴見支店1階
ロビー内
TEL(044)223-1687

ブラネットブース横浜駅前

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

ブラネットブース綱島

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロ
ビー内
TEL(044)223-1694

ブラネットブース日吉

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日
吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)223-1689

ブラネットブース戸塚

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸
塚町409-1-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロ
ビー内
TEL(045)641-3636

ブラネットブース二俣川

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣
川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

ブラネットブースあざみ野

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階
ロビー内
TEL(045)901-5061

ブラネットブース青葉台

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロ
ビー内
TEL(045)901-5047

ブラネットブース武蔵小杉

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小
杉町3-600 みずほ銀行武蔵小杉支店内
TEL(044)223-1696

ブラネットブース溝ノ口

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝
口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロ
ビー内
TEL(045)901-5043

ブラネットブース向ヶ丘

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登
戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロ
ビー内
TEL(044)952-3925

ブラネットブース鷺沼

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺
沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

ブラネットブース橋本

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋
本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

ブラネットブース相模大野

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相
模大野3-3-1101 みずほ銀行相模大野支
店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

ブラネットブース衣笠

〒238-0031 神奈川県横浜市中区衣笠
町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

ブラネットブース大船

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船
1-24-15 みずほ銀行大船支店2階ロビー内
TEL(0466)54-3243

ブラネットブース鎌倉

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町
11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

ブラネットブース藤沢

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

ブラネットブース茅ヶ崎

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町
9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店4階
TEL(0463)21-6175

東京都

ブラネットブース東京中央

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

ブラネットブース九段

〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

ブラネットブース神田

〒101-0052 東京都千代田区神田小川
町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

ブラネットブース麹町

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

ブラネットブース日本橋

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

ブラネットブース京橋

〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

ブラネットブース築地

〒104-0045 東京都中央区築地
2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

ブラネットブース銀座

〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

ブラネットブース新橋

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 み
ずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

ブラネットブース六本木

〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

ブラネットブース赤坂

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

ブラネットブース青山

〒107-0061 東京都港区北青山
3-6-12 みずほ銀行青山支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

ブラネットブース芝

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

ブラネットブース四谷

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
みずほ銀行四谷支店内
TEL(03)3342-3245

ブラネットブース新宿

〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロ
ビー内
TEL(03)3342-3300

中国・四国

松江支店

〒690-0003 島根県松江市朝日町
477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町
1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町
1-23 みずほ銀行福山支店1階
TEL(084)922-2520

宇部支店

〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店

〒742-0035 山口県柳井市中央
2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店

〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西
1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

ブラネットブース飯田橋

〒162-0822 東京都新宿区下宮町
2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

ブラネットブース高田馬場

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

ブラネットブース江戸川橋

〒112-0014 東京都文京区関口
1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3225

ブラネットブース駒込

〒113-0021 東京都文京区本駒込
6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

ブラネットブース本郷

〒113-0033 東京都文京区本郷
3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

ブラネットブース雷門

〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15
みずほ銀行雷門支店内
TEL(03)3832-2454

ブラネットブース浅草橋

〒111-0053 東京都台東区浅草橋
1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

ブラネットブース本所

〒130-0026 東京都墨田区両国
4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

ブラネットブース深川

〒135-0034 東京都江東区永代
2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

ブラネットブース亀戸

〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

ブラネットブース品川

〒140-0004 東京都品川区南品川
2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

ブラネットブース目黒

〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

ブラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

ブラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

ブラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

ブラネットブース蒲田

〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

ブラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

ブラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

ブラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

ブラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

ブラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂
3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

ブラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

ブラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

ブラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

ブラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内
TEL(03)6418-9029

ブラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

ブラネットブース中野北口

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

ブラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

ブラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

ブラネットブース荻窪

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
みずほ銀行荻窪支店3階ロビー内
TEL(0422)22-1216

ブラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

ブラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

ブラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

ブラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3173

ブラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

ブラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3218

ブラネットブース志村

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3233

ブラネットブース成増

〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3238

ブラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3997-1125

ブラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3984-3212

ブラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

ブラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

ブラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

ブラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

ブラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有
5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

ブラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

ブラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5187

ブラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

ブラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

ブラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

ブラネットブース日野

〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

ブラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

ブラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

ブラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

ブラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
みずほ銀行多摩センター支店2階ロビー内
TEL(044)952-3935

ブラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

ブラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘
4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

東海

ブラネットブース名古屋

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

ブラネットブース名古屋中央

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄
3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)204-6319

近畿

ブラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

ブラネットブース伏見

〒612-0803 京都府京都市伏見区東大
手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

ブラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

ブラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

ブラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 みずほ銀行船場支店内
TEL(06)6245-1175

ブラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町
1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

ブラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

ブラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町
15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町
8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府高槻市香里南之町
20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町
10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

中国・四国

ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町
1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

九州・沖縄

ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

■投資銀行本部／
インダストリーグループ

自動車・テクノロジーグループ

自動車・機械セクター
IT・テクノロジーセクター
エレクトロニクスセクター
自動車・テクノロジー第一部、
第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

グローバルテクノロジーセク
ター
メディア・情報通信セクター
リテール・コンシューマーセ
クター
情報通信・リテール第一部、
第二部、第三部

資源・素材グループ

素材・ヘルスケアセクター
化学セクター
エネルギー・ユーティリティセ
クター
資源・素材第一部、第二部、
第三部

社会・産業基盤グループ

金融法人セクター
社会インフラセクター
公共セクター
社会・産業基盤第二部、第四
部

商社・不動産・フィナンシャル
スポンサーグループ

フィナンシャルスポンサー部
不動産投資銀行部
商社・不動産・フィナンシャル
スポンサー第二部、第三部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

関西投資銀行部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

中部投資銀行部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

コーポレートファイナンス

アドバイザリー部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

銀行代理業者

(2023年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	藤沢トラストラウ ンジ
大森支店	上大岡トラストラ ウンジ
渋谷支店	新橋トラストラウ ンジ
池袋支店	銀座トラストラウ ンジ
上野支店	銀座トラストラウ ンジ
自由が丘支店	亀戸トラストラウ ンジ
新宿支店	東京中央トラスト ラウンジ
ひばりが丘支店	荻窪トラストラウ ンジ
府中支店	高松営業部
三鷹支店	難波トラストラウ ンジ
八王子支店	阪急梅田トラスト ラウンジ
町田支店	大宮トラストラウ ンジ
津田沼支店	たまプラーザトラ ストラウンジ
溝ノ口支店	立川トラストラウ ンジ
川越支店	高田馬場トラスト ラウンジ
大船支店	練馬富士見台トラ ストラウンジ
横浜支店	鶴見トラストラウ ンジ
前橋支店	千住トラストラウ ンジ
浦和支店	目黒トラストラウ ンジ
千葉支店	ダイレクトバンキ ングセンター
柏支店	
札幌支店	
仙台支店	
新潟支店	
富山支店	
浜松支店	
名古屋支店	
京都支店	
大阪支店	
阿倍野橋支店	
神戸支店	
岡山支店	
広島支店	
北九州支店	
福岡支店	
鹿児島支店	
青山トラストラウ ンジ	
江戸川橋トラスト ラウンジ	
王子トラストラウ ンジ	
浅草橋トラスト ラウンジ	
成城トラストラウ ンジ	

みずほ証券

本社	三鷹支店
丸の内別館	府中支店
本店営業部	町田支店
関西支社	新潟支店
大阪営業第一部	富山支店
大阪営業第二部	金沢支店
兜町支店	福井支店
札幌支店	甲府支店
盛岡支店	長野支店
仙台支店	岐阜支店
秋田支店	静岡支店
福島支店	浜松支店
郡山支店	沼津支店
水戸支店	名古屋支店
土浦支店	名古屋駅前支店
宇都宮支店	豊橋支店
高崎支店	四日市支店
桐生支店	伊賀上野支店
大宮支店	大津支店
浦和支店	京都支店
所沢支店	福知山支店
千葉支店	十三支店
柏支店	梅田支店
船橋支店	阿倍野支店
横浜支店	難波支店
横浜西口支店	堺支店
上大岡支店	池田支店
たまプラーザ支店	枚方支店
川崎支店	東大阪支店
新百合ヶ丘支店	神戸支店
藤沢支店	姫路支店
平塚支店	尼崎支店
小田原支店	明石支店
逗子支店	西宮支店
虎ノ門支店	洲本支店
新宿支店	西脇支店
上野支店	奈良支店
押上支店	高田支店
自由が丘支店	和歌山支店
大森支店	田辺支店
成城支店	松江支店
渋谷支店	岡山支店
池袋支店	広島支店
石神井支店	福山支店
八王子支店	宇部支店
立川支店	柳井支店
吉祥寺支店	徳島支店

高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店

佐賀支店
長崎支店
佐世保支店
熊本支店
鹿児島支店

信託代理店

(2023年6月30日現在)

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	滋賀銀行
青森銀行	池田泉州銀行
みちのく銀行	紀陽銀行
七十七銀行	但馬銀行
北都銀行	山陰合同銀行
荘内銀行	広島銀行
東邦銀行	阿波銀行
常陽銀行	四国銀行
筑波銀行	福岡銀行
千葉興業銀行	筑邦銀行
きらぼし銀行	西日本シティ銀行
第四北越銀行	佐賀銀行
山梨中央銀行	十八親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	鹿児島銀行
三十三銀行	琉球銀行

第二地銀

北洋銀行	大光銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	トマト銀行
福島銀行	愛媛銀行
栃木銀行	熊本銀行

信用金庫

帯広信用金庫	多摩信用金庫
杜の都信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	碧海信用金庫
瀧野川信用金庫	東濃信用金庫
青梅信用金庫	日新信用金庫
芝信用金庫	姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合
大東京信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

新たな形態の銀行

イオン銀行

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2023年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア
(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi - Gurugram Branch

5th floor, Oberoi Corporate Tower, Building No.11,
DLF Cyber City, Phase-II, Gurugram,
Haryana-122 002, India
TEL 91-124-4851900

バンガロール支店

Bangalore - Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple,
NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli,
Bangalore, Karnataka-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan,
Nos. 129 to 140, Grems Road, Chennai,
Tamil Nadu-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office-A402, 4th floor, Commerce House-5,
Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar,
Ahmedabad, Gujarat-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.
5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132,
Samdach Sothearos Blvd, Sangkat Tonle Basak,
Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor,
North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok
10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1,
Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng,
Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square,
68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District,
Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road,
Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway,
Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

21st Floor (Operation Counter), 23rd Floor
(Reception), Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 上海虹橋出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601;
A602; B601; B602), No. 1226 South Shenbin Road,
Minhang District, Shanghai 201106,
The People's Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

30th Floor, Huanggang Business Center Tower1,
Jintian Road, Futian District, Shenzhen,
Guangdong Province 518046,
The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23rd Floor, 24th Floor-A, Shenmao Building, 147
Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning
Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行(中国)有限公司

大連経済技術開発区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Economic & Technological

Development Area Sub-Branch

22nd Floor, International Business Building of
Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic &
Technological Development Area, Dalian,
Liaoning Province 116600,
The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

8th Floor, West Wing, World Financial Center,
No.1 Dong San Huan Zhong Road,
Chaoyang District, Beijing 100020,
The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road,
WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028,
The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

11th Floor, International Financial Center Building,
No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin,
The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44th Floor, Qingdao International Finance Center,
59 Hong Kong Middle Road, Shinan District,
Qingdao, Shandong Province 266071,
The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25th Floor, International Finance Place, No.8
Huaxia Road, Zhujiang New Town,
Tianhe District, Guangzhou,
Guangdong Province 510623,
The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5th Floor, Tower A, New World Center Tower,
634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan,
Hubei Province 430032,
The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

17th Floor, Genway Building,
188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park,
Suzhou, Jiangsu Province 215123,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch
 Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258
 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City,
 Kunshan, Jiangsu Province 215300,
 The People's Republic of China
 TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch
 Room 701-704, Kechuang Building, No.33
 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
 Development Zone, Jiangsu Province, 215500,
 The People's Republic of China
 TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
 Room No.1902-1907, No.7 Office Building
 Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,
 Baohe District, Hefei, Anhui Province,
 The People's Republic of China
 TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
 Room 16D, Nanjing IFC, No.1 Hanzhong Road,
 Qinhuai District, Nanjing, Jiangsu Province 210005,
 The People's Republic of China
 TEL 86-25-8332-9379

廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
 Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road,
 Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,
 The People's Republic of China
 TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
 25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner
 Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,
 Philippines
 TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
 4th Floor, 63 LTT Building,
 63 Ly Thai To Street, Hanoi,
 Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
 18th Floor, Sun Wah Tower,
 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
 Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
 13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui,
 Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
 The People's Republic of China
 TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラバン支店
Labuan Branch
 Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
 Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
 Federal Territory of Labuan, Malaysia
 TEL 60-87-417766

ラバン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur
Co-Located Office
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
 Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
 Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
 Sedona Business Suites, Level 4, No.1 Ka Ba Aye
 Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic
 of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
 Room No.204, Administration Building, Corner of
 Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa
 Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,
 Republic of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
 Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
 Australia
 TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米 (国または地域)

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
 1271 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
 311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
 IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
 Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600,
 Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office
 5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
 TX 75024, USA
 TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロサンゼルス出張所
Los Angeles Branch
 350 South Grand Avenue, Suite 1500,
 Los Angeles, CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
 CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office
 1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,
 Washington, DC 20004, USA
 TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
 1271 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
 Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
 311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
 IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600,
 Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所
Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
 5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
 TX 75024, USA
 TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロサンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
 CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
 CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
 100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,
 Canada, M5C 2W1
 TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
 Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,
 Alberta, Canada, T2P 5C5
 TEL 1-403-444-5375

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行 (つづき)

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
 Avenida Presidente Juscelino Kubitschek,
 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP,
 CEP. 04543-011, Brazil
 TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
 Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
 Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
 Mexico
 TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行
Mizuho Bank Mexico, S.A.
 Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
 Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
 Mexico
 TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所
Mizuho Bank Mexico, S.A. Leon Office
 Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
 nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
 Guanajuato, Mexico
 TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
 Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes,
 Santiago, Chile
 TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
(国または地域)

イギリス

ロンドン支店
London Branch
 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
 TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
 6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
 Republic of Italy
 TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Europe N.V. Vienna Branch
 DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,
 1220 Vienna, Austria
 TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行
Mizuho Bank Europe N.V.
 Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053,
 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
 TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店
Mizuho Bank Europe N.V. Madrid Branch
 Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
 28020 Madrid, Spain
 TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
 Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
 Germany
 TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
 TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
 Frankfurt am Main, Germany
 TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
 Washington Plaza, 40, rue Washington,
 75008 Paris, France
 TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Europe N.V. Brussels Branch
 Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
 TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
DIFC Branch-Dubai
 The Gate Building, East Wing, Level 5,
 Dubai International Financial Centre,
 P.O.Box No:506607, Dubai, UAE
 TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所
Abu Dhabi Branch
 Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi
 Global Market Square, Al Maryah
 Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi, UAE
 TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
 Unit 602, No.22, 7th Street, Velenjak Avenue,
 Tehran, Iran, Postal code: 1985834706
 TEL 98-21-2635-4711/4722

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
 North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
 King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
 Kingdom of Saudi Arabia
 TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
 Esentepe Mah. Buyukdere Cad. No:175
 Ferko Signature 21st Floor Suite:5, 34394,
 Sisli, Istanbul, Turkey
 TEL 90-212-932-8251

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
 Unit 48d, 48th Floor, Harbour Towers - West,
 Bahrain Financial Harbour, King Faisal Highway,
 Municipality No. 4801, Building 1459, Road 4626,
 Block 346, Manama, Kingdom of Bahrain
 (P.O.BOX 5759, Manama, Bahrain)
 TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
 5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab.,
 115035 Moscow, Russian Federation
 TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
 2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
 Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
 P.O.Box 785553, Sandton 2146
 TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)
(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
 Japan Desk, Plot No. 345, Ummiyati Street (off Al
 Asayel Street), Burj Khalifa Community PO Box
 1250, Dubai, UAE
 TEL 971-4-363-2053

*みずほデスク: 当行の拠点が存在しない地域等に所在する
 有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー
 ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取
 引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行
**Mizuho Trust & Banking
 (Luxembourg) S.A.**
 1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
 Grand Duchy of Luxembourg
 TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
 Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
 Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
 Maharashtra-400 013, India
 TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
 12 Marina View, #08-02 Asia Square Tower 2,
 Singapore 018961, Republic of Singapore
 TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
 T60 17th Floor, Shanghai World Financial Center,
 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
 200120, The People's Republic of China
 TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
 8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
 Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
 Beijing 100022, The People's Republic of China
 TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
 14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
 Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
 The People's Republic of China
 TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店
Mizuho Securities Asia Limited
Seoul Branch
 5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
 TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア
(シドニーオフィス)
Mizuho Securities Asia Limited
(Sydney Office)
 Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
 Australia
 TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA LLC
 1271 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
 CA 94104, USA
 TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
 311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
 IL 60606, USA
 TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店
Mizuho Securities USA LLC
Houston Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600,
 Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA LLC Boston Office
 125 High Street, 4th Floor, Boston, MA 02110, USA
 注)2023年7月10日 125 High Street, 23rd Floor,
 Boston, MA 02110, USAへ移転
 TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
Mizuho Securities USA LLC
Los Angeles Office
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
 CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ
Mizuho Securities Canada Inc.
 1271 Avenue of the Americas, New York,
 NY 10020, USA
 TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
 TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店
Mizuho International plc
(DIFC Branch)
 The Gate Building, East Wing, Level 5,
 Dubai International Financial Centre,
 P.O.Box No:507206, Dubai, UAE
 TEL 971-4-427-5312

みずほセキュリティーズヨーロッパ
Mizuho Securities Europe GmbH
 TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
 60310 Frankfurt am Main, Germany
 TEL 49-69-42729-3000

みずほセキュリティーズヨーロッパ
マドリッド支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Madrid Branch
 Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
 28020 Madrid, Spain
 TEL 34-917-90-7551

みずほセキュリティーズヨーロッパ パリ支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Paris Branch
 Washington Plaza, 40, rue Washington,
 75008 Paris, France
 TEL 33-1-7037-2700

みずほ銀行の外国における受託者

(2023年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社
 ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所
 サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所
 1251ビル出張所 ダラス出張所
 シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
 レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、64-65ページをご覧ください。

当グループは、当社、子会社178社、関連会社26社で構成されています。

主な子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-6627-8000	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	100.0 (—)	—	—	—	1917年 7月16日	証券業務
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (—)	—	—	—	1970年 5月11日	情報処理サービス業務、 シンクタンク・コンサル ティング業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	—	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
アセットマネジメントOne TERRACE(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 —	百万円 50	— (100.0)	—	—	—	2022年 1月20日	調査・研究・開発業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	—	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 100	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2016年 10月7日	レンディング業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サー ビス業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (65.0)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	2005年 7月1日	投資業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研 究・開発業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-5200-7509	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラストリートサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	事務受託業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5222-5139	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3801	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (95.0)	—	95.0 (—)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3800	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3803	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
ユーシーカード(株)	東京都港区台場2-3-2 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月3日	クレジットカード業務
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミ テッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナ ショナルリミテッド	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポール プライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエー インク	757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル レアル 679,732	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
Capstone Advisors SA キャップストーン・アドバイザーズ・エス エー	Rue Juste-Olivier 9, 1260 Nyon, Switzerland 41-22-365-4500	千スイス フラン 100	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 11月7日	有価証券関連業務
CH Capstone Holding Sarl シーエイチ・キャップストーン・ホール ディング・エスエー・アルエル	Place Saint-Francois 7, c/o Carrard Consulting SA, 1003 Lausanne, Switzerland 41-22-365-4500	千スイス フラン 20	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月10日	持株会社
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント(ルク センブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC* MHBK (USA) リーシング・アンド・フ ァイナンス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 100,220	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務
Mizuho America Leasing LLC* みずほアメリカ・リーシング・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 87,822	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシーズエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポール ドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシア リンギット 1,200,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコ ペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 1,544,804	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands —	千米ドル 2,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Global Services India Private Limited みずほグローバルサービスズインディア	11th Floor, Bldg. Q2, Aurum Q Parc, Gen 4/1, TTC, Thane Belapur Road, Navi Mumbai, Maharashtra-400 710, India —	千インド ルピー 70,000	0.0 (99.9)	99.9 (—)	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テクノロジー支援業務、コンサルティング業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂情報システム(上海)有限公司 みずほリサーチ&テクノロジーズ(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットズアメリカス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 165,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、金融業務
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd. みずほマーケットズフューチャーズシンガポール	12 Marina View #08-02, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore —	千シンガポール ドル 0	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2023年 3月6日	開業に係る準備業務
Mizuho Research & Technologies Asia Pte. Ltd. みずほリサーチ&テクノロジーズアジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A ESR BizPark @ Changi (North Tower) Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポール ドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #08-02, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 495,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千カナダドル 27,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India 91-22-4353-7600	千インド ルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシア ルピア 7,384,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
Working Capital Finance Co., Inc. ワーキング・キャピタル・ファイナンス	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 50	—	—	—	—	1992年 6月23日	金融業務
他108社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. *については73ページをご覧ください。

主な関連会社

(2023年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィ ナンシャル グループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 51,000	27.0 (—)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
MIデジタルサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 03-3663-6500	百万円 20	35.0 (—)	—	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほリース(株)(注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	23.0 (0.5)	—	—	0.5 (—)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,075	— (49.1)	48.8 (0.0)	0.0 (—)	0.0 (—)	1951年 3月15日	信販業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1 03-3663-3041	百万円 1,700	— (25.0)	25.0 (—)	—	—	2021年 7月1日	資金決済インフラの 企画・運営
日本証券テクノロジー(株)	東京都江東区木場1-5-15 03-6832-6500	百万円 228	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
日本インベスター・ソリューション・アン ド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本ペンション・オペレーション・サー ビス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理及び 事務執行業務
PayPayアセットマネジメント(株)	東京都千代田区神田錦町1-1 03-6275-0921	百万円 95	— (49.9)	—	—	—	2004年 5月12日	投資運用業務、投資 助言・代理業務
PayPay証券(株)	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント 03-6447-4915	百万円 10,224	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	2013年 10月31日	証券業務
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2250	百万円 100	— (49.0)	43.4 (5.6)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
LINE Bank設立準備(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 12,750	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2019年 5月27日	銀行業免許取得及 び銀行業開始に係る 調査及び準備業務
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21 —	百万円 19,495	— (19.9)	—	—	19.9 (—)	1999年 3月24日	証券業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バ ンク・フォー・フォーリン・トレード・オ ブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 47,325,165,710	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピ タル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-954-4510	—	— (18.5)	18.5 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイランド)カ ンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (9.9)	9.9 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザー業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Pec International Leasing Co., Ltd. 美華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.6 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
他6社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. みずほリース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

(参考)主な子会社・関連会社の変更事項等(2023年4月1日~6月30日)

合併

現会社名	旧会社名	現所在地
Mizuho America Leasing LLC	Mizuho America Leasing LLC(存続会社) MHBK (USA) Leasing & Finance LLC	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほイノベーション・フロンティア (株)	東京都千代田区大手町1-5-5 —	百万円 100	100.0 (—)	—	—	—	2023年 4月3日	投資業務



業績と財務の状況

75 資産の状況

- 与信関係費用
- 2022年度の開示債権と引当・保全の状況
- 銀行法及び再生法に基づく債権の状況
- 業種別貸出状況
- 地域別貸出状況
- 貸出金の償却(銀行勘定)

86 みずほフィナンシャルグループ

132 みずほ銀行

180 みずほ信託銀行

226 みずほ証券

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
与信関係費用	△2,351	△893	1,458
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△2,559	△967	1,592
うち貸出金償却	△119	△162	△42
貸倒引当金戻入益等	207	74	△133
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△3,043	6	△351	△11
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,101	8	△453	△11
貸出金償却	73	△0	△83	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△3,696	△0	93	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△532	—	151	—
偶発損失引当金純繰入額	20	—	△33	—
その他債権売却損等	△9	—	△26	—

○2022年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					
分類債権 債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・ 実質破綻先 340		340 担保・保証等： 289 引当金： 51		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	直接償却
破綻懸念先 6,584		5,158 担保・保証等： 1,728 引当金： 3,429		1,426 引当率 70.6% 引当金は 非分類に計上	
要注意先	要管理債権 3,549	非保全部分の引当率 26.2% 担保・保証等： 1,034 引当金： 660		要管理先債権 ・ 保全率 51.5% ・ 非保全部分の引当率 29.7% ・ 債権額に対する引当率 20.5%	
	(要管理先債権)				
	その他の要注意先				
正常先				債権額に対する引当率 ・ その他の要注意先 2.91% ・ 正常先 0.09%	
合計 1,041,569					

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

2. 銀行法及び再生法に基づく債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権 340
保全率: 100%
危険債権 6,584
保全率: 78.3%
要管理債権 (注1) 3,549
三月以上延滞債権 2
貸出条件緩和債権 3,546
保全率: 47.7%
↑
全体の保全率 68.6%
合計 10,474

資産の状況

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	508	438	△69
危険債権	7,222	6,553	△668
要管理債権	3,540	3,724	183
三月以上延滞債権	24	2	△22
貸出条件緩和債権	3,515	3,721	206
小計	11,271	10,716	△554
正常債権	962,249	1,004,570	42,321
合計	973,520	1,015,287	41,767

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
部分直接償却実施額	1,088	872	△216

(単位：%)

不良債権比率	1.15	1.05	△0.10
--------	------	------	-------

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	38	28	△10
合計	38	28	△10

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	508	438	△69
危険債権	7,222	6,553	△668
要管理債権	3,540	3,724	183
三月以上延滞債権	24	2	△22
貸出条件緩和債権	3,515	3,721	206
小計	11,271	10,716	△554
正常債権	962,287	1,004,598	42,311
合計	973,558	1,015,315	41,756

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
貸倒引当金	7,838	7,204	△634
一般貸倒引当金	2,691	3,130	439
個別貸倒引当金	4,600	3,634	△965
特定海外債権引当勘定	547	439	△107

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
部分直接償却実施額	1,091	875	△215

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2021年度	2022年度	増減
部分直接償却実施後	69.54	67.22	△2.32

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権の合計

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	504	437	△67
危険債権	7,110	6,478	△631
要管理債権	3,519	3,641	121
三月以上延滞債権	24	2	△21
貸出条件緩和債権	3,494	3,638	143
小計	11,134	10,557	△576
正常債権	946,413	990,327	43,913
合計	957,547	1,000,884	43,337

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
部分直接償却実施額	1,085	870	△215

(単位：%)

不良債権比率	1.16	1.05	△0.10
--------	------	------	-------

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権（連結）

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	1	△2
危険債権	112	72	△39
要管理債権	20	82	62
三月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	20	82	62
小計	136	157	20
正常債権	31,833	30,584	△1,248
合計	31,970	30,741	△1,228

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
部分直接償却実施額	2	2	△0

(単位：%)

不良債権比率	0.42	0.51	0.08
--------	------	------	------

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	38	28	△10
合計	38	28	△10

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	1	△2
危険債権	112	72	△39
要管理債権	20	82	62
三月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	20	82	62
小計	136	157	20
正常債権	31,871	30,612	△1,258
合計	32,008	30,769	△1,238

資産の状況

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	407	338
危険債権	7,148	6,512
要管理債権	3,169	3,466
三月以上延滞債権	24	2
貸出条件緩和債権	3,145	3,463
小計	10,725	10,317
正常債権	947,349	1,000,392
合計	958,074	1,010,710

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
部分直接償却実施額	1,052	845

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.04	0.03
危険債権	②	0.74	0.64
要管理債権	③	0.33	0.34
三月以上延滞債権額		0.00	0.00
貸出条件緩和債権額		0.32	0.34
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		1.11	1.02
正常債権	④	98.88	98.97
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	407	338
うち担保・保証等	350	287
引当金	56	51
危険債権	7,148	6,512
うち担保・保証等	1,542	1,661
引当金	4,385	3,426
要管理債権	3,169	3,466
うち担保・保証等	934	964
引当金	519	657
合計	10,725	10,317
うち担保・保証等	2,827	2,913
引当金	4,962	4,135

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
保全額	7,789	7,049
貸倒引当金	4,962	4,135
担保・保証等	2,827	2,913
保全率	72.6%	68.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.9%	78.1%
要管理債権	45.8%	46.8%
(要管理先債権)	46.9%	51.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	78.2%	70.6%
要管理債権	23.2%	26.2%
(要管理先債権)	25.3%	29.8%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	18.04%	20.74%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.49%	2.92%
正常先債権	0.10%	0.09%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	8,147	7,016
一般貸倒引当金		
期首残高	3,687	2,531
(為替換算差額)	(67)	(47)
当期増加額	2,484	2,937
当期減少額	34	—
目的使用	3,653	2,531
その他	2,484	2,937
期末残高	2,484	2,937
個別貸倒引当金		
期首残高	1,762	5,178
(為替換算差額)	(35)	(62)
当期増加額	5,116	3,639
当期減少額	343	1,444
目的使用	1,419	3,733
その他	5,116	3,639
期末残高	5,116	3,639
特定海外債権引当勘定		
期首残高	14	591
(為替換算差額)	(1)	(43)
当期増加額	547	439
当期減少額	—	—
目的使用	14	591
その他	547	439
期末残高	547	439
合計		
期首残高	5,464	8,301
(為替換算差額)	(103)	(153)
当期増加額	8,147	7,016
当期減少額	378	1,444
目的使用	5,086	6,856
その他	8,147	7,016
期末残高	8,147	7,016

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
部分直接償却実施後	75.96	68.00

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
危険債権	112	72
要管理債権	15	82
三月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	15	82
小計	131	157
正常債権	31,948	30,702
合計	32,079	30,859

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.01	0.00
危険債権 ②	0.34	0.23
要管理債権 ③	0.04	0.26
三月以上延滞債権額	0.00	—
貸出条件緩和債権額	0.40	0.26
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権	0.40	0.50
正常債権 ④	99.59	99.49
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権	100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
うち担保・保証等	3	1
引当金	—	—
危険債権	112	72
うち担保・保証等	106	67
引当金	4	3
要管理債権	15	82
うち担保・保証等	1	69
引当金	2	2
合計	131	157
うち担保・保証等	110	138
引当金	7	6

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
保全額	117	144
貸倒引当金	7	6
担保・保証等	110	138
保全率	89.5%	92.1%
破産更生債権及びこれらに準する債権	100.0%	100.0%
危険債権	98.2%	97.7%
要管理債権	25.6%	87.1%
(要管理先債権)	24.0%	60.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準する債権	—%	—%
危険債権	68.1%	67.3%
要管理債権	20.0%	19.8%
(要管理先債権)	19.9%	19.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	18.96%	9.48%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.08%	1.68%
正常先債権	0.04%	0.03%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準する債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	38	28
合計	38	28

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準する債権 ①	—	—
危険債権 ②	—	—
要管理債権 ③	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権	—	—
正常債権 ④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権	100.00	100.00

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準する債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

資産の状況

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

			2021年度	2022年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)			24	36
一般貸倒引当金	期首残高		28	20
	当期増加額		20	32
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	28	20
個別貸倒引当金	期末残高		20	32
	期首残高		13	4
	当期増加額		4	3
	当期減少額	目的使用	10	—
特定海外債権引当勘定		その他	3	4
	期末残高		4	3
	期首残高		—	—
	当期増加額		—	—
合計	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高		—	—
	期首残高		41	24
	当期増加額		24	36
	当期減少額	目的使用	10	—
		その他	31	24
	期末残高		24	36

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
部分直接償却実施後	18.81	22.93

注) 引当率=貸倒引当金/銀行法及び再生法に基づく債権の合計

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2021年度		2022年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	554,502	100.00	561,428	100.00	6,925	/
製造業	97,710	17.62	98,472	17.54	761	△ 0.08
農業、林業	475	0.09	475	0.08	0	△ 0.01
漁業	29	0.00	27	0.01	△ 1	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,207	0.40	2,055	0.37	△ 152	△ 0.03
建設業	8,578	1.55	9,022	1.61	444	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	30,433	5.49	33,983	6.05	3,549	0.56
情報通信業	11,868	2.14	9,773	1.74	△ 2,094	△ 0.40
運輸業、郵便業	25,815	4.66	24,360	4.34	△ 1,454	△ 0.32
卸売業、小売業	52,163	9.41	49,127	8.75	△ 3,036	△ 0.66
金融業、保険業	45,619	8.23	46,092	8.21	473	△ 0.02
不動産業	101,315	18.27	109,312	19.47	7,997	1.20
物品賃貸業	28,919	5.21	31,363	5.59	2,443	0.38
各種サービス業	30,860	5.56	29,837	5.31	△ 1,022	△ 0.25
地方公共団体	5,873	1.06	5,403	0.96	△ 469	△ 0.10
政府等	8,365	1.51	10,793	1.92	2,427	0.41
その他	104,265	18.80	101,325	18.05	△ 2,940	△ 0.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	292,859	100.00	325,443	100.00	32,583	/
政府等	2,638	0.90	1,481	0.45	△ 1,156	△ 0.45
金融機関	100,810	34.42	114,484	35.18	13,674	0.76
その他	189,410	64.68	209,476	64.37	20,066	△ 0.31
合計	847,362	/	886,871	/	39,508	/

注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	564,988	100.00	576,697	100.00
製造業	93,569	16.56	94,465	16.38
農業、林業	475	0.08	475	0.08
漁業	29	0.01	27	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	0.39	2,041	0.35
建設業	8,167	1.45	8,591	1.49
電気・ガス・熱供給・水道業	27,664	4.90	31,324	5.43
情報通信業	11,049	1.96	9,076	1.57
運輸業、郵便業	24,026	4.25	22,979	3.98
卸売業、小売業	50,834	9.00	47,918	8.31
金融業、保険業	85,558	15.14	89,468	15.51
不動産業	86,998	15.40	94,895	16.47
物品賃貸業	26,938	4.77	29,468	5.11
各種サービス業	30,298	5.36	29,413	5.10
地方公共団体	5,873	1.04	5,403	0.94
政府等	8,365	1.48	10,793	1.87
その他	102,946	18.21	100,353	17.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	264,636	100.00	296,106	100.00
政府等	2,638	1.00	1,453	0.49
金融機関	95,446	36.07	110,980	37.48
その他	166,551	62.93	183,672	62.03
合計	829,624	/	872,803	/

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	31,921	100.00	30,657	100.00
製造業	4,139	12.97	4,006	13.07
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.05	14	0.05
建設業	407	1.28	428	1.40
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	8.68	2,659	8.67
情報通信業	819	2.57	697	2.27
運輸業、郵便業	1,788	5.60	1,381	4.51
卸売業、小売業	1,313	4.11	1,197	3.90
金融業、保険業	2,974	9.32	2,965	9.67
不動産業	14,258	44.66	14,342	46.79
物品賃貸業	1,981	6.21	1,895	6.18
各種サービス業	521	1.63	411	1.34
地方公共団体	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
その他	931	2.92	658	2.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	2	100.00	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	2	100.00	—	—
合計	31,923	/	30,657	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位: 億円、%)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	638	19.95	642	22.93
不動産業	1	0.03	0	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	16	0.53	11	0.40
政府等	—	—	—	—
その他	2,542	79.49	2,148	76.64
合計	3,198	/	2,803	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位: 億円)

2021年度		2022年度	
ロシア	2,051	ロシア	1,614
ミャンマー	73	ミャンマー	79
ラオス	1	ラオス	0
合計	2,125	合計	1,694
(資産の総額に対する割合)	(0.08%)	(資産の総額に対する割合)	(0.06%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位: 億円、カ国)

2021年度		2022年度	
ロシア	2,051	ロシア	1,614
ミャンマー	73	ミャンマー	79
ラオス	1	ラオス	0
合計	2,125	合計	1,694
対象国数	3	対象国数	3

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	△100	△152

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	△0	△0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループ

87 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

88 連結決算データファイル

88 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

106 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

109 時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

127 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役務取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

130 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

130 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

130 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	39,256	39,867	32,180	39,630	57,787
連結経常利益	6,141	6,378	5,363	5,598	7,896
親会社株主に帰属する当期純利益	965	4,485	4,710	5,304	5,555
連結包括利益	△1,105	76	9,318	471	2,776
連結純資産額	91,940	86,638	93,622	92,010	92,084
連結総資産額	2,007,922	2,146,590	2,255,862	2,370,661	2,542,582
有価証券残高	297,744	349,072	436,972	446,410	373,631
貸出金残高	784,569	834,681	837,046	847,362	886,871
預金残高(含む譲渡性預金)	1,376,495	1,444,722	1,505,049	1,556,998	1,642,873
連結ベースの1株当たり純資産額	345.00円	3,372.96円	3,650.87円	3,581.39円	3,603.98円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	3.80円	176.87円	185.75円	209.27円	219.20円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.80円	176.86円	185.75円	209.26円	219.19円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	18.85%	17.25%	16.87%	17.53%	16.05%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	15.94%	14.52%	14.37%	15.00%	13.91%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.76%	11.65%	11.63%	12.46%	11.80%
連結自己資本利益率	1.08%	5.18%	5.29%	5.78%	6.10%
連結株価収益率	44.99倍	6.98倍	8.60倍	7.48倍	8.56倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,360	19,018	166,132	49,171	88,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,871	△58,085	△97,637	△18,604	66,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△2,818	408	△5,220	△6,111
現金及び現金同等物の期末残高	442,548	398,636	469,813	501,362	658,256
従業員数 ^(注2)	59,132人	57,264人	54,492人	52,420人	51,212人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	51,359,301	67,152,100
コールローン及び買入手形	940,008	1,386,895
買現先勘定	12,750,363	11,693,419
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	1,897,429
買入金銭債権	3,476,021	3,836,735
特定取引資産	13,221,415	17,404,494
金銭の信託	591,183	514,607
有価証券	44,641,060	37,363,140
貸出金	84,736,280	88,687,155
外国為替	2,627,492	2,408,587
金融派生商品	2,277,160	2,184,875
その他資産	7,797,796	8,689,547
有形固定資産	1,095,977	1,105,851
建物	340,016	325,241
土地	623,627	618,787
リース資産	4,675	6,333
建設仮勘定	21,737	43,679
その他の有形固定資産	105,919	111,808
無形固定資産	601,292	572,719
ソフトウェア	371,534	375,322
のれん	52,547	49,613
リース資産	1,823	2,098
その他の無形固定資産	175,387	145,685
退職給付に係る資産	863,217	859,271
繰延税金資産	184,594	316,168
支払承諾見返	8,346,878	8,905,643
貸倒引当金	△783,886	△720,437
投資損失引当金	△107	△1
資産の部合計	237,066,142	254,258,203

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	138,830,872	150,498,976
譲渡性預金	16,868,931	13,788,347
コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,814,873
売現先勘定	20,068,779	25,735,560
債券貸借取引受入担保金	1,172,248	757,842
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
特定取引負債	9,608,976	12,698,007
借入金	6,590,527	4,155,480
外国為替	1,508,453	671,552
短期社債	537,167	477,141
社債	10,714,004	11,371,189
信託勘定借	1,167,284	1,534,097
金融派生商品	2,770,852	2,749,138
その他負債	6,301,484	7,777,025
賞与引当金	120,052	126,694
変動報酬引当金	2,278	2,381
退職給付に係る負債	71,774	68,429
役員退職慰労引当金	557	539
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
偶発損失引当金	6,622	13,706
睡眠預金払戻損失引当金	17,620	13,695
債券払戻損失引当金	10,504	7,798
特別法上の引当金	3,132	3,352
繰延税金負債	30,923	22,391
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾	8,346,878	8,905,643
負債の部合計	227,865,110	245,049,740
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,125,324	1,129,267
利益剰余金	4,756,435	5,093,911
自己株式	△8,342	△8,786
株主資本合計	8,130,185	8,471,160
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495
繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102
土地再評価差額金	132,156	129,321
為替換算調整勘定	2,346	144,093
退職給付に係る調整累計額	169,652	182,306
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19
その他の包括利益累計額合計	947,197	662,133
新株予約権	94	5
非支配株主持分	123,555	75,163
純資産の部合計	9,201,031	9,208,463
負債及び純資産の部合計	237,066,142	254,258,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	3,963,091	5,778,772
資金運用収益	1,309,009	3,178,214
貸出金利息	877,895	1,750,984
有価証券利息配当金	275,393	392,104
コールローン利息及び買入手形利息	1,426	13,898
買現先利息	29,694	281,313
債券貸借取引受入利息	2,431	22,411
預け金利息	58,748	498,504
その他の受入利息	63,419	218,996
信託報酬	60,490	58,958
役務取引等収益	905,575	915,534
特定取引収益	1,017,889	992,631
その他業務収益	393,956	452,853
その他経常収益	276,170	180,579
償却債権取立益	18,260	7,730
その他の経常収益	257,910	172,848
経常費用	3,403,244	4,989,165
資金調達費用	315,550	2,217,636
預金利息	64,829	840,042
譲渡性預金利息	15,436	209,222
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,149	17,140
売現先利息	36,356	651,987
債券貸借取引支払利息	42	8,734
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	6,034	34,377
短期社債利息	68	71
社債利息	171,577	238,031
その他の支払利息	16,334	166,251
役務取引等費用	164,579	163,841
特定取引費用	730,204	657,923
その他業務費用	224,116	280,386
営業経費	1,392,896	1,445,283
その他経常費用	575,896	224,095
貸倒引当金繰入額	236,491	65,698
その他の経常費用	339,404	158,396
経常利益	559,847	789,606
特別利益	78,196	50,888
固定資産処分益	3,938	3,260
退職給付信託返還益	74,254	47,627
その他の特別利益	3	—
特別損失	34,171	61,530
固定資産処分損	6,585	7,462
減損損失	27,585	51,545
関連会社株式売却損	—	2,301
その他の特別損失	—	220
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964
法人税、住民税及び事業税	130,079	180,716
法人税等還付税額	△12,738	△9,911
法人税等調整額	△56,652	48,029
法人税等合計	60,688	218,834
当期純利益	543,183	560,130
非支配株主に帰属する当期純利益	12,703	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	530,479	555,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	543,183	560,130
その他の包括利益	△496,061	△282,463
その他有価証券評価差額金	△411,077	△157,244
繰延ヘッジ損益	△108,186	△281,515
為替換算調整勘定	130,612	127,170
退職給付に係る調整額	△115,038	13,298
在外関係会社における債務評価調整額	△23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	7,650	15,783
包括利益	47,121	277,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,676	273,298
非支配株主に係る包括利益	13,444	4,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による 累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当期変動額					
剰余金の配当			△196,746		△196,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,479		530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402
利益剰余金から 資本剰余金への振替		54	△54		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,616	335,503	△1,217	323,669
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)							
	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134
会計方針の変更による 累積的影響額							—	△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134
当期変動額								
剰余金の配当								△196,746
親会社株主に帰属する 当期純利益								530,479
自己株式の取得								△2,869
自己株式の処分								1,597
土地再評価差額金の取崩								4,227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△10,616
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高								△2,402
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40
当期変動額合計	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	17,757
当期末残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当期変動額					
剰余金の配当			△209,432		△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527
自己株式の取得				△2,314	△2,314
自己株式の処分		△255		1,870	1,615
土地再評価差額金の取崩			2,834		2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替		134	△134		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,943	337,475	△443	340,975
当期末残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964
減価償却費	161,897	163,166
減損損失	27,585	51,545
のれん償却額	3,741	3,771
持分法による投資損益(△は益)	△25,434	△11,889
貸倒引当金の増減(△)	194,340	△71,488
投資損失引当金の増減額(△は減少)	106	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	234	13,740
偶発損失引当金の増減(△)	△202	6,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,954	1,746
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△656	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56,392	69,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,169	△4,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4,479	△3,924
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,915	△2,706
資金運用収益	△1,309,009	△3,178,214
資金調達費用	315,550	2,217,636
有価証券関係損益(△)	62,305	50,633
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	85	22
為替差損益(△は益)	△928,800	△662,938
固定資産処分損益(△は益)	2,647	4,202
退職給付信託返還損益(△は益)	△74,254	△47,627
特定取引資産の純増(△)減	△201,023	△3,869,757
特定取引負債の純増減(△)	1,234,368	2,855,475
金融派生商品資産の純増(△)減	△528,425	118,439
金融派生商品負債の純増減(△)	996,914	△46,028
貸出金の純増(△)減	1,343,307	△2,092,530
預金の純増減(△)	3,508,335	10,000,741
譲渡性預金の純増減(△)	△913,529	△3,395,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△869,766	△2,436,997
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△125,565	△44,557
コールローン等の純増(△)減	△928,392	1,029,697
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	367,621	442,660
コールマネー等の純増減(△)	△133,057	4,808,324
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△551,464	△155,216
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	214,099	△414,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△398,661	357,779
外国為替(負債)の純増減(△)	973,697	△837,977
短期社債(負債)の純増減(△)	81,121	△60,026
普通社債発行及び償還による増減(△)	607,064	887,829
信託勘定借の純増減(△)	6,676	366,812
資金運用による収入	1,424,865	3,027,958
資金調達による支出	△273,855	△2,028,391
その他	147,257	1,108,820
小計	5,081,594	9,000,617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△164,408	△133,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,186	8,867,246

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,478,445	△80,978,246
有価証券の売却による収入	57,161,461	44,652,769
有価証券の償還による収入	43,586,621	43,032,475
金銭の信託の増加による支出	△31,898	△3,843
金銭の信託の減少による収入	22,312	79,409
有形固定資産の取得による支出	△42,297	△64,845
無形固定資産の取得による支出	△96,964	△118,331
有形固定資産の売却による収入	18,239	9,813
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860,490	6,605,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△35,000
劣後特約付社債の発行による収入	171,410	208,500
劣後特約付社債の償還による支出	△494,000	△544,615
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,219
非支配株主への払戻による支出	△502	△324
配当金の支払額	△196,783	△209,457
非支配株主への配当金の支払額	△7,693	△10,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41,307
自己株式の取得による支出	△1,927	△2,314
自己株式の売却による収入	873	1,615
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,056	△611,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	620,261	827,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,154,900	15,689,381
現金及び現金同等物の期首残高	46,981,399	50,136,299
現金及び現金同等物の期末残高	50,136,299	65,825,681

○注記事項(2022年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 178社
 主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
 (連結の範囲の変更)

Capstone Partners GP, LLC他47社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社他32社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 25社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

楽天証券株式会社他1社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社千葉興業銀行は持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	45社
3月末日	132社

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,534百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額

を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 720,437百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」「(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」「(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(退職給付関係)」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定

める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則とし

て退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は5,126百万円、株式数は3,231千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	436,286百万円
出資金	572百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	273,629百万円
--	------------

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	15,163,883百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず	
所有している有価証券	2,405,207百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

- | | |
|--------------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 43,866百万円 |
| 危険債権額 | 655,396百万円 |
| 要管理債権額 | 372,433百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 288百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 372,144百万円 |
| 小計額 | 1,071,696百万円 |
| 正常債権額 | 100,457,014百万円 |
| 合計額 | 101,528,710百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,449,540百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	3,732,150百万円
有価証券	8,502,478百万円
貸出金	8,375,232百万円
計	20,609,861百万円

担保資産に対応する債務

預金	988,551百万円
売現先勘定	10,542,199百万円
債券貸借取引受入担保金	592,011百万円
借入金	2,928,643百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	82,102百万円
特定取引資産	261,218百万円
有価証券	6,146,181百万円
貸出金	93,011百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519,763百万円
------	--------------

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	170,675百万円
保証金	89,103百万円
金融商品等差入担保金等	1,721,367百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	113,911,399百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,776,418百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 41,555百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 825,181百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 30,641百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 204,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 3,218,444百万円

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。

金銭信託 835,674百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,134,235百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 147,796百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 49,707百万円

3. 「減損損失」には、国内証券連結子会社が計上した以下の損失を含んでおります。

同社のリテール・事業法人部門に関して、今後厳しい事業環境が続くとの認識のもと、同部門に帰属する事業用資産等を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

上記減損損失は、32,046百万円(うち、建物79百万円、その他の有形固定資産314百万円、ソフトウェア21,072百万円、その他の無形固定資産10,550百万円、その他資産29百万円)であります。

同社のリテール・事業法人部門については、支店ごとを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。また、共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は3.99%であります。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△417,629百万円
組替調整額	190,001百万円
税効果調整前	△227,627百万円
税効果額	70,383百万円
その他有価証券評価差額金	△157,244百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△318,787百万円
組替調整額	△86,954百万円
税効果調整前	△405,741百万円
税効果額	124,226百万円
繰延ヘッジ損益	△281,515百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	127,170百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	127,170百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	127,170百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	97,159百万円
組替調整額	△78,006百万円
税効果調整前	19,153百万円
税効果額	△5,854百万円
退職給付に係る調整額	13,298百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	42百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	42百万円
税効果額	―百万円
在外関係会社における債務評価調整額	42百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	15,783百万円
その他の包括利益合計	△282,463百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	4,659	1,410	1,041	5,027	注
合計	4,659	1,410	1,041	5,027	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(787千株)及び単元未満株式の買取等(622千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(636千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(58千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(346千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(3,231千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5	
連結子会社(自己新株予約権)		—	—	—	—	(—)	
合計		—	—	—	—	5 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	101,542	40.00	2022年 3月31日	2022年 6月6日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	107,889	42.50	2022年 9月30日	2022年 12月6日

(注) 1. 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金123百万円を含んでおります。
2. 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	107,882	利益剰余金	42.50	2023年 3月31日	2023年 6月6日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	67,152,100百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,326,418百万円
現金及び現金同等物	<u>65,825,681百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	43,539
1年超	258,089
合計	301,629

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	1,418
1年超	3,997
合計	5,416

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,278,926
勤務費用	30,283
利息費用	5,578
数理計算上の差異の発生額	△33,898
退職給付の支払額	△76,738
その他	△4,062
退職給付債務の期末残高	1,200,089

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,070,370
期待運用収益	34,142
数理計算上の差異の発生額	63,215
事業主からの拠出額	27,517
従業員からの拠出額	1,053
退職給付の支払額	△54,161
退職給付信託の返還	△147,181
その他	△4,025
年金資産の期末残高	1,990,930

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,200,089
年金資産	△1,990,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△790,841

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	68,429
退職給付に係る資産	△859,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△790,841

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	29,308
利息費用	5,578
期待運用収益	△34,142
数理計算上の差異の費用処理額	△47,385
過去勤務費用の費用処理額	11
その他	6,748
確定給付制度に係る退職給付費用	△39,882
退職給付信託返還益	△47,627

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△19,141
その他	△11
合計	△19,153

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△262,960
その他	△171
合計	△263,131

- (7) 年金資産に関する事項

- ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	53.44%
国内債券	11.30%
外国株式	13.89%
外国債券	10.64%
生命保険会社の一般勘定	5.78%
その他	4.95%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51.41%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%～1.54%
長期期待運用収益率	主に0.88%～1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,322百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別の ストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 1,245,200株	普通株式 1,177,600株	普通株式 793,200株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式 会社みずほコーポレート銀行、み ずほ信託銀行株式会社又はみずほ 証券株式会社の取締役又は執行役 員の地位に基づき割当てを受けた 本新株予約権については、当該各 会社の取締役又は執行役員の地位 を喪失した日の翌日以降、本新株 予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みず ほ信託銀行株式会社又はみずほ証 券株式会社の取締役又は執行役員 の地位に基づき割当てを受けた本 新株予約権については、当該各会 社の取締役又は執行役員の地位を 喪失した日の翌日以降、本新株予 約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みず ほ信託銀行株式会社又はみずほ証 券株式会社の取締役、執行役又は 執行役員の地位に基づき割当てを 受けた本新株予約権については、 当該各会社の取締役、執行役又は 執行役員の地位を喪失した日の翌 日以降、本新株予約権を行使でき る。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 7,700株	前連結会計年度末 18,700株	前連結会計年度末 2,800株	前連結会計年度末 32,300株
	付与 一株	付与 一株	付与 一株	付与 一株
	失効 一株	失効 一株	失効 一株	失効 一株
	権利確定 7,700株	権利確定 18,700株	権利確定 2,800株	権利確定 29,400株
権利確定後	未確定残 一株	未確定残 一株	未確定残 一株	未確定残 2,900株
	前連結会計年度末 一株	前連結会計年度末 一株	前連結会計年度末 一株	前連結会計年度末 一株
	権利確定 7,700株	権利確定 18,700株	権利確定 2,800株	権利確定 29,400株
	権利行使 7,700株	権利行使 18,700株	権利行使 2,800株	権利行使 29,400株
失効 一株	失効 一株	失効 一株	失効 一株	失効 一株
	未行使残 一株	未行使残 一株	未行使残 一株	未行使残 一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	1,542円50銭	1,547円21銭	1,567円	1,549円8銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき918円40銭	1株につき1,132円50銭	1株につき1,926円10銭	1株につき1,869円90銭

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)による併合後の金額に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	168,386百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	97,467
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,814
有価証券等(退職給付信託拠出分)	115,500
その他有価証券評価差額	126,249
繰延ヘッジ損益	164,031
減価償却超過額及び減損損失	112,599
その他	265,846
繰延税金資産小計	1,273,895
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△151,877
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△134,555
評価性引当額小計	△286,433
繰延税金資産合計	987,461
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△306,406
退職給付に係る資産	△263,085
その他	△124,192
繰延税金負債合計	△693,684
繰延税金資産(負債)の純額	293,776百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「繰延ヘッジ損益」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	16	0	49,490	749	—	118,129	168,386
評価性引当額	—	—	△43,585	△749	—	△107,541	△151,877
繰延税金資産	16	0	5,904	—	—	10,587	16,508

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.08
連結子会社との税率差異	△1.15
持分法による投資損益	△0.47
外国子会社合算税制	0.24
外国税額	4.90
事業税所得差額	△1.33
その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.09%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

経常収益	5,778,772百万円
うち役務取引等収益	915,534百万円
預金・貸出業務手数料(注)1	308,235百万円
証券関連業務手数料	188,131百万円
受入為替手数料	104,059百万円
信託関連業務	75,665百万円
保証関連業務(注)2	40,375百万円
代理業務手数料	36,529百万円
その他の役務収益	162,537百万円
うち信託報酬	58,958百万円
うちその他の経常収益(注)1	4,804,279百万円

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。

2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。

3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「大企業・金融・公共法人カンパニー」、「グローバルコーポレートカンパニー」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
従業員のための企業年金等
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	164,187	—	—

1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,603円98銭
1株当たり当期純利益金額	219円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,208,463百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,168百万円
うち新株予約権	5百万円
うち非支配株主持分	75,163百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,133,294百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,534,222千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	555,527百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	555,527百万円
普通株式の期中平均株式数	2,534,340千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	15千株
うち新株予約権	15千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は3,231千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,275千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く

臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	714,986	494,408	592,812	388,057	59,491	4,632	2,254,386
経費(除く臨時処理分等)	623,679	201,384	300,020	234,611	33,448	21,845	1,414,987
持分法による投資損益	5,889	3,751	15,991	—	1,598	△1,794	25,434
のれん等償却	2,161	95	360	804	7,247	989	11,656
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	95,035	296,680	308,423	152,642	20,394	△19,997	853,176
固定資産	493,002	159,109	161,798	88,484	—	794,877	1,697,270

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は1,916百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに2,274百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	704,010	502,333	672,208	321,205	55,165	25,325	2,280,246
経費(除く臨時処理分等)	611,572	197,274	322,981	258,031	35,194	48,512	1,473,564
持分法による投資損益	△17,036	6,376	22,781	—	241	△472	11,889
のれん等償却	2,071	91	740	770	6,861	901	11,434
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	73,331	311,344	371,268	62,404	13,351	△24,561	807,136
固定資産	489,333	150,141	173,722	87,865	—	777,510	1,678,571

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は1,840百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに△299百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	2,254,386	2,280,246
ETF関係損益等	△1,916	△1,840
その他経常収益	276,170	180,579
営業経費	△1,392,896	△1,445,283
その他経常費用	△575,896	△224,095
連結損益計算書の経常利益	559,847	789,606

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	853,176	807,136
経費(臨時処理分)	33,748	39,715
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△255,941	△96,737
貸倒引当金戻入益等	20,765	7,426
株式等関係損益－ETF関係損益等	△45,763	84,633
特別損益	44,024	△10,641
その他	△46,137	△52,568
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	603,872	778,964

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2021年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,079,170	1,355,003	167,885	361,032	3,963,091

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位：百万円)

	2022年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,248,427	2,335,600	455,785	738,958	5,778,772

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	10,426	3,844	3,366	1,676	—	8,273	27,585

注)2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	35,788	753	102	992	—	13,910	51,545

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	2,670	711	3,741
当期末残高	—	—	2,473	—	38,684	11,390	52,547

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	477	—	2,670	624	3,771
当期末残高	—	—	3,036	—	36,016	10,561	49,613

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「レピュテーションリスク」、「モデルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモ

ニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。グループCROが所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っ

ております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

グループCROは市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専任部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年度末日	2,097	2,235
最大値	3,219	3,922
最小値	1,910	1,521
平均値	2,660	2,176

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1ヵ月
③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年度末日	53	70
最大値	102	83
最小値	29	31
平均値	43	53

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は201億円(前連結会計年度末は255億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、グループCFOが資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、定期的に取り締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長及び経営政策委員会に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2022年及び2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(表示方法の変更)

2021年度においては、「金融商品の時価等」及び「金融商品の時価のレベルごとの内訳等」として開示しておりましたが、簡潔かつ明瞭にし、投資家の理解に資するため、2022年度より「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」としてまとめております。この表示方法の変更を反映させるため、2021年度の注記の組替えを行っております。

また、連結貸借対照表の「その他負債」中の売付債券はその重要性が増したため、2022年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2021年度の当該金額を注記しております。

(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 2021年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	39,763	17,908	57,671
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,475,198	11,386	—	1,486,585
地方債	—	133,878	—	133,878
社債	—	963,912	0	963,912
株式	271,861	—	190	272,051
その他 ^(注1)	938,866	2,592,672	19,245	3,550,784
金銭の信託 ^(注1)	—	540,722	4	540,727
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,567,148	—	10,161	2,577,310
国債	24,661,972	496,757	—	25,158,730
地方債	—	419,646	—	419,646
社債	—	2,805,999	236,037	3,042,037
外国債券	3,367,926	5,423,731	145,936	8,937,594
その他 ^(注1)	36,097	6,927	16,082	59,107
資産計	33,319,072	13,435,398	445,565	47,200,036
特定取引負債				
売付商品債券等 ^(注1)	3,003,754	416,497	—	3,420,251
社債	—	173,973	1,559	175,533
その他負債				
売付債券	—	1,619,641	—	1,619,641
負債計	3,003,754	2,210,112	1,559	5,215,425
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	6,026	(102,734)	53,634	(43,073)
通貨関連	(39)	(60,655)	33,008	(27,686)
株式関連	(30,107)	139,302	53,726	162,922
商品関連	20,816	(18,426)	653	3,043
クレジット・デリバティブ	—	(2,066)	1,919	(146)
デリバティブ取引計	(3,303)	(44,580)	142,942	95,059

注) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産1,754,422百万円、金融負債49,779百万円であります。

注) 2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注) 3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(295,542)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

2022年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	49,378	13,071	62,450
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,010,255	6,862	—	1,017,117
地方債	—	137,837	—	137,837
社債	—	802,481	0	802,481
株式	217,673	—	16	217,689
その他	1,189,560	4,218,200	27,461	5,435,223
金銭の信託	—	486,684	4	486,688
有価証券				
其他有価証券				
株式	2,505,760	—	9,962	2,515,722
国債	15,770,850	678,443	—	16,449,293
地方債	—	554,662	—	554,662
社債	—	3,040,974	194,367	3,235,341
外国債券	2,720,334	6,754,038	80,134	9,554,507
その他 ^(注1)	717,528	1,053,012	16,404	1,786,945
資産計	24,131,962	17,782,575	341,423	42,255,962
特定取引負債				
売付商品債券等	2,941,607	613,842	378	3,555,828
社債	—	221,479	1,334	222,813
其他負債	—	2,875,517	—	2,875,517
負債計	2,941,607	3,710,839	1,712	6,654,159
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	80,487	(152,178)	106,340	34,649
通貨関連	—	194,459	16,041	210,500
株式関連	(9,873)	(12,511)	52,615	30,230
商品関連	4,883	(968)	2,223	6,137
クレジット・デリバティブ	—	27,842	1,785	29,628
デリバティブ取引計	75,496	56,643	179,006	311,145

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24～3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,214百万円、第24～9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は31,982百万円であります。

注) 2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注) 3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(723,677)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2021年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	10,545	3,407,848	3,418,393	3,418,350	43
金銭の信託	—	—	24,195	24,195	24,195	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	485,081	—	—	485,081	479,979	5,101
外国債券	—	980,495	—	980,495	1,037,603	△57,108
貸出金					84,736,280	
貸倒引当金 ^(注1)					△647,394	
	—	60,648	85,289,931	85,350,580	84,088,886	1,261,694
資産計	485,081	1,051,689	88,721,975	90,258,745	89,049,015	1,209,730
預金	—	138,806,794	—	138,806,794	138,830,872	△24,077
譲渡性預金	—	16,867,782	—	16,867,782	16,868,931	△1,149
借入金	—	6,482,699	91,117	6,573,816	6,590,527	△16,711
社債	—	9,323,040	1,068,015	10,391,055	10,538,471	△147,415
負債計	—	171,480,316	1,159,132	172,639,449	172,828,802	△189,353

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2022年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	3,774,246	3,774,246	3,774,285	△38
金銭の信託	—	—	22,769	22,769	22,769	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	800,448	—	—	800,448	799,305	1,142
外国債券	—	1,114,660	—	1,114,660	1,248,883	△134,222
貸出金					88,687,155	
貸倒引当金 ^(注1)					△626,889	
	—	20,970	89,348,456	89,369,426	88,060,266	1,309,160
資産計	800,448	1,135,630	93,145,471	95,081,550	93,905,509	1,176,041
預金	—	150,461,962	—	150,461,962	150,498,976	△37,013
譲渡性預金	—	13,787,052	—	13,787,052	13,788,347	△1,295
借入金	—	4,028,301	100,302	4,128,604	4,155,480	△26,876
社債	—	9,635,498	956,983	10,592,482	11,148,376	△555,894
負債計	—	177,912,814	1,057,286	178,970,100	179,591,181	△621,080

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニッシュ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2021年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3% - 18.1%	5.7%
		倒産確率	0.0% - 0.4%	0.0%
		割引率	0.3% - 1.6%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.7% - 3.4%	1.2%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 5.8%	2.3%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	5.7% - 24.4%	24.3%
		倒産確率	0.2% - 59.6%	0.7%
		回収率	10.0% - 39.7%	39.4%
		割引率	0.3% - 1.0%	0.4%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% - 4.4%	0.3%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1% - 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	11.3% - 52.3%	—
		為替間相関係数	41.3% - 64.8%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.9% - 16.8%	—
		株式間相関係数	3.2% - 100.0%	—
		株式ボラティリティ	8.7% - 120.5%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0% - 89.3%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 8.0%	—
		クレジット間相関係数	18.5% - 100.0%	—

2022年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.1% - 17.5%	4.3%
		倒産確率	0.0% - 2.2%	0.1%
		割引率	0.3% - 1.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	1.1% - 1.7%	1.3%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 5.7%	2.2%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	21.7%	21.7%
		倒産確率	0.1%	0.1%
		回収率	40.5%	40.5%
		割引率	0.9% - 2.0%	1.1%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% - 1.4%	0.1%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1% - 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4% - 58.1%	—
		為替間相関係数	39.0% - 64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.3% - 93.2%	—
		株式間相関係数	3.2% - 100.0%	—
		株式ボラティリティ	5.9% - 180.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	19.9% - 54.4%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 13.0%	—
		クレジット間相関係数	47.5% - 100.0%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2021年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替 (注3)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	636,815	△3	△103	△618,800	—	—	17,908	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	1,897	△0	—	△1,897	—	—	0	—
株式	223	△33	—	—	—	—	190	△354
その他	130,532	631	263	△80,731	—	△31,450	19,245	341
金銭の信託	3	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	8,063	—	168	1,929	—	—	10,161	—
社債	2,107,142	611	4,063	△280,310	—	△1,595,468	236,037	—
外国債券	773,659	48,769	△1,802	△393,533	—	△281,156	145,936	—
その他	13,920	524	1,545	91	—	—	16,082	127
特定取引負債								
売付商品債券等	132	—	—	△132	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,559	—	—	1,559	—
デリバティブ取引								
金利債券関連	24,942	16,040	—	12,651	—	—	53,634	24,776
通貨関連	24,857	7,073	—	1,077	—	—	33,008	7,865
株式関連	3,444	20,683	—	29,603	△3	—	53,726	57,396
商品関連	841	562	—	△750	—	—	653	280
クレジット・ デリバティブ	1,251	△1,249	—	2,218	△259	△42	1,919	1,077

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

注) 2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注) 3. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に特定取引資産のうち売買目的有価証券の28,717百万円、有価証券のうち社債の1,595,468百万円及び外国債券の277,104百万円について下記理由により振替を行っております。なお、当該振替は会計期間の期首に行っております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による金融商品市場の不確実性の高まり後、直近の金融商品市場における有価証券の発行高及び売買高の増加に伴う流動性の向上及び価格透明性の向上に合わせて、当連結会計年度より、社内体制の見直しや新たなツールの導入等により時価のレベル分類に関するガバナンスの高度化を図っております。これに伴い、時価の算定又は時価の検証に用いる観察可能な市場データの入手可能性について追加的調査の実施及び入手した新たな市場データの信頼性を評価し、観察可能な市場データの拡充を図っております。またインプットの重要性の評価手法や評価基準の精緻化をしております。インプットの重要性の評価にあたっては時価算定会計基準に基づく経営者の判断が必要となり、前連結会計年度以前では特定の有価証券の時価のレベル分類において、時価評価モデルに投入するインプットを重要なインプットと評価しておりました。

当該ガバナンスの高度化により、売買目的有価証券及び社債に関しては、主に観察できないインプットである割引率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。また外国債券に関しては、主に新たに入手した観察可能なインプットの活用及び観察できないインプットである期限前償還率、倒産確率、回収率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。なお、これらの時価のレベル分類の評価方法はミドル及びバック部門で定期的に検証が実施されます。

2022年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	17,908	△2	△89	△4,744	—	—	13,071	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	—	—	—	—	0	45
株式	190	350	—	△524	—	—	16	△328
その他	19,245	527	—	6,725	1,956	△993	27,461	△576
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161	—	54	△254	—	—	9,962	—
社債	236,037	△1,080	4,397	△24,889	44,367	△64,465	194,367	—
外国債券	145,936	8,222	△972	△7,566	—	△65,484	80,134	—
その他	16,082	1,453	1,806	△2,936	—	—	16,404	227
特定取引負債								
売付商品債券等	—	△28	—	326	80	—	378	△35
社債	1,559	△225	—	—	—	—	1,334	△58
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	42,919	—	9,786	—	—	106,340	49,765
通貨関連	33,008	△4,986	—	△11,981	—	—	16,041	△3,557
株式関連	53,726	△25,416	—	24,304	—	—	52,615	26,902
商品関連	653	1,448	—	121	—	—	2,223	1,831
クレジット・ デリバティブ	1,919	283	—	△374	△266	223	1,785	△31

- 注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
 注) 2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 注) 3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
 注) 4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。
 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等 ^(注1)	495,989		303,376	
組合出資金等 ^(注2)	413,173		448,196	

注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等」の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

注) 2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 2021年度において、37,277百万円減損処理を行っております。
 2022年度において、1,287百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	50,119,503	662	—	—	—	—
買入金銭債権	3,219,604	166,545	20,018	11,155	3,581	55,237
有価証券	22,191,138	6,491,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	4,834,101
満期保有目的の債券	100,000	380,000	—	—	—	986,414
国債	100,000	380,000	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	986,414
その他有価証券のうち満期があるもの	22,091,138	6,111,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	3,847,686
国債	19,233,970	3,623,810	518,800	322,600	1,316,000	105,000
地方債	27,226	108,075	112,026	28,054	138,722	7,400
社債	442,905	1,022,762	676,728	286,116	98,088	528,057
外国債券	2,367,367	1,348,522	358,489	677,158	1,298,492	3,109,999
その他	19,668	7,903	214,928	31,911	45,030	97,230
貸出金 ^(注1)	31,739,518	20,586,037	12,913,929	6,870,077	4,671,327	6,616,495
合計	107,269,765	27,244,319	14,814,921	8,227,072	7,571,242	11,505,834

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない729,112百万円、期間の定めのないもの609,782百万円は含めておりません。
 2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	66,315,278	4,177	—	—	—	—
買入金銭債権	3,586,639	135,135	53,764	12,162	3,617	46,197
有価証券	17,880,738	2,933,185	1,774,986	1,419,910	2,368,698	6,522,863
満期保有目的の債券	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	1,199,075
国債	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,199,075
その他有価証券のうち満期があるもの	17,600,738	2,833,185	1,684,986	1,299,910	2,158,698	5,323,788
国債	14,272,729	725,300	50,400	673,200	576,600	100,000
地方債	35,529	134,414	141,308	56,875	184,633	7,400
社債	653,800	1,121,071	587,318	204,861	82,283	604,369
外国債券	2,630,445	816,044	477,751	313,914	1,274,298	4,498,075
その他	8,234	36,355	428,208	51,059	40,882	113,943
貸出金 ^(注1)	32,753,371	21,711,103	14,414,415	7,152,739	4,644,511	6,715,736
合計	120,536,028	24,783,602	16,243,167	8,584,811	7,016,827	13,284,797

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない662,585百万円、期間の定めのないもの632,691百万円は含めておりません。

2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	135,508,160	2,525,914	608,536	32,962	34,476	120,821
譲渡性預金	16,290,438	578,589	500	—	—	—
借入金 ^(注2)	5,592,436	221,991	330,332	89,576	142,220	183,970
社債 ^(注2)	1,329,419	2,383,399	1,673,672	972,823	1,847,996	878,693
合計	158,720,455	5,709,895	2,613,042	1,095,361	2,024,693	1,183,484

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注) 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,628,000百万円)は含めておりません。

3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	147,305,953	2,393,806	578,303	24,321	59,848	136,742
譲渡性預金	13,247,654	546,314	—	—	—	—
借入金 ^(注2)	1,118,801	2,267,136	249,996	106,531	193,151	189,863
社債 ^(注2)	968,328	2,215,146	2,308,109	1,309,057	1,863,867	1,236,675
合計	162,640,738	7,422,403	3,136,409	1,439,910	2,116,867	1,563,281

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注) 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,470,004百万円)は含めておりません。

3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含

めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,115	5,700

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,979	485,081	5,101	499,834	502,005	2,170
外国債券	66,348	66,584	235	114,157	114,526	368
小計	546,328	551,665	5,336	613,992	616,531	2,538
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	299,470	298,443	△1,027
外国債券	971,254	913,911	△57,343	1,134,725	1,000,134	△134,591
小計	971,254	913,911	△57,343	1,434,196	1,298,577	△135,618
合計	1,517,583	1,465,576	△52,007	2,048,188	1,915,108	△133,080

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,408,701	870,310	1,538,391	2,366,271	817,808	1,548,463
債券	12,501,867	12,482,067	19,799	13,082,946	13,068,506	14,440
国債	11,216,392	11,208,896	7,495	11,884,984	11,881,113	3,871
地方債	51,351	51,097	253	61,954	61,757	197
社債	1,234,123	1,222,073	12,050	1,136,007	1,125,635	10,371
その他	1,827,098	1,791,504	35,593	2,530,613	2,497,215	33,398
外国債券	1,101,304	1,098,988	2,316	2,197,042	2,182,254	14,788
買入金銭債権	28,100	27,907	193	6,698	6,627	70
その他	697,693	664,608	33,084	326,872	308,332	18,539
小計	16,737,667	15,143,882	1,593,785	17,979,832	16,383,529	1,596,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	168,608	207,083	△38,475	149,451	179,532	△30,081
債券	16,118,546	16,190,532	△71,986	7,156,350	7,232,283	△75,933
国債	13,942,337	13,980,376	△38,039	4,564,308	4,600,151	△35,842
地方債	368,294	370,460	△2,165	492,707	498,335	△5,627
社債	1,807,913	1,839,695	△31,781	2,099,334	2,133,797	△34,463
その他	9,040,901	9,534,039	△493,138	9,117,824	9,818,256	△700,432
外国債券	7,836,289	8,252,899	△416,609	7,357,464	7,952,943	△595,479
買入金銭債権	29,570	29,882	△311	40,763	41,628	△865
その他	1,175,040	1,251,258	△76,217	1,719,596	1,823,684	△104,087
小計	25,328,055	25,931,656	△603,600	16,423,626	17,230,072	△806,446
合計	42,065,723	41,075,538	990,184	34,403,458	33,613,602	789,855

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,513百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	201,691	200,813	171,872	435,298	140,858	43,247
債券	35,721,086	15,044	15,882	36,761,592	23,148	20,258
国債	35,165,833	7,750	15,740	36,676,081	21,088	20,205
地方債	164,617	406	130	154	—	—
社債	390,634	6,887	11	85,355	2,060	53
その他	21,567,729	108,409	237,885	9,044,465	52,338	341,584
合計	57,490,507	324,267	425,640	46,241,356	216,345	405,090

(F) 保有目的を変更した有価証券

2021年度、2022年度とも、記載すべき重要なものはありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、5,757百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,256百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	564,626	1,282	487,188	1,911

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2022年度			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	993,341	766,165
その他有価証券	993,341	766,165
(△) 繰延税金負債	259,318	188,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	734,022	577,230
(△) 非支配株主持分相当額	17,417	14,549
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,216	1,813
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,513百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

す。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	28,177,021	18,606,057	89,540	89,540	
		買建	38,086,337	18,366,364	△89,084	△89,084	
	金利オプション	売建	7,499,613	33,810	△4,599	△1,623	
		買建	7,814,127	209,740	5,676	2,420	
	債券先物	売建	343,425	—	2,489	2,489	
		買建	773,542	263,220	△3,733	△3,733	
	債券先物オプション	売建	9,009	—	△11	5	
		買建	9,773	—	15	△5	
店頭	金利先渡契約	売建	7,040,801	1,359	54,903	54,903	
		買建	7,147,123	—	△47,387	△47,387	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	506,278,833	388,126,018	△1,408,308	△1,408,308	
		受取変動・支払固定	502,041,404	384,679,941	1,397,275	1,397,275	
		受取変動・支払変動	246,369,987	122,390,266	7,197	7,197	
		受取固定・支払固定	291,424	231,213	3,837	3,837	
	金利オプション	売建	17,626,900	12,420,586	△141,524	△141,524	
		買建	17,712,467	12,307,041	118,749	118,749	
	債券店頭オプション	売建	164,993	—	△537	△36	
		買建	162,394	—	606	114	
	債券その他	売建	4,241	—	△44	△44	
		買建	11,492	—	88	88	
	連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,851,762	4,788,302	△93,385	△93,385
			受取変動・支払固定	6,649,534	5,635,375	175,272	175,272
合計			/	/	67,036	66,761	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	55,336,700	29,080,624	43,429	43,429	
		買建	77,861,355	48,995,257	62,030	62,030	
	金利オプション	売建	39,158,828	—	△4,457	274	
		買建	32,020,537	4,832	3,507	△364	
	債券先物	売建	711,933	—	△8,248	△8,248	
		買建	378,185	—	3,286	3,286	
	債券先物オプション	売建	14,415	—	△23	△23	
		買建	397,112	—	301	△743	
店頭	金利先渡契約	売建	43,239,019	2,590,083	△200,437	△200,437	
		買建	41,497,899	2,365,476	179,470	179,470	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	710,226,104	561,108,502	△4,957,290	△4,957,290	
		受取変動・支払固定	704,431,927	549,848,401	4,843,451	4,843,451	
		受取変動・支払変動	217,368,629	119,663,951	73,958	73,958	
		受取固定・支払固定	342,924	327,685	10,299	10,299	
	金利オプション	売建	27,094,067	16,860,933	△114,735	△114,735	
		買建	26,566,635	15,972,893	169,959	169,959	
	債券店頭オプション	売建	766,239	—	△900	20	
		買建	766,239	—	1,809	805	
	債券その他	売建	3,186	—	△45	△45	
		買建	6,240	—	65	65	
	連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,946,531	4,286,590	△26,956	△26,956
			受取変動・支払固定	10,728,676	8,930,103	436,369	436,369
合計			／	／	514,844	514,575	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	17,763	2,997	—	—
		買建	107,999	48,506	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		84,601,373	65,094,808	74,412	111,140
		売建	74,056,476	4,921,374	△1,458,262	△1,458,262
	買建	46,362,654	2,848,949	1,377,595	1,377,595	
	通貨オプション	売建	3,797,000	1,789,884	△130,200	△87,402
		買建	3,697,968	1,721,075	79,187	23,558
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		3,792,499	2,663,798	219,192
売建			—	—	—	—
買建		1,526	—	80	80	
合計			／	／	162,006	△32,731

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	54,992	—	—	—
		買建	153,513	28,525	—	—
店頭	通貨スワップ		101,803,817	76,162,544	221,551	177,713
	為替予約	売建	90,571,040	6,268,422	△197,508	△197,508
		買建	46,851,140	2,438,993	213,877	213,877
	通貨オプション	売建	5,303,482	2,494,931	△128,708	△75,733
		買建	5,283,561	2,406,722	70,020	4,297
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,839,109	3,222,519	259,825
為替予約		売建	—	—	—	—
		買建	387	—	12	12
合計			／	／	439,070	133,848

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	386,324	24,290	△17,249	△17,249
		買建	135,158	29,145	3,371	3,371
	株式指数先物オプション	売建	2,722,346	361,435	△193,606	△106,931
		買建	2,200,458	244,775	116,589	51,814
店頭	株リンクスワップ		994,753	594,971	80,207	80,207
		有価証券店頭オプション				
		売建	1,043,572	723,666	△105,050	△105,050
		買建	825,177	796,183	142,526	142,526
	その他	売建	331,959	4,335	99,357	99,357
		買建	1,444,734	167,501	32,511	32,511
合計			／	／	158,657	180,557

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	653,647	4,954	△10,360	△10,360
		買建	203,355	16,821	6,566	6,566
	株式指数先物オプション	売建	1,367,801	174,982	△85,588	△44,049
		買建	1,059,180	100,694	49,249	17,375
店頭	株リンクスワップ		865,939	385,268	80,795	80,795
	有価証券店頭オプション	売建	1,156,025	818,365	△77,061	△77,061
		買建	1,196,967	938,768	102,183	102,183
	その他	売建	—	—	—	—
			341,807	116,446	△20,637	△20,637
		買建				
合計			/	/	45,146	54,811

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
	商品先物OP	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			/	/	3,043	3,043

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
	商品先物OP	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			/	/	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	5,166,546	4,921,255	91,514	91,514
		買建	6,829,733	6,373,844	△91,657	△91,657
合計			/	/	△142	△142

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,271,257	9,939,876	92,759	92,759
		買建	12,484,873	11,666,579	△63,131	△63,131
合計			/	/	29,628	29,628

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りで

あります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	16,645,278	13,423,200	△214,332
		受取変動・支払固定		7,250,331	5,978,877	105,318
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,116	6,901	△102
		受取変動・支払変動		5,906	5,849	△968
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	47,112	37,052	(注)2.
合計				/	/	△110,084

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定		7,820,973	7,139,414	12,460
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,962	1,327	178
		受取変動・支払変動		7,279	7,211	△1,442
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	46,091	42,205	(注)2.
合計				/	/	△480,194

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、子会社純資産の親会社持分等	8,059,860	3,124,945	△188,881
	為替予約	売建		205	—	△12
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ			672	672	△291
	為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	13,478	1,316	△914
		買建		12,157	1,316	407
合計				/	/	△189,692

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

				2022年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、子会社純資産の親会社持分等	10,632,083	3,789,822	△231,625
	為替予約	売建		5,204	—	48
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ			168	—	△44
	為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	61,882	14	△1,028
		買建		63,084	14	4,078
					／	／

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979	4,234
合計				/	/	4,234

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	381,410	—	△668
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387	△14,242
合計				/	/	△14,910

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,829	4,156	50	9,934	4,676	4,987	57	9,605
資金運用収益	7,714	5,880	505	13,090	9,911	22,364	493	31,782
資金調達費用	1,885	1,724	454	3,155	5,235	17,377	436	22,176
信託報酬	605	—	0	604	589	—	0	589
役務取引等収支	4,888	2,668	146	7,409	4,723	2,937	144	7,516
役務取引等収益	6,371	3,413	729	9,055	6,023	3,690	558	9,155
役務取引等費用	1,483	744	582	1,645	1,299	753	414	1,638
特定取引収支	1,752	1,124	—	2,876	1,356	2,018	27	3,347
特定取引収益	1,752	9,558	1,132	10,178	1,572	8,354	0	9,926
特定取引費用	—	8,434	1,132	7,302	215	6,335	△ 27	6,579
その他業務収支	1,227	469	△ 0	1,698	624	1,099	△ 0	1,724
その他業務収益	3,249	690	0	3,939	3,259	1,268	0	4,528
その他業務費用	2,021	220	0	2,241	2,635	168	0	2,803
連結業務粗利益	14,303	8,419	197	22,524	11,970	11,042	229	22,784
連結業務粗利益率	0.98%	1.29%	/	1.09%	0.88%	1.62%	/	1.13%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度				2022年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,446,218	650,062	46,173	2,050,107	1,351,771	681,191	32,701	2,000,261
	利息	7,714	5,880	505	13,090	9,996	22,649	863	31,782
	利回り	0.53	0.90	/	0.63	0.73	3.32	/	1.58
うち貸出金	平均残高	562,000	302,511	24,792	839,719	579,475	336,344	26,369	889,450
	利息	4,586	4,438	246	8,778	5,604	12,158	253	17,509
	利回り	0.81	1.46	/	1.04	0.96	3.61	/	1.96
うち有価証券	平均残高	388,599	42,403	9,777	421,225	375,288	304,059	—	405,694
	利息	2,353	448	48	2,753	3,208	739	26	3,921
	利回り	0.60	1.05	/	0.65	0.85	2.43	/	0.96
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	20,355	20,011	—	40,367	32,512	10,347	—	42,860
	利息	△1	16	0	14	2	136	—	138
	利回り	△0.00	0.08	/	0.03	0.00	1.32	/	0.32
うち買現先勘定	平均残高	89,919	74,716	4,275	160,360	65,852	93,084	4,595	154,341
	利息	△13	325	14	296	256	2,642	85	2,813
	利回り	△0.01	0.43	/	0.18	0.38	2.83	/	1.82
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	17,610	—	42	17,567	20,894	—	32	20,861
	利息	24	—	0	24	224	—	0	224
	利回り	0.13	—	/	0.13	1.07	—	/	1.07
うち預け金	平均残高	352,156	154,380	610	505,926	252,403	167,593	555	419,441
	利息	306	281	0	587	279	4,705	0	4,985
	利回り	0.08	0.18	/	0.11	0.11	2.80	/	1.18
資金調達勘定	平均残高	1,459,589	654,898	37,344	2,077,142	1,488,223	718,266	33,022	2,173,467
	利息	1,885	1,724	454	3,155	5,235	17,746	806	22,176
	利回り	0.12	0.26	/	0.15	0.35	2.47	/	1.02
うち預金	平均残高	1,072,147	314,297	177	1,386,266	1,107,956	334,090	186	1,441,860
	利息	57	590	0	648	700	7,699	0	8,400
	利回り	0.00	0.18	/	0.04	0.06	2.30	/	0.58
うち譲渡性預金	平均残高	137,335	68,812	—	206,148	125,970	75,246	—	201,216
	利息	6	147	—	154	4	2,087	—	2,092
	利回り	0.00	0.21	/	0.07	0.00	2.77	/	1.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	12,820	6,998	332	19,486	15,369	6,320	398	21,291
	利息	0	13	2	11	15	155	0	171
	利回り	0.00	0.18	/	0.05	0.10	2.46	/	0.80
うち売現先勘定	平均残高	43,861	204,581	4,018	244,424	60,376	205,879	4,543	261,713
	利息	67	303	7	363	660	5,941	82	6,519
	利回り	0.15	0.14	/	0.14	1.09	2.88	/	2.49
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	8,303	—	295	8,008	10,415	—	30	10,384
	利息	0	—	0	0	87	—	0	87
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.84	—	/	0.84
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	20,136	—	20,136	—	16,277	—	16,277
	利息	—	37	—	37	—	517	—	517
	利回り	—	0.18	/	0.18	—	3.18	/	3.18
うち借入金	平均残高	73,076	27,096	24,729	75,443	48,874	24,458	25,873	47,459
	利息	198	109	246	60	419	159	235	343
	利回り	0.27	0.40	/	0.07	0.85	0.65	/	0.72

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,888	2,668	146	7,409	4,723	2,937	144	7,516
役務取引等収益	6,371	3,413	729	9,055	6,023	3,690	558	9,155
うち預金・債券・貸出業務	1,265	1,498	1	2,762	1,280	1,805	4	3,082
為替業務	951	96	1	1,045	918	124	1	1,040
証券関連業務	1,411	1,305	599	2,116	1,105	1,178	402	1,881
代理業務	320	51	2	368	315	51	2	365
保護預り・貸金庫業務	40	17	—	58	38	22	△0	60
保証業務	204	164	8	361	211	201	9	403
信託関連業務	818	61	30	849	730	57	30	756
役務取引等費用	1,483	744	582	1,645	1,299	753	414	1,638
うち為替業務	255	13	1	267	223	14	1	236

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,752	1,124	—	2,876	1,356	2,018	27	3,347
特定取引収益	1,752	9,558	1,132	10,178	1,572	8,354	0	9,926
うち商品有価証券収益	1,130	—	1,130	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	4	1	—	5	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	611	9,557	—	10,168	1,572	8,354	0	9,926
その他の特定取引収益	7	—	1	5	—	—	—	—
特定取引費用	—	8,434	1,132	7,302	215	6,335	△27	6,579
うち商品有価証券費用	—	8,432	1,130	7,302	208	6,329	△27	6,565
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	4	△1	—	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	1	1	—	2	7	—	10

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	81,798	57,208	6,792	132,214	79,027	102,738	7,720	174,044
うち商品有価証券	31,773	26,497	—	58,271	22,568	48,359	—	70,927
商品有価証券派生商品	3,798	678	—	4,477	696	2,086	—	2,782
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	39,957	29,694	6,792	62,859	50,714	52,164	7,720	95,158
その他の特定取引資産	6,268	337	—	6,605	5,048	127	—	5,175
特定取引負債	57,048	45,834	6,792	96,089	66,934	67,766	7,720	126,980
うち売付商品債券	19,357	15,342	—	34,700	20,184	15,374	—	35,558
商品有価証券派生商品	1,344	1,225	—	2,570	604	2,640	—	3,244
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	1	1	—	2	1	—	—	1
特定金融派生商品	36,345	29,263	6,792	58,816	46,144	49,752	7,720	88,175
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	882,760	79,706	184	962,283	921,938	91,031	208	1,012,762
定期性預金	172,857	185,046	16	357,887	200,305	225,042	13	425,333
その他預金	67,969	180	13	68,137	66,715	186	8	66,893
合計	1,123,588	264,934	213	1,388,308	1,188,959	316,260	230	1,504,989
譲渡性預金	104,474	64,214	—	168,689	62,320	75,562	—	137,883
総合計	1,228,062	329,148	213	1,556,998	1,251,280	391,823	230	1,642,873

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次の通りです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	256,277	109	256,387	172,375	110	172,485
地方債	4,196	—	4,196	5,546	—	5,546
社債	30,382	38	30,420	32,298	54	32,353
株式	32,394	—	32,394	30,259	—	30,259
その他の証券	88,447	34,565	123,012	97,833	35,152	132,985
合計	411,697	34,713	446,410	338,313	35,317	373,631

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■資本・株式の状況(単体)

(1) 資本金の推移(2003年1月8日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2023年3月31日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数(2023年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式数
普通株式	2,539,249,894

(3) 普通株式の状況(2023年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	223	8,145	0.03
金融機関	321	7,580,885	30.02
証券会社	82	2,137,706	8.47
その他の法人	10,338	2,581,922	10.22
外国法人等	1,783	6,259,320	24.79
(うち個人)	(839)	(7,559)	(0.03)
個人その他	640,574	6,683,188	26.47
合計	653,321	25,251,166	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	14,133,294	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	355	0.05	16,431,921	65.08
1,000単元以上	784	0.12	1,576,427	6.24
500単元以上	865	0.13	579,148	2.29
100単元以上	10,256	1.57	1,841,796	7.29
50単元以上	14,404	2.21	920,895	3.65
10単元以上	137,484	21.04	2,504,623	9.92
5単元以上	112,539	17.23	694,204	2.75
1単元以上	376,634	57.65	702,152	2.78
合計	653,321	100.00	25,251,166	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	14,133,294	—

(4) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	404,529,400	15.93
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	130,336,500	5.13
3	J Pモルガン証券株式会社	79,226,649	3.12
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	49,696,645	1.95
5	J P MORGAN CHASE BANK 385781	33,879,142	1.33
6	株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	25,911,450	1.02
7	株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	25,384,400	1.00
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	25,326,904	0.99
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	25,234,937	0.99
10	SMBC日興証券株式会社	23,857,823	0.93

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(826,676株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」するとの資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,555億円と業績予想を達成し、普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ新規制(規制最終化)完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く)も9.5%と5ヵ年経営計画で定めた目指す水準である9%台前半を引き続き確保しております。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2022年度の普通株式1株当たりの年間配当金を、前年度から5円増額した85円(中間配当金42円50銭及び期末配当金42円50銭)とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。

みずほ銀行

133 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

135 連結決算データファイル

135 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

150 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

153 単体決算データファイル

153 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2022年度)

161 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

168 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役務取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

172 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

173 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の使途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

175 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 公共債引受額(公募分)
- (28) 公共債受託実績(公募分)
- (29) 事業債受託実績(公募分)

177 諸比率

- (30) 利益率
- (31) 利鞘
- (32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

177 為替

- (34) 内国為替取扱高
- (35) 外国為替取扱高

178 店舗・従業員等

- (36) 店舗数等
- (37) 自動機器設置台数
- (38) 従業員の状況

178 資本

- (39) 資本金の推移
- (40) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	31,490	33,028	25,018	33,841	51,076
連結経常利益	4,267	5,404	3,928	4,136	7,216
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	△298	3,872	3,510	3,225	5,163
連結包括利益	△1,228	△74	7,260	△1,567	2,025
連結純資産額	80,080	76,622	81,611	77,715	78,035
連結総資産額	1,790,831	1,937,354	2,063,834	2,168,050	2,324,064
有価証券残高	287,901	338,039	432,166	441,337	368,043
貸出金残高	762,281	811,987	820,048	831,684	872,309
預金残高(含む譲渡性預金)	1,339,824	1,407,598	1,469,616	1,523,973	1,611,000
連結ベースの1株当たり純資産額	472,439.09円	471,499.80円	502,558.32円	478,281.29円	480,185.08円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	△1,847.38円	23,978.06円	21,733.15円	19,967.49円	31,968.83円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	23,978.03円	21,733.12円	19,967.47円	31,968.78円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	19.02%	17.29%	16.57%	17.02%	14.94%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	16.06%	14.50%	14.05%	14.42%	12.78%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	12.60%	11.39%	11.11%	11.68%	10.51%
連結自己資本利益率	△0.38%	5.08%	4.47%	4.07%	6.67%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,651	11,128	159,856	49,235	69,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,826	△57,582	△101,085	△18,241	65,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	9,449	9,724	△5,586	480
現金及び現金同等物の期末残高	414,568	375,536	446,199	477,771	622,297
従業員数 ^(注3)	37,786人	36,863人	34,578人	33,157人	32,238人

注) 1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	26,169	27,622	21,329	21,471	36,651
実質業務純益	2,078	4,664	5,326	5,682	5,437
コア業務純益 ^(注1)	/	3,643	5,371	6,177	7,275
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	/	3,595	5,301	6,003	7,039
業務純益	2,529	3,609	3,846	6,784	4,984
経常利益	2,845	4,307	2,780	2,108	5,591
当期純利益 (△は当期純損失)	△1,444	3,077	2,673	1,765	3,961
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	70,354	71,076	73,932	68,576	66,508
総資産額	1,723,675	1,872,141	1,988,832	2,090,401	2,262,771
有価証券残高	294,758	343,727	437,206	446,081	371,102
貸出金残高	760,473	808,712	820,745	829,624	872,803
預金残高(含む譲渡性預金)	1,323,237	1,390,433	1,449,637	1,497,960	1,584,301
1株当たり配当額 ^(注3)					
普通株式	—円	11.990円	10.867円	9.984円	31.969円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	435,587.04円	440,057.37円	457,739.56円	424,582.07円	411,779.74円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△8,943.06円	19,056.21円	16,555.03円	10,932.79円	24,527.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	19,056.19円	16,555.01円	10,932.78円	24,527.69円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注4)	19.32%	17.75%	16.96%	16.88%	14.48%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注4)	16.23%	14.80%	14.28%	14.09%	12.18%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注4)	12.60%	11.47%	11.14%	11.20%	9.78%
自己資本利益率 ^(注2)	△1.99%	4.35%	3.68%	2.47%	5.86%
配当性向 ^(注2)	—%	62.91%	65.64%	91.32%	130.33%
従業員数 ^(注5)	29,991人	28,909人	27,659人	25,897人	24,652人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 2020年度及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	49,024,502	63,466,234
コールローン及び買入手形	1,543,998	2,294,831
買現先勘定	8,199,845	7,203,305
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807
買入金銭債権	3,440,706	3,804,473
特定取引資産	5,955,550	8,535,714
金銭の信託	504	504
有価証券	44,133,769	36,804,309
貸出金	83,168,462	87,230,922
外国為替	2,615,081	2,399,853
金融派生商品	2,279,898	2,167,643
その他資産	6,567,983	7,860,738
有形固定資産	919,429	931,653
建物	275,766	266,798
土地	528,719	529,204
リース資産	4,521	6,233
建設仮勘定	21,323	43,633
その他の有形固定資産	89,098	85,784
無形固定資産	400,478	414,833
ソフトウェア	316,094	314,702
のれん	2,540	3,097
リース資産	1,819	2,096
その他の無形固定資産	80,024	94,936
退職給付に係る資産	638,012	608,247
繰延税金資産	201,337	310,830
支払承諾見返	8,339,127	8,928,674
貸倒引当金	△777,771	△713,170
投資損失引当金	△107	△1
資産の部合計	216,805,067	232,406,406

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	136,343,811	147,897,810
譲渡性預金	16,053,544	13,202,280
コールマネー及び売渡手形	960,472	1,239,195
売現先勘定	15,237,573	21,820,539
債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
特定取引負債	4,104,956	4,647,502
借入金	14,495,269	12,629,913
外国為替	1,630,212	714,825
短期社債	46,667	41,141
社債	1,522,397	1,505,447
金融派生商品	2,780,388	2,744,167
その他負債	5,403,525	7,141,129
賞与引当金	73,923	89,163
変動報酬引当金	763	757
退職給付に係る負債	7,724	6,722
役員退職慰労引当金	283	311
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
偶発損失引当金	6,622	13,706
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980
債券払戻損失引当金	10,504	7,798
繰延税金負債	15,082	9,735
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾	8,339,127	8,928,674
負債の部合計	209,033,476	224,602,892
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,183,779	2,183,779
利益剰余金	3,288,307	3,636,046
株主資本合計	6,876,152	7,223,891
その他有価証券評価差額金	637,984	480,836
繰延ヘッジ損益	△75,591	△362,347
土地再評価差額金	132,156	129,321
為替換算調整勘定	16,505	141,834
退職給付に係る調整累計額	137,815	142,192
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19
その他の包括利益累計額合計	848,847	531,857
非支配株主持分	46,591	47,764
純資産の部合計	7,771,591	7,803,513
負債及び純資産の部合計	216,805,067	232,406,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	3,384,186	5,107,646
資金運用収益	1,265,593	3,077,895
貸出金利息	859,468	1,730,845
有価証券利息配当金	268,496	385,242
コールローン利息及び買入手形利息	1,329	13,720
買現先利息	15,818	235,664
預け金利息	56,831	495,430
その他の受入利息	63,649	216,992
役務取引等収益	633,531	689,545
特定取引収益	946,314	831,491
その他業務収益	268,596	341,103
その他経常収益	270,150	167,610
償却債権取立益	18,255	7,729
その他の経常収益	251,894	159,880
経常費用	2,970,498	4,386,003
資金調達費用	301,197	2,141,646
預金利息	64,609	842,183
譲渡性預金利息	15,920	207,997
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,079	14,804
売現先利息	21,084	591,676
債券貸借取引支払利息	69	3,275
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	152,643	216,498
短期社債利息	31	30
社債利息	31,142	54,319
その他の支払利息	10,895	159,084
役務取引等費用	137,571	139,200
特定取引費用	825,825	642,027
その他業務費用	179,678	240,947
営業経費	963,789	1,015,925
その他経常費用	562,435	206,255
貸倒引当金繰入額	237,236	63,903
その他の経常費用	325,199	142,352
経常利益	413,688	721,643
特別利益	70,448	47,454
固定資産処分益	3,936	1,900
退職給付信託返還益	66,511	45,553
特別損失	32,663	22,150
固定資産処分損	5,297	6,177
減損損失	27,366	13,670
関連会社株式売却損	—	2,303
税金等調整前当期純利益	451,472	746,946
法人税、住民税及び事業税	201,181	161,438
法人税等還付税額	△12,737	△9,680
法人税等調整額	△63,107	78,968
法人税等合計	125,335	230,725
当期純利益	326,136	516,220
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,629	△126
親会社株主に帰属する当期純利益	322,506	516,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	326,136	516,220
その他の包括利益	△482,931	△313,665
その他有価証券評価差額金	△399,405	△156,513
繰延ヘッジ損益	△109,909	△287,019
為替換算調整勘定	116,437	112,653
退職給付に係る調整額	△98,216	5,115
在外関係会社における債務評価調整額	△23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	8,185	12,055
包括利益	△156,794	202,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△160,742	202,192
非支配株主に係る包括利益	3,947	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404
会計方針の変更による 累積的影響額			△677	△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,107	6,778,726
当期変動額				
剰余金の配当		△26,774	△175,519	△202,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			322,506	322,506
土地再評価差額金の取崩			4,227	4,227
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△27,014	△27,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△26,774	124,200	97,425
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152

(単位：百万円)

2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)									
科目	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,161,149
会計方針の変更による 累積的影響額							—		△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,160,472
当期変動額									
剰余金の配当									△202,293
親会社株主に帰属する 当期純利益									322,506
土地再評価差額金の取崩									4,227
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高									△27,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△486,306
当期変動額合計	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△388,880
当期末残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152
当期変動額				
剰余金の配当			△161,257	△161,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,347	516,347
土地再評価差額金の取崩			2,834	2,834
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△10,185	△10,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	347,738	347,738
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591
当期変動額									
剰余金の配当									△161,257
親会社株主に帰属する 当期純利益									516,347
土地再評価差額金の取崩									2,834
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高									△10,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	△315,816
当期変動額合計	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	31,922
当期末残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,803,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,472	746,946
減価償却費	116,305	121,178
減損損失	27,366	13,670
のれん償却額	250	280
持分法による投資損益(△は益)	△27,372	△12,478
貸倒引当金の増減(△)	196,123	△72,638
投資損失引当金の増減額(△は減少)	106	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	234	13,740
偶発損失引当金の増減(△)	△202	6,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,471	10,819
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△219	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	69,794	80,156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△1,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,913	△3,646
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,915	△2,706
資金運用収益	△1,265,593	△3,077,895
資金調達費用	301,197	2,141,646
有価証券関係損益(△)	67,812	61,849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△546,796	△311,088
固定資産処分損益(△は益)	1,360	4,277
退職給付信託返還損益(△は益)	△66,511	△45,553
特定取引資産の純増(△)減	283,458	△2,331,190
特定取引負債の純増(△)減	912,649	367,691
金融派生商品資産の純増(△)減	△530,483	138,406
金融派生商品負債の純増(△)減	1,004,342	△60,523
貸出金の純増(△)減	1,211,270	△2,204,117
預金の純増(△)減	3,814,803	9,901,474
譲渡性預金の純増(△)減	△963,674	△3,162,434
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	△825,986	△2,506,744
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△219,324	63,934
コールローン等の純増(△)減	△358,093	608,943
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,972	△2,552
コールマネー等の純増(△)減	△524,299	5,522,607
コマーシャル・ペーパーの純増(△)減	△551,464	△155,216
債券貸借取引受入担保金の純増(△)減	△23,783	△53,648
外国為替(資産)の純増(△)減	△405,846	353,778
外国為替(負債)の純増(△)減	1,008,139	△918,147
短期社債(負債)の純増(△)減	14,121	△5,526
普通社債発行及び償還による増減(△)	167,546	△34,555
資金運用による収入	1,388,983	2,933,120
資金調達による支出	△242,299	△1,948,833
その他	542,699	1,016,822
小計	5,031,720	7,196,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△108,135	△213,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923,585	6,983,261

(右へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,367,655	△80,824,277
有価証券の売却による収入	57,129,578	44,604,592
有価証券の償還による収入	43,494,614	42,963,327
有形固定資産の取得による支出	△34,891	△48,639
無形固定資産の取得による支出	△64,452	△90,410
有形固定資産の売却による収入	18,225	3,276
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△8,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,101	6,599,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	994,011	1,504,213
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,260,720	△1,248,713
劣後特約付社債の償還による支出	△115,000	△47,000
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,219
非支配株主への払戻による支出	△502	△324
配当金の支払額	△175,519	△161,257
非支配株主への配当金の支払額	△1,475	△1,106
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,641	48,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	616,365	822,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,157,208	14,452,634
現金及び現金同等物の期首残高	44,619,944	47,777,153
現金及び現金同等物の期末残高	47,777,153	62,229,787

○注記事項(2022年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 139社
主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)

Capstone Partners GP, LLC他45社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社他31社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 16社
主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社千葉興業銀行は持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日 35社

3月末日 104社

- (2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,316百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当金43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券

の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行及び一部の連結子会社の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント

手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定

し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段……………主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……………主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 713,170百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(7)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

金融資産	16,121,603百万円
金融負債	3,536,639百万円
デリバティブ取引	△73,983百万円

(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当連結会計年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。前連結会計年度において、「金融資産」及び「金融負債」に総額で含めていた「デリバティブ取引」はそれぞれ7,564,275百万円、7,814,968百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合については、△で表示しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産および負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(退職給付関係)」に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	258,620百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	273,629百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	

(再)担保に差し入れている有価証券	10,598,317百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずして有している有価証券	1,332,922百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	43,704百万円
危険債権額	647,866百万円
要管理債権額	364,151百万円
三月以上延滞債権額	288百万円
貸出条件緩和債権額	363,862百万円
小計額	1,055,721百万円
正常債権額	99,032,756百万円
合計額	100,088,478百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,449,424百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,764,173百万円
有価証券	8,853,488百万円
貸出金	8,319,420百万円
計	19,937,081百万円

担保資産に対応する債務	
預金	986,518百万円
売現先勘定	10,471,903百万円
債券貸借取引受入担保金	93,216百万円
借入金	2,846,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	82,102百万円
特定取引資産	100,512百万円
有価証券	6,145,991百万円
貸出金	93,011百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519,763百万円
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	83,015百万円
保証金	61,085百万円
金融商品等差入担保金等	1,379,943百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	113,364,992百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,586,378百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	41,555百万円
--	-----------

みずほ銀行 連結決算データファイル

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	721,103百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	29,846百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	8,973,034百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
	471,218百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	1,134,235百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	132,217百万円	株式等売却損	45,409百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△426,203百万円
組替調整額	199,807百万円
税効果調整前	△226,396百万円
税効果額	69,883百万円
その他有価証券評価差額金	△156,513百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△325,610百万円
組替調整額	△88,061百万円
税効果調整前	△413,672百万円
税効果額	126,653百万円
繰延ヘッジ損益	△287,019百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	112,653百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	112,653百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	112,653百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	76,705百万円
組替調整額	△69,349百万円
税効果調整前	7,355百万円
税効果額	△2,240百万円
退職給付に係る調整額	5,115百万円
在外関係会社における債務評価調整額	
当期発生額	42百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	42百万円
税効果額	―百万円
在外関係会社における債務評価調整額	42百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	12,055百万円
その他の包括利益合計	△313,665百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	161,257	9,984	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	516,349	利益剰余金	31,969	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	63,466,234百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,236,447百万円
現金及び現金同等物	62,229,787百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)

1年内	24,873
1年超	144,221
合計	169,094

(2) 貸手側 (単位：百万円)

1年内	3,165
1年超	15,336
合計	18,501

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	950,363
勤務費用	17,617
利息費用	4,074
数理計算上の差異の発生額	△25,843
退職給付の支払額	△56,999
その他	△2,310
退職給付債務の期末残高	886,901

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,580,651
期待運用収益	25,918
数理計算上の差異の発生額	50,823
事業主からの拠出額	16,552
従業員からの拠出額	679
退職給付の支払額	△41,900
退職給付信託の返還	△143,157
その他	△1,142
年金資産の期末残高	1,488,426

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	886,901
年金資産	△1,488,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△601,524

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	6,722
退職給付に係る資産	△608,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△601,524

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	16,937
利息費用	4,074
期待運用収益	△25,918
数理計算上の差異の費用処理額	△39,692
その他	3,843
確定給付制度に係る退職給付費用	△40,756
退職給付信託返還益	△45,553

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△7,355
合計	△7,355

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△204,717
合計	△204,717

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	59.99%
国内債券	9.39%
外国株式	12.21%
外国債券	9.52%
生命保険会社の一般勘定	4.92%
その他	3.97%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.61%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%～1.54%
長期期待運用収益率	主に1.45%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,744百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	83,964百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	221,758
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,421
その他有価証券評価差額	125,855
繰延ヘッジ損益	164,031
減価償却超過額及び減損損失	94,257
その他	229,595
繰延税金資産小計	1,021,884
評価性引当額	△122,715
繰延税金資産合計	899,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△281,090
退職給付に係る資産	△186,245
その他	△130,737
繰延税金負債合計	△598,074
繰延税金資産(負債)の純額	301,095百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

経常収益	5,107,646百万円
うち役務取引等収益	689,545百万円
預金・貸出業務手数料(注)1	306,818百万円
証券関連業務手数料	108,532百万円
受入為替手数料	104,400百万円
保証関連業務(注)2	40,347百万円
代理業務手数料	29,188百万円
その他の役務収益	100,257百万円
うちその他の経常収益(注)1	4,418,101百万円

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」、「グローバルコーポレート部門」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有 100.00	金銭貸借関係 資金の借入 役員の兼任等	(注)1	1,504,213	借入金	8,768,724 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。
2. 借入金は、全て劣後特約付借入金であります。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	480,185円08銭
1株当たり当期純利益金額	31,968円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31,968円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	7,803,513百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,768百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	47,764百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,755,744百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還 159,053	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益	516,347百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	516,346百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及び

のれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	489,555	366,081	529,592	177,942	△631	109,498	1,672,037
経費(除く臨時処理分等)	449,165	131,436	266,024	68,526	—	81,441	996,592
持分法による投資損益	7,539	3,751	15,991	—	1,598	△1,506	27,372
のれん等償却	—	—	360	—	—	△109	250
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	47,929	238,396	279,199	109,416	967	26,659	702,566
固定資産	425,248	148,546	161,798	69,554	—	514,761	1,319,907

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,274百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	526,403	391,473	633,816	50,394	△855	174,683	1,775,914
経費(除く臨時処理分等)	442,323	125,244	292,255	70,442	—	120,059	1,050,323
持分法による投資損益	△11,260	1,012	22,781	—	450	△504	12,478
のれん等償却	—	—	360	—	—	195	555
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	72,820	267,241	363,982	△20,048	△405	53,924	737,514
固定資産	458,041	140,487	173,722	67,211	—	507,025	1,346,486

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△299百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,672,037	1,775,914
ETF関係損益	△2,274	299
その他経常収益	270,150	167,610
営業経費	△963,789	△1,015,925
その他経常費用	△562,435	△206,255
連結損益計算書の経常利益	413,688	721,643

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	702,566	737,514
経費(臨時処理分)	33,053	34,953
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△256,605	△94,934
貸倒引当金戻入益等	20,760	7,425
株式等関係損益-EETF関係損益	△51,489	75,547
特別損益	37,784	25,303
その他	△34,598	△38,861
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	451,472	746,946

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2021年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,535,926	1,358,486	134,410	355,363	3,384,186

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2022年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,611,199	2,348,985	415,310	732,150	5,107,646

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	10,426	3,844	3,366	1,676	—	8,054	27,366

注) 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	5,907	467	102	68	—	7,126	13,670

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	△109	250
当期末残高	—	—	2,473	—	—	67	2,540

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	△79	280
当期末残高	—	—	2,810	—	—	287	3,097

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	48,803,771	63,079,031
現金	1,236,540	830,072
預け金	47,567,231	62,248,958
コールローン	1,223,766	1,812,740
買現先勘定	1,681,260	868,058
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807
買入金銭債権	679,939	651,514
特定取引資産	4,496,695	5,422,696
商品有価証券	3,103	1,069
商品有価証券派生商品	5	—
特定取引有価証券派生商品	11	3
特定金融派生商品	3,879,594	4,938,633
その他の特定取引資産	613,980	482,990
金銭の信託	504	504
有価証券	44,608,181	37,110,218
国債	25,627,511	17,237,325
地方債	419,646	554,662
社債	2,949,853	3,162,433
株式	2,988,326	2,723,418
その他の証券	12,622,843	13,432,378
貸出金	82,962,457	87,280,378
割引手形	169,727	149,058
手形貸付	3,373,576	2,917,789
証書貸付	66,838,307	70,707,440
当座貸越	12,580,845	13,506,090
外国為替	2,509,122	2,293,584
外国他店預け	262,293	335,577
外国他店貸	3,292	3,123
買入外国為替	1,610,567	1,286,947
取立外国為替	632,968	667,935
その他資産	12,092,291	16,302,806
未決済為替貸	11,874	14,506
前払費用	39,907	43,901
未収収益	190,314	345,743
先物取引差入証拠金	141,112	104,947
先物取引差金勘定	—	2,401
金融派生商品	6,133,443	8,392,051
金融商品等差入担保金	2,094,916	1,980,374
宝くじ関係立替払金	129,978	138,446
有価証券未収金	2,620,904	4,357,526
その他の資産	729,838	922,907
有形固定資産	847,689	858,037
建物	260,332	251,240
土地	528,716	529,203
リース資産	4,333	5,993
建設仮勘定	21,128	43,345
その他の有形固定資産	33,178	28,254
無形固定資産	347,681	352,884
ソフトウェア	272,584	269,673
リース資産	1,811	2,092
その他の無形固定資産	73,285	81,119
前払年金費用	440,611	403,530
繰延税金資産	273,129	382,227
支払承諾見返	8,733,646	10,003,767
貸倒引当金	△814,778	△701,652
投資損失引当金	△106	—
資産の部合計	209,040,119	226,277,135

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	133,633,887	145,157,919
当座預金	14,053,314	14,354,882
普通預金	78,051,317	82,692,092
貯蓄預金	1,095,017	1,086,339
通知預金	493,896	555,149
定期預金	33,145,429	39,800,997
定期積金	0	0
その他の預金	6,794,912	6,668,457
譲渡性預金	16,162,209	13,272,253
コールマネー	940,058	1,229,224
売現先勘定	9,293,236	14,106,366
債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
特定取引負債	3,447,533	4,574,447
商品有価証券派生商品	—	8
特定取引有価証券派生商品	289	161
特定金融派生商品	3,447,243	4,574,277
借入金	14,397,626	12,507,802
借入金	14,397,626	12,507,802
外国為替	1,788,299	889,189
外国他店預り	766,496	820,608
外国他店借	17,243	29,961
売渡外国為替	2,745	1,943
未払外国為替	1,001,813	36,675
社債	810,504	585,861
その他負債	10,937,665	15,297,596
未決済為替借	16,873	14,721
未払法人税等	29,477	40,724
未払費用	109,991	316,621
前受収益	28,323	36,644
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	22,402	6,402
売付債券	1,619,641	2,875,517
金融派生商品	6,635,032	8,976,741
金融商品等受入担保金	759,959	798,492
リース債務	3,960	6,237
資産除去債務	10,779	15,689
宝くじ売上金等未精算金	129,978	138,446
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	40	39
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,084,948	1,644,522
その他の負債	485,840	426,380
賞与引当金	24,582	26,406
変動報酬引当金	763	757
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
偶発損失引当金	1,306	4,781
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980
債券払戻損失引当金	10,504	7,798
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾	8,733,646	10,003,767
負債の部合計	202,182,447	219,626,240
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,519,294	2,757,032
利益準備金	389,012	421,264
その他利益剰余金	2,130,281	2,335,768
繰越利益剰余金	2,130,281	2,335,768
株主資本合計	6,182,751	6,420,490
その他有価証券評価差額金	623,367	468,873
繰延ヘッジ損益	△80,603	△367,790
土地再評価差額金	132,156	129,321
評価・換算差額等合計	674,920	230,404
純資産の部合計	6,857,672	6,650,894
負債及び純資産の部合計	209,040,119	226,277,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	2,147,111	3,665,159
資金運用収益	1,131,111	2,657,640
貸出金利息	774,657	1,614,231
有価証券利息配当金	260,684	371,369
コールローン利息	△1,248	6,306
買現先利息	△187	9,165
預け金利息	51,940	493,335
金利スワップ受入利息	19,119	—
その他の受入利息	26,145	163,233
役務取引等収益	542,348	589,189
受入為替手数料	103,350	101,569
その他の役務収益	438,997	487,619
特定取引収益	1,664	6,350
商品有価証券収益	282	118
特定取引有価証券収益	533	—
特定金融派生商品収益	753	5,993
その他の特定取引収益	95	238
その他業務収益	235,596	264,425
外国為替売買益	111,533	154,807
国債等債券売却益	119,905	76,746
金融派生商品収益	1,971	28,793
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,180	4,072
その他経常収益	236,390	147,553
償却債権取立益	17,490	7,150
株式等売却益	206,583	127,940
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	12,315	12,462
経常費用	1,936,252	3,105,989
資金調達費用	244,322	1,786,742
預金利息	36,330	804,311
譲渡性預金利息	12,432	201,880
コールマネー利息	893	14,326
売現先利息	13,303	351,061
債券貸借取引支払利息	69	3,275
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	150,230	212,279
社債利息	21,793	23,806
金利スワップ支払利息	—	90,859
その他の支払利息	5,547	33,163
役務取引等費用	149,353	177,952
支払為替手数料	25,969	22,865
その他の役務費用	123,384	155,087
特定取引費用	—	361
特定取引有価証券費用	—	361
その他業務費用	170,721	231,355
国債等債券売却損	165,746	222,549
国債等債券償却	1,382	464
社債発行費償却	0	0
その他の業務費用	3,592	8,340
営業経費	744,859	742,375
その他経常費用	626,995	167,201
貸倒引当金繰入額	306,108	15,994
貸出金償却	10,041	15,292
株式等売却損	185,786	45,261
株式等償却	40,169	15,254
投資損失引当金繰入額	106	—
その他の経常費用	84,783	75,399
経常利益	210,858	559,170

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	70,436	48,003
固定資産処分益	3,924	1,900
退職給付信託返還益	66,511	45,553
関連会社株式売却益	—	550
特別損失	32,348	19,061
固定資産処分損	5,189	6,125
減損損失	27,158	12,936
税引前当期純利益	248,946	588,112
法人税、住民税及び事業税	172,495	115,972
法人税等還付税額	△12,734	△9,680
法人税等調整額	△87,395	85,659
法人税等合計	72,364	191,950
当期純利益	176,581	396,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から (2022年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236
当期変動額								
剰余金の配当		5,354	△32,129	△26,774	35,103	△210,623	△175,519	△202,293
当期純利益						176,581	176,581	176,581
土地再評価差額金の取崩						4,227	4,227	4,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	5,354	△32,129	△26,774	35,103	△29,813	5,290	△21,484
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,023,139	29,458	136,384	1,188,982	7,393,218
当期変動額					
剰余金の配当					△202,293
当期純利益					176,581
土地再評価差額金の取崩					4,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△514,061
当期変動額合計	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△535,545
当期末残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751
当期変動額								
剰余金の配当					32,251	△193,508	△161,257	△161,257
当期純利益						396,161	396,161	396,161
土地再評価差額金の取崩						2,834	2,834	2,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,251	205,487	237,738	237,738
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672
当期変動額					
剰余金の配当					△161,257
当期純利益					396,161
土地再評価差額金の取崩					2,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△154,494	△287,187	△2,834	△444,516	△444,516
当期末残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894

○注記事項(2022年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,576百万円であります。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当事業年度末においては特定海外債権引当勘定43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されてい

る期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

10. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 701,652百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。
- 金融商品の時価評価
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
金融資産 12,557,020百万円
金融負債 2,875,517百万円
デリバティブ取引 △223,408百万円
(表示方法の変更)
「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当事業年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。
- 前払年金費用及び退職給付引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 403,530百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投

資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,056,697百万円
出資金 151,438百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
273,629百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 4,877,228百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 822,652百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 33,874百万円
危険債権額 651,224百万円
要管理債権額 346,665百万円
三月以上延滞債権額 288百万円
貸出条件緩和債権額 346,377百万円
小計額 1,031,765百万円
正常債権額 100,039,242百万円
合計額 101,071,007百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手

続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,436,005百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,000百万円
有価証券	8,803,395百万円
貸出金	8,318,112百万円
計	17,131,508百万円

担保資産に対応する債務

預金	986,518百万円
売現先勘定	7,679,848百万円
債券貸借取引受入担保金	93,216百万円
借入金	2,846,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	261,941百万円
有価証券	6,127,353百万円
その他資産	953百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519,763百万円
------	--------------

なお、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	43,470百万円
-----	-----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	113,985,736百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	81,432,458百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く

には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	29,825百万円
-------	-----------

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,973,034百万円
----------	--------------

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	148,000百万円
---------	------------

10. 株式会社みずほフィナンシャルグループ及び当行の子会社の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、各社の社債発行残高は次のとおりであります。

みずほ証券株式会社	303,301百万円
Mizuho International plc.	167,916百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	1,134,235百万円
--	--------------

12. 関係会社に対する金銭債権総額

	14,320,051百万円
--	---------------

13. 関係会社に対する金銭債務総額

	18,746,994百万円
--	---------------

損益計算書関係

営業費用に含まれる関係会社との取引高

621,129百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	462,090	355,959

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,060,592
関連会社株式	41,411

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	225,411百万円
繰延ヘッジ損益	166,322
その他有価証券評価差額	125,826
有価証券償却損金算入限度超過額	112,405
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,421
減価償却超過額及び減損損失	93,763
その他	152,324
繰延税金資産小計	978,476
評価性引当額	△136,061
繰延税金資産合計	842,415
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△271,952
前払年金費用	△123,560
その他	△64,674
繰延税金負債合計	△460,187
繰延税金資産(負債)の純額	382,227百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国税額	6.49
事業税所得差額	△1.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55
評価性引当額の増減	△1.24
外国子会社合算税制	0.32
その他	△0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.64%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度 当事業年度の損益に 含まれた評価差額	2022年度 当事業年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	38	58

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,979	485,081	5,101	499,834	502,005	2,170
その他	66,348	66,584	235	114,157	114,526	368
小計	546,328	551,665	5,336	613,992	616,531	2,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	299,470	298,443	△1,027
その他	971,254	913,911	△57,343	1,134,725	1,000,134	△134,591
小計	971,254	913,911	△57,343	1,434,196	1,298,577	△135,618
合計	1,517,583	1,465,576	△52,007	2,048,188	1,915,108	△133,080

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,201,033	805,125	1,395,908	2,167,231	756,122	1,411,109
債券	12,415,979	12,396,994	18,984	13,019,314	13,005,254	14,060
国債	11,216,180	11,208,687	7,493	11,884,774	11,880,903	3,870
地方債	51,351	51,097	253	61,954	61,757	197
社債	1,148,446	1,137,209	11,237	1,072,585	1,062,593	9,992
その他	1,557,503	1,525,639	31,864	2,287,626	2,256,068	31,558
小計	16,174,515	14,727,758	1,446,756	17,474,173	16,017,445	1,456,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	148,040	183,454	△35,413	139,431	169,613	△30,182
債券	16,101,052	16,173,016	△71,964	7,135,801	7,211,715	△75,914
国債	13,931,350	13,969,390	△38,039	4,553,245	4,589,088	△35,842
地方債	368,294	370,460	△2,165	492,707	498,335	△5,627
社債	1,801,407	1,833,166	△31,759	2,089,847	2,124,292	△34,444
その他	8,819,789	9,312,274	△492,484	8,706,445	9,405,660	△699,215
小計	25,068,881	25,668,745	△599,863	15,981,677	16,786,989	△805,311
合計	41,243,397	40,396,503	846,893	33,455,851	32,804,435	651,416

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,611百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179,179	188,420	171,506	399,589	127,259	40,306
債券	35,720,100	15,044	15,878	36,759,130	23,148	20,247
国債	35,165,833	7,750	15,740	36,676,081	21,088	20,205
地方債	164,617	406	130	154	—	—
社債	389,649	6,886	7	82,894	2,060	41
その他	21,325,858	102,358	237,454	8,704,782	48,547	340,763
合計	57,225,138	305,822	424,840	45,863,502	198,954	401,316

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	1,054,410	1,060,592
関連会社株式	59,725	41,411
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	436,251	247,212
組合出資金 ^(注3)	376,948	401,545

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2021年度は該当ありません。2022年度は記載すべき重要なものはありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,996	420,954	311,957	312,302	345
合計	108,996	420,954	311,957	312,302	345

(単位：百万円)

	2022年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	462,090	355,959	355,959	—
合計	106,131	462,090	355,959	355,959	—

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、5,612百万円です。

当事業年度における減損処理額は、503百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	504	—	504	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額		
その他有価証券	847,355	623,396
(△)繰延税金負債	223,987	154,523
その他有価証券評価差額金	623,367	468,873

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2021年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,981,690	374,671	15,196	15,196
		買建	1,941,892	390,802	△14,864	△14,864
	金利オプション	売建	752,295	33,810	△1,857	△425
		買建	701,102	33,810	1,695	710
	債券先物	売建	175,722	—	2,093	2,093
		買建	179,487	—	△2,328	△2,328
	債券先物オプション	売建	5,912	—	△11	5
		買建	5,912	—	11	△9
店頭	金利先渡契約	売建	305,142	—	△211	△211
		買建	285,842	—	285	285
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,858,553	158,333,299	△3,630,336	△3,630,336
		受取変動・支払固定	187,419,783	157,210,435	3,823,725	3,823,725
		受取変動・支払変動	77,769,727	32,159,812	△22,689	△22,689
		受取固定・支払固定	57,768	33,630	3,272	3,272
	金利オプション	売建	5,505,719	4,623,619	△1,870	△1,870
		買建	5,654,091	4,667,512	1,897	1,897
	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	597,415	359,062	△8,050	△8,050
		受取変動・支払固定	210,689	189,552	5,170	5,170
		合計	／	／	171,128	171,572

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,902,408	441,792	5,960	5,960
		買建	3,742,506	479,854	△8,296	△8,296
	金利オプション	売建	65,427	—	△145	5
		買建	74,789	—	147	0
	債券先物	売建	268,849	—	△3,839	△3,839
		買建	233,593	—	3,076	3,076
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	382,910	—	236	△809
店頭	金利先渡契約	売建	524,187	—	△153	△153
		買建	537,710	—	322	322
	金利スワップ	受取固定・支払変動	254,560,138	217,367,662	△7,773,704	△7,773,704
		受取変動・支払固定	254,371,544	215,470,644	8,020,156	8,020,156
		受取変動・支払変動	33,585,853	27,161,865	△13,237	△13,237
		受取固定・支払固定	43,474	40,636	3,402	3,402
	金利オプション	売建	5,092,190	3,655,988	△12,056	△12,056
		買建	5,580,968	4,053,096	11,647	11,647
債券店頭オプション	売建	873,468	—	△773	115	
	買建	873,468	—	1,589	463	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	524,371	390,535	△15,642	△15,642
		受取変動・支払固定	334,767	198,358	7,946	7,946
		合計	／	／	226,638	225,358

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		65,827,248	50,274,994	46,985	79,336
	為替予約	売建	64,598,198	3,392,052	△1,480,421	△1,480,421
		買建	36,698,995	1,557,361	1,334,037	1,334,037
	通貨オプション	売建	2,734,897	1,357,275	△101,163	△58,376
		買建	2,614,433	1,375,739	58,087	2,468
	内部取引	通貨スワップ		3,674,508	2,549,460	216,548
合計			/	/	74,073	△120,663

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		75,213,566	55,649,173	108,828	64,467
	為替予約					
		売建	77,445,239	4,163,451	△169,431	△169,431
		買建	34,536,536	864,521	115,152	115,152
	通貨オプション					
		売建	3,615,153	2,023,414	△96,752	△42,866
		買建	3,596,564	2,089,952	57,913	△8,709
	通貨スワップ		3,463,069	2,990,300	260,790	12,677
合計			/	/	276,500	△28,710

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	185,000	—	△319	1,815
		買建	336,318	—	1,236	△3,937
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	916	△2,121

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	307,495	—	1,554	△1,212
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	1,554	△1,212

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			/	/	3,043	3,043

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
	商品先物オプション	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			/	/	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,724,170	1,720,170	32,585	32,585
		買建	2,368,878	2,342,000	△47,798	△47,798
		合計	／	／	△15,213	△15,213

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,976,420	2,976,420	32,909	32,909
		買建	3,386,791	3,354,407	△34,046	△34,046
		合計	／	／	△1,136	△1,136

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

みずほ銀行 単体決算データファイル

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象 貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
				16,645,278	13,423,200	△214,332
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	6,795,331	5,523,877	97,838
				—	—	—
合計				/	/	△116,494

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定	その他有価証券等	7,256,973	6,575,414	7,171
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△484,220

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金	7,943,575	3,113,395	△191,199
	為替予約	売建	等	—	—	—
	合計			／	／	△191,199

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金	10,479,383	3,783,148	△231,064
	為替予約	売建	等	—	—	—
	合計			／	／	△231,064

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2021年度	
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979
合計				/	/

(単位：百万円)

				2022年度	
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	381,410	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387
合計				/	/

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,525	4,342	8,867	4,546	4,162	8,708
資金運用収益	[1]			[△6]		
資金調達費用	5,042	6,360	11,311	5,014	21,561	26,576
	516	2,018	2,443	467	17,399	17,867
役務取引等収支	2,552	1,377	3,929	2,603	1,508	4,112
役務取引等収益	3,058	2,365	5,423	3,067	2,824	5,891
役務取引等費用	505	988	1,493	463	1,315	1,779
特定取引収支	130	△113	16	640	△580	59
特定取引収益	130	4	16	641	—	63
特定取引費用	—	118	—	0	580	3
その他業務収支	91	557	648	480	△149	330
その他業務収益	321	2,042	2,355	701	2,057	2,644
その他業務費用	230	1,484	1,707	220	2,207	2,313
業務粗利益	7,299	6,163	13,463	8,270	4,941	13,211
業務粗利益率	0.57%	0.96%	0.71%	0.71%	0.68%	0.72%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0億円、2022年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[38,582]			[50,398]		
		1,269,772	640,083	1,871,273	1,159,478	717,223	1,826,303
	利息	[1]			[△6]		
		5,042	6,360	11,311	5,014	21,561	26,576
うち貸出金	平均残高	522,826	303,596	826,423	523,418	347,508	870,927
	利息	3,827	3,919	7,746	3,874	12,268	16,142
	利回り	0.73	1.29	0.93	0.74	3.53	1.85
		0.39	0.99	0.60	0.43	3.00	1.45
うち有価証券	平均残高	273,851	154,335	428,186	266,508	137,084	403,593
	利息	995	1,611	2,606	930	2,783	3,713
	利回り	0.36	1.04	0.60	0.34	2.03	0.92
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	24,820	3,666	28,486	39,171	6,322	45,493
	利息	△3	△9	△12	△7	70	63
	利回り	△0.01	△0.25	△0.04	△0.01	1.11	0.13
うち預け金	平均残高	328,256	136,436	464,692	230,225	164,207	394,433
	利息	287	227	515	254	4,664	4,919
	利回り	0.08	0.16	0.11	0.11	2.84	1.24
資金調達勘定	平均残高		[38,582]			[50,398]	
		1,255,510	651,619	1,868,547	1,259,060	742,706	1,951,368
	利息		[1]			[△6]	
		516	2,018	2,443	467	17,399	17,867
うち預金	平均残高	1,002,994	291,485	1,294,479	1,033,026	355,006	1,388,032
	利息	24	338	363	17	8,026	8,043
	利回り	0.00	0.11	0.02	0.00	2.26	0.57
うち譲渡性預金	平均残高	133,845	66,121	199,966	122,945	71,405	194,350
	利息	6	118	124	4	2,014	2,018
	利回り	0.00	0.17	0.06	0.00	2.82	1.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	13,115	4,732	17,847	12,324	5,300	17,624
	利息	△0	9	8	0	143	143
	利回り	△0.00	0.19	0.05	0.00	2.70	0.81
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	20,136	20,136	—	16,277	16,277
	利息	—	37	37	—	517	517
	利回り	—	0.18	0.18	—	3.18	3.18
うち借入金	平均残高	92,389	59,015	151,405	61,658	67,593	129,252
	利息	350	1,151	1,502	316	1,806	2,122
	利回り	0.37	1.95	0.99	0.51	2.67	1.64

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	238	350	463	△ 457	853	△ 278
	利率による増減	44	△ 759	△ 622	428	14,347	15,543
	純増減	283	△ 408	△ 158	△ 28	15,201	15,265
うち貸出金	残高による増減	△ 114	△ 82	△ 207	4	642	438
	利率による増減	76	△ 418	△ 330	42	7,706	7,957
	純増減	△ 37	△ 500	△ 538	47	8,348	8,395
うち有価証券	残高による増減	67	62	174	△ 26	△ 198	△ 157
	利率による増減	260	△ 57	159	△ 38	1,370	1,264
	純増減	328	5	333	△ 65	1,172	1,106
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△ 2	△ 0	△ 10	△ 2	△ 2	△ 3
	利率による増減	0	△ 4	3	△ 2	82	79
	純増減	△ 2	△ 4	△ 6	△ 4	80	75
うち預け金	残高による増減	0	79	51	△ 97	55	△ 89
	利率による増減	17	△ 31	15	65	4,381	4,493
	純増減	18	48	67	△ 32	4,437	4,404
支払利息	残高による増減	25	211	164	1	320	113
	利率による増減	△ 43	△ 1,335	△ 1,338	△ 51	15,060	15,311
	純増減	△ 18	△ 1,123	△ 1,174	△ 49	15,381	15,424
うち預金	残高による増減	0	△ 44	△ 8	0	89	28
	利率による増減	△ 4	△ 716	△ 757	△ 8	7,597	7,651
	純増減	△ 4	△ 761	△ 765	△ 7	7,687	7,679
うち譲渡性預金	残高による増減	1	15	51	△ 0	10	△ 3
	利率による増減	△ 0	△ 150	△ 185	△ 1	1,885	1,898
	純増減	0	△ 135	△ 134	△ 1	1,896	1,894
うちコールマネー 及び売出手形	残高による増減	0	3	△ 0	0	1	△ 0
	利率による増減	0	△ 9	△ 5	0	132	134
	純増減	0	△ 6	△ 5	0	134	134
うちコマーシャル ・ペーパー	残高による増減	—	19	19	—	△ 8	△ 8
	利率による増減	—	△ 17	△ 17	—	489	489
	純増減	—	1	1	—	480	480
うち借入金	残高による増減	97	△ 218	92	△ 136	184	△ 246
	利率による増減	△ 139	185	△ 167	102	470	866
	純増減	△ 42	△ 32	△ 74	△ 34	654	620

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	2,552	1,377	3,929	2,603	1,508	4,112
役務取引等収益	3,058	2,365	5,423	3,067	2,824	5,891
うち預金・貸出業務	1,158	1,591	2,749	1,145	1,975	3,120
為替業務	782	251	1,033	725	290	1,015
証券関連業務	343	0	344	280	0	281
代理業務	118	62	180	123	64	187
保護預り・貸金庫業務	40	0	40	38	0	38
保証業務	107	257	365	109	318	428
役務取引等費用	505	988	1,493	463	1,315	1,779
うち為替業務	209	49	259	168	60	228

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	130	△113	16	640	△580	59
特定取引収益	130	4	16	641	—	63
うち商品有価証券収益	2	—	2	1	—	1
特定取引有価証券収益	0	4	5	—	—	—
特定金融派生商品収益	125	—	7	637	—	59
その他の特定取引収益	0	—	0	2	—	2
特定取引費用	—	118	—	0	580	3
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	0	2	3
特定金融派生商品費用	—	118	—	—	577	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	91	557	648	480	△149	330
外国為替売買損益	—	1,115	1,115	—	1,548	1,548
国債等債券損益	95	△590	△494	△248	△1,588	△1,837
その他	△4	32	28	729	△109	620

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	3,022	2,984
給料・手当	2,677	2,641
その他	344	343
物件費	4,299	4,339
土地建物機械賃借料	1,030	936
業務委託費	1,103	1,253
減価償却費	993	995
通信交通費	210	219
保守管理費	259	262
その他	701	671
税金	458	450
固定資産税	55	55
印紙税	51	48
消費税	216	214
その他	134	131
合計	7,780	7,774

■ 預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,002,994	291,485	1,294,479	1,033,026	355,006	1,388,032
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	1,049,830	286,508	1,336,338	1,118,462	333,116	1,451,579
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	834,464	65,350	899,814	855,820	65,967	921,787
	(%)	(83.2)	(22.4)	(69.5)	(82.8)	(18.5)	(66.4)
	期末残高	879,735	57,200	936,935	919,461	67,423	986,884
	(%)	(83.8)	(20.0)	(70.1)	(82.2)	(20.3)	(68.0)
定期性預金	平均残高	159,584	180,767	340,351	167,055	236,289	403,344
	(%)	(15.9)	(62.0)	(26.3)	(16.2)	(66.6)	(29.1)
	期末残高	154,219	177,234	331,454	179,405	218,604	398,009
	(%)	(14.7)	(61.9)	(24.8)	(16.0)	(65.6)	(27.4)
うち固定金利	平均残高	149,225	—	149,225	157,200	—	157,200
	定期預金	144,053	—	144,053	169,532	—	169,532
うち変動金利	平均残高	354	—	354	383	—	383
	定期預金	352	—	352	353	—	353
その他預金	平均残高	8,945	45,368	54,313	10,150	52,749	62,899
	(%)	(0.9)	(15.6)	(4.2)	(1.0)	(14.9)	(4.5)
	期末残高	15,875	52,073	67,949	19,595	47,088	66,684
	(%)	(1.5)	(18.1)	(5.1)	(1.8)	(14.1)	(4.6)
譲渡性預金	平均残高	133,845	66,121	199,966	122,945	71,405	194,350
	期末残高	100,955	60,666	161,622	61,118	71,603	132,722

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
個人	468,635	473,085
(%)	(42.6)	(40.7)
一般法人	544,579	586,986
(%)	(49.5)	(50.4)
金融機関・政府公金	86,386	103,956
(%)	(7.9)	(8.9)
合計	1,099,601	1,164,028
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	205,856	42,407	51,969	13,497	10,257	7,465	331,454
うち固定金利定期預金	44,786	31,124	44,358	10,063	6,283	7,438	144,053
変動金利定期預金	25	25	51	121	128	0	352
その他の定期預金	161,044	11,257	7,559	3,312	3,845	27	187,048

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	256,271	56,865	55,216	12,833	9,178	7,645	398,009
うち固定金利定期預金	69,920	30,155	46,986	9,197	5,680	7,591	169,532
変動金利定期預金	25	26	60	118	122	0	353
その他の定期預金	186,326	26,682	8,170	3,517	3,374	53	228,124

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	13,170	12,887

■ 貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,930	30,866	32,796	1,359	36,738	38,097
	期末残高	1,565	32,169	33,735	1,211	27,965	29,177
証書貸付	平均残高	415,913	258,538	674,452	407,847	294,738	702,585
	期末残高	406,011	262,372	668,383	411,157	295,916	707,074
当座貸越	平均残高	104,393	12,111	116,505	113,542	14,205	127,747
	期末残高	112,556	13,252	125,808	121,564	13,496	135,060
割引手形	平均残高	588	2,079	2,668	669	1,827	2,496
	期末残高	658	1,038	1,697	747	743	1,490
合計	平均残高	522,826	303,596	826,423	523,418	347,508	870,927
	期末残高	520,791	308,832	829,624	534,681	338,122	872,803

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	333,110	199,251	119,902	63,361	108,172	5,825	829,624
うち変動金利	/	159,646	87,130	44,028	86,569	5,825	/
固定金利	/	39,605	32,771	19,332	21,603	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	347,538	208,241	133,197	68,327	109,745	5,754	872,803
うち変動金利	/	169,106	99,412	50,606	90,458	5,754	/
固定金利	/	39,135	33,784	17,720	19,286	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5,463	5,727
債権	4,577	4,127
商品	64	91
不動産	55,147	60,450
その他	12,983	12,927
計	78,236	83,324
保証	187,469	182,332
信用	563,918	607,146
合計	829,624	872,803

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2021年度	2022年度
手形引受	口数	1,114	984
	金額	1,552	2,728
信用状	口数	6,768	5,765
	金額	9,421	8,723
保証	口数	27,750	31,111
	金額	76,363	88,585
合計	口数	35,632	37,860
	金額	87,336	100,037

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	190	5
債権	707	708
商品	—	6
不動産	538	581
その他	28	27
計	1,465	1,329
保証	7,111	5,859
信用	78,759	92,848
合計	87,336	100,037

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金	829,624	872,803
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	246,403	251,292
(%)	(29.7)	(28.8)
運転資金	583,221	621,510
(%)	(70.3)	(71.2)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
総貸出金残高(A)	564,988	576,697
中小企業等貸出金残高(B)	329,760	338,508
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.3%	58.6%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン	84,041	80,673
住宅ローン	79,814	76,717
うち居住用住宅ローン	78,464	75,604
その他のローン	4,226	3,955

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	273,851	154,335	428,186	266,508	137,084	403,593
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	330,196	115,885	446,081	249,089	122,012	371,102
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	207,714	—	207,714	203,227	—	203,227
	(%)	(75.8)	—	(48.6)	(76.3)	—	(50.3)
	期末残高	256,275	—	256,275	172,373	—	172,373
	(%)	(77.6)	—	(57.5)	(69.3)	—	(46.5)
地方債	平均残高	4,803	—	4,803	5,109	—	5,109
	(%)	(1.8)	—	(1.1)	(1.9)	—	(1.3)
	期末残高	4,196	—	4,196	5,546	—	5,546
	(%)	(1.3)	—	(0.9)	(2.2)	—	(1.5)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	28,853	—	28,853	31,236	—	31,236
	(%)	(10.5)	—	(6.7)	(11.7)	—	(7.7)
	期末残高	29,498	—	29,498	31,624	—	31,624
	(%)	(8.9)	—	(6.6)	(12.7)	—	(8.5)
株式	平均残高	18,065	—	18,065	14,777	—	14,777
	(%)	(6.6)	—	(4.2)	(5.5)	—	(3.7)
	期末残高	29,883	—	29,883	27,234	—	27,234
	(%)	(9.1)	—	(6.7)	(10.9)	—	(7.3)
その他の証券	平均残高	14,414	154,335	168,749	12,157	137,084	149,242
	(%)	(5.3)	(100.0)	(39.4)	(4.6)	(100.0)	(37.0)
	うち外国債券	—	134,189	134,189	—	118,490	118,490
	外国株式	—	8,435	8,435	—	8,827	8,827
	期末残高	10,342	115,885	126,228	12,311	122,012	134,323
	(%)	(3.1)	(100.0)	(28.3)	(4.9)	(100.0)	(36.2)
	うち外国債券	—	95,255	95,255	—	102,020	102,020
	外国株式	—	8,755	8,755	—	8,964	8,964

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	193,229	40,036	5,188	3,226	13,160	1,050	—	255,889
地方債	272	1,080	1,120	280	1,387	74	—	4,215
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,407	9,911	6,317	2,734	979	5,280	—	29,632
株式	—	—	—	—	—	—	29,883	29,883
その他の証券	22,130	11,714	5,207	6,466	13,350	41,879	27,182	127,932
うち外国債券	22,003	11,672	3,231	6,167	12,933	40,951	—	96,959
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,755	8,755

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	145,414	8,253	1,404	7,932	7,866	1,000	—	171,869
地方債	355	1,344	1,413	568	1,846	74	—	5,601
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,506	10,866	5,565	2,008	821	6,043	—	31,811
株式	—	—	—	—	—	—	27,234	27,234
その他の証券	24,130	5,455	9,053	2,921	12,762	58,079	25,922	138,324
うち外国債券	24,106	5,262	4,692	2,594	12,406	56,958	—	106,021
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,964	8,964

(27) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
地方債	5,025	4,135
政府保証債	33	46
合計	5,058	4,181

(28) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2021年度		2022年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	129	32,076	122	27,490
政府保証債	12	3,060	16	3,131
財投機関債等	182	31,730	174	27,932

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(29) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2021年度		2022年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	239	51,691	227	44,865

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(30) 利益率

(単位：％)

		2021年度	2022年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.1	0.2
	総資産当期純利益率	0.0	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	7.9	8.0
	自己資本経常利益率	2.9	8.2
	自己資本当期純利益率	2.4	5.8

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純額入前です。

(31) 利鞘

(単位：％)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.39	0.99	0.60	0.43	3.00	1.45
資金調達原価	0.52	0.54	0.53	0.51	2.56	1.30
総資金利鞘	△0.13	0.45	0.06	△0.08	0.44	0.14

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	520,791	308,832	829,624	534,681	338,122	872,803
預金・債券	(B)	1,150,786	347,174	1,497,960	1,179,581	404,720	1,584,301
比率	(A/B)	45.25%	88.95%	55.38%	45.32%	83.54%	55.09%
	期中平均	45.98%	84.89%	55.29%	45.27%	81.49%	55.03%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	330,196	115,885	446,081	249,089	122,012	371,102
預金・債券	(B)	1,150,786	347,174	1,497,960	1,179,581	404,720	1,584,301
比率	(A/B)	28.69%	33.37%	29.77%	21.11%	30.14%	23.42%
	期中平均	24.08%	43.15%	28.65%	23.05%	32.14%	25.50%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(34) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	327,043	14,838,046	335,243	16,042,885
	被仕向	259,370	14,634,874	264,012	15,823,159
代金取立	仕向	1,594	39,819	1,321	34,080
	被仕向	1,616	40,486	1,337	34,682

(35) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	20,920	21,830
	買入為替	938	918
被仕向為替	支払為替	32,227	33,348
	取立為替	738	815
合計		54,824	56,912

■店舗・従業員等

(36) 店舗数等

(単位：店)

	2021年度	2022年度
国内	461	461
海外	49	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2021年度46、2022年度46)、口座振替専用支店(2021年度2、2022年度2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2021年度1、2022年度1)、インターネット支店(2021年度1、2022年度1)、確定拠出年金支店(2021年度1、2022年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(37) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2021年度	2022年度
ATM	5,098	5,003

(38) 従業員の状況

	2021年度	2022年度
従業員数	25,897人	24,652人
平均年齢	39.0歳	39.5歳
平均勤続年数	14.9年	15.4年
平均年間給与	7,695千円	7,932千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2021年度	2022年度
執行役員・専門役員	32人	35人
嘱託・臨時従業員	7,481人	7,084人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(39) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(40) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行

181 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

183 連結決算データファイル

183 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

197 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

200 単体決算データファイル

200 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2022年度)

208 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

212 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役務取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

217 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

219 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

222 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

224 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

224 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

225 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

225 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	2,502	2,519	2,273	2,043	1,959
うち連結信託報酬	549	591	559	610	595
連結経常利益	635	592	463	597	475
親会社株主に帰属する当期純利益	475	415	442	479	311
連結包括利益	245	98	860	220	592
連結純資産額	6,264	6,124	6,634	5,834	5,946
連結総資産額	75,796	72,044	65,963	61,162	67,800
有価証券残高	8,402	9,542	3,151	2,874	2,607
貸出金残高	33,372	33,535	33,513	31,814	30,547
預金残高(含む譲渡性預金)	39,052	38,167	35,963	33,732	33,459
連結ベースの1株当たり純資産額	78.68円	76.84円	83.82円	99.48円	101.40円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	6.00円	5.24円	5.59円	7.53円	5.31円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	23.87%	23.74%	28.94%	25.18%	25.95%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.70%	23.66%	28.94%	25.18%	25.94%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.67%	23.64%	28.94%	25.18%	25.94%
連結自己資本利益率	7.65%	6.74%	6.96%	7.69%	5.28%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	△5,004	△2,614	71	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,399	△1,279	5,412	118	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△238	△361	△1,021	△479
現金及び現金同等物の期末残高	24,234	17,710	20,140	19,326	27,154
従業員数 ^(注3)	5,076人	4,988人	4,444人	4,224人	4,103人
信託財産額 ^(注4)	747,948	807,092	994,797	1,099,343	991,677

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,095	2,091	1,919	1,739	1,621
うち信託報酬	549	591	559	610	595
実質業務純益	399	487	475	424	306
コア業務純益 ^(注1)	/	361	395	424	306
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	360	390	424	306
業務純益	397	481	472	424	294
経常利益	553	496	439	505	380
当期純利益	390	353	443	426	269
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,794	5,617	6,036	5,368	5,248
総資産額	74,264	70,766	64,135	59,462	65,914
有価証券残高	8,416	9,586	3,215	2,885	2,651
貸出金残高	33,551	33,674	33,622	31,923	30,657
預金残高(含む譲渡性預金)	38,196	37,610	34,983	32,632	32,502
1株当たり配当額					
普通株式	3.01円	2.63円	2.80円	8.18円	5.31円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	73.21円	70.96円	76.26円	91.55円	89.51円
1株当たり当期純利益金額	4.93円	4.47円	5.60円	6.70円	4.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	23.75%	23.18%	28.64%	24.40%	25.11%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%
自己資本利益率	6.6%	7.93%	7.61%	7.48%	5.08%
配当性向	60.98%	58.80%	49.92%	112.38%	115.44%
従業員数 ^(注4)	3,478人	3,424人	3,265人	3,049人	2,921人
信託財産額	747,948	807,092	994,797	1,099,343	991,677
信託勘定貸出金残高	6,583	6,345	5,477	4,971	5,724
信託勘定有価証券残高	1,816	1,308	1,090	691	421
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	/	/	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	/	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,059,108	2,820,307
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177
買入金銭債権	35,314	32,261
金銭の信託	26,556	27,418
有価証券	287,400	260,751
貸出金	3,181,420	3,054,766
外国為替	2,958	4,422
その他資産	264,215	290,010
有形固定資産	100,851	101,802
建物	31,997	29,005
土地	65,653	62,423
リース資産	7	6
建設仮勘定	13	—
その他の有形固定資産	3,178	10,366
無形固定資産	34,354	31,152
ソフトウェア	21,271	17,815
のれん	11,594	10,727
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	1,487	2,609
退職給付に係る資産	92,298	126,096
繰延税金資産	573	863
支払承諾見返	14,109	13,655
貸倒引当金	△2,912	△3,662
資産の部合計	6,116,295	6,780,023

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,681,369	2,875,774
譲渡性預金	691,880	470,180
コールマネー及び売渡手形	603,990	907,935
借入金	300,000	303,400
信託勘定借	1,167,284	1,534,097
その他負債	36,236	33,184
賞与引当金	4,406	5,046
変動報酬引当金	272	245
退職給付に係る負債	1,065	1,097
役員退職慰労引当金	191	141
睡眠預金払戻損失引当金	992	714
移転損失引当金	3,061	—
繰延税金負債	28,023	39,895
支払承諾	14,109	13,655
負債の部合計	5,532,883	6,185,368
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	316,764	299,933
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	501,959	485,128
その他有価証券評価差額金	58,707	61,505
繰延ヘッジ損益	△246	4,642
為替換算調整勘定	1,672	3,523
退職給付に係る調整累計額	21,248	39,762
その他の包括利益累計額合計	81,382	109,433
非支配株主持分	70	93
純資産の部合計	583,411	594,655
負債及び純資産の部合計	6,116,295	6,780,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	204,335	195,915
信託報酬	61,027	59,524
資金運用収益	26,768	27,783
貸出金利息	19,634	19,364
有価証券利息配当金	5,272	5,662
コールローン利息及び買入手形利息	8	9
債券貸借取引受入利息	2	4
預け金利息	1,692	2,598
その他の受入利息	159	145
役務取引等収益	108,656	100,261
その他業務収益	359	—
その他経常収益	7,523	8,346
貸倒引当金戻入益	781	—
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	6,737	8,344
経常費用	144,587	148,393
資金調達費用	7,053	7,025
預金利息	300	600
譲渡性預金利息	57	52
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	149
借入金利息	505	477
その他の支払利息	6,187	5,745
役務取引等費用	37,839	38,830
特定取引費用	640	—
その他業務費用	34	425
営業経費	95,027	96,719
その他経常費用	3,992	5,392
貸倒引当金繰入額	—	1,130
その他の経常費用	3,992	4,261
経常利益	59,747	47,521
特別利益	7,744	2,429
固定資産処分益	1	354
退職給付信託返還益	7,742	2,074
特別損失	451	5,764
固定資産処分損	272	492
減損損失	179	5,271
税金等調整前当期純利益	67,039	44,186
法人税、住民税及び事業税	13,548	13,334
法人税等調整額	5,501	△309
法人税等合計	19,049	13,025
当期純利益	47,989	31,161
非支配株主に帰属する当期純利益	21	24
親会社株主に帰属する当期純利益	47,968	31,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	47,989	31,161
その他の包括利益	△25,916	28,051
その他有価証券評価差額金	△9,793	2,797
繰延ヘッジ損益	2,332	4,888
為替換算調整勘定	1,097	1,850
退職給付に係る調整額	△19,553	18,514
包括利益	22,073	59,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,051	59,188
非支配株主に係る包括利益	21	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	247,369	17,825	290,952	—	556,147
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	247,369	17,825	290,957	—	556,152
当期変動額					
剰余金の配当			△22,161		△22,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,968		47,968
自己株式の取得				△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,806	△79,999	△54,193
当期末残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959

(単位：百万円)

2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)							
科目	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495
会計方針の変更による 累積的影響額					—		4
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,499
当期変動額							
剰余金の配当							△22,161
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,968
自己株式の取得							△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△25,894
当期変動額合計	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△80,088
当期末残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,137		31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,831	—	△16,831
当期末残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から (2023年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411
当期変動額							
剰余金の配当							△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	28,074
当期変動額合計	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	11,243
当期末残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,039	44,186
減価償却費	9,468	9,341
減損損失	179	5,271
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△61	△58
貸倒引当金の増減(△)	△1,820	1,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	644
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△108	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,908	△2,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,750	△2,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△566	△278
移転損失引当金の増減(△)	△1,753	△3,061
資金運用収益	△26,768	△27,783
資金調達費用	7,053	7,025
有価証券関係損益(△)	△3,726	△2,934
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△657	△980
為替差損益(△は益)	△18	△17
固定資産処分損益(△は益)	270	138
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,742	△2,074
特定取引資産の純増(△)減	130,476	—
特定取引負債の純増減(△)	△131,235	—
貸出金の純増(△)減	169,918	126,592
預金の純増減(△)	△309,593	168,903
譲渡性預金の純増減(△)	73,500	△221,700
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△75,082	3,400
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	2,357	38,295
コールローン等の純増(△)減	12,911	3,053
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,046	△131
コールマネー等の純増減(△)	22,151	303,945
外国為替(資産)の純増(△)減	2,488	△1,464
信託勘定借の純増減(△)	6,676	366,812
資金運用による収入	25,084	28,011
資金調達による支出	△7,373	△6,727
その他	69,736	△17,833
小計	13,115	817,567
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,917	△18,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,198	799,463

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,211	△48,583
有価証券の売却による収入	12,404	19,878
有価証券の償還による収入	91,298	65,648
金銭の信託の増加による支出	△18,124	△3,843
金銭の信託の減少による収入	1,438	3,119
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△10,688
無形固定資産の取得による支出	△4,304	△5,361
有形固定資産の売却による収入	2	2,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,813	27,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,161	△47,968
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△79,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,161	△47,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,779	3,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,370	782,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,022	1,932,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,651	2,715,436

○注記事項(2022年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)

合同会社レジデンシャルオー他1社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社は、当行が保有する同社株式を株式会社みずほ銀行に譲渡したことにより、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

日本株主データサービス株式会社 2社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	3社
3月末日	8社

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は217百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (6) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 移転損失引当金の計上基準

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されてい

る期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 3,662百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|-----------|
| 金融資産 | 68,217百万円 |
| デリバティブ取引 | 13,670百万円 |

(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当連結会計年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。前連結会計年度において、「金融資産」及び「金融負債」に総額で含めていた「デリバティブ取引」はそれぞれ8,635百万円、888百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合については、△で表示しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産および負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「退職給付関係」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次の通りであります。
- | | | | |
|--|----------|---------|--------------|
| | 3,590百万円 | 融資未実行残高 | 1,396,107百万円 |
|--|----------|---------|--------------|
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。
- 当連結会計年度末に当該処分をせずに
所有している有価証券 20,138百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | | | |
|--------------------|--------------|--|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 161百万円 | うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,093,438百万円 |
| 危険債権額 | 7,258百万円 | なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | |
| 要管理債権額 | 8,282百万円 | 7. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 | |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 | 減価償却累計額 | 21,976百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,282百万円 | 8. 有形固定資産の圧縮記帳額は次の通りであります。 | |
| 小計額 | 15,702百万円 | 圧縮記帳額 | 795百万円 |
| 正常債権額 | 3,058,474百万円 | 9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。 | |
| 合計額 | 3,074,176百万円 | 金銭信託 | 835,674百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。
- | | |
|--|--------|
| | 116百万円 |
|--|--------|
5. 担保に供している資産は次の通りであります。
- | | |
|---|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 貸出金 | 55,812百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,032百万円 |
| 借入金 | 3,400百万円 |
| 上記のほか、取引の担保として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 190百万円 |
| また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。 | |
| 保証金 | 3,549百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 83,084百万円 |
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,583百万円
金銭の信託運用益	980百万円
不動産賃貸料	923百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,583百万円
--------	----------

3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の資産についての損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
全国	寮・社宅(7物件)	土地・建物	4,548百万円

上記の寮・社宅については、閉鎖を決定したことにより、物件毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,170百万円
組替調整額	△2,938百万円
税効果調整前	4,232百万円
税効果額	△1,434百万円
その他有価証券評価差額金	2,797百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,939百万円
組替調整額	1,107百万円
税効果調整前	7,046百万円
税効果額	△2,157百万円
繰延ヘッジ損益	4,888百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,850百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,850百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,850百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	33,079百万円
組替調整額	△6,394百万円
税効果調整前	26,685百万円
税効果額	△8,170百万円
退職給付に係る調整額	18,514百万円
その他の包括利益合計	28,051百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	47,968	8.18	2022年 3月31日	2022年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	31,137	利益剰余金	5.31	2023年 3月31日	2023年 6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,820,307百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△104,871百万円
現金及び現金同等物	<u>2,715,436百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年内	1,171百万円
1年超	1,251百万円
合計	2,422百万円

(2) 貸手側

1年内	488百万円
1年超	732百万円
合計	1,221百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	132,910
勤務費用	3,261
利息費用	552
数理計算上の差異の発生額	△3,633
退職給付の支払額	△8,032
その他	△97
退職給付債務の期末残高	124,961

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	224,144
期待運用収益	3,082
数理計算上の差異の発生額	29,446
事業主からの拠出額	2,919
退職給付の支払額	△5,735
退職給付信託の返還	△4,024
その他	127
年金資産の期末残高	249,960

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	124,961
年金資産	△249,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,999

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,097
退職給付に係る資産	△126,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,999

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	3,192
利息費用	552
期待運用収益	△3,082
数理計算上の差異の費用処理額	△5,430
その他	282
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,484
退職給付信託返還益	△2,074

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△26,685
合計	△26,685

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△57,311
合計	△57,311

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	60.34%
国内債券	9.03%
外国株式	11.76%
外国債券	9.17%
生命保険会社の一般勘定	4.46%
その他	5.24%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60.43%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.00%～1.54%
長期期待運用収益率	0.88%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、263百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,171百万円
有価証券有税償却	5,040
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,078
賞与引当金	1,538
その他有価証券評価差額金	326
その他	4,979
繰延税金資産小計	26,136
評価性引当額	△6,844
繰延税金資産合計	19,291
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,231
退職給付に係る資産	△38,610
繰延ヘッジ損益	△2,048
その他	△432
繰延税金負債合計	△58,323
繰延税金資産(負債)の純額	△39,031百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

区分		(単位: 百万円)
2022年度		
経常収益		195,915
うち役務取引等収益		100,261
	信託関連業務	74,712
	代理業務手数料	7,708
	証券関連業務手数料	3,163
	預金・貸出業務手数料 (注) 1	1,488
	その他の役務収益	13,188
うち信託報酬		59,524
うちその他の経常収益 (注) 1		36,129

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
 2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	907,935 (注) 2	コールマネー	907,935
							資金の借入 (注) 3	300,000	借入金	300,000

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

(ウ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付 信託	—	—	—	—	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	5,133	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借 関係 役員の兼任	資金の預入 (注) 1	79,863 (注) 2	現金預け金	79,863

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	101円40銭
1 株当たり当期純利益金額	5円31銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	594,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	93百万円
うち非支配株主持分	93百万円
普通株式に係る期末の純資産額	594,562百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	31,137百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	31,137百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,051	72,041	4,517	10,632	151,243
経費(除く臨時処理分)	54,907	30,569	3,404	10,836	99,718
持分法による投資損益	—	—	—	61	61
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	9,144	41,471	1,113	△142	51,586
固定資産	14,971	9,149	2,478	108,605	135,205

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,001	60,635	4,849	11,801	141,288
経費(除く臨時処理分)	55,032	30,314	3,182	12,882	101,411
持分法による投資損益	—	—	—	58	58
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	8,969	30,321	1,667	△1,022	39,935
固定資産	13,458	7,993	2,157	109,346	132,955

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)		
	2021年度	2022年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	151,243	141,288
ETF関係損益	—	—
その他経常収益	7,523	8,346
営業経費	△95,027	△96,719
その他経常費用	△3,992	△5,392
連結損益計算書の経常利益	59,747	47,521

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)		
	2021年度	2022年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	51,586	39,935
経費(臨時処理分)	4,690	4,691
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△79	△1,138
貸倒引当金戻入益等	785	1
株式等関係損益－ETF関係損益	3,718	2,946
特別損益	7,292	△3,335
その他	△955	1,086
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	67,039	44,186

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	179	179

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
減損損失	—	—	—	5,271	5,271

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	60	198	8	11,326	11,594

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	50	167	7	10,502	10,727

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,923,672	2,704,297
現金	2,453	2,274
預け金	1,921,219	2,702,023
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177
買入金銭債権	35,314	32,261
金銭の信託	26,556	27,418
有価証券	288,530	265,136
社債	86,426	65,699
株式	185,666	173,846
その他の証券	16,438	25,590
貸出金	3,192,348	3,065,766
割引手形	116	116
手形貸付	9,209	9,841
証書貸付	2,931,105	2,795,759
当座貸越	251,917	260,049
外国為替	3,898	5,160
外国他店預け	3,898	5,160
その他資産	255,755	277,573
未決済為替貸	12	5
前払費用	1,828	2,807
未収収益	23,185	21,892
金融派生商品	8,635	21,419
金融商品等差入担保金	80,919	83,084
その他の資産	141,173	148,363
有形固定資産	100,132	93,577
建物	31,513	28,452
土地	65,653	62,423
その他の有形固定資産	2,965	2,701
無形固定資産	21,728	18,929
ソフトウェア	20,077	16,205
のれん	271	227
その他の無形固定資産	1,379	2,496
前払年金費用	66,607	71,058
支払承諾見返	14,100	13,655
貸倒引当金	△2,470	△3,601
資産の部合計	5,946,221	6,591,410

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,571,352	2,780,028
当座預金	47,387	43,424
普通預金	604,043	593,123
通知預金	3,682	3,120
定期預金	1,895,914	2,117,691
その他の預金	20,325	22,669
譲渡性預金	691,880	470,180
コールマネー	603,990	907,935
借入金	300,000	303,400
借入金	300,000	303,400
信託勘定借	1,167,284	1,534,097
その他負債	31,317	28,363
未決済為替借	19	22
未払法人税等	2,205	5,091
未払費用	7,934	9,045
前受収益	291	299
金融派生商品	888	7,748
資産除去債務	1,023	1,056
その他の負債	18,953	5,099
賞与引当金	2,741	3,134
変動報酬引当金	272	245
退職給付引当金	4,935	2,273
睡眠預金払戻損失引当金	992	714
移転損失引当金	3,061	—
繰延税金負債	17,484	22,527
支払承諾	14,100	13,655
負債の部合計	5,409,413	6,066,558
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	296,471	275,474
利益準備金	150,297	159,891
その他利益剰余金	146,174	115,583
繰越利益剰余金	146,174	115,583
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	479,346	458,349
その他有価証券評価差額金	57,707	61,861
繰延ヘッジ損益	△246	4,642
評価・換算差額等合計	57,460	66,503
純資産の部合計	536,807	524,852
負債及び純資産の部合計	5,946,221	6,591,410

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	173,959	162,102
信託報酬	61,028	59,527
資金運用収益	26,345	26,283
貸出金利息	19,640	19,376
有価証券利息配当金	4,926	5,088
コールローン利息	8	9
債券貸借取引受入利息	2	4
預け金利息	1,609	1,659
その他の受入利息	158	145
役務取引等収益	79,058	68,350
受入為替手数料	230	228
その他の役務収益	78,828	68,122
その他業務収益	369	13
外国為替売買益	10	13
国債等債券売却益	11	—
その他の業務収益	347	—
その他経常収益	7,157	7,927
貸倒引当金戻入益	711	—
償却債権取立益	4	1
株式等売却益	4,136	5,526
金銭の信託運用益	657	980
その他の経常収益	1,647	1,418
経常費用	123,363	124,051
資金調達費用	7,049	6,611
預金利息	296	186
譲渡性預金利息	57	52
コールマネー利息	2	149
借入金利息	505	477
金利スワップ支払利息	1,299	1,107
その他の支払利息	4,887	4,637
役務取引等費用	36,795	37,569
支払為替手数料	269	305
その他の役務費用	36,525	37,263
特定取引費用	640	—
特定金融派生商品費用	640	—
その他業務費用	12	189
国債等債券売却損	4	11
金融派生商品費用	5	173
その他の業務費用	2	4
営業経費	75,132	74,465
その他経常費用	3,733	5,215
貸倒引当金繰入額	—	1,130
貸出金償却	75	7
株式等売却損	261	2,583
株式等償却	153	50
その他の経常費用	3,242	1,442
経常利益	50,595	38,051

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	7,742	5,720
退職給付信託返還益	7,742	2,074
固定資産処分益	—	354
子会社株式売却益	—	3,291
特別損失	443	5,762
固定資産処分損	264	491
減損損失	179	5,271
税引前当期純利益	57,894	38,009
法人税、住民税及び事業税	10,651	10,043
法人税等調整額	4,559	995
法人税等合計	15,210	11,038
当期純利益	42,683	26,970

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から (2022年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	—	538,824
当期変動額								
剰余金の配当				4,432	△26,593	△22,161		△22,161
当期純利益					42,683	42,683		42,683
利益準備金の積立				100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得							△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	104,432	△83,909	20,522	△79,999	△59,477
当期末残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	67,360	△2,579	64,781	603,605
当期変動額				
剰余金の配当				△22,161
当期純利益				42,683
利益準備金の積立				—
自己株式の取得				△79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,653	2,332	△7,320	△7,320
当期変動額合計	△9,653	2,332	△7,320	△66,797
当期末残高	57,707	△246	57,460	536,807

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)								
	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346	
当期変動額									
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968	
当期純利益					26,970	26,970		26,970	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,593	△30,591	△20,997	—	△20,997	
当期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349	

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	57,707	△246	57,460	536,807
当期変動額				
剰余金の配当				△47,968
当期純利益				26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,153	4,888	9,042	9,042
当期変動額合計	4,153	4,888	9,042	△11,954
当期末残高	61,861	4,642	66,503	524,852

○注記事項(2022年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
4. 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対

価として受領し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 移転損失引当金

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 3,601百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
金融資産 68,745百万円
デリバティブ取引 13,670百万円

(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当事業年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 71,058百万円
退職給付引当金 2,273百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定め

る経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	35,780百万円
出資金	7,927百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	20,138百万円
----------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	161百万円
危険債権額	7,258百万円
要管理債権額	8,282百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	8,282百万円
小計額	15,702百万円
正常債権額	3,070,213百万円
合計額	3,085,915百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

116百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	55,812百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,032百万円
借入金	3,400百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,630百万円
-----	----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,397,307百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,094,638百万円
-------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	795百万円
-------	--------

8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	835,674百万円
------	------------

損益計算書関係

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

不動産賃貸料 943百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	40,957
関連会社株式	2,750
合計	43,707

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,153百万円
有価証券有税償却	5,764
退職給付引当金	696
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,078
その他有価証券評価差額金	326
その他	5,412
繰延税金資産小計	26,432
評価性引当額	△7,505
繰延税金資産合計	18,927
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,216
前払年金費用	△21,758
繰延ヘッジ損益	△2,048
その他	△432
繰延税金負債合計	△41,455
繰延税金資産(負債)の純額	△22,527百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当行は、当事業年度から、グループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	131,424	54,314	77,109	132,486	52,268	80,218
債券	84,048	83,237	811	59,517	59,138	378
社債	84,048	83,237	811	59,517	59,138	378
その他	2,568	2,130	437	3,304	2,629	674
小計	218,041	139,682	78,359	195,308	114,036	81,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,833	22,121	△5,287	5,806	7,996	△2,190
債券	2,377	2,400	△22	6,181	6,200	△18
社債	2,377	2,400	△22	6,181	6,200	△18
その他	3,048	3,048	△0	2,516	2,516	△0
小計	22,258	27,569	△5,310	14,504	16,713	△2,208
合計	240,300	167,251	73,048	209,812	130,749	79,062

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,523	4,077	255	19,586	5,509	2,562
債券	985	0	4	710	—	11
社債	985	0	4	710	—	11
その他	514	12	—	—	—	—
合計	10,023	4,090	259	20,297	5,509	2,573

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	34,742	40,957
関連会社株式	2,750	2,750
その他の有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,183	8,059
組合出資金 ^(注3)	5,101	6,072

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、153百万円です。当事業年度における減損処理額は、50百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2022年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額		
その他有価証券	73,075	79,118
(△)繰延税金負債	15,367	17,257
その他有価証券評価差額金	57,707	61,861

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
店頭	金利スワップ		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	130,000	130,000	△888	△888
		受取変動・支払固定	130,000	130,000	1,154	1,154
	合計		／	／	266	266

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
店頭	金利スワップ		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	605,000	605,000	△ 6,165	△ 6,165
		受取変動・支払固定	605,000	605,000	14,547	14,547
	合計		／	／	8,381	8,381

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象	2021年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—
		受取変動・支払固定	455,000	455,000	7,480
	合計		/	/	7,480

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—
		受取変動・支払固定	564,000	564,000	5,289
	合計		/	/	5,289

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(B) 通貨関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	610	—	610	595	—	595
資金運用収支	188	5	193	196	0	197
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	257	6	263	258	4	262
	69	[0]	70	62	[0]	65
役務取引等収支	425	△3	422	309	△1	307
役務取引等収益	788	2	790	680	3	683
役務取引等費用	362	5	367	370	4	375
特定取引収支	△6	△0	△6	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	6	0	6	—	—	—
その他業務収支	3	0	3	△1	0	△1
その他業務収益	3	0	3	—	0	0
その他業務費用	0	—	0	1	—	1
業務粗利益	1,221	1	1,223	1,099	△0	1,098
業務粗利益率	2.34%	0.31%	2.32%	2.13%	△0.20%	2.13%

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0億円、2022年度0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[261]			[234]		
		52,187	605	52,531	51,387	406	51,560
	利息	[0]			[0]		
		257	6	263	258	4	262
	利回り	0.49	1.03	0.50	0.50	1.04	0.50
うち貸出金	平均残高	31,907	425	32,332	31,356	256	31,612
	利息	190	5	196	189	4	193
	利回り	0.59	1.40	0.60	0.60	1.56	0.61
うち有価証券	平均残高	2,298	82	2,380	2,018	82	2,100
	利息	49	0	49	50	0	50
	利回り	2.13	0.26	2.06	2.51	0.18	2.42
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	46	46	—	5	5
	利息	—	0	0	—	0	0
	利回り	—	0.18	0.18	—	1.77	1.77
うち預け金	平均残高	16,149	—	16,149	16,169	—	16,169
	利息	16	—	16	16	—	16
	利回り	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高		[261]			[234]	
		52,077	608	52,424	54,743	407	54,916
	利息		[0]			[0]	
		69	1	70	62	3	65
	利回り	0.13	0.18	0.13	0.11	0.88	0.11
うち預金	平均残高	27,699	38	27,737	26,428	32	26,460
	利息	2	0	2	1	0	1
	利回り	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	6,890	—	6,890	6,444	—	6,444
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,160	211	2,371	6,116	140	6,257
	利息	△0	0	0	△2	3	1
	利回り	△0.03	0.33	0.00	△0.03	2.54	0.02
うち借入金	平均残高	3,098	97	3,195	3,005	—	3,005
	利息	4	0	5	4	—	4
	利回り	0.15	0.39	0.15	0.15	—	0.15

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△22	△38	△42	△3	△2	△4
	利率による増減	△48	△16	△83	5	0	4
	純増減	△70	△54	△125	1	△2	△0
うち貸出金	残高による増減	△9	△10	△14	△3	△2	△4
	利率による増減	5	△1	△2	2	0	1
	純増減	△4	△12	△16	△0	△1	△2
うち有価証券	残高による増減	△29	△22	△75	△6	0	△6
	利率による増減	△33	△19	△30	8	△0	7
	純増減	△63	△42	△105	1	△0	1
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	△0	△0	—	0	0
	純増減	—	△0	△0	—	0	0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
支払利息	残高による増減	△5	△10	△10	3	△0	3
	利率による増減	8	△8	△4	△10	2	△7
	純増減	3	△18	△15	△6	2	△4
うち預金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	△1	△0	△1	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△0	0	△1	△0	0
	利率による増減	0	△0	0	△0	3	1
	純増減	1	△0	0	△1	2	1
うち借入金	残高による増減	0	△6	△1	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△3	△7	0	—	0
	純増減	1	△10	△9	0	△0	△0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		425	△3	422	309	△1	307
役務取引等収益		788	2	790	680	3	683
うち信託関連業務		661	0	661	556	0	556
預金・貸出業務		15	0	15	14	0	14
為替業務		2	0	2	2	0	2
証券関連業務		26	0	26	19	—	19
代理業務		23	—	23	22	—	22
保護預り・貸金庫業務		0	—	0	0	—	0
保証業務		0	0	0	0	0	0
役務取引等費用		362	5	367	370	4	375
うち為替業務		2	0	2	3	0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△6	△0	△6	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	6	0	6	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	6	0	6	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3	0	3	△1	0	△1
外国為替売買損益	—	0	0	—	0	0
国債等債券損益	0	—	0	△0	—	△0
その他	3	—	3	△1	—	△1

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	379	386
給料・手当	318	326
その他	61	60
物件費	380	368
土地建物機械賃借料	77	70
業務委託費	79	83
減価償却費	91	86
通信交通費	16	16
保守管理費	26	25
その他	90	85
税金	38	37
固定資産税	4	5
印紙税	0	0
消費税	12	12
その他	19	19
合計	798	792

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資産		
貸出金	497,185	572,414
証書貸付	497,185	572,414
有価証券	69,195	42,170
国債	64,231	38,036
社債	2,001	2,001
株式	2,363	1,669
外国証券	538	463
その他の証券	60	—
信託受益権	72,257,621	71,061,503
受託有価証券	410,287	373,412
金銭債権	23,217,982	12,647,622
生命保険債権	0	0
住宅貸付債権	20,270,028	9,646,835
その他の金銭債権	2,947,953	3,000,786
有形固定資産	10,046,952	10,879,470
動産	88	88
不動産	10,046,864	10,879,381
無形固定資産	338,900	340,953
地上権	233,189	233,702
不動産の賃借権	100,288	101,777
その他の無形固定資産	5,422	5,473
その他債権	1,407,528	1,201,474
銀行勘定貸	1,167,284	1,534,097
現金預け金	521,425	514,597
預け金	521,425	514,597
合計	109,934,364	99,167,715
負債		
指定金銭信託	7,731,201	7,639,381
特定金銭信託	22,177,977	21,539,302
年金信託	3,173,021	3,201,484
財産形成給付信託	4,918	3,737
投資信託	21,571,181	20,450,405
金銭信託以外の金銭の信託	2,183,821	2,129,418
有価証券の信託	14,655,986	15,094,438
金銭債権の信託	22,151,505	11,520,986
土地及びその定着物の信託	517,050	709,057
包括信託	15,762,288	16,874,039
その他の信託	5,413	5,463
合計	109,934,364	99,167,715

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2021年度69,963,260百万円、2022年度68,720,918百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2021年度177,791百万円、2022年度168,454百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権（2021年度3,825百万円、2022年度2,814百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	29,909,179	29,178,683
年金信託	3,173,021	3,201,484
財産形成給付信託	4,918	3,737
合計	33,087,119	32,383,905

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
金銭信託	貸出金	319,806	280,373
	有価証券	65,452	39,277
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	319,806	280,373
	有価証券	65,452	39,277

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	3,825	2,814
	有価証券	1	1
	その他	829,072	832,943
	合計	832,898	835,758
負債	元本	832,808	835,674
	債権償却準備金	12	9
	その他	77	74
	合計	832,898	835,758

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
預金	25,713	27,800
譲渡性預金	6,918	4,701
金銭信託	299,091	291,786
年金信託	31,730	32,014
財産形成給付信託	49	37
総資金量	363,503	356,341

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	27,699	38	27,737	26,428	32	26,460
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	25,681	31	25,713	27,771	28	27,800
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,777	—	6,777	6,531	—	6,531
	(%)	(24.5)	—	(24.4)	(24.7)	—	(24.7)
	期末残高	6,551	—	6,551	6,396	—	6,396
	(%)	(25.5)	—	(25.5)	(23.0)	—	(23.0)
定期性預金	平均残高	20,664	—	20,664	19,538	—	19,538
	(%)	(74.6)	—	(74.5)	(73.9)	—	(73.8)
	期末残高	18,959	—	18,959	21,176	—	21,176
	(%)	(73.8)	—	(73.7)	(76.3)	—	(76.2)
うち固定金利	平均残高	20,664	—	20,664	19,538	—	19,538
	定期預金	18,959	—	18,959	21,176	—	21,176
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	257	38	296	358	32	390
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.1)	(1.4)	(100.0)	(1.5)
	期末残高	171	31	203	197	28	226
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.7)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	6,890	—	6,890	6,444	—	6,444
	期末残高	6,918	—	6,918	4,701	—	4,701

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
個人	8,039	7,742
(%)	(31.3)	(27.8)
一般法人	11,381	13,927
(%)	(44.2)	(50.1)
金融機関・政府公金	6,291	6,130
(%)	(24.5)	(22.1)
合計	25,713	27,800
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,524	4,123	2,474	1,711	637	486	18,959
うち固定金利定期預金	9,524	4,123	2,474	1,711	637	486	18,959
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
うち固定金利定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	2,778	2,666

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2021年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	188,633	22,235	63,884	17,904	292,657

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	178,984	19,446	72,046	16,684	287,162

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	108	—	108	106	—	106
	期末残高	92	—	92	98	—	98
証書貸付	平均残高	29,302	425	29,727	28,728	256	28,984
	期末残高	28,913	397	29,311	27,751	205	27,957
当座貸越	平均残高	2,496	—	2,496	2,520	—	2,520
	期末残高	2,519	—	2,519	2,600	—	2,600
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,907	425	32,332	31,356	256	31,612
	期末残高	31,525	397	31,923	30,451	205	30,657

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
証書貸付	3,198	2,803
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	3,198	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,557	7,425	6,499	5,397	4,039	3	31,923
うち変動金利	/	4,085	3,254	2,536	1,701	3	/
固定金利	/	3,339	3,244	2,861	2,338	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	6,869	8,138	7,344	4,589	3,711	3	30,657
うち変動金利	/	4,743	3,351	2,423	1,477	3	/
固定金利	/	3,395	3,992	2,165	2,234	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	15	—	14	—
債権	4,350	—	4,504	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,252	5	2,300	1
その他	80	—	33	—
計	6,698	5	6,852	1
保証	1,701	2,554	1,282	2,158
信用	23,523	638	22,522	643
合計	31,923	3,198	30,657	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	236	0	14	446	2,499	3,198

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2022年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	262	—	10	395	2,134	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2021年度	2022年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	91	84
	金額	141	136
合計	口数	91	84
	金額	141	136

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	61	51
その他	—	—
計	61	51
保証	—	—
信用	79	85
合計	141	136

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	31,923	3,198	30,657	2,803
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	13,329	38	13,578	28
(%)	(41.8)	(1.2)	(44.3)	(1.0)
運転資金	18,593	3,159	17,078	2,775
(%)	(58.2)	(98.8)	(55.7)	(99.0)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	31,921	3,198	30,657	2,803
中小企業等貸出金残高(B)	16,329	2,543	18,870	2,149
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	51.1%	79.5%	61.5%	76.6%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	513	18	435	16
うち居住用住宅ローン	479	18	410	16

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,298	82	2,380	2,018	82	2,100
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	2,802	82	2,885	2,568	82	2,651
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	257	—	257	—	—	—
	(%)	(11.2)	—	(10.8)	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	844	—	844	873	—	873
	(%)	(36.7)	—	(35.5)	(43.3)	—	(41.6)
	期末残高	864	—	864	656	—	656
	(%)	(30.8)	—	(30.0)	(25.6)	—	(24.8)
株式	平均残高	1,130	—	1,130	1,057	—	1,057
	(%)	(49.2)	—	(47.5)	(52.4)	—	(50.3)
	期末残高	1,856	—	1,856	1,738	—	1,738
	(%)	(66.3)	—	(64.3)	(67.7)	—	(65.5)
その他の証券	平均残高	65	82	148	87	82	170
	(%)	(2.9)	(100.0)	(6.2)	(4.3)	(100.0)	(8.1)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	81	82	164	173	82	255
	(%)	(2.9)	(100.0)	(5.7)	(6.7)	(100.0)	(9.7)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	642	380
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	654	392

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3	276	448	126	1	—	—	856
株式	—	—	—	—	—	—	1,856	1,856
その他の証券	1	7	28	13	1	—	113	164
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16	287	308	40	1	—	—	653
株式	—	—	—	—	—	—	1,738	1,738
その他の証券	—	97	18	23	1	—	115	255
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：％)

		2021年度	2022年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.4
	総資産経常利益率	0.8	0.6
	総資産当期純利益率	0.6	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	7.4	5.7
	自己資本経常利益率	8.8	7.1
	自己資本当期純利益率	7.4	5.0

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：％)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.03	0.50	0.50	1.04	0.50
資金調達利回り	0.13	0.18	0.13	0.11	0.88	0.11
資金粗利鞘	0.36	0.85	0.36	0.38	0.16	0.38

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	31,525	397	31,923	30,451	205	30,657
預金 (B)	32,600	31	32,632	32,473	28	32,502
比率 (A/B)	96.70%	1,246.92%	97.82%	93.77%	712.96%	94.32%
期中平均	92.24%	1,100.77%	93.37%	95.38%	794.49%	96.07%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,802	82	2,885	2,568	82	2,651
預金 (B)	32,600	31	32,632	32,473	28	32,502
比率 (A/B)	8.59%	259.21%	8.84%	7.90%	286.77%	8.15%
期中平均	6.64%	213.70%	6.87%	6.13%	256.59%	6.38%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	3,949	131,213	4,085	121,440
	被仕向	375	120,679	347	130,515
代金取立	仕向	1	73	0	52
	被仕向	0	3	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	0	1
	取立為替	—	—
合計		0	1

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2021年度	2022年度
国内	60	59

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2021年度	2022年度
従業員数	3,049人	2,921人
平均年齢	39.3歳	39.8歳
平均勤続年数	15.5年	15.8年
平均年間給与	8,969千円	8,904千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2021年度	2022年度
執行役員	14人	17人
嘱託・臨時従業員	671人	622人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合 (%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ証券

227

連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

231

財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

みずほ証券 連結財務諸表

当社は、2021年度及び2022年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	625,894	1,089,882
預託金	548,753	465,730
トレーディング商品	9,172,447	10,138,644
商品有価証券等	3,916,544	3,119,074
貸付債権	20,157	1,881
デリバティブ取引	5,235,744	7,017,687
約定見返勘定	161,349	12,421
営業有価証券等	88,404	91,193
営業貸付債権	9,417	10,313
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	6,965,091	6,424,132
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	4,739,332	4,682,980
立替金	681	704
短期差入保証金	803,404	536,334
有価証券等引渡未了勘定	44,377	27,917
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	116	137
有価証券	237	263
その他の流動資産	75,158	115,221
貸倒引当金	△66	△773
流動資産計	18,542,826	18,937,866
固定資産		
有形固定資産	26,886	25,099
建物	9,584	8,063
器具備品	6,894	8,586
土地	7,669	5,574
リース資産	2,738	2,874
無形固定資産	92,059	56,338
ソフトウェア	78,080	55,846
顧客関連資産	13,480	—
その他	498	491
投資その他の資産	119,414	221,189
投資有価証券	52,152	120,167
長期差入保証金	13,471	13,811
退職給付に係る資産	36,859	36,270
繰延税金資産	6,981	42,138
その他	13,630	12,278
貸倒引当金	△3,681	△3,476
固定資産計	238,360	302,627
資産合計	18,781,187	19,240,493

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	7,409,491	9,333,285
商品有価証券等	2,480,126	2,595,028
デリバティブ取引	4,929,364	6,738,257
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	6,105,375	4,789,407
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	5,008,879	4,104,509
預り金	426,322	385,790
受入保証金	631,284	330,315
有価証券等受入未了勘定	60,929	54,458
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	1,096,783	1,106,768
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	187,282	367,153
未払法人税等	2,789	3,737
賞与引当金	35,976	26,745
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	184,639	176,106
流動負債計	16,682,342	17,048,846
固定負債		
社債	874,862	729,615
長期借入金	580,000	724,100
リース債務	2,983	3,209
繰延税金負債	26	—
役員退職慰労引当金	63	70
執行役員退職慰労引当金	95	59
退職給付に係る負債	23,045	22,130
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	4,398	4,553
固定負債計	1,487,016	1,484,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	18,172,491	18,536,861
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	383,836
利益剰余金	507,337	458,848
自己株式	△369,999	△257,520
株主資本合計	620,919	710,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,999	18,700
為替換算調整勘定	△46,491	△35,355
退職給付に係る調整累計額	6,777	4,909
その他の包括利益累計額合計	△16,714	△11,744
非支配株主持分	4,490	5,045
純資産合計	608,695	703,632
負債純資産合計	18,781,187	19,240,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	208,827	161,084
委託手数料	32,810	29,746
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45,176	29,024
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	56,044	29,681
その他の受入手数料	74,795	72,633
トレーディング損益	102,813	92,063
営業有価証券等損益	△312	2,159
金融収益	90,110	169,669
営業収益計	401,439	424,977
金融費用	65,825	144,360
純営業収益	335,614	280,616
販売費・一般管理費	266,365	263,992
取引関係費	46,529	45,076
人件費	126,297	116,693
不動産関係費	26,286	33,984
事務費	32,171	33,361
減価償却費	25,923	24,662
租税公課	5,530	5,762
貸倒引当金繰入額	55	764
その他	3,571	3,688
営業利益	69,248	16,624
営業外収益	4,986	3,021
営業外費用	2,673	6,024
経常利益	71,562	13,620
特別利益	3,512	9,202
固定資産売却益	—	1,005
投資有価証券売却益	2,656	8,011
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,565	46,344
固定資産除却損	719	522
投資有価証券売却損	50	257
減損損失	39	32,627
特別退職金	197	838
本社移転費用	820	2,655
システム移行関連費用	8,712	8,909
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	24	93
税金等調整前当期純利益	64,509	△23,521
法人税、住民税及び事業税	11,911	3,268
法人税等還付税額	△1,564	△1,008
法人税等調整額	△1,453	△32,385
法人税等合計	8,894	△30,126
当期純利益	55,615	6,604
非支配株主に帰属する当期純利益	633	110
親会社株主に帰属する当期純利益	54,982	6,494

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	55,615	6,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,994	△4,300
為替換算調整勘定	12,618	11,577
退職給付に係る調整額	653	△1,901
持分法適用会社に対する持分相当額	27	37
その他の包括利益合計	11,304	5,413
包括利益	66,920	12,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,842	11,463
非支配株主に係る包括利益	1,078	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	125,167	358,414	528,205	—	1,011,787
当期変動額					
剰余金の配当			△75,566		△75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,982		54,982
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△284		△284
自己株式の取得				△369,999	△369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△20,868	△369,999	△390,868
当期末残高	125,167	358,414	507,337	△369,999	620,919

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	△58,670	6,096	△27,573	3,412	987,625
当期変動額						
剰余金の配当						△75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,982
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高						△284
自己株式の取得						△369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	11,937
当期変動額合計	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	△378,930
当期末残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	125,167	358,414	507,337	△369,999	620,919
当期変動額					
剰余金の配当			△54,983		△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の処分		25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25,421	△48,489	112,479	89,412
当期末残高	125,167	383,836	458,848	△257,520	710,331

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695
当期変動額						
剰余金の配当						△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,494
自己株式の処分						137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	5,524
当期変動額合計	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	94,936
当期末残高	18,700	△35,355	4,909	△11,744	5,045	703,632

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

みずほ証券 財務諸表

当社は、2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	405,261	866,603
預託金	541,274	462,232
トレーディング商品	6,921,502	6,430,652
商品有価証券等	3,197,851	2,289,857
デリバティブ取引	3,723,651	4,140,795
約定見返勘定	145,887	—
営業有価証券等	40,926	90,676
営業貸付債権	—	9,611
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	4,707,548	4,722,172
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	2,481,790	2,981,021
立替金	94	1,372
短期差入保証金	627,838	470,417
有価証券等引渡未了勘定	32,415	30,155
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	47,983	7,881
その他の流動資産	59,738	93,009
貸倒引当金	△79	△64
流動資産計	13,577,953	13,210,463
固定資産		
有形固定資産	18,742	16,992
建物	5,956	4,557
器具備品	5,116	6,860
土地	7,669	5,574
無形固定資産	68,497	44,747
ソフトウェア	68,008	44,264
その他の無形固定資産	489	483
投資その他の資産	304,034	458,184
投資有価証券	40,485	32,053
関係会社株式	195,143	315,578
関係会社長期貸付金	—	9,444
長期差入保証金	12,984	13,284
長期前払費用	7,642	6,400
前払年金費用	25,754	29,253
繰延税金資産	19,998	50,017
その他	5,705	5,635
貸倒引当金	△3,681	△3,483
固定資産計	391,274	519,924
資産合計	13,969,227	13,730,388

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,356,537	5,918,952
商品有価証券等	1,935,741	2,018,408
デリバティブ取引	3,420,796	3,900,543
約定見返勘定	—	36,516
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	4,144,682	3,318,666
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	3,048,186	2,633,768
預り金	425,452	385,028
受入保証金	425,613	191,053
有価証券等受入未了勘定	7,083	1,018
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	904,079	957,701
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	148,768	303,842
未払法人税等	2,515	3,624
賞与引当金	25,379	15,390
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	46,970	48,800
流動負債計	12,028,549	11,655,671
固定負債		
社債	753,870	641,254
長期借入金	181,000	280,100
関係会社長期借入金	399,000	444,000
退職給付引当金	22,579	21,790
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	3,769	3,895
固定負債計	1,361,759	1,391,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	13,393,441	13,050,989
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	121,239
資本剰余金合計	381,649	407,071
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,554	394,868
利益剰余金合計	425,554	394,868
自己株式	△369,999	△257,520
株主資本合計	562,371	669,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,193	19,610
繰延ヘッジ損益	△9,778	△9,798
評価・換算差額等合計	13,415	9,811
純資産合計	575,786	679,398
負債純資産合計	13,969,227	13,730,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	183,633	143,118
委託手数料	26,300	23,788
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38,562	26,684
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	41,710	23,066
その他の受入手数料	77,058	69,578
トレーディング損益	123,761	90,648
営業有価証券等損益	△2,831	1,204
金融収益	75,942	137,406
営業収益計	380,505	372,379
金融費用	53,612	120,444
純営業収益	326,892	251,934
販売費・一般管理費	251,967	230,326
取引関係費	70,197	52,590
人件費	96,131	83,735
不動産関係費	21,017	27,558
事務費	39,150	41,437
減価償却費	17,770	16,599
租税公課	5,252	5,586
貸倒引当金繰入額	36	53
その他	2,411	2,764
営業利益	74,924	21,608
営業外収益	3,437	2,952
営業外費用	506	227
経常利益	77,855	24,333
特別利益	3,738	19,300
固定資産売却益	—	1,004
投資有価証券売却益	2,882	8,218
現物配当に伴う交換利益	—	9,890
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,627	44,026
固定資産除却損	710	522
投資有価証券売却損	16	107
投資有価証券評価損	0	8,830
減損損失	39	22,056
特別退職金	197	211
本社移転費用	820	2,661
システム移行関連費用	8,842	9,191
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	—	5
税引前当期純利益	70,966	△393
法人税、住民税及び事業税	10,303	3,737
法人税等調整額	203	△28,428
法人税等合計	10,506	△24,690
当期純利益	60,459	24,297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)						
	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	—	947,478
当期変動額							
剰余金の配当					△75,566		△75,566
当期純利益					60,459		60,459
自己株式の取得						△369,999	△369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,107	△369,999	△385,107
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△369,999	562,371

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	25,339	△9,759	15,580	963,058
当期変動額				
剰余金の配当				△75,566
当期純利益				60,459
自己株式の取得				△369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,146	△19	△2,165	△2,165
当期変動額合計	△2,146	△19	△2,165	△387,272
当期末残高	23,193	△9,778	13,415	575,786

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△369,999	562,371
当期変動額							
剰余金の配当					△54,983		△54,983
当期純利益					24,297		24,297
自己株式の処分			25,421	25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	25,421	25,421	△30,685	112,479	107,216
当期末残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△257,520	669,587

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	23,193	△9,778	13,415	575,786
当期変動額				
剰余金の配当				△54,983
当期純利益				24,297
自己株式の処分				137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,583	△20	△3,603	△3,603
当期変動額合計	△3,583	△20	△3,603	103,612
当期末残高	19,610	△9,798	9,811	679,398

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

237 みずほフィナンシャルグループ

237 主要な指標

238 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C規制
カウンターシクリカル・バッファ比率に係る国または地域別の状況
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

298 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達の状況

302 連結の役職員の報酬等について

307 みずほ銀行（連結）

307 主要な指標

308 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

357 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

360 連結の役職員の報酬等について

362 みずほ銀行（単体）

362 主要な指標

363 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

373 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

376 単体の役職員の報酬等について

378 みずほ信託銀行（連結）

378 主要な指標

379 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

428 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

431 連結の役職員の報酬等について

433 みずほ信託銀行（単体）

433 主要な指標

434 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

444 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

447 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性力バレッジ比率(以下「連結LCR」)及び連結安定調達比率(以下「連結NSFR」)を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ 2022年度 第4四半期末	ロ 2022年度 第3四半期末	ハ 2022年度 第2四半期末	ニ 2022年度 第1四半期末	ホ 2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	8,315,525	8,305,822	8,097,740	8,080,239	8,067,279
2	Tier 1 資本の額	9,803,395	9,786,067	9,733,177	9,719,478	9,713,290
3	総自己資本の額	11,306,965	11,355,628	11,216,597	11,147,689	11,351,682
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	70,434,154	70,892,406	71,336,840	68,664,591	64,730,439
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.80%	11.71%	11.35%	11.76%	12.46%
6	連結Tier 1 比率	13.91%	13.80%	13.64%	14.15%	15.00%
7	連結総自己資本比率	16.05%	16.01%	15.72%	16.23%	17.53%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.04%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.56%	3.54%	3.51%	3.51%	3.51%
12	連結資本バッファ比率	7.30%	7.21%	6.85%	7.26%	7.96%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	219,441,116	221,602,145	230,856,457	229,778,545	212,972,004
14	持株レバレッジ比率	4.46%	4.41%	4.21%	4.22%	4.56%
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	77,599,942	77,561,476	74,062,471	73,800,022	71,174,101
16	純資金流出額	59,419,441	63,186,015	58,979,192	56,082,219	52,140,978
17	連結流動性力バレッジ比率	130.6%	122.9%	125.6%	131.7%	136.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	112,497,787	109,646,765	109,960,653	107,243,267	106,664,623
19	所要安定調達額	91,786,308	92,645,294	94,839,510	93,699,823	88,703,857
20	連結安定調達比率	122.5%	118.3%	115.9%	114.4%	120.2%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度	2022年度
連結子会社	163社	178社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～73ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、自己資本比率規制等における諸比率（普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、TLAC比率）の最低水準を充足するだけでなく、当グループの経営戦略に即した資本活用やリスク・アセットの増加を可能とする、質・量ともに十分な自己資本等が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,028,508	8,363,216	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,035	
2	うち利益剰余金の額	4,756,301	5,093,850	
1c	うち自己株式の額(△)	8,342	8,786	
26	うち社外流出予定額(△)	101,542	107,882	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	94	5	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	947,197	662,133	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	16,937	441	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,992,737	9,025,797	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	451,288	453,587	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	62,978	87,944	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	388,310	365,643	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	12,685	10,835	
11	繰延ヘッジ損益の額	△164,371	△399,086	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	24,341	43,853	
15	退職給付に係る資産の額	599,288	596,185	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2,215	4,896	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	925,457	710,271	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,067,279	8,315,525	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20,607	16,387	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,663,607	1,501,387	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	900	1,500	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16,695	12,017	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,595	13,517	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,646,011	1,487,870	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	9,713,290	9,803,395	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,371,349	1,355,807	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	73,064	39,689	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,038	3,516	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	191,064	107,325	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,480	5,641	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	185,583	101,684	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,643,515	1,506,338	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	4,606	1,993	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	517	775	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,123	2,769	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,638,391	1,503,569	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	11,351,682	11,306,965	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	64,730,439	70,434,154	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.46%	11.80%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.00%	13.91%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.53%	16.05%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.51%	3.56%	
65	うち資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.06%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	7.96%	7.30%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	468,660	434,394	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	322,197	404,410	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	521,630	662,332	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	5,480	5,641	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	48,854	58,128	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	185,583	101,684	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	317,567	346,492	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	／	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	／	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	／	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	／	／	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2022年度	ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	51,359,301	67,152,100		
コールローン及び買入手形	940,008	1,386,895		
買現先勘定	12,750,363	11,693,419		
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	1,897,429		
買入金銭債権	3,476,021	3,836,735		
特定取引資産	13,221,415	17,404,494		6-a
金銭の信託	591,183	514,607		
有価証券	44,641,060	37,363,140		2-b, 6-b
貸出金	84,736,280	88,687,155		6-c
外国為替	2,627,492	2,408,587		
金融派生商品	2,277,160	2,184,875		6-d
その他資産	7,797,796	8,689,547		6-e
有形固定資産	1,095,977	1,105,851		
無形固定資産	601,292	572,719		2-a
退職給付に係る資産	863,217	859,271		3
繰延税金資産	184,594	316,168		4-a
支払承諾見返	8,346,878	8,905,643		
貸倒引当金	△783,886	△720,437		
投資損失引当金	△107	△1		
資産の部合計	237,066,142	254,258,203		
(負債の部)				
預金	138,830,872	150,498,976		
譲渡性預金	16,868,931	13,788,347		
コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,814,873		
売現先勘定	20,068,779	25,735,560		
債券貸借取引受入担保金	1,172,248	757,842		
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111		
特定取引負債	9,608,976	12,698,007		6-f
借入金	6,590,527	4,155,480		8-a
外国為替	1,508,453	671,552		
短期社債	537,167	477,141		
社債	10,714,004	11,371,189		8-b
信託勘定借	1,167,284	1,534,097		
金融派生商品	2,770,852	2,749,138		6-g
その他負債	6,301,484	7,777,025		
賞与引当金	120,052	126,694		
変動報酬引当金	2,278	2,381		
退職給付に係る負債	71,774	68,429		
役員退職慰労引当金	557	539		
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049		
偶発損失引当金	6,622	13,706		
睡眠預金払戻損失引当金	17,620	13,695		
債券払戻損失引当金	10,504	7,798		
特別法上の引当金	3,132	3,352		
繰延税金負債	30,923	22,391		4-b
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711		4-c
支払承諾	8,346,878	8,905,643		
負債の部合計	227,865,110	245,049,740		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,125,324	1,129,267		1-b
利益剰余金	4,756,435	5,093,911		1-c
自己株式	△8,342	△8,786		1-d
株主資本合計	8,130,185	8,471,160		
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495		
繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102		5
土地再評価差額金	132,156	129,321		
為替換算調整勘定	2,346	144,093		
退職給付に係る調整累計額	169,652	182,306		
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19		
その他の包括利益累計額合計	947,197	662,133	(a)	
新株予約権	94	5		
非支配株主持分	123,555	75,163		7
純資産の部合計	9,201,031	9,208,463		
負債及び純資産の部合計	237,066,142	254,258,203		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,125,324	1,129,267	
1-c	利益剰余金	4,756,435	5,093,911	
1-d	自己株式	△8,342	△8,786	
	株主資本合計	8,130,185	8,471,160	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,130,051	8,471,099	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,382,092	3,386,035	
2	うち利益剰余金の額	4,756,301	5,093,850	
1c	うち自己株式の額(△)	8,342	8,786	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2-a	無形固定資産	601,292	572,719	
2-b	有価証券	44,641,060	37,363,140	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	10,431	38,330	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△160,434	△157,462	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	62,978	87,944	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	388,310	365,643	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	退職給付に係る資産	863,217	859,271	
	上記に係る税効果	△263,928	△263,085	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	599,288	596,185	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
4-a	繰延税金資産	184,594	316,168	
4-b	繰延税金負債	30,923	22,391	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711	
	無形固定資産の税効果勘案分	160,434	157,462	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	263,928	263,085	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	12,685	10,835	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	521,630	662,332	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	521,630	662,332	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△164,371	△399,086	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
6-a	特定取引資産	13,221,415	17,404,494	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	44,641,060	37,363,140	
6-c	貸出金	84,736,280	88,687,155	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,277,160	2,184,875	
6-e	その他資産	7,797,796	8,689,547	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	9,608,976	12,698,007	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,770,852	2,749,138	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	7,722	8,390	
16	普通株式等Tier1相当額	2,215	4,896	
37	その他Tier1相当額	900	1,500	
52	Tier2相当額	4,606	1,993	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	469,178	435,170	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	517	775	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	468,660	434,394	
	その他金融機関等(10%超出資)	338,893	416,428	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	16,695	12,017	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	322,197	404,410	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7	非支配株主持分	123,555	75,163	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	16,937	441	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	20,607	16,387	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	73,064	39,689	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	8,038	3,516	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
8-a	借入金	6,590,527	4,155,480	
8-b	社債	10,714,004	11,371,189	
	合計	17,304,532	15,526,670	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,371,349	1,355,807	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編95～97ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	42,805,132	40,885,256	3,610,442	3,449,683
2	うち、標準的手法適用分	2,312,405	1,937,947	184,992	155,035
3	うち、内部格付手法適用分	38,756,705	37,263,038	3,286,568	3,159,905
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,736,021	1,684,270	138,881	134,741
4	カウンターパーティ信用リスク	4,779,126	4,606,704	388,728	374,631
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	335,109	243,346	27,684	20,169
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	935,129	1,008,311	78,542	84,793
	うち、CVAリスク	1,820,083	2,108,205	145,606	168,656
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	276,222	183,747	22,097	14,699
	その他	1,412,582	1,063,093	114,796	86,311
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,954,016	2,613,592	335,300	221,632
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,913,343	4,090,892	415,679	345,975
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	832,944	811,245	70,633	68,793
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	79,740	227,679	6,490	18,854
11	未決済取引	4,785	3,179	396	263
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421,908	972,440	113,752	77,795
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,266,842	823,411	101,347	65,872
14	うち、外部格付準拠方式適用分	153,953	148,600	12,316	11,888
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	255	16	20
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	907	173	72	13
16	マーケット・リスク	2,664,443	2,357,907	213,155	188,632
17	うち、標準的方式適用分	1,028,809	977,368	82,304	78,189
18	うち、内部モデル方式適用分	1,635,634	1,380,539	130,850	110,443
19	オペレーショナル・リスク	3,274,392	3,244,374	261,951	259,549
20	うち、基礎的手法適用分	939,980	848,593	75,198	67,887
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,334,411	2,395,780	186,752	191,662
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,666,857	2,109,475	218,201	172,623
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	70,434,154	64,730,439	5,634,732	5,178,435

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	2,306,329	465,993	20.20	2,464,894	502,303	20.37
事業法人等向け	2,140,191	340,434	15.90	2,301,543	359,141	15.60
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,030,634	310,131	30.09	1,091,654	322,614	29.55
格付A1-B2	770,659	160,198	20.78	806,868	163,256	20.23
格付C1-D3	233,785	127,212	54.41	257,022	136,993	53.30
格付E1-E2	14,313	17,483	122.15	13,612	16,966	124.64
格付E2R-H1	11,875	5,236	44.09	14,150	5,397	38.14
ソブリン向け	1,026,216	8,876	0.86	1,102,842	8,641	0.78
格付A1-B2	1,024,510	7,650	0.74	1,100,767	7,392	0.67
格付C1-D3	1,586	1,081	68.18	2,003	1,129	56.37
格付E1-E2	119	143	120.16	71	119	167.25
格付E2R-H1	0	0	32.59	0	0	31.00
金融機関等向け	79,919	17,612	22.03	102,351	22,104	21.59
格付A1-B2	74,948	14,736	19.66	97,333	19,115	19.63
格付C1-D3	4,821	2,652	55.00	4,877	2,709	55.55
格付E1-E2	59	172	289.54	58	235	400.00
格付E2R-H1	89	51	57.58	81	43	53.92
事業法人向け(特定貸付債権)	3,421	3,813	111.47	4,694	5,781	123.16
リテール向け	97,304	28,669	29.46	92,933	26,575	28.59
居住用不動産	78,457	19,695	25.10	75,658	18,205	24.06
適格リボルビング型	5,443	4,507	82.80	5,301	4,469	84.32
その他	13,404	4,466	33.31	11,974	3,899	32.56
株式等	41,456	72,715	175.40	45,903	89,485	194.94
PD/LGD方式	32,159	42,597	132.45	31,589	43,621	138.08
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	9,296	30,117	323.97	14,313	45,864	320.42
その他	27,377	24,174	88.30	24,514	27,100	110.54
標準的手法	55,995	38,441	68.65	68,673	45,867	66.79
みなし計算	23,517	54,202	230.47	24,244	61,600	254.08
証券化	51,807	9,724	18.77	66,596	14,219	21.35
CVAリスク	/	21,082	/	/	18,200	/
中央清算機関関連向け	/	1,837	/	/	2,762	/
合計	2,437,651	591,281	23.31	2,624,408	644,953	23.77

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照表計上額	ロ 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	2021年度				
			ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	51,359,301		51,359,301	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	940,008		940,008	—	—	—	—
買現先勘定	12,750,363		—	12,750,363	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,340,089		—	2,340,089	—	—	—
買入金銭債権	3,476,021		2,314,310	—	1,130,923	—	30,788
特定取引資産	13,221,415		—	6,733,692	—	13,221,415	—
金銭の信託	591,183		591,183	—	—	—	—
有価証券	44,641,060		43,653,277	—	960,655	—	27,126
貸出金	84,736,280		82,880,713	2,434	1,853,131	—	—
外国為替	2,627,492		2,627,492	—	—	—	—
金融派生商品	2,277,160		—	2,277,160	—	—	—
その他資産	7,797,796		1,933,788	5,365,849	2,498	—	495,658
有形固定資産	1,095,977		1,095,977	—	—	—	—
無形固定資産	601,292		160,434	—	—	—	440,857
退職給付に係る資産	863,217		263,928	—	—	—	599,288
繰延税金資産	184,594		171,909	—	—	—	12,685
支払承諾見返	8,346,878		8,339,298	1,110	6,469	—	—
貸倒引当金	△783,886		△783,890	—	—	—	4
投資損失引当金	△107		—	—	—	—	—
資産合計	237,066,142		195,547,735	29,470,702	3,953,679	13,221,415	1,606,409
負債							
預金	138,830,872		—	—	—	—	138,830,872
譲渡性預金	16,868,931		—	—	—	—	16,868,931
コールマネー及び売渡手形	1,278,050		—	—	—	—	1,278,050
売現先勘定	20,068,779		—	20,068,779	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,172,248		—	1,172,248	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,775,859		—	—	—	—	1,775,859
特定取引負債	9,608,976		—	6,138,946	—	9,608,976	—
借入金	6,590,527		—	—	—	—	6,590,527
外国為替	1,508,453		—	—	—	—	1,508,453
短期社債	537,167		—	—	—	—	537,167
社債	10,714,004		—	—	—	—	10,714,004
信託勘定借	1,167,284		—	—	—	—	1,167,284
金融派生商品	2,770,852		—	2,770,852	—	—	—
その他負債	6,301,484		—	166,561	—	—	6,134,923
賞与引当金	120,052		—	—	—	—	120,052
変動報酬引当金	2,278		—	—	—	—	2,278
退職給付に係る負債	71,774		—	—	—	—	71,774
役員退職慰労引当金	557		—	—	—	—	557
貸出金売却損失引当金	1,309		—	—	—	—	1,309
偶発損失引当金	6,622		2,960	—	—	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	17,620		—	—	—	—	17,620
債券払戻損失引当金	10,504		—	—	—	—	10,504
特別法上の引当金	3,132		—	—	—	—	3,132
繰延税金負債	30,923		—	—	—	—	30,923
再評価に係る繰延税金負債	59,962		—	—	—	—	59,962
支払承諾	8,346,878		—	—	—	—	8,346,878
負債合計	227,865,110		2,960	30,317,387	—	9,608,976	194,074,731

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2022年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	67,152,100		67,152,100	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,386,895		1,386,895	—	—	—
買現先勘定	11,693,419		—	11,693,419	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,897,429		—	1,897,429	—	—
買入金銭債権	3,836,735		2,457,064	—	1,348,412	31,258
特定取引資産	17,404,494		—	9,794,144	—	17,404,494
金銭の信託	514,607		514,607	—	—	—
有価証券	37,363,140		36,191,863	—	1,120,928	50,348
貸出金	88,687,155		86,041,368	813	2,644,973	—
外国為替	2,408,587		2,408,587	—	—	—
金融派生商品	2,184,875		—	2,184,875	—	—
その他資産	8,689,547		2,333,632	6,212,341	13,408	130,165
有形固定資産	1,105,851		1,105,851	—	—	—
無形固定資産	572,719		157,462	—	—	415,257
退職給付に係る資産	859,271		263,085	—	—	596,185
繰延税金資産	316,168		305,332	—	—	10,835
支払承諾見返	8,905,643		8,874,995	507	30,140	—
貸倒引当金	△720,437		△ 720,465	—	—	27
投資損失引当金	△1		—	—	—	—
資産合計	254,258,203		208,472,382	31,783,531	5,157,864	1,234,077
負債						
預金	150,498,976		—	—	—	150,498,976
譲渡性預金	13,788,347		—	—	—	13,788,347
コールマネー及び売渡手形	1,814,873		—	—	—	1,814,873
売現先勘定	25,735,560		—	25,735,560	—	—
債券貸借取引受入担保金	757,842		—	757,842	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,782,111		—	—	—	1,782,111
特定取引負債	12,698,007		—	9,142,179	—	12,698,007
借入金	4,155,480		—	—	—	4,155,480
外国為替	671,552		—	—	—	671,552
短期社債	477,141		—	—	—	477,141
社債	11,371,189		—	—	—	11,371,189
信託勘定借	1,534,097		—	—	—	1,534,097
金融派生商品	2,749,138		—	2,749,138	—	—
その他負債	7,777,025		—	101,235	—	7,675,790
賞与引当金	126,694		—	—	—	126,694
変動報酬引当金	2,381		—	—	—	2,381
退職給付に係る負債	68,429		—	—	—	68,429
役員退職慰労引当金	539		—	—	—	539
貸出金売却損失引当金	15,049		—	—	—	15,049
偶発損失引当金	13,706		8,952	—	—	4,753
睡眠預金払戻損失引当金	13,695		—	—	—	13,695
債券払戻損失引当金	7,798		—	—	—	7,798
特別法上の引当金	3,352		—	—	—	3,352
繰延税金負債	22,391		—	—	—	22,391
再評価に係る繰延税金負債	58,711		—	—	—	58,711
支払承諾	8,905,643		—	—	—	8,905,643
負債合計	245,049,740		8,952	38,485,956	—	12,698,007
						202,999,002

注) 1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	235,459,732	195,547,735	29,470,702	3,953,679	13,221,415
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	33,790,379	2,960	30,317,387	—	9,608,976
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	201,669,353	195,544,774	△846,685	3,953,679	3,612,439
4	オフ・バランスシートの額	23,579,456	22,352,343	—	1,227,112	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	883,358	883,358	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	257,742	—	257,742	—	—
7	レボ形式の取引による差異	23,519,865	—	23,519,865	—	—
8	その他の差異	△67,679	△662,536	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	249,842,095	218,117,941	22,930,923	5,180,792	3,612,439

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	253,024,126	208,472,382	31,783,531	5,157,864	17,404,494
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	42,050,737	8,952	38,485,956	—	12,698,007
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	210,973,388	208,463,429	△6,702,424	5,157,864	4,706,486
4	オフ・バランスシートの額	27,196,623	25,692,847	—	1,503,775	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	807,273	807,273	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	△218,113	—	△218,113	—	—
7	レボ形式の取引による差異	31,794,713	—	31,794,713	—	—
8	その他の差異	△226,981	△878,945	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	270,326,903	234,084,604	24,874,174	6,661,639	4,706,486

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等の概要については7～9ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については8～9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項 番	2021年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額 デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,175,493	81,702,507	701,722	82,176,278
2 有価証券(うち負債性のもの)	10,490	38,316,393	—	38,326,883
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	14,764	56,037,911	8,874	56,043,801
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,200,747	176,056,812	710,596	176,546,964
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	49,987	8,294,814	52,190	8,292,611
6 コミットメント等	58,919	34,393,304	—	34,452,224
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	108,907	42,688,119	52,190	42,744,836
合計				
8 合計 (4+7)	1,309,654	218,744,932	762,786	219,291,800

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項 番	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額 デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,336,118	84,707,765	670,527	85,373,356
2 有価証券(うち負債性のもの)	9,135	30,882,450	—	30,891,586
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	43,745	72,583,019	7,138	72,619,626
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,388,999	188,173,235	677,666	188,884,568
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	31,417	8,874,486	35,476	8,870,428
6 コミットメント等	128,546	38,140,209	—	38,268,756
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	159,964	47,014,696	35,476	47,139,185
合計				
8 合計 (4+7)	1,548,964	235,187,932	713,142	236,023,754

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	704,581	318,863	435,988	1,459,433	711,216	235,553	562,915	1,509,686
海外	539,298	100,404	162,196	801,900	611,497	108,112	188,500	908,110
アジア	127,984	22,486	23,260	173,731	126,697	22,550	22,373	171,621
中南米	43,927	180	14,641	58,749	44,379	324	17,245	61,949
北米	200,358	64,589	96,457	361,405	253,173	72,490	123,948	449,612
東欧	3,979	—	152	4,132	3,929	—	111	4,041
西欧	109,130	4,760	25,048	138,939	120,727	3,314	22,516	146,557
その他の地域	53,917	8,388	2,635	64,941	62,590	9,432	2,304	74,328
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	281,787	18,373	6,756	306,916	299,626	15,033	6,463	321,123
建設業	23,070	1,788	46	24,905	24,834	1,617	66	26,518
不動産業	137,129	10,987	823	148,940	151,124	11,151	744	163,020
各種サービス業	63,315	3,060	7,539	73,915	65,912	2,724	7,530	76,167
卸売・小売業	127,794	6,999	9,571	144,366	122,056	7,032	7,230	136,318
金融・保険業	195,850	60,119	157,861	413,831	219,972	75,435	186,746	482,154
個人	104,264	—	66	104,330	100,542	—	62	100,605
その他の業種	302,301	61,665	32,220	396,187	327,851	58,298	30,917	417,067
日本国・日本銀行	8,365	256,275	383,299	647,940	10,793	172,373	511,653	694,820
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	302,927	217,490	78,672	599,090	318,468	175,120	89,455	583,044
1年以上3年未満	407,068	61,356	895	469,320	408,578	24,632	870	434,080
3年以上5年未満	237,217	18,459	131	255,808	279,323	12,239	124	291,687
5年以上	290,660	83,156	720	374,537	305,869	93,425	909	400,204
期間の定めのないもの等	6,005	38,805	517,765	562,577	10,476	38,248	660,055	708,779
合計	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796
標準的手法適用分	/	/	/	39,360	/	/	/	48,314

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	12,071	4,753	76	13,408	3,849	102
海外	2,180	541	37	2,999	1,137	64
アジア	872	252	18	1,093	372	27
中南米	260	37	0	600	103	0
北米	294	50	18	308	68	36
東欧	78	5	—	407	328	—
西欧	408	144	—	499	213	—
その他の地域	266	52	—	90	51	—
合計	14,251	5,295	114	16,407	4,987	166
標準的手法適用分	87	63	5	84	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	6,151	3,754	8	8,466	3,024	8
建設業	242	64	0	259	58	27
不動産業	525	30	0	429	24	0
各種サービス業	2,521	452	5	2,675	542	51
卸売・小売業	1,896	318	60	1,692	333	23
金融・保険業	345	108	22	567	114	10
個人	648	73	13	520	55	15
その他の業種	1,920	494	2	1,797	834	28
合計	14,251	5,295	114	16,407	4,987	166
標準的手法適用分	87	63	5	84	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,033	312	225	248	3,818

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,553	421	101	344	2,422

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
5,614	5,286	327

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準する債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,563	8,262	301

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準する債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2021年度		
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,243,701
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	デフォルトした額
3		258,398
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		120,653
6	償却された額	26,403
7		その他の変動額
8		△154,296
9	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,200,747

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2022年度		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,200,747
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	デフォルトした額
3		554,032
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		119,995
6	償却された額	19,900
7		その他の変動額
8		△225,884
9	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,388,999

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位的重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック・スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

パーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格、A2格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

今年度においては、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2021年度	2022年度
内部格付手法	98.43%	98.17%
事業法人等向け	89.15%	89.62%
リテール向け	4.52%	4.02%
株式等	1.92%	1.98%
購入債権	1.56%	1.48%
その他	1.26%	1.06%
標準的手法	1.56%	1.82%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バ ランスシート・ エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェ イトの加重平均 値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	85,095,670	304,196	75.96	87,475,276	0.00	0.2	37.62	1.4	565,390	0.64	856	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,905	—	—	1,465	0.19	0.0	30.66	3.3	476	32.53	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,276	—	—	0	0.41	0.0	37.61	1.0	0	39.36	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,872	—	—	149,350	0.87	0.0	37.59	1.6	94,095	63.00	488	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,978	1,738	75.00	12,479	5.35	0.0	37.61	1.0	14,165	113.50	251	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,507	—	—	144	13.00	0.0	5.29	1.1	33	23.17	0	／
8	100.00(デフォルト)	642	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	小計	85,332,853	305,935	75.95	87,638,716	0.00	0.2	37.62	1.4	674,162	0.76	1,598	1,832
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,302,783	899,819	55.61	5,340,165	0.05	0.3	37.57	2.0	896,283	16.78	964	／
2	0.15 以上0.25 未満	55,204	38,966	38.82	84,569	0.19	0.0	37.17	1.9	22,711	26.85	49	／
3	0.25 以上0.50 未満	67,732	57,724	76.97	130,590	0.41	0.0	36.80	1.1	46,285	35.44	165	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	224,796	75,786	55.72	247,880	1.04	0.0	36.67	0.7	156,596	63.17	947	／
6	2.50 以上10.00 未満	14,127	5,495	74.94	14,906	3.83	0.0	44.67	2.3	22,751	152.62	294	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	—	—	0	13.00	0.0	37.61	1.0	0	162.97	0	／
8	100.00(デフォルト)	8,974	16	20.00	8,977	100.00	0.0	58.35	1.4	4,877	54.32	4,849	／
9	小計	4,673,619	1,077,808	56.25	5,827,090	0.26	0.5	37.56	2.0	1,149,507	19.72	7,271	8,335
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	44,821,422	31,496,129	73.65	68,453,327	0.07	7.4	37.75	2.3	13,229,922	19.32	18,179	／
2	0.15 以上0.25 未満	4,705,467	1,898,181	74.22	5,948,725	0.19	4.7	33.57	2.3	1,819,743	30.59	3,812	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,756,468	1,366,857	74.40	4,313,491	0.41	3.2	32.04	2.5	1,954,938	45.32	5,751	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,018,000	1,838,952	75.08	5,924,564	1.14	4.1	32.46	2.7	4,117,057	69.49	21,658	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,170,218	873,270	71.90	2,172,781	3.52	205.3	32.77	2.6	2,132,361	98.13	25,282	／
7	10.00 以上100.00 未満	653,354	90,793	78.75	480,771	13.00	3.3	27.32	2.2	610,212	126.92	17,090	／
8	100.00(デフォルト)	955,015	103,528	71.41	1,003,194	100.00	0.6	43.89	2.3	430,305	42.89	405,890	／
9	小計	62,079,947	37,667,712	73.74	88,296,857	1.45	228.9	36.73	2.3	24,294,541	27.51	497,665	570,521
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	273,908	42,380	72.32	315,154	0.08	0.0	35.98	2.5	56,909	18.05	89	／
2	0.15 以上0.25 未満	717,802	39,854	71.86	721,934	0.19	3.3	23.42	3.0	147,322	20.40	322	／
3	0.25 以上0.50 未満	669,228	19,972	72.85	655,397	0.41	3.0	23.39	3.2	198,483	30.28	637	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,175,123	57,558	85.19	1,183,793	1.13	4.6	22.24	3.3	497,042	41.98	3,044	／
6	2.50 以上10.00 未満	473,775	19,880	76.62	469,806	2.85	75.5	20.93	3.4	242,026	51.51	2,877	／
7	10.00 以上100.00 未満	215,243	5,034	74.77	200,029	13.00	1.7	17.64	3.1	142,421	71.20	4,591	／
8	100.00(デフォルト)	161,326	1,962	81.81	149,187	100.00	0.9	35.74	2.3	47,381	31.75	49,544	／
9	小計	3,686,407	186,642	76.87	3,695,303	5.58	89.4	23.97	3.1	1,331,586	36.03	61,107	70,053
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	4,547,034	373,756	76.42	4,436,765	0.08	0.6	32.52	4.2	1,164,461	26.24	1,200	／
2	0.15 以上0.25 未満	456,568	208,110	76.32	595,808	0.19	0.0	37.10	4.2	289,701	48.62	422	／
3	0.25 以上0.50 未満	513,578	118,850	74.60	454,239	0.41	0.0	36.91	4.1	307,958	67.79	697	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	572,368	146,406	75.33	434,725	0.93	0.0	39.85	3.9	405,286	93.22	1,587	／
6	2.50 以上10.00 未満	107,776	152,088	74.78	104,951	3.45	0.0	35.71	4.2	128,942	122.85	1,309	／
7	10.00 以上100.00 未満	41,430	3,482	76.36	44,090	13.00	0.0	34.33	3.6	75,644	171.56	1,969	／
8	100.00(デフォルト)	52,975	49	99.99	26,193	100.00	0.0	56.93	3.8	12,063	46.05	13,947	／
9	小計	6,291,732	1,002,744	75.78	6,096,773	0.75	0.8	33.99	4.1	2,384,057	39.10	21,132	24,226
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,794,831	3,765	100.00	2,798,597	0.05	0.9	90.00	5.0	2,824,121	100.91	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	49,906	—	—	49,906	0.19	0.3	90.00	5.0	65,863	131.97	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,866	—	—	27,866	0.41	0.2	90.00	5.0	51,562	185.03	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	34,615	—	—	34,615	1.20	0.2	90.00	5.0	92,414	266.97	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,132	—	—	39,132	3.80	0.1	90.00	5.0	147,162	376.06	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,893	—	—	19,893	13.00	0.0	90.00	5.0	124,430	625.49	／	／
8	100.00(デフォルト)	12,034	—	—	12,034	100.00	0.1	90.00	5.0	135,384	1,124.99	／	／
9	小計	2,978,279	3,765	100.00	2,982,045	0.60	1.9	90.00	5.0	3,440,940	115.38	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,458,754	213,874	77.96	2,625,298	0.06	0.7	37.61	1.2	314,753	11.98	686	／
2	0.15 以上0.25 未満	314,132	40,829	78.43	346,156	0.19	0.1	37.61	0.7	77,945	22.51	248	／
3	0.25 以上0.50 未満	159,231	17,471	78.43	172,936	0.41	0.0	37.61	1.5	77,583	44.86	270	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	90,545	37,773	76.05	119,273	1.22	0.0	37.61	1.8	87,068	72.99	548	／
6	2.50 以上10.00 未満	94,707	—	—	94,707	2.91	0.0	37.61	0.8	84,597	89.32	1,038	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,475	—	—	5,475	13.00	0.0	37.61	5.0	10,979	200.52	267	／
8	100.00(デフォルト)	1,102	—	—	1,102	100.00	0.0	26.60	1.1	405	36.74	260	／
9	小計	3,123,949	309,949	77.81	3,364,949	0.27	1.1	37.60	1.2	653,333	19.41	3,320	3,806
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,243,390	42,432	100.00	1,285,823	0.06	0.0	37.56	—	149,405	11.61	314	／
2	0.15 以上0.25 未満	153,305	693	100.00	153,999	0.19	0.0	37.61	—	37,480	24.33	110	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,662	—	—	26,662	0.41	0.0	37.61	—	10,510	39.41	41	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	51,407	—	—	51,407	1.28	0.0	37.32	—	33,688	65.53	247	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,719	—	—	39,719	2.71	0.0	37.61	—	35,266	88.78	405	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7,685	—	—	7,685	100.00	0.0	53.04	—	4,428	57.62	3,722	／
9	小計	1,522,171	43,126	100.00	1,565,297	0.68	0.1	37.63	—	270,779	17.29	4,841	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	4	0.42	0.0	77.76	／	0	15.15	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	19	0.55	0.4	81.08	／	3	19.72	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	187,298	819,636	13.13	294,968	2.41	528.1	81.08	／	176,047	59.68	5,770	／
6	2.50 以上10.00 未満	146,062	856,667	7.97	214,384	4.27	1,945.9	81.08	／	186,966	87.21	7,424	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,268	21,414	28.23	34,314	17.45	201.3	81.08	／	61,496	179.21	4,856	／
8	100.00(デフォルト)	488	1,134	14.65	652	100.00	1.7	73.32	／	722	110.68	420	／
9	小計	362,118	1,698,853	10.72	544,342	4.21	2,677.7	81.07	／	425,236	78.11	18,472	21,177
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,699,325	—	—	1,740,189	0.08	205.6	29.28	／	102,390	5.88	421	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,133,155	—	—	1,137,859	0.20	110.8	31.42	／	144,515	12.70	723	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,689,700	—	—	1,716,373	0.35	206.5	31.11	／	321,611	18.73	1,870	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,887,626	38,688	93.70	1,850,726	0.62	280.7	34.28	／	575,337	31.08	3,947	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,253,851	160	100.00	1,254,825	1.06	150.1	32.62	／	530,531	42.27	4,324	／
6	2.50 以上10.00 未満	73,356	814	100.00	74,256	8.99	10.8	35.40	／	114,305	153.93	2,364	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,943	828	100.00	19,796	47.30	3.1	38.27	／	36,491	184.33	3,603	／
8	100.00(デフォルト)	51,159	535	100.00	51,682	100.00	4.7	42.10	／	32,904	63.66	19,127	／
9	小計	7,807,118	41,028	94.05	7,845,709	1.30	972.7	31.87	／	1,858,087	23.68	36,382	41,708
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	237,610	0.07	25.1	46.10	／	20,617	8.67	81	／
2	0.15 以上0.25 未満	27	—	—	177,699	0.20	5.8	45.50	／	33,588	18.90	168	／
3	0.25 以上0.50 未満	104,442	59	100.00	104,899	0.31	2.8	49.35	／	28,332	27.00	163	／
4	0.50 以上0.75 未満	65,830	113	75.00	64,145	0.69	63.8	62.82	／	34,917	54.43	285	／
5	0.75 以上2.50 未満	658,294	2,325	81.56	565,735	1.36	21.1	37.96	／	232,352	41.07	2,791	／
6	2.50 以上10.00 未満	346,275	1,629	56.08	108,073	6.56	11.7	14.29	／	22,501	20.82	689	／
7	10.00 以上100.00 未満	94,552	6,211	54.88	35,416	16.67	11.6	34.41	／	24,796	70.01	2,154	／
8	100.00(デフォルト)	62,402	1,678	95.97	46,244	100.00	2.1	45.53	／	24,029	51.96	19,134	／
9	小計	1,331,849	12,017	66.36	1,339,824	5.09	144.3	40.74	／	421,136	31.43	25,469	29,198
合計(全てのポートフォリオ)		179,190,046	42,349,584	70.92	209,196,911	0.85	4,118.1	37.56	20	36,903,368	17.64	677,263	770,860

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性信用を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	92,687,843	416,695	77.47	94,992,398	0.00	0.2	37.05	1.3	557,569	0.58	887	／
2	0.15 以上0.25 未満	140	—	—	1	0.18	0.0	37.03	1.0	0	23.85	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	62,999	—	—	59,712	0.41	0.0	36.88	1.0	23,171	38.80	91	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	143,896	—	—	123,468	0.78	0.0	36.98	1.1	68,177	55.21	357	／
6	2.50 以上10.00 未満	44,434	2,853	75.00	10,091	2.70	0.0	37.03	1.9	9,827	97.38	101	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,762	—	—	7,173	12.97	0.0	36.44	1.0	11,318	157.79	339	／
8	100.00(デフォルト)	545	—	—	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.25	0	／
9	小計	92,952,620	419,548	77.45	95,192,846	0.00	0.2	37.05	1.3	670,063	0.70	1,777	1,852
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	5,926,492	895,158	58.28	7,022,409	0.04	0.3	37.17	2.5	1,237,314	17.61	1,097	／
2	0.15 以上0.25 未満	48,910	76,298	25.72	106,769	0.18	0.0	36.82	1.6	21,673	20.29	48	／
3	0.25 以上0.50 未満	93,564	95,888	73.34	180,499	0.41	0.0	36.74	1.6	75,697	41.93	240	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	164,000	99,135	65.56	203,444	0.96	0.0	35.70	1.5	137,482	67.57	698	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,532	5,376	71.15	16,571	2.71	0.0	33.52	0.9	13,857	83.62	151	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,416	534	75.00	5,817	12.97	0.0	71.89	4.6	22,107	380.04	542	／
8	100.00(デフォルト)	8,119	—	—	8,119	100.00	0.0	58.75	1.5	4,130	50.87	4,440	／
9	小計	6,286,037	1,172,391	58.08	7,543,631	0.20	0.5	37.16	2.4	1,512,263	20.04	7,218	7,524
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	45,650,841	34,179,345	73.78	71,083,785	0.06	7.6	37.16	2.3	13,383,361	18.82	17,873	／
2	0.15 以上0.25 未満	6,133,416	2,529,373	75.46	7,742,073	0.18	5.0	33.49	2.4	2,449,699	31.64	4,917	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,010,597	1,656,556	75.96	4,859,123	0.41	3.3	32.61	2.5	2,295,917	47.24	6,555	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,320,608	1,838,067	74.29	5,326,215	1.17	3.9	31.16	2.6	3,538,502	66.43	19,220	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,372,169	931,710	73.52	2,439,705	3.34	1.5	32.40	2.4	2,295,135	94.07	26,272	／
7	10.00 以上100.00 未満	683,989	122,419	78.15	529,213	12.97	3.2	30.45	2.7	767,154	144.96	20,912	／
8	100.00(デフォルト)	1,147,106	153,761	72.82	1,239,812	100.00	0.6	36.71	2.7	452,073	36.46	419,046	／
9	小計	64,318,729	41,411,234	74.00	93,219,930	1.64	25.3	36.11	2.4	25,181,844	27.01	514,797	536,620
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	281,458	38,051	72.61	334,962	0.06	0.0	34.66	2.2	43,959	13.12	66	／
2	0.15 以上0.25 未満	700,281	50,409	74.09	711,643	0.18	3.2	23.67	2.9	143,801	20.20	319	／
3	0.25 以上0.50 未満	636,329	31,584	74.18	636,356	0.41	2.9	22.69	3.1	185,357	29.12	597	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,037,210	59,823	81.51	1,057,743	1.08	4.1	20.93	3.4	412,356	38.98	2,422	／
6	2.50 以上10.00 未満	463,972	20,948	78.54	464,214	2.81	1.4	19.30	3.5	214,533	46.21	2,581	／
7	10.00 以上100.00 未満	177,940	4,110	73.93	169,405	12.97	1.5	17.22	3.1	116,764	68.92	3,786	／
8	100.00(デフォルト)	135,732	1,326	73.85	124,788	100.00	0.7	36.19	2.1	38,675	30.99	42,079	／
9	小計	3,432,924	206,253	76.43	3,499,113	5.01	14.2	23.27	3.1	1,155,446	33.02	51,852	54,050
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	5,147,398	447,878	76.24	5,218,950	0.07	0.6	31.74	4.1	1,288,790	24.69	1,333	／
2	0.15 以上0.25 未満	498,544	235,578	76.42	638,543	0.18	0.1	36.67	4.0	296,314	46.40	444	／
3	0.25 以上0.50 未満	461,708	250,378	75.94	531,250	0.41	0.0	36.58	4.0	350,304	65.93	803	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	580,753	209,880	72.46	611,323	1.14	0.0	39.48	3.5	562,740	92.05	7,549	／
6	2.50 以上10.00 未満	125,365	157,189	75.00	130,151	3.65	0.0	35.93	4.2	162,692	125.00	1,723	／
7	10.00 以上100.00 未満	22,853	1,565	78.23	24,078	12.97	0.0	32.91	3.1	38,534	160.03	1,028	／
8	100.00(デフォルト)	45,531	1,682	50.00	23,347	100.00	0.0	54.74	4.6	12,379	53.02	11,792	／
9	小計	6,882,155	1,304,152	75.43	7,177,645	0.63	0.9	33.35	4.0	2,711,756	37.78	24,675	25,721
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,604,374	114,516	100.00	2,718,890	0.04	0.9	90.00	5.0	2,851,079	104.86	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	48,963	—	—	48,963	0.18	0.3	90.00	5.0	64,559	131.85	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	21,520	—	—	21,520	0.41	0.1	90.00	5.0	40,063	186.17	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	25,418	—	—	25,418	1.08	0.1	90.00	5.0	66,391	261.18	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	56,113	—	—	56,113	4.28	0.0	90.00	5.0	231,793	413.08	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	21,730	—	—	21,730	12.97	0.0	90.00	5.0	135,841	625.13	／	／
8	100.00(デフォルト)	7,757	—	—	7,757	100.00	0.1	90.00	5.0	87,273	1124.99	／	／
9	小計	2,785,877	114,516	100.00	2,900,394	0.50	1.8	90.00	5.0	3,477,002	119.88	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
PD 区分													
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,450,340	244,416	75.76	2,635,346	0.06	0.7	37.03	1.3	329,916	12.51	677	／
2	0.15 以上0.25 未満	289,263	29,777	77.99	312,488	0.18	0.1	37.03	0.5	64,988	20.79	219	／
3	0.25 以上0.50 未満	81,867	12,512	80.47	91,935	0.41	0.0	37.03	1.5	39,861	43.35	140	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	55,301	80,983	75.66	116,580	1.10	0.0	37.03	3.8	104,201	89.38	475	／
6	2.50 以上10.00 未満	206,796	60,215	75.00	251,957	2.71	0.0	37.03	0.9	218,056	86.54	2,529	／
7	10.00 以上100.00 未満	6,084	—	—	6,084	12.97	0.0	37.03	4.5	11,741	192.97	292	／
8	100.00(デフォルト)	9,840	—	—	9,840	100.00	0.0	33.05	1.7	3,438	34.94	2,977	／
9	小計	3,099,494	427,904	75.93	3,424,234	0.62	1.1	37.01	1.3	772,204	22.55	7,312	7,622
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	983,620	86,586	78.92	1,051,956	0.06	0.1	36.98	—	130,563	12.41	271	／
2	0.15 以上0.25 未満	161,041	5,841	100.00	166,882	0.18	0.0	37.03	—	39,810	23.85	117	／
3	0.25 以上0.50 未満	37,144	—	—	37,144	0.41	0.0	36.62	—	14,455	38.91	56	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	25,870	—	—	25,870	1.25	0.0	37.03	—	16,553	63.98	120	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,235	—	—	23,235	2.70	0.0	37.03	—	20,290	87.32	232	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7,294	—	—	7,294	100.00	0.0	32.90	—	2,617	35.88	2,191	／
9	小計	1,238,206	92,427	80.25	1,312,384	0.72	0.1	36.95	—	224,290	17.09	2,990	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	8	0.35	0.0	79.55	／	1	13.50	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	10	0.53	0.3	81.25	／	1	19.24	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	173,923	800,312	13.01	278,079	2.43	508.1	81.25	／	167,398	60.19	5,500	／
6	2.50 以上10.00 未満	144,821	849,813	8.26	215,059	4.27	1,910.3	81.25	／	188,340	87.57	7,477	／
7	10.00 以上100.00 未満	29,676	23,173	28.92	36,379	17.72	208.5	81.25	／	65,282	179.44	5,239	／
8	100.00(デフォルト)	429	1,126	13.25	576	100.00	1.7	73.31	／	671	116.37	369	／
9	小計	348,851	1,674,426	10.82	530,113	4.33	2,629.3	81.24	／	421,694	79.54	18,587	19,375
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,647,412	—	—	1,685,823	0.08	195.0	29.29	／	96,417	5.71	393	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,260,428	—	—	1,277,625	0.20	141.4	29.81	／	154,882	12.12	778	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,536,340	12,702	100.00	1,570,330	0.36	216.9	31.79	／	309,202	19.69	1,818	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,744,835	17,278	91.19	1,682,251	0.61	224.1	32.42	／	491,062	29.19	3,356	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,212,411	88	100.00	1,213,952	1.05	148.0	31.65	／	492,668	40.58	3,993	／
6	2.50 以上10.00 未満	76,511	696	100.00	77,236	8.82	11.0	34.23	／	114,041	147.65	2,333	／
7	10.00 以上100.00 未満	16,945	794	100.00	17,742	47.79	2.9	37.33	／	31,708	178.71	3,175	／
8	100.00(デフォルト)	40,574	309	100.00	40,847	100.00	3.9	42.24	／	27,547	67.43	15,050	／
9	小計	7,535,461	31,869	95.22	7,565,808	1.17	943.6	31.11	／	1,717,529	22.70	30,899	32,209
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	—	—	204,221	0.07	23.6	45.67	／	16,970	8.30	65	／
2	0.15 以上0.25 未満	36	—	—	164,537	0.19	9.4	45.01	／	29,131	17.70	142	／
3	0.25 以上0.50 未満	96,258	8	100.00	96,743	0.30	2.6	49.67	／	25,912	26.78	148	／
4	0.50 以上0.75 未満	50,974	252	75.00	49,368	0.68	55.9	62.91	／	26,883	54.45	219	／
5	0.75 以上2.50 未満	596,919	2,771	77.22	511,952	1.38	17.1	38.13	／	212,030	41.41	2,576	／
6	2.50 以上10.00 未満	321,461	1,623	53.23	102,199	6.59	7.5	12.16	／	18,099	17.70	549	／
7	10.00 以上100.00 未満	67,001	5,066	50.62	25,343	16.90	10.3	33.21	／	17,207	67.89	1,527	／
8	100.00(デフォルト)	56,953	1,756	95.64	42,704	100.00	1.8	44.03	／	21,491	50.32	17,083	／
9	小計	1,189,623	11,479	64.87	1,197,071	5.17	128.5	40.20	／	367,726	30.71	22,314	23,260
合計(全てのポートフォリオ)		190,069,983	46,866,203	71.53	223,563,172	0.89	3,746.1	36.94	2.00	38,211,823	17.09	682,425	708,237

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性・信を除く）においては、債権の数を開示しています。今期より事業性・信の未収利息のうち、具体的な債務者がデータ上不明である明細について、カウント対象外としております。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2021年度
			信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		437,625
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△12,560
3		ポートフォリオの質	△11,850
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	14,044
8		その他	509
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		427,782

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2022年度
			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		427,782
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	24,610
3		ポートフォリオの質	△2,843
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,599
8		その他	△558
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		461,590

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2021年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.07	5,358	5,292	1	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.14	0.14	2,864	2,624	2	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.41	0.41	21,167	19,562	130	3	0.37
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.03	2.70	8,026	7,636	214	1	1.91
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	9.32	12.35	2,156	2,198	202	7	7.93
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.88	3.00	290,058	272,011	4,101	407	1.79
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.53	9.54	142,796	139,028	6,869	275	7.76
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.07	0.06	80,189	72,452	27	2	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	57,910	52,946	38	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.44	0.45	388,762	389,538	858	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	81,764	82,506	310	1	0.46
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.04	17.76	8,503	8,176	811	—	10.32
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.73	0.65	241,236	192,586	637	12	0.30
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.03	1.31	36,399	29,126	365	10	0.80
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	6.95	17.32	14,496	11,427	791	2	5.05

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2022年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD 区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,290	5,359	2	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	2,624	2,710	4	1	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.48	19,563	19,445	61	3	0.37
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.19	3.09	7,636	6,711	152	1	1.91
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.47	14.35	2,199	1,905	190	5	7.93
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.86	3.00	272,011	257,573	4,816	412	1.78
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.55	9.64	139,028	137,197	7,317	362	7.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	72,452	67,765	10	—	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	66,467	65,449	16	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.45	0.46	372,274	365,777	617	2	0.22
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.17	1.14	82,547	83,338	250	—	0.42
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.51	17.46	8,170	8,361	808	—	10.48
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.75	0.64	192,586	157,717	525	8	0.29
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.01	1.33	29,123	25,731	277	10	0.90
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.08	17.19	11,424	8,852	671	1	5.44

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					P F	O F	C F	I P R E	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	25,010	—	50%	—	25,010	—	—	25,010	12,505	5
	2.5 年以上	—	1,702	70%	—	1,276	—	—	1,276	893	
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	13
	2.5 年以上	1,715	—	90%	—	1,715	—	—	1,715	1,543	
可(Satisfactory)		16,293	23,651	115%	—	34,040	—	—	34,040	39,146	953
弱い(Weak)		12,843	27,593	250%	—	33,567	—	—	33,567	83,918	2,685
デフォルト(Default)		6,770	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160
合計		62,632	52,946	—	—	103,930	—	—	103,930	138,006	7,817
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	23,855	920	70%					24,553	17,187	98
	2.5 年以上	150,919	65,012	95%					199,709	189,724	798
良(Good)	2.5 年未満	7,023	—	95%					7,030	6,678	28
	2.5 年以上	4,497	2,970	120%					6,727	8,073	26
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		186,295	68,902	—	238,020	221,663	952				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	697,223	40,596	300%					737,820	2,213,461		
簡易手法－非上場株式	97,107	2,338	400%					98,844	395,376		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	794,331	42,935	—					836,664	2,608,837		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,754	—	100%					4,754	4,754		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2022年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					P F	O F	C F	I P R E	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	3,744	70%	—	2,808	—	—	2,808	1,965	11
良(Good)	2.5 年未満	1,254	—	70%	—	1,255	—	—	1,255	878	5
	2.5 年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		3,460	—	115%	—	3,460	—	—	3,460	3,980	96
弱い(Weak)		54,151	35,443	250%	—	80,762	—	—	80,762	201,905	6,460
デフォルト(Default)		6,812	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		65,680	39,187	—	—	96,269	—	—	96,269	208,730	10,565
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	102,544	7,964	70%					108,529	75,970	434
	2.5 年以上	177,086	66,048	95%					226,650	215,317	906
良(Good)	2.5 年未満	1,502	—	95%					1,502	1,426	6
	2.5 年以上	19,338	22,463	120%					36,197	43,436	144
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		300,471	96,476	—					372,878	336,151	1,491
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	751,030	420,590	300%					1,171,620	3,514,862		
簡易手法－非上場株式	106,906	2,038	400%					108,417	433,669		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	857,936	422,629	—					1,280,038	3,948,531		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		5,484	—	100%					5,484	5,484	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。

また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ ウェイト	2021年度											合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190	
2	日本国政府及び日本銀行向け		472,838	—	—	—	—	—	—	—	—	—	472,838	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		117,634	—	120,364	—	144,989	—	17,893	0	—	—	400,882	
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け		1,462	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,462	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	6	—	2	—	11	—	—	—	20	
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け		—	5,015	—	—	—	—	—	—	—	—	5,015	
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	413,904	—	49,307	—	37,172	—	—	—	500,385	
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,678,282	—	—	—	1,678,282	
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	27	—	9	37	—	—	75	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計		592,126	5,015	534,276	—	194,328	—	1,733,369	37	—	—	3,059,154	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ ウェイト	2022年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274
2	日本国政府及び日本銀行向け		915,971	—	—	—	—	—	—	—	—	—	915,971
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		113,515	—	113,733	—	162,565	—	82,503	—	—	—	472,317
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,326
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	4,234	—	16	—	2	—	—	—	4,254
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	1,773	—	—	—	—	—	—	—	—	1,773
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	351,161	—	166,388	—	24,604	—	—	—	542,154
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,946,740	—	—	—	1,946,740
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	25	—	9	28	—	—	63
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		1,031,087	1,773	469,130	—	328,995	—	2,053,861	28	—	—	3,884,877

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク

集中が発生していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	64,996,863	17,179,414	7,279,365	7,525,234	3,937
2	有価証券(負債性のもの)	37,495,095	831,788	356,888	364,375	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	55,925,476	118,325	4,627	100,836	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	158,417,435	18,129,528	7,640,881	7,990,446	3,937
5	うちデフォルトしたもの	354,069	325,603	143,463	81,808	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
項番						
1	貸出金	67,609,724	17,763,631	8,001,576	6,999,075	813
2	有価証券(負債性のもの)	29,907,285	984,300	388,878	475,156	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	72,504,486	115,139	3,153	83,789	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	170,021,496	18,863,072	8,393,608	7,558,021	813
5	うちデフォルトしたもの	393,206	508,536	188,081	66,562	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	190	—	190	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	472,838	—	472,838	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	400,882	—	400,882	—	114,461	28.55
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,462	—	1,462	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	—	20	—	14	68.07
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5,015	—	5,015	—	501	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	438,638	146,028	431,040	69,345	144,607	28.89
12	法人等向け	1,438,056	347,511	1,425,002	253,280	1,678,282	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	75	—	75	—	80	106.78
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,757,181	493,540	2,736,528	322,625	1,937,947	63.34

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	274	—	274	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	915,971	—	915,971	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	472,317	—	472,317	—	186,532	39.49
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,326	—	1,326	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,254	—	4,254	—	858	20.16
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	1,773	—	1,773	—	177	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	512,358	79,217	501,990	40,164	178,030	32.83
12	法人等向け	1,668,197	375,198	1,667,299	279,441	1,946,740	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	63	—	63	—	65	102.68
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,576,537	454,415	3,565,271	319,605	2,312,405	59.52

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	528,068	528,068
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,076,926	1,076,926
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,756,143	25,755,968
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,832,561	2,832,561
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,236	425,236
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,858,087	1,858,087
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	421,136	421,136
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,440,940	3,440,940
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	924,113	924,113
16	合計	37,263,213	37,263,038

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	540,327	540,327
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,420,323	1,420,323
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	26,505,064	26,504,979
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,310,626	3,310,626
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421,694	421,694
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,717,529	1,717,529
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	367,726	367,726
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,477,002	3,477,002
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	996,494	996,494
16	合計	38,756,790	38,756,705

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度 期末残高	2022年度 期末残高
ルック・スルー方式	2,130,723	2,209,784
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	202,811	208,236
フォールバック方式1250%	18,214	6,379
合計	2,351,749	2,424,399

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。).

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案し

ています。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度					
		イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	374,559	382,670	/	/	757,230	243,346
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,347,820	1.4	3,286,948	1,008,311
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	122,908	80,888
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,298,724	982,204
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,314,751

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	373,710	521,124	/	/	894,835	335,109
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,469,562	1.4	3,457,387	935,129
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	129,099	59,739
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	17,214,494	1,352,842
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,682,821

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	31,648	—	—	—	—	—	—	—	31,648
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	17,022	—	17,725	5,816	—	6,046	—	—	46,611
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	18,112	1,894	—	4,770	—	—	24,777
6	国際開発銀行向け	1,927	—	—	—	—	—	—	—	1,927
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,274	—	—	—	—	—	—	1,274
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	646,951	16,753	—	104,495	—	—	768,199
11	法人等向け	—	—	—	—	—	820,799	—	—	820,799
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	50,598	1,274	682,789	24,464	—	936,112	—	—	1,695,238

(単位：百万円)

項番 業種		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
リスク・ウェイト										
1	日本国政府及び日本銀行向け	15,173	—	—	—	—	—	—	—	15,173
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,280	—	7,862	23,524	—	550	5,226	—	49,445
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	62,661	5,725	—	4,370	—	—	72,757
6	国際開発銀行向け	638	—	—	—	—	—	—	—	638
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	703	—	—	—	—	—	—	703
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	645,778	29,494	—	96,598	—	—	771,871
11	法人等向け	—	—	—	—	—	1,157,102	—	—	1,157,102
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	28,092	703	716,302	58,745	—	1,258,621	5,226	—	2,067,692

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,555,099	0.00	0.0	37.61	4.8	94,111	0.64
2	0.15 以上0.25 未満	15	0.19	0.0	37.61	2.0	5	32.53
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,137	0.87	0.0	37.61	4.7	6,813	95.47
6	2.50 以上10.00 未満	12	2.71	0.0	37.61	1.0	11	88.78
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,562,265	0.00	0.0	37.61	4.8	100,942	0.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,102,528	0.05	0.2	37.61	2.5	485,467	23.08
2	0.15 以上0.25 未満	27,918	0.19	0.0	37.61	1.4	10,026	35.91
3	0.25 以上0.50 未満	12,717	0.41	0.0	37.59	2.6	8,591	67.55
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,201	1.17	0.0	37.60	0.8	2,283	71.30
6	2.50 以上10.00 未満	2,703	2.71	0.0	37.60	1.7	2,714	100.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.74
9	小計	2,149,069	0.06	0.3	37.60	2.5	509,083	23.68
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,476,856	0.06	2.4	37.56	2.9	341,551	23.12
2	0.15 以上0.25 未満	56,799	0.19	1.0	36.38	2.5	19,913	35.05
3	0.25 以上0.50 未満	31,790	0.41	0.7	35.87	2.4	16,583	52.16
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	62,133	1.15	0.9	36.82	2.7	49,325	79.38
6	2.50 以上10.00 未満	37,661	3.10	0.3	35.62	2.1	23,697	62.92
7	10.00 以上100.00 未満	4,525	13.00	0.1	34.79	2.1	7,261	160.45
8	100.00(デフォルト)	5,419	100.00	0.0	40.98	1.3	2,513	46.38
9	小計	1,675,187	0.54	5.7	37.42	2.9	460,846	27.51

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,079	0.12	0.0	36.96	4.5	2,885	35.70
2	0.15 以上0.25 未満	3,830	0.19	0.6	23.13	3.2	854	22.30
3	0.25 以上0.50 未満	23,420	0.41	0.4	35.09	4.2	12,984	55.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,648	0.95	0.7	30.77	4.2	7,363	63.21
6	2.50 以上10.00 未満	2,843	2.76	0.2	20.58	3.8	1,435	50.49
7	10.00 以上100.00 未満	1,166	13.00	0.1	22.24	3.2	1,060	90.92
8	100.00(デフォルト)	410	100.00	0.0	30.47	3.0	144	35.14
9	小計	51,399	1.68	2.3	32.38	4.1	26,728	52.00
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	187,025	0.09	0.2	39.78	4.3	67,914	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	66,497	0.19	0.0	37.64	4.6	34,506	51.89
3	0.25 以上0.50 未満	35,664	0.41	0.0	37.61	4.6	26,210	73.49
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	33,232	1.01	0.0	37.61	4.2	31,546	94.92
6	2.50 以上10.00 未満	5,266	4.11	0.0	37.61	2.7	6,285	119.35
7	10.00 以上100.00 未満	2,156	13.00	0.0	37.61	4.4	4,222	195.79
8	100.00(デフォルト)	2,046	100.00	0.0	53.04	4.6	1,179	57.62
9	小計	331,888	1.00	0.3	38.93	4.4	171,864	51.78
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	558	1.75	0.9	25.81	/	181	32.50
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.73	0.0	24.57	/	1	35.24
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.32	0.0	19.01	/	13	35.80
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	39.86	/	0	47.03
9	小計	601	2.66	1.0	25.39	/	197	32.75
合計(全てのポートフォリオ)		18,770,412	0.08	9.8	37.60	4.3	1,269,661	6.76

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,650,473	0.00	0.0	37.03	4.8	82,414	0.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	6,442	0.41	0.0	37.03	4.9	4,860	75.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	166	0.77	0.0	37.03	1.2	93	56.22
6	2.50 以上10.00 未満	434	2.70	0.0	37.03	1.6	410	94.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,657,516	0.00	0.0	37.03	4.8	87,778	0.59
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,635,921	0.04	0.2	37.03	2.7	554,910	21.05
2	0.15 以上0.25 未満	35,236	0.18	0.0	37.03	1.6	12,428	35.27
3	0.25 以上0.50 未満	4,591	0.41	0.0	37.01	3.0	3,029	65.98
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	508	1.28	0.0	36.34	1.0	329	64.90
6	2.50 以上10.00 未満	126	2.70	0.0	37.03	1.0	110	87.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.24
9	小計	2,676,383	0.05	0.3	37.02	2.7	570,808	21.32
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,432	0.06	2.4	37.00	2.9	392,386	21.78
2	0.15 以上0.25 未満	82,824	0.18	1.0	36.21	2.6	29,779	35.95
3	0.25 以上0.50 未満	58,334	0.41	0.7	36.30	2.8	32,195	55.19
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	89,966	0.95	0.8	36.34	3.1	70,420	78.27
6	2.50 以上10.00 未満	66,042	2.82	0.2	36.64	1.7	40,592	61.46
7	10.00 以上100.00 未満	4,052	12.97	0.1	34.75	1.8	6,370	157.20
8	100.00(デフォルト)	3,318	100.00	0.0	26.33	1.3	1,095	33.01
9	小計	2,105,971	0.38	5.5	36.89	2.9	572,842	27.20

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	240	0.13	0.0	21.55	3.5	46	19.44
2	0.15 以上0.25 未満	4,131	0.18	0.5	26.55	3.0	1,029	24.91
3	0.25 以上0.50 未満	24,629	0.41	0.4	35.69	3.4	12,454	50.56
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,702	1.04	0.6	24.09	2.8	1,621	43.80
6	2.50 以上10.00 未満	2,150	2.78	0.1	19.65	3.5	1,014	47.18
7	10.00 以上100.00 未満	587	12.97	0.1	20.02	2.4	455	77.54
8	100.00(デフォルト)	261	100.00	0.0	39.59	2.7	106	40.57
9	小計	35,704	1.52	2.0	32.14	3.3	16,728	46.85
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,411	0.10	0.2	41.30	4.1	25,001	37.64
2	0.15 以上0.25 未満	37,924	0.18	0.0	37.03	4.7	19,602	51.68
3	0.25 以上0.50 未満	26,972	0.41	0.0	37.03	4.6	19,370	71.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15,920	1.14	0.0	37.33	4.3	15,400	96.73
6	2.50 以上10.00 未満	2,759	3.22	0.0	37.03	3.1	3,136	113.65
7	10.00 以上100.00 未満	413	12.97	0.0	37.03	4.9	816	197.25
8	100.00(デフォルト)	1,513	100.00	0.0	52.26	3.5	826	54.62
9	小計	151,916	1.37	0.3	39.08	4.3	84,155	55.39
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	341	1.74	0.8	27.83	/	118	34.67
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.65	0.0	19.61	/	1	28.07
7	10.00 以上100.00 未満	15	14.40	0.0	15.88	/	4	30.02
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	29.23	/	0	27.42
9	小計	362	2.63	0.9	27.25	/	124	34.38
合計(全てのポートフォリオ)		19,627,854	0.06	9.2	37.02	4.3	1,332,439	6.78

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	6,240	695,229	26,722	1,383,312	1,702,994	3,486,394
2	現金(外国通貨)	1,785,781	723,023	1,357,031	1,090,892	19,581,491	11,806,293
3	国内ソブリン債	48,211	300,275	170,797	307,897	2,540,677	2,117,423
4	その他ソブリン債	324,799	6,326	290,172	26,850	10,120,775	17,464,681
5	政府関係機関債	—	795	—	795	218,030	44,082
6	社債	922	16,259	1,137	6,268	1,010,788	1,621,788
7	株式	532	734,402	—	190,297	2,442,850	2,164,943
8	その他担保	—	—	—	—	12,173	200,271
9	合計	2,166,487	2,476,313	1,845,862	3,006,313	37,629,781	38,905,878

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	4,784	495,588	59,179	1,297,214	5,531,882	3,851,531
2	現金(外国通貨)	697,171	947,507	643,622	676,237	19,124,102	9,829,580
3	国内ソブリン債	44,651	446,386	164,028	382,513	3,059,219	6,835,251
4	その他ソブリン債	563,164	158,230	576,469	60,302	7,514,463	14,573,241
5	政府関係機関債	12	781	—	781	171,125	36,561
6	社債	474	26,602	386	1,172	1,322,845	3,106,921
7	株式	655	339,934	—	178,794	2,648,329	2,632,480
8	その他担保	—	—	—	—	17,477	213,358
9	合計	1,310,915	2,415,031	1,443,686	2,597,016	39,389,446	41,078,925

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,989,928	1,525,002
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,029,840	3,602,120
3	トータル・リターン・スワップ	32,224	758,041
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	想定元本合計	6,052,493	5,885,164
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	9,556	113,235
8	マイナスの公正価値(負債)	△108,448	△12,628

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,807,446	2,419,988
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,139,561	7,844,865
3	トータル・リターン・スワップ	368,520	1,172,962
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	11,315,528	11,437,815
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	15,480	139,676
8	マイナスの公正価値(負債)	△105,366	△22,246

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2021年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		10,784
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,204
3		取引相手方の信用力	△136
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	622
8		その他	17
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		10,083

(単位：億円)

項番		2022年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		10,083
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,037
3		取引相手方の信用力	△187
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	495
8		その他	△1
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		9,351

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	183,747
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,250,368	16,049
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	309,791	2,483
4	(ii) 派生商品取引(上場)	415,192	9,035
5	(iii) レボ形式の取引	525,384	4,530
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,669,885	/
8	分別管理されていない当初証拠金	767,755	14,215
9	事前拋出された清算基金	446,381	153,481
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	276,222
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,807,262	18,577
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	303,892	2,551
4	(ii) 派生商品取引(上場)	390,059	8,034
5	(iii) レボ形式の取引	1,113,310	7,991
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,208,150	/
8	分別管理されていない当初証拠金	763,395	14,904
9	事前拋出された清算基金	606,874	242,740
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)(に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券

化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Finance CO., Inc.

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナントに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再

証券化商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2021年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,687,542	—	1,687,542	1,626,852	—	1,626,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	505,965	—	505,965
3	クレジットカード債権	—	—	—	826,182	—	826,182	67,338	—	67,338
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	861,360	—	861,360	1,053,549	—	1,053,549
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	150,517	57,684	208,202	233,908	—	233,908	1,424,286	—	1,424,286
7	事業法人向けローン	150,517	57,684	208,202	—	—	—	309,437	—	309,437
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	145,848	—	145,848	910,190	—	910,190
10	その他のホールセール	—	—	—	88,060	—	88,060	204,658	—	204,658
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2022年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,242,683	—	2,242,683	2,105,480	—	2,105,480
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	568,648	—	568,648
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,029,428	—	1,029,428	91,222	—	91,222
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,213,254	—	1,213,254	1,445,609	—	1,445,609
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	237,504	15,999	253,503	212,469	—	212,469	1,845,464	—	1,845,464
7	事業法人向けローン	237,504	15,999	253,503	200	—	200	320,889	—	320,889
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	212,268	—	212,268	1,161,571	—	1,161,571
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	363,002	—	363,002
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

2021年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,937	—	9,937
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,969	—	5,969
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,073	—	3,073
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	893	—	893
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	13,005	—	13,005
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	13,005	—	13,005
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	13,624	—	13,624
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	12,212	—	12,212
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,412	—	1,412
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	31,282	—	31,282
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	31,282	—	31,282
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)			再証券化		
				証券化	裏付けとなるホールセールリテール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,783,508	1,731,725	1,731,725	1,401,678	330,046	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	178,079	178,079	178,079	132,788	45,291	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,620	153,620	153,620	153,071	549	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,441	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,129,649	2,071,964	2,071,964	1,687,538	384,426	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	436,207	427,426	427,426	324,543	102,882	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48	48	48	48	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,896	34,194	34,194	25,963	8,230	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	3	3	—	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
				裏付けとなる リート		シニア		
						非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,782	51,782	—	51,782	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,902	5,902	—	5,902	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,684	57,684	—	57,684	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,781	8,781	—	8,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	702	702	—	702	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化		シニア	非シニア
					裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,276,607	2,261,865	2,261,865	1,822,823	439,042	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	315,260	315,260	315,260	308,128	7,131	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,306	58,306	58,306	58,221	84	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,418	57,161	57,161	53,447	3,713	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,708,593	2,692,594	2,692,594	2,242,620	449,973	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	622,461	620,250	620,250	523,991	96,258	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	782	782	782	782	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,796	49,620	49,620	41,919	7,700	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—	

項番		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,742	14,742	—	14,742	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,257	1,257	—	1,257	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,999	15,999	—	15,999	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,211	2,211	—	2,211	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176	176	—	176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア
			裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,815,200	2,815,200	2,815,200	1,482,727	1,332,472	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	167,224	167,224	167,224	118,250	48,974	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,522	58,522	58,522	25,874	32,648	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,181	10,181	10,181	—	10,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,230,380	2,230,380	2,230,380	1,119,371	1,111,009	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	819,046	819,046	819,046	505,779	313,267	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,702	1,702	1,702	1,702	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	387,203	387,203	387,203	193,234	193,969	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	148,600	148,600	148,600	56,312	92,287	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	255	255	255	255	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,976	30,976	30,976	15,458	15,517	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,888	11,888	11,888	4,505	7,383	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型		証券化		再証券化			
			証券化取引 (小計)		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,349,690	3,349,690	3,349,690	1,746,626	1,603,063	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	428,506	428,506	428,506	232,181	196,324	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,245	162,245	162,245	126,672	35,573	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,492	10,492	10,492	—	10,492	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,063,437	3,063,437	3,063,437	1,538,147	1,525,290	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	886,134	886,134	886,134	567,333	318,801	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,362	1,362	1,362	—	1,362	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	644,381	644,381	644,381	334,317	310,063	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	153,953	153,953	153,953	61,132	92,820	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	204	204	204	—	204	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,550	51,550	51,550	26,745	24,805	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,316	12,316	12,316	4,890	7,425	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—	

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券						
		化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、資料編10～12ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	508,296	537,664
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	252,183	262,976
3	外国為替リスクの額	48,030	17,176
4	コモディティ・リスクの額	49,537	14,868
オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	2,255	3,447
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	117,064	192,675
9	合計	977,368	1,028,809

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

			2021年度					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレ・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2020年度末におけるリスク・アセット		2,880	8,804	—	—	/	11,685
1 b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.05	3.02	—	—	/	3.03
1 c	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		942	2,905	—	—	/	3,848
2	期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△240	△527	—	—	/	△768
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△790	△748	—	—	/	△1,538
7		その他	1,912	1,937	—	—	/	3,849
8 a	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,823	3,567	—	—	/	5,390
8 b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.56	2.55	—	—	/	2.56
8 c	2021年度末におけるリスク・アセット		4,675	9,129	—	—	/	13,805

(単位：億円)

			2022年度					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレ・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2021年度末におけるリスク・アセット		4,675	9,129	—	—	/	13,805
1 b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.56	2.55	—	—	/	2.56
1 c	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,823	3,567	—	—	/	5,390
2	期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△ 1,647	△ 1,303	—	—	/	△ 2,950
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△ 2,146	△ 1,441	—	—	/	△ 3,588
7		その他	4,684	2,609	—	—	/	7,293
8 a	2022年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		2,713	3,431	—	—	/	6,144
8 b	2022年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.49	2.79	—	—	/	2.66
8 c	2022年度末におけるリスク・アセット		6,766	9,590	—	—	/	16,356

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	24,256	25,643
2	平均値	10,585	17,104
3	最小値	6,716	9,303
4	期末	14,587	21,704
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	59,964	35,088
6	平均値	20,336	25,213
7	最小値	12,284	16,212
8	期末	28,538	27,454
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。

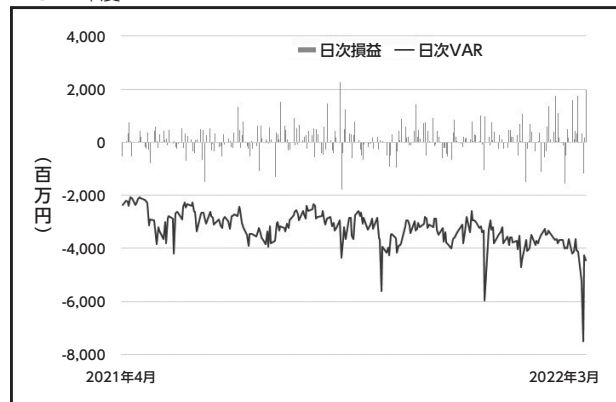
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。

3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。

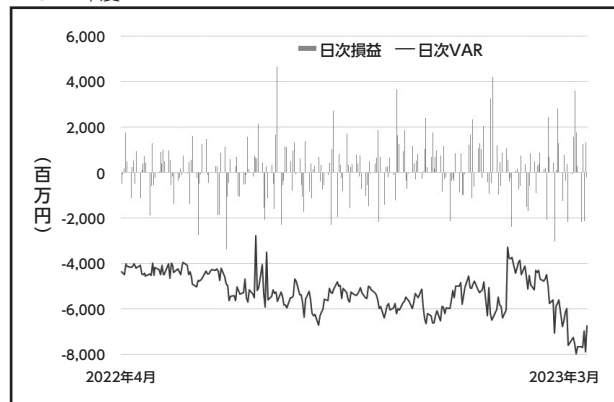
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度



2022年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度0回(2021年度0回)です。

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE：Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利

収益の変動額(ΔNII：Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔEVE		ΔNII		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	363,912	622,122			△488,285	△381,094		
2	下方パラレルシフト	0	0			702,418	517,757		
3	スティープ化	110,826	228,046			/	/		
4	フラット化	106,377	59,514			/	/		
5	短期金利上昇	202,748	251,479			/	/		
6	短期金利低下	26,321	17,108			/	/		
7	最大値	363,912	622,122			702,418	517,757		
		ホ		ヘ					
		2022年度		2021年度					
8	Tier1資本の額	9,803,395		9,713,290					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、14～15 ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、15～17 ページに記載しています。2023年3月時点で、先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信用保

証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	164,121,871	166,753,759
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	198,455,311	202,281,158
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	34,333,440	35,527,399
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,083,075	1,079,022
3		オン・バランス資産の額 (イ)	163,038,795	165,674,736
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,723,706	3,144,682
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	10,104,140	11,713,117
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,885,254	1,051,886
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	144,143	158,919
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	5,225,478	10,323,616
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	4,880,742	9,986,163
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	16,201,981	16,406,058
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	15,090,453	13,590,848
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	5,119,912	3,689,303
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	624,315	1,075,669
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,594,856	10,977,214
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,267,489	56,452,814
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	28,131,119	30,069,707
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,136,369	26,383,107
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	9,713,290	9,803,395
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	212,972,004	219,441,116
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.56%	4.46%
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	/	3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	/	0.50%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	212,972,004	219,441,116
		日本銀行に対する預け金の額	38,610,831	51,977,044
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	251,582,835	271,418,161
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.86%	3.61%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■ TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度
想定される処理方針について		(1)		
当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	8,067,279	8,315,525
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,646,011	1,487,870
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	20,607	16,387
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)－(ハ)－(ニ))	(ホ)	1,625,404	1,471,482
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,638,391	1,503,569
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△121,630	△229,337
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	73,064	39,689
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	8,038	3,516
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)－(ト)－(チ)－(リ))	(ヌ)	1,678,919	1,689,701
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)＋(ホ)＋(ヌ))	(ル)	11,371,603	11,476,709
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,334,870	5,496,741
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,265,565	2,465,195
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)＋(ワ))	(カ)	6,600,436	7,961,936
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)＋(カ))	(ヨ)	17,972,039	19,438,645
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	6,284	12,539
21	その他調整項目	(ン)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)－(タ)－(レ)－(ン))	(ツ)	17,965,755	19,426,106
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)		
23	リスク・アセットの額	(ネ)	64,730,439	70,434,154
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	212,972,004	219,441,116
外部TLAC比率及び資本バッファ		(6)		
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		27.75%	27.58%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.24%	24.02%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		8.43%	8.85%
27	連結資本バッファ比率		7.96%	7.30%
28	最低連結資本バッファ比率		3.51%	3.56%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.06%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率		(7)		
	総エクスポージャーの額	(ナ)	212,972,004	219,441,116
	日本銀行に対する預け金の額		38,610,831	51,977,044
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	251,582,835	271,418,161
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ'))		7.14%	7.15%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2021年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(i)	3,663,453	—	1,643,000	—	1,676,832	—	4,806,149	—	11,789,435	
4	うち除外債務(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((i)－(ii))	3,663,453	—	1,643,000	—	1,676,832	—	4,806,149	—	11,789,435	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,643,000	—	1,493,217	—	4,334,870	—	11,134,541	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	439,183	—	439,183	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	482,807	—	1,879,230	—	2,362,037
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	965,410	—	1,760,867	—	2,726,277
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	45,000	—	255,590	—	300,590
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,643,000	—	—	—	—	—	5,306,453

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2022年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(i)	3,663,453	—	1,485,000	—	1,785,505	—	5,698,529	—	12,632,488	
4	うち除外債務(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((i)－(ii))	3,663,453	—	1,485,000	—	1,785,505	—	5,698,529	—	12,632,488	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,485,000	—	1,585,195	—	5,496,741	—	12,230,389	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	105,000	—	996,157	—	1,101,157	
8		2年以上5年未満	—	—	—	436,155	—	1,953,695	—	2,389,850	
9		5年以上10年未満	—	—	—	1,019,040	—	2,100,682	—	3,119,722	
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	25,000	—	446,207	—	471,207	
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,485,000	—	—	—	—	5,148,453	

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2021年度				合計
			債権者順位				
			1		2		
			最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	262,874	—	—	—	262,874	
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号			項目	2022年度				合計
				債権者順位				
				1		2		
				最劣後		最優先		
1		破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—		
2		債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段			
3		資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874	
4		うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	
5		資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)―(ロ))	262,874	—	—	—	262,874	
6		うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号			項目	2021年度						合計
				債権者順位						
				1		2		3		
				最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か		✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明		普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816	
4	うち除外債務(ロ)		—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)―(ロ))		454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816	
6	うち内部TLAC適格のもの		454,107	52,708	399,000	—	—	—	905,816	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	180,000	—	—	—	180,000	
9		5年以上10年未満	—	—	219,000	—	—	—	219,000	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	454,107	52,708	—	—	—	—	506,816	

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号			項目	2022年度						合計
				債権者順位						
				1		2		3		
				最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か			✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明			普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)			532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238
4	うち除外債務(ロ)			—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)―(ロ))			532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238
6	うち内部TLAC適格のもの			532,238	—	444,000	—	—	—	976,238
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	270,000	—	—	—	270,000
9		5年以上10年未満		—	—	174,000	—	—	—	174,000
10		10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)		532,238	—	—	—	—	—	532,238

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2021年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,811,993	11,585,253
3		うち除外債務(ロ)	—	—	—	5,844	5,844
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)―(ロ))		3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,806,149	11,579,408
5		うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,643,000	1,493,217	4,334,870	10,924,515
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	439,183	439,183
7		2年以上5年未満	—	—	482,807	1,879,230	2,362,037
8		5年以上10年未満	—	—	965,410	1,760,867	2,726,277
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	45,000	255,590	300,590
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,643,000	—	—	5,096,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2022年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,706,109	12,430,041
3	うち除外債務(ロ)		—	—	—	7,579	7,579
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))		3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,698,529	12,422,461
5	うち外部TLAC適格のもの		3,453,427	1,485,000	1,585,195	5,496,741	12,020,363
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	105,000	996,157	1,101,157
7		2年以上5年未満	—	—	436,155	1,953,695	2,389,850
8		5年以上10年未満	—	—	1,019,040	2,100,682	3,119,722
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	25,000	446,207	471,207
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,485,000	—	—	4,938,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	578,464	/	/
ルクセンブルク	0.50%	256,389	/	/
小計	/	834,854	/	/
合計	/	51,775,197	0.01%	6,473

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
 一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00%	734,263	/	/
ドイツ	0.75%	378,367	/	/
香港	1.00%	530,286	/	/
ルクセンブルク	0.50%	362,665	/	/
スウェーデン	1.00%	77,637	/	/
英国	1.00%	1,649,423	/	/
小計	/	3,732,644	/	/
合計	/	56,564,949	0.06%	42,260

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
 一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2021年度	2022年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	64,930,927	75,553,860
2		対外債務の残高	49,145,555	58,777,726
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	252,665,910	272,497,184
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	16,725,890	17,766,338
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	18,730,071	20,555,882
6		発行済の有価証券の残高	33,867,668	32,178,060
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	109,934,549	99,167,933
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,867,823,821	7,846,267,374
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	17,220,101	17,396,622
10		トレーディング量の合計額	787,039,330	869,498,886
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,644,372,374	2,073,565,642
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	685,929	601,213
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,666,922	11,079,594

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	77,561,476		77,599,942	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,834,457	4,009,652	51,918,288	4,010,561
3 うち、安定預金の額	16,803,402	504,102	16,908,718	507,261
4 うち、準安定預金の額	35,031,054	3,505,550	35,009,570	3,503,299
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	95,596,134	56,806,382	95,458,462	54,831,620
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	84,397,181	45,607,429	85,791,078	45,164,237
8 うち、負債性有価証券の額	11,198,953	11,198,953	9,667,383	9,667,383
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	2,102,484	／	2,121,814
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,505,186	13,121,258	39,514,895	12,871,076
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	4,021,398	4,021,398	3,863,852	3,863,852
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	28,282	28,282	34,086	34,086
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,455,505	9,071,577	35,616,956	8,973,137
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	8,158,705	1,948,030	6,947,838	1,827,116
15 偶発事象に係る資金流出額	83,244,351	737,346	81,997,107	717,251
16 資金流出合計額	／	78,725,154	／	76,379,441
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	15,088,371	1,488,056	15,668,424	1,409,791
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	15,138,488	11,283,843	17,127,272	13,022,937
19 その他資金流入額	12,945,355	2,767,238	11,155,879	2,527,270
20 資金流入合計額	43,172,215	15,539,139	43,951,576	16,960,000
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	77,561,476	／	77,599,942
22 純資金流出額	／	63,186,015	／	59,419,441
23 連結流動性カバレッジ比率	／	122.9%	／	130.6%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	9,118,093	0	0	3,267,775	12,385,868	9,153,027	0	0	3,109,884	12,262,911
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,118,093	0	0	2,915,290	12,033,384	9,153,027	0	0	2,880,496	12,033,523
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	352,484	352,484	0	0	0	229,387	229,387
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,545,506	2,649	31,083	50,689	48,235,137	51,842,735	33,695	0	50,943	47,584,795
5	うち、安定預金等の額	17,262,635	0	0	0	16,399,503	16,901,260	0	0	0	16,056,197
6	うち、準安定預金等の額	35,282,871	2,649	31,083	50,689	31,835,633	34,941,475	33,695	0	50,943	31,528,597
7	ホールセール資金調達	57,980,858	74,027,036	4,747,152	8,281,627	48,912,725	68,826,656	69,139,837	5,056,678	11,180,269	52,536,551
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	57,980,858	74,027,036	4,747,152	8,281,627	48,912,725	68,826,656	69,139,837	5,056,678	11,180,269	52,536,551
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	8,573,991	2,873,841	0	86,260	113,033	7,310,668	3,973,458	0	68,110	113,529
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	8,573,991	2,873,841	0	86,260	113,033	7,310,668	3,973,458	0	68,110	113,529
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	109,646,765	/	/	/	/	112,497,787
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,945,288	/	/	/	/	2,970,422
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	452,113	0	0	0	226,190	429,004	0	0	0	214,636
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	5,159,371	40,114,276	7,812,401	65,082,160	75,371,537	5,982,701	32,929,251	8,355,987	65,576,489	73,870,385
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	166,242	8,438,239	2,976	131,055	132,833	211,469	5,906,362	2,464	133,734	136,873
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,948,187	7,236,973	1,944,368	9,624,282	12,064,524	3,078,778	7,137,185	1,803,707	10,037,899	12,582,166
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	830,307	23,495,104	5,468,066	43,844,817	51,720,103	538,018	19,010,870	6,042,468	43,887,274	49,695,812
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	4,988	1,512,015	437,481	1,599,194	1,874,131	0	1,831,697	459,598	1,628,247	1,895,659
22	うち、住宅ローン債権	0	4,703	39,380	7,592,708	5,615,932	0	5,048	40,897	7,510,273	5,546,039
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,690	2,597	4,299,555	2,796,855	0	1,618	2,592	4,303,333	2,799,271
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,214,633	939,254	357,610	3,889,296	5,838,142	2,154,435	869,784	466,450	4,007,307	5,909,494
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	6,878,264	4,775,991	100,400	6,107,028	11,489,399	6,858,938	5,418,963	129,143	5,580,046	12,138,443
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,261,707	1,072,451	/	/	/	1,273,784	1,082,717
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	132,627	132,627
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	3,925,671	196,283	/	/	/	2,955,565	147,778
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,878,264	4,775,991	100,400	919,649	10,220,664	6,858,938	5,418,963	129,143	1,218,069	10,775,320
32	オフ・バランス取引	/	/	/	122,737,607	2,612,879	/	/	/	124,431,099	2,592,420
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	92,645,294	/	/	/	/	91,786,308
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	118.3%	/	/	/	/	122.5%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当グループの連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2021年度	2022年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	513,593	671,521
売買目的有価証券	64,877	76,103
有価証券	433,679	361,798
満期保有目的の債券	15,175	20,481
その他有価証券	418,503	341,316
国内株式	25,773	25,157
国内債券	286,204	202,392
国債	251,587	164,492
地方債	4,196	5,546
社債	30,420	32,353
その他	106,526	113,766
外国債券	89,375	95,545
その他	17,150	18,221
合計	1,012,149	1,109,423
うち担保に供している総額	△133,723	△202,438
控除後合計	878,426	906,984

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,355,081	25,259	6,085	329	344	1,208
譲渡性預金	162,904	5,785	5	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,780	—	—	—	—	—
借入金	55,924	2,219	3,303	895	1,422	1,839
短期社債	5,371	—	—	—	—	—
社債	13,294	23,833	16,736	9,728	18,479	8,786
信託勘定借	11,672	—	—	—	—	—
合計	1,617,029	57,098	26,130	10,953	20,246	11,834

(単位：億円)

種類	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,473,059	23,938	5,783	243	598	1,367
譲渡性預金	132,476	5,463	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	18,148	—	—	—	—	—
借入金	11,188	22,671	2,499	1,065	1,931	1,898
短期社債	4,771	—	—	—	—	—
社債	9,683	22,151	23,081	13,090	18,638	12,366
信託勘定借	15,340	—	—	—	—	—
合計	1,664,668	74,224	31,364	14,399	21,168	15,632

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2021年度は社債16,280億円、借入金300億円、2022年度は社債14,700億円、借入金300億円)は含めていません。

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2023年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
報酬委員会(持株会社)	8回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア) 役員報酬に関する基本方針

(i) 基本的考え方

・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ii) 役員報酬制度

・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。

・役員報酬制度は、水準(基準となる金額)、構成(固定、変動等)、内容(金銭、株式等)及び支給方法(定期支給、退任時支給等)等に関わる体系や規則等を含む。

・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。

・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照した上で適切な制度を設計する。

(iii) コントロール

・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。

・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部または一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。

(iv) ガバナンス

・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。

・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(v) 開示

・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ) 報酬体系

I. 業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」及び「業績給」の構成とします。また、固定報酬及び業績連動報酬等(変動報酬)の構成割合は、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定します。

経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬Ⅰ」=85%：15%とします。

(i) 「基本給」は、各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給します。

(ii) 「業績給」は、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等の計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映する体系とします。「業績給」は、原則として、基準額の0%~170%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「業績給」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

a. 「株式報酬Ⅰ」は、各役員等の役割や職責等に応じて、当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b. 「株式報酬Ⅱ」は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬Ⅱ」は、原則として、基準額の0%~130%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

II. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュウ等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(ウ) 報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員等の業績給及び株式報酬Ⅱについては、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて決定いたします。同係数の決定に際しては、定量項目として、本業の収益力を示す「連結業務純益+ETF関係損益等」、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」、経営の効率性を示す「連結ROE」および「経費率」の目標達成率で評価します。なお、各指標の目標達成率は150%を上限とし、目標を一定程度下回った場合は0%とします。また、定性項目として、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上の観点から、例えば、目標達成率だけでは認識できない過年度/他社比を考慮した「利益の質」、主要ESG評価機関4社(S&P Global, Sustainalytics, MSCI, FTSE)評価の過年度/他社比も活用した「サステナビリティへの取り組み」等の項目を踏まえ総合的に0~150%の評価を行います。なお、グループCEO以外の役員については、上記に加えて、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等の評価も考慮します。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当グループの業績、自己資本の充分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	21	231
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	1,108	11,860
3	うち、現金報酬額	931	11,174
4	3のうち、繰延額	24	305
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	177	22
6	5のうち、繰延額	177	22
7	うち、その他報酬額	—	663
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	19	229
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	621	20,241
11	うち、現金報酬額	323	19,471
12	11のうち、繰延額	14	8,655
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	297	769
14	13のうち、繰延額	297	2,856
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	12
21	その他の報酬の総額	—	453
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	1,730	32,555

- 注) 1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
3. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。
4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	9	450

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	32	32	—	—	10
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	539	539	—	105	216
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	16,584	13,573	△0	—	5,285
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,469	963	—	△304	160
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		20,625	15,107	△0	△198	5,673

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性力バレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第4四半期末	2022年度 第3四半期末	2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,873,552	7,304,764	7,082,024	6,975,446	6,968,752
2	Tier 1 資本の額	8,356,581	8,780,464	8,714,906	8,608,332	8,604,533
3	総自己資本の額	9,769,737	10,266,281	10,110,704	9,949,687	10,150,634
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	65,371,848	65,892,534	66,253,919	63,630,037	59,638,667
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	10.51%	11.08%	10.68%	10.96%	11.68%
6	連結Tier 1 比率	12.78%	13.32%	13.15%	13.52%	14.42%
7	連結総自己資本比率	14.94%	15.58%	15.26%	15.63%	17.02%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	207,230,343	209,154,338	216,982,618	212,769,980	199,041,381
14	連結レバレッジ比率	4.03%	4.19%	4.01%	4.04%	4.32%
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	73,115,626	73,393,033	69,856,128	70,018,155	67,756,873
16	純資金流出額	56,158,136	60,040,013	55,848,495	53,613,322	49,850,284
17	連結流動性力バレッジ比率	130.2%	122.4%	125.1%	130.7%	136.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	107,323,560	104,878,251	105,191,366	102,164,014	101,546,047
19	所要安定調達額	86,676,427	87,959,423	89,886,516	87,416,703	83,103,934
20	連結安定調達比率	123.8%	119.2%	117.0%	116.8%	122.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度	2022年度
連結子会社	125社	139社

主要な連結子会社は、瑞穂銀行(中国)有限公司、PT. Bank Mizuho Indonesia、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～73ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,714,890	6,707,537	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,587,840	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額	3,288,307	3,636,046	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	161,257	516,349	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	848,847	531,857	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	312	444	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,564,050	7,239,838	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	290,184	298,508	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	10,095	11,218	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	280,089	287,290	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,719	5,807	
11	繰延ヘッジ損益の額	△163,205	△403,331	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23,938	43,298	
15	退職給付に係る資産の額	442,653	422,002	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	595,298	366,286	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,968,752	6,873,552	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,458	10,028	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,652,458	1,495,028	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16,678	12,000	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,678	12,000	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,635,780	1,483,028	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,604,533	8,356,581	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,444,413	1,395,496	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,809	2,020	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	194,224	108,301	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	4,898	5,191	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	189,326	103,110	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,640,447	1,505,818	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		94,346	92,662	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	94,346	92,662	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,546,100	1,413,156	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,150,634	9,769,737	
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	59,638,667	65,371,848	
連結自己資本比率 (7)					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		11.68%	10.51%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		14.42%	12.78%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.02%	14.94%	
調整項目に係る参考事項 (8)					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		349,418	324,584	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		229,423	254,779	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		453,772	564,821	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)					
76	一般貸倒引当金の額		4,898	5,191	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		34,115	42,344	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		189,326	103,110	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		305,377	333,948	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		/	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		/	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2022年度	ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	49,024,502	63,466,234		
コールローン及び買入手形	1,543,998	2,294,831		
買現先勘定	8,199,845	7,203,305		
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807		
買入金銭債権	3,440,706	3,804,473		
特定取引資産	5,955,550	8,535,714		6-a
金銭の信託	504	504		
有価証券	44,133,769	36,804,309		2-b, 6-b
貸出金	83,168,462	87,230,922		6-c
外国為替	2,615,081	2,399,853		
金融派生商品	2,279,898	2,167,643		6-d
その他資産	6,567,983	7,860,738		6-e
有形固定資産	919,429	931,653		
無形固定資産	400,478	414,833		2-a
退職給付に係る資産	638,012	608,247		3
繰延税金資産	201,337	310,830		4-a
支払承諾見返	8,339,127	8,928,674		
貸倒引当金	△777,771	△713,170		
投資損失引当金	△107	△1		
資産の部合計	216,805,067	232,406,406		
(負債の部)				
預金	136,343,811	147,897,810		
譲渡性預金	16,053,544	13,202,280		
コールマネー及び売渡手形	960,472	1,239,195		
売現先勘定	15,237,573	21,820,539		
債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216		
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111		
特定取引負債	4,104,956	4,647,502		6-f
借入金	14,495,269	12,629,913		8-a
外国為替	1,630,212	714,825		
短期社債	46,667	41,141		
社債	1,522,397	1,505,447		8-b
金融派生商品	2,780,388	2,744,167		6-g
その他負債	5,403,525	7,141,129		
賞与引当金	73,923	89,163		
変動報酬引当金	763	757		
退職給付に係る負債	7,724	6,722		
役員退職慰労引当金	283	311		
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049		
偶発損失引当金	6,622	13,706		
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980		
債券払戻損失引当金	10,504	7,798		
繰延税金負債	15,082	9,735		4-b
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711		4-c
支払承諾	8,339,127	8,928,674		
負債の部合計	209,033,476	224,602,892		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,183,779	2,183,779		1-b
利益剰余金	3,288,307	3,636,046		1-c
株主資本合計	6,876,152	7,223,891		
その他有価証券評価差額金	637,984	480,836		
繰延ヘッジ損益	△75,591	△362,347		5
土地再評価差額金	132,156	129,321		
為替換算調整勘定	16,505	141,834		
退職給付に係る調整累計額	137,815	142,192		
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19		
その他の包括利益累計額合計	848,847	531,857	(a)	
非支配株主持分	46,591	47,764		7
純資産の部合計	7,771,591	7,803,513		
負債及び純資産の部合計	216,805,067	232,406,406		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,183,779	2,183,779	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	3,288,307	3,636,046	
	株主資本合計	6,876,152	7,223,891	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,876,148	7,223,886	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,587,840	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額	3,288,307	3,636,046	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2-a	無形固定資産	400,478	414,833	
2-b	有価証券	44,133,769	36,804,309	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	7,555	8,121	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△117,849	△124,445	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	10,095	11,218	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	280,089	287,290	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	退職給付に係る資産	638,012	608,247	
	上記に係る税効果	△195,359	△186,245	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	442,653	422,002	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
4-a	繰延税金資産	201,337	310,830	
4-b	繰延税金負債	15,082	9,735	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711	
	無形固定資産の税効果勘案分	117,849	124,445	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	195,359	186,245	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,719	5,807	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	453,772	564,821	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	453,772	564,821	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△75,591	△362,347	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△163,205	△403,331	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
6-a	特定取引資産	5,955,550	8,535,714	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	44,133,769	36,804,309	
6-c	貸出金	83,168,462	87,230,922	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,279,898	2,167,643	
6-e	その他資産	6,567,983	7,860,738	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	4,104,956	4,647,502	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,780,388	2,744,167	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	349,418	324,584	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	349,418	324,584	
	その他金融機関等(10%超出資)	340,448	359,442	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	16,678	12,000	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	94,346	92,662	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	229,423	254,779	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7	非支配株主持分	46,591	47,764	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	312	444	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	9,458	10,028	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	1,809	2,020	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
8-a	借入金	14,495,269	12,629,913	
8-b	社債	1,522,397	1,505,447	
	合計	16,017,666	14,135,360	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,444,413	1,395,496	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	41,826,381	39,760,822	3,529,792	3,356,878				
2	うち、標準的手法適用分	2,089,227	1,709,156	167,138	136,732				
3	うち、内部格付手法適用分	38,267,153	36,669,381	3,245,054	3,109,563				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,470,000	1,382,284	117,600	110,582				
4	カウンターパーティ信用リスク	4,025,104	3,930,115	328,594	320,676				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	259,416	189,338	21,675	15,880				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	826,529	931,481	69,997	78,787				
	うち、CVAリスク	1,683,177	1,986,367	134,654	158,909				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	255,595	130,573	20,447	10,445				
	その他	1,000,385	692,354	81,820	56,652				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,671,636	2,307,781	311,354	195,699				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	4,572,513	3,783,068	386,841	319,931				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	459,186	401,270	38,938	34,027				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	58,841	209,512	4,818	17,400				
11	未決済取引	2,836	2,605	240	217				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,389,862	939,667	111,189	75,173				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,266,240	822,694	101,299	65,815				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	122,635	116,669	9,810	9,333				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	255	16	20				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	782	48	62	3				
16	マーケット・リスク	2,060,322	1,626,359	164,825	130,108				
17	うち、標準的方式適用分	485,467	415,215	38,837	33,217				
18	うち、内部モデル方式適用分	1,574,855	1,211,143	125,988	96,891				
19	オペレーショナル・リスク	2,327,173	2,269,822	186,173	181,585				
20	うち、基礎的手法適用分	651,509	562,287	52,120	44,982				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,675,664	1,707,535	134,053	136,602				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,049,003	1,707,990	166,977	139,392				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	65,371,848	59,638,667	5,229,747	4,771,093				

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照表計上額	ロ 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	2021年度				
			ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	49,024,502		49,024,502	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,543,998		1,543,998	—	—	—	—
買現先勘定	8,199,845		—	8,199,845	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	154,255		—	154,255	—	—	—
買入金銭債権	3,440,706		2,282,242	—	1,127,875	—	30,589
特定取引資産	5,955,550		—	3,404,606	—	5,955,550	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	44,133,769		43,153,991	—	955,544	—	24,233
貸出金	83,168,462		81,229,861	2,434	1,846,165	—	90,000
外国為替	2,615,081		2,615,081	—	—	—	—
金融派生商品	2,279,898		—	2,279,898	—	—	—
その他資産	6,567,983		1,400,617	4,785,106	2,456	—	379,803
有形固定資産	919,429		919,429	—	—	—	—
無形固定資産	400,478		117,849	—	—	—	282,629
退職給付に係る資産	638,012		195,359	—	—	—	442,653
繰延税金資産	201,337		199,617	—	—	—	1,719
支払承諾見返	8,339,127		8,331,547	1,110	6,469	—	—
貸倒引当金	△777,771		△777,774	—	—	—	3
投資損失引当金	△107		—	—	—	—	—
資産合計	216,805,067		190,236,828	18,827,257	3,938,511	5,955,550	1,251,631
負債							
預金	136,343,811		—	—	—	—	136,343,811
譲渡性預金	16,053,544		—	—	—	—	16,053,544
コールマネー及び売渡手形	960,472		—	—	—	—	960,472
売現先勘定	15,237,573		—	15,237,573	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	146,864		—	146,864	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,775,859		—	—	—	—	1,775,859
特定取引負債	4,104,956		—	3,115,052	—	4,104,956	—
借入金	14,495,269		—	—	—	—	14,495,269
外国為替	1,630,212		—	—	—	—	1,630,212
短期社債	46,667		—	—	—	—	46,667
社債	1,522,397		—	—	—	—	1,522,397
金融派生商品	2,780,388		—	2,780,388	—	—	—
その他負債	5,403,525		—	149,032	—	—	5,254,492
賞与引当金	73,923		—	—	—	—	73,923
変動報酬引当金	763		—	—	—	—	763
退職給付に係る負債	7,724		—	—	—	—	7,724
役員退職慰労引当金	283		—	—	—	—	283
貸出金売却損失引当金	1,309		—	—	—	—	1,309
偶発損失引当金	6,622		2,960	—	—	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	16,627		—	—	—	—	16,627
債券払戻損失引当金	10,504		—	—	—	—	10,504
繰延税金負債	15,082		—	—	—	—	15,082
再評価に係る繰延税金負債	59,962		—	—	—	—	59,962
支払承諾	8,339,127		—	—	—	—	8,339,127
負債合計	209,033,476		2,960	21,428,912	—	4,104,956	186,611,699

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポート・リター (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	63,466,234		63,466,234	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,294,831		2,294,831	—	—	—
買現先勘定	7,203,305		—	7,203,305	—	—
債券貸借取引支払保証金	156,807		—	156,807	—	—
買入金銭債権	3,804,473		2,427,492	—	1,345,896	31,083
特定取引資産	8,535,714		—	4,046,370	—	8,535,714
金銭の信託	504		504	—	—	—
有価証券	36,804,309		35,667,030	—	1,117,157	20,121
貸出金	87,230,922		84,503,499	813	2,636,609	90,000
外国為替	2,399,853		2,399,853	—	—	—
金融派生商品	2,167,643		—	2,167,643	—	—
その他資産	7,860,738		1,842,636	5,776,756	13,370	227,974
有形固定資産	931,653		931,653	—	—	—
無形固定資産	414,833		124,445	—	—	290,387
退職給付に係る資産	608,247		186,245	—	—	422,002
繰延税金資産	310,830		305,023	—	—	5,807
支払承諾見返	8,928,674		8,898,026	507	30,140	—
貸倒引当金	△713,170		△713,196	—	—	26
投資損失引当金	△1		—	—	—	—
資産合計	232,406,406		202,334,280	19,352,205	5,143,174	8,535,714 1,087,403
負債						
預金	147,897,810		—	—	—	147,897,810
譲渡性預金	13,202,280		—	—	—	13,202,280
コールマネー及び売渡手形	1,239,195		—	—	—	1,239,195
売現先勘定	21,820,539		—	21,820,539	—	—
債券貸借取引受入担保金	93,216		—	93,216	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,782,111		—	—	—	1,782,111
特定取引負債	4,647,502		—	3,686,703	—	4,647,502
借入金	12,629,913		—	—	—	12,629,913
外国為替	714,825		—	—	—	714,825
短期社債	41,141		—	—	—	41,141
社債	1,505,447		—	—	—	1,505,447
金融派生商品	2,744,167		—	2,744,167	—	—
その他負債	7,141,129		—	53,588	—	7,087,541
賞与引当金	89,163		—	—	—	89,163
変動報酬引当金	757		—	—	—	757
退職給付に係る負債	6,722		—	—	—	6,722
役員退職慰労引当金	311		—	—	—	311
貸出金売却損失引当金	15,049		—	—	—	15,049
偶発損失引当金	13,706		8,952	—	—	4,753
睡眠預金払戻損失引当金	12,980		—	—	—	12,980
債券払戻損失引当金	7,798		—	—	—	7,798
繰延税金負債	9,735		—	—	—	9,735
再評価に係る繰延税金負債	58,711		—	—	—	58,711
支払承諾	8,928,674		—	—	—	8,928,674
負債合計	224,602,892		8,952	28,398,215	—	4,647,502 195,234,925

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	215,553,435	190,236,828	18,827,257	3,938,511	5,955,550
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	22,421,776	2,960	21,428,912	—	4,104,956
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	193,131,658	190,233,867	△2,601,654	3,938,511	1,850,594
4	オフ・バランスシートの額	23,491,121	22,264,883	—	1,226,238	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	880,639	880,639	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	267,776	—	267,776	—	—
7	レボ形式の取引による差異	23,470,686	—	23,470,686	—	—
8	その他の差異	△257,871	△547,532	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	240,984,011	212,831,858	21,136,808	5,164,750	1,850,594

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	231,319,002	202,334,280	19,352,205	5,143,174	8,535,714
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	29,367,967	8,952	28,398,215	—	4,647,502
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	201,951,034	202,325,327	△9,046,010	5,143,174	3,888,211
4	オフ・バランスシートの額	27,077,554	25,574,401	—	1,503,153	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	804,033	804,033	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△377,515	—	△377,515	—	—
7	レボ形式の取引による差異	32,684,453	—	32,684,453	—	—
8	その他の差異	△401,138	△760,807	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	261,738,423	227,942,955	23,260,928	6,646,328	3,888,211

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2021年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額 デフォルトした エクスポージャー	の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,161,158	80,065,791	699,141	80,527,808
2 有価証券(うち負債性のもの)	10,490	38,153,189	—	38,163,679
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	12,791	54,242,429	8,885	54,246,334
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,184,440	172,461,409	708,027	172,937,822
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	49,987	8,286,887	52,174	8,284,700
6 コミットメント等	58,568	33,987,745	—	34,046,313
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	108,555	42,274,632	52,174	42,331,013
合計				
8 合計 (4+7)	1,292,996	214,736,042	760,202	215,268,836

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額 デフォルトした エクスポージャー	の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,314,405	83,191,609	666,545	83,839,469
2 有価証券(うち負債性のもの)	9,135	30,751,137	—	30,760,273
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	43,745	69,745,885	7,126	69,782,504
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,367,286	183,688,632	673,672	184,382,247
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	31,452	8,897,240	35,466	8,893,226
6 コミットメント等	128,461	37,750,373	—	37,878,835
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	159,914	46,647,613	35,466	46,772,061
合計				
8 合計 (4+7)	1,527,201	230,336,245	709,139	231,154,308

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	684,143	315,973	421,045	1,421,162	692,085	232,136	543,367	1,467,589
海外	539,172	101,552	163,960	804,684	611,589	109,596	188,696	909,882
アジア	127,908	23,435	23,260	174,605	126,639	23,829	22,373	172,842
中南米	43,927	180	14,641	58,749	44,379	324	17,245	61,949
北米	200,359	64,786	96,457	361,603	253,174	72,694	123,948	449,817
東欧	3,979	—	152	4,132	3,929	—	111	4,041
西欧	109,279	4,760	26,812	140,852	120,883	3,315	22,712	146,910
その他の地域	53,717	8,388	2,635	64,741	62,583	9,432	2,305	74,320
合計	1,223,315	417,525	585,005	2,225,847	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471
標準的手法適用分	/	/	/	26,616	/	/	/	32,179

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	275,877	17,472	6,729	300,079	293,817	14,205	6,424	314,447
建設業	22,573	1,702	46	24,321	24,315	1,539	66	25,921
不動産業	122,362	9,793	822	132,978	136,298	10,076	743	147,119
各種サービス業	62,415	3,036	7,538	72,990	65,127	2,696	7,529	75,353
卸売・小売業	126,065	6,815	9,457	142,337	120,458	6,835	7,119	134,413
金融・保険業	208,207	62,391	164,991	435,591	232,281	77,763	195,605	505,650
個人	103,715	—	66	103,781	100,342	—	62	100,405
その他の業種	293,732	60,039	31,138	384,910	320,240	56,242	29,747	406,231
日本国・日本銀行	8,365	256,275	364,215	628,856	10,793	172,373	484,762	667,929
合計	1,223,315	417,525	585,005	2,225,847	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471
標準的手法適用分	/	/	/	26,616	/	/	/	32,179

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	308,292	217,490	67,117	592,900	324,867	175,119	71,457	571,444
1年以上3年未満	402,033	61,318	895	464,247	403,190	24,429	879	428,498
3年以上5年未満	229,188	18,104	130	247,423	270,441	12,047	124	282,613
5年以上	277,893	82,655	700	361,248	294,810	93,134	908	388,853
期間の定めのないもの等	5,907	37,957	516,161	560,026	10,366	37,001	658,693	706,061
合計	1,223,315	417,525	585,005	2,225,847	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471
標準的手法適用分	/	/	/	26,616	/	/	/	32,179

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	11,991	4,746	75	13,255	3,829	102
海外	2,112	540	37	2,941	1,136	64
アジア	804	250	18	1,035	370	27
中南米	260	37	0	600	103	0
北米	294	50	18	308	68	36
東欧	78	5	—	407	328	—
西欧	408	144	—	499	213	—
その他の地域	266	52	—	90	51	—
合計	14,103	5,286	113	16,196	4,965	166
標準的手法適用分	87	63	5	81	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	6,149	3,753	7	8,349	3,008	8
建設業	242	64	0	259	58	27
不動産業	495	30	0	427	24	0
各種サービス業	2,510	449	5	2,667	540	51
卸売・小売業	1,881	315	60	1,681	331	23
金融・保険業	345	108	22	567	114	10
個人	626	72	13	504	55	15
その他の業種	1,853	492	2	1,737	832	28
合計	14,103	5,286	113	16,196	4,965	166
標準的手法適用分	87	63	5	81	44	△4

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,024	309	222	247	3,803

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,542	418	99	344	2,406

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
5,583	5,271	312

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準する債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,426	8,179	247

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準する債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2021年度		
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,235,603
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	247,680
4	変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		26,328
7		その他の変動額
8		△152,276
9	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,184,440

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2022年度		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,184,440
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	542,386
4	変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		118,383
7		その他の変動額
8		19,893
9		△221,263
10	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,367,286

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2021年度	2022年度
内部格付手法	98.71%	98.57%
事業法人等向け	89.27%	90.12%
リテール向け	4.89%	4.06%
株式等	2.16%	1.86%
購入債権	1.48%	1.50%
その他	0.89%	1.02%
標準的手法	1.28%	1.42%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオに対しては、エクスポージャーの額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・クロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	83,176,740	304,189	75.96	85,549,977	0.00	0.2	37.63	1.4	563,450	0.65	854	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,905	—	—	1,465	0.19	0.0	30.66	3.3	476	32.53	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,276	—	—	0	0.41	0.0	37.61	1.0	0	39.36	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,862	—	—	149,349	0.87	0.0	37.59	1.6	94,094	63.00	488	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,978	1,738	75.00	12,479	5.35	0.0	37.61	1.0	14,165	113.50	251	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,507	—	—	144	13.00	0.0	5.29	1.1	33	23.17	0	／
8	100.00(デフォルト)	642	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	小計	83,413,912	305,928	75.95	85,713,417	0.00	0.2	37.62	1.4	672,221	0.78	1,596	1,835
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	6,610,105	1,479,546	53.75	7,943,834	0.05	0.3	37.58	1.7	1,269,673	15.98	1,536	／
2	0.15 以上0.25 未満	55,204	38,966	38.82	84,569	0.19	0.0	37.17	1.9	22,711	26.85	49	／
3	0.25 以上0.50 未満	67,732	57,724	76.97	130,590	0.41	0.0	36.80	1.1	46,285	35.44	165	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	221,796	75,786	55.72	244,880	1.04	0.0	36.66	0.7	154,901	63.25	933	／
6	2.50 以上10.00 未満	14,127	5,495	74.94	14,906	3.83	0.0	44.67	2.3	22,751	152.62	294	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	—	—	0	13.00	0.0	37.61	1.0	0	162.97	0	／
8	100.00(デフォルト)	8,974	16	20.00	8,977	100.00	0.0	58.35	1.4	4,877	54.32	4,849	／
9	小計	6,977,941	1,657,536	54.37	8,427,759	0.20	0.5	37.58	1.7	1,521,202	18.04	7,828	9,001
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	42,762,317	31,072,712	73.70	66,076,381	0.07	7.4	37.74	2.3	12,778,451	19.33	17,651	／
2	0.15 以上0.25 未満	4,660,086	1,888,102	74.56	5,902,089	0.19	4.7	33.57	2.3	1,803,712	30.56	3,782	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,729,263	1,365,634	74.42	4,285,719	0.41	3.2	32.06	2.5	1,945,189	45.38	5,718	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,964,644	1,833,585	75.06	5,866,795	1.14	4.1	32.47	2.7	4,080,311	69.54	21,442	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,142,040	872,948	71.91	2,150,697	3.52	205.2	32.88	2.6	2,116,817	98.42	25,094	／
7	10.00 以上100.00 未満	640,670	90,793	78.75	468,088	13.00	3.3	27.64	2.2	601,269	128.45	16,834	／
8	100.00(デフォルト)	952,612	103,177	71.40	1,000,528	100.00	0.6	43.95	2.3	429,636	42.94	405,366	／
9	小計	59,851,635	37,226,954	73.80	85,750,299	1.49	228.8	36.71	2.3	23,755,388	27.70	495,892	570,193
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	260,025	41,380	74.07	301,272	0.07	0.0	35.95	2.4	53,026	17.60	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	701,590	39,313	72.39	704,542	0.19	3.3	23.40	3.0	143,910	20.42	314	／
3	0.25 以上0.50 未満	641,286	19,435	72.79	628,052	0.41	2.9	24.04	3.1	194,844	31.02	628	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,066,237	57,278	85.24	1,074,693	1.14	4.1	23.68	3.1	478,312	44.50	2,946	／
6	2.50 以上10.00 未満	429,308	19,456	76.65	425,021	2.87	75.3	22.29	3.2	232,475	54.69	2,779	／
7	10.00 以上100.00 未満	212,757	5,034	74.77	197,543	13.00	1.7	17.77	3.1	141,637	71.69	4,566	／
8	100.00(デフォルト)	160,801	1,962	81.81	148,662	100.00	0.9	35.67	2.3	47,218	31.76	49,252	／
9	小計	3,472,007	183,861	77.43	3,479,787	5.83	88.5	24.76	3.0	1,291,426	37.11	60,572	69,648
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	3,925,472	355,660	76.49	3,816,871	0.08	0.4	32.96	4.2	1,033,400	27.07	1,080	／
2	0.15 以上0.25 未満	453,715	208,110	76.32	592,955	0.19	0.0	37.15	4.2	288,722	48.69	420	／
3	0.25 以上0.50 未満	513,578	118,850	74.60	452,736	0.41	0.0	36.91	4.1	306,889	67.78	695	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	568,368	146,406	75.33	430,725	0.92	0.0	39.95	3.9	401,485	93.21	1,562	／
6	2.50 以上10.00 未満	105,287	152,088	74.78	102,463	3.47	0.0	35.66	4.2	125,694	122.67	1,283	／
7	10.00 以上100.00 未満	38,714	3,482	76.36	41,374	13.00	0.0	34.53	3.8	71,939	173.87	1,858	／
8	100.00(デフォルト)	43,432	49	99.99	22,759	100.00	0.0	62.99	4.1	11,672	51.28	13,404	／
9	小計	5,648,570	984,649	75.79	5,459,885	0.76	0.7	34.48	4.1	2,239,805	41.02	20,306	23,348
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,646,220	3,765	100.00	2,649,986	0.05	0.8	90.00	5.0	2,673,503	100.88	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	46,238	—	—	46,238	0.19	0.3	90.00	5.0	60,974	131.86	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	23,973	—	—	23,973	0.41	0.2	90.00	5.0	43,961	183.37	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	29,746	—	—	29,746	1.22	0.1	90.00	5.0	79,975	268.85	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	37,348	—	—	37,348	3.78	0.1	90.00	5.0	140,260	375.54	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,505	—	—	19,505	13.00	0.0	90.00	5.0	122,005	625.48	／	／
8	100.00(デフォルト)	11,983	—	—	11,983	100.00	0.1	90.00	5.0	134,815	1,124.99	／	／
9	小計	2,815,017	3,765	100.00	2,818,783	0.63	1.8	90.00	5.0	3,255,496	115.49	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,444,605	213,874	77.96	2,611,348	0.06	0.7	37.61	1.2	314,218	12.03	684	／
2	0.15 以上0.25 未満	314,132	40,829	78.43	346,156	0.19	0.1	37.61	0.7	77,945	22.51	248	／
3	0.25 以上0.50 未満	159,231	17,471	78.43	172,936	0.41	0.0	37.61	1.5	77,583	44.86	270	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	90,545	37,773	76.05	119,273	1.22	0.0	37.61	1.8	87,068	72.99	548	／
6	2.50 以上10.00 未満	94,707	—	—	94,707	2.91	0.0	37.61	0.8	84,597	89.32	1,038	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,475	—	—	5,475	13.00	0.0	37.61	5.0	10,979	200.52	267	／
8	100.00(デフォルト)	1,102	—	—	1,102	100.00	0.0	26.60	1.1	405	36.74	260	／
9	小計	3,109,800	309,949	77.81	3,350,999	0.27	1.1	37.60	1.2	652,798	19.48	3,318	3,816
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,231,964	42,432	100.00	1,274,396	0.06	0.0	37.61	—	148,529	11.65	312	／
2	0.15 以上0.25 未満	153,305	693	100.00	153,999	0.19	0.0	37.61	—	37,480	24.33	110	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,662	—	—	26,662	0.41	0.0	37.61	—	10,510	39.41	41	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	48,684	—	—	48,684	1.30	0.0	37.61	—	32,198	66.13	239	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,719	—	—	39,719	2.71	0.0	37.61	—	35,266	88.78	405	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7,685	—	—	7,685	100.00	0.0	53.04	—	4,428	57.62	3,722	／
9	小計	1,508,021	43,126	100.00	1,551,148	0.68	0.1	37.68	—	268,414	17.30	4,832	／
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	4	0.42	0.0	77.76	／	0	15.15	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	19	0.55	0.4	81.08	／	3	19.72	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	187,298	819,636	13.13	294,968	2.41	528.1	81.08	／	176,047	59.68	5,770	／
6	2.50 以上10.00 未満	146,062	856,667	7.97	214,384	4.27	1,945.9	81.08	／	186,966	87.21	7,424	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,268	21,414	28.23	34,314	17.45	201.3	81.08	／	61,496	179.21	4,856	／
8	100.00(デフォルト)	484	1,134	14.65	648	100.00	1.7	73.16	／	722	111.37	416	／
9	小計	362,114	1,698,853	10.72	544,338	4.20	2,677.7	81.07	／	425,236	78.11	18,468	21,235
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,699,057	—	—	1,739,921	0.08	205.4	29.28	／	102,362	5.88	421	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,130,663	—	—	1,135,367	0.20	110.4	31.39	／	144,015	12.68	721	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,675,336	—	—	1,702,009	0.35	204.7	31.00	／	317,913	18.67	1,849	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,862,080	38,678	93.69	1,825,170	0.62	278.8	34.15	／	564,712	30.94	3,873	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,248,697	160	100.00	1,249,672	1.06	149.7	32.58	／	527,683	42.22	4,301	／
6	2.50 以上10.00 未満	72,836	814	100.00	73,737	8.99	10.8	35.35	／	113,325	153.68	2,343	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,508	828	100.00	19,361	47.11	3.1	38.16	／	35,689	184.33	3,497	／
8	100.00(デフォルト)	50,314	535	100.00	50,838	100.00	4.6	42.01	／	32,345	63.62	18,769	／
9	小計	7,757,496	41,018	94.05	7,796,077	1.29	967.9	31.80	／	1,838,047	23.57	35,777	41,137
その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	237,587	0.07	25.1	46.10	／	20,614	8.67	81	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	177,671	0.20	5.8	45.50	／	33,583	18.90	168	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	397	0.44	0.0	26.02	／	68	17.34	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	64,899	113	75.00	63,214	0.69	62.9	62.57	／	34,276	54.22	280	／
5	0.75 以上2.50 未満	656,620	2,325	81.56	564,061	1.36	20.6	37.94	／	231,460	41.03	2,779	／
6	2.50 以上10.00 未満	345,940	1,629	56.08	107,739	6.57	11.2	14.34	／	22,501	20.88	689	／
7	10.00 以上100.00 未満	94,075	6,211	54.88	34,939	16.57	11.5	34.08	／	24,177	69.19	2,090	／
8	100.00(デフォルト)	61,137	1,678	95.97	44,978	100.00	1.9	45.22	／	22,992	51.11	18,502	／
9	小計	1,222,674	11,958	66.19	1,230,590	5.40	139.4	39.96	／	389,675	31.66	24,592	28,277
合計(全てのポートフォリオ)		176,139,191	42,467,601	70.67	206,123,089	0.86	4,105.0	37.56	20	36,309,710	17.61	673,186	768,495

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	89,991,835	416,688	77.47	92,290,976	0.00	0.2	37.05	1.3	556,311	0.60	886	／
2	0.15 以上0.25 未満	140	—	—	1	0.18	0.0	37.03	1.0	0	23.85	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	62,999	—	—	59,712	0.41	0.0	36.88	1.0	23,171	38.80	91	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	143,896	—	—	123,468	0.78	0.0	36.98	1.1	68,177	55.21	357	／
6	2.50 以上10.00 未満	44,428	2,849	75.00	10,087	2.70	0.0	37.03	1.9	9,822	97.37	101	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,762	—	—	7,173	12.97	0.0	36.44	1.0	11,318	157.79	339	／
8	100.00(デフォルト)	545	—	—	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.25	0	／
9	小計	90,256,607	419,537	77.45	92,491,420	0.00	0.2	37.05	1.3	668,801	0.72	1,776	1,855
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	8,355,614	1,382,344	55.74	9,700,340	0.05	0.3	37.13	2.1	1,607,045	16.56	1,710	／
2	0.15 以上0.25 未満	48,910	76,298	25.72	106,769	0.18	0.0	36.82	1.6	21,673	20.29	48	／
3	0.25 以上0.50 未満	93,564	95,888	73.34	180,499	0.41	0.0	36.74	1.6	75,697	41.93	240	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	161,000	99,135	65.56	200,444	0.95	0.0	35.68	1.5	135,815	67.75	684	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,532	5,376	71.15	16,571	2.71	0.0	33.52	0.9	13,857	83.62	151	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,416	534	75.00	5,817	12.97	0.0	71.89	4.6	22,107	380.04	542	／
8	100.00(デフォルト)	8,119	—	—	8,119	100.00	0.0	58.75	1.5	4,130	50.87	4,440	／
9	小計	8,712,159	1,659,577	56.02	10,218,561	0.16	0.5	37.13	2.0	1,880,327	18.40	7,817	8,164
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	43,755,485	33,774,766	73.83	68,894,893	0.06	7.5	37.16	2.3	12,991,465	18.85	17,467	／
2	0.15 以上0.25 未満	6,023,328	2,513,416	75.73	7,631,269	0.18	5.0	33.46	2.4	2,414,324	31.63	4,841	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,966,273	1,649,901	75.97	4,810,126	0.41	3.3	32.59	2.5	2,272,145	47.23	6,484	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,292,753	1,834,028	74.25	5,294,609	1.17	3.9	31.15	2.7	3,519,318	66.46	19,111	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,352,571	931,010	73.56	2,425,787	3.34	1.5	32.49	2.4	2,287,221	94.28	26,153	／
7	10.00 以上100.00 未満	677,979	122,419	78.15	523,292	12.97	3.2	30.42	2.7	758,409	144.93	20,663	／
8	100.00(デフォルト)	1,133,604	153,676	72.82	1,226,247	100.00	0.6	36.95	2.7	449,908	36.68	417,147	／
9	小計	62,201,996	40,979,221	74.05	90,806,226	1.67	25.2	36.09	2.4	24,692,793	27.19	511,870	534,562
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	270,437	37,051	74.57	323,942	0.06	0.0	34.61	2.1	41,118	12.69	61	／
2	0.15 以上0.25 未満	687,842	50,155	74.47	699,204	0.18	3.2	23.95	2.9	142,870	20.43	317	／
3	0.25 以上0.50 未満	611,514	29,615	74.15	610,072	0.41	2.8	23.24	3.1	181,578	29.76	586	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	929,299	58,665	81.63	948,960	1.08	3.6	22.43	3.2	394,054	41.52	2,324	／
6	2.50 以上10.00 未満	414,823	20,533	78.61	414,917	2.82	1.2	20.73	3.4	205,042	49.41	2,484	／
7	10.00 以上100.00 未満	175,077	4,110	73.93	166,541	12.97	1.5	17.41	3.0	116,037	69.67	3,762	／
8	100.00(デフォルト)	135,217	1,326	73.85	124,273	100.00	0.7	36.15	2.1	38,596	31.05	41,849	／
9	小計	3,224,212	201,458	76.93	3,287,912	5.22	13.4	24.15	3.0	1,119,299	34.04	51,386	53,664
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	4,530,956	437,368	76.27	4,594,626	0.08	0.5	32.05	4.1	1,170,133	25.46	1,227	／
2	0.15 以上0.25 未満	498,544	235,578	76.42	638,543	0.18	0.1	36.67	4.0	296,314	46.40	444	／
3	0.25 以上0.50 未満	457,708	250,378	75.94	527,250	0.41	0.0	36.64	4.0	347,983	65.99	799	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	580,633	209,880	72.46	611,202	1.14	0.0	39.48	3.5	562,681	92.06	7,549	／
6	2.50 以上10.00 未満	123,228	157,189	75.00	128,014	3.67	0.0	35.92	4.2	159,947	124.94	1,701	／
7	10.00 以上100.00 未満	22,853	1,565	78.23	24,078	12.97	0.0	32.91	3.1	38,534	160.03	1,028	／
8	100.00(デフォルト)	39,740	1,682	50.00	22,768	100.00	0.0	54.81	4.6	12,063	52.98	11,514	／
9	小計	6,253,665	1,293,642	75.43	6,546,483	0.68	0.8	33.72	4.0	2,587,658	39.52	24,265	25,340
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,465,447	114,516	100.00	2,579,964	0.04	0.8	90.00	5.0	2,711,087	105.08	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	42,618	—	—	42,618	0.18	0.3	90.00	5.0	56,128	131.70	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	19,539	—	—	19,539	0.41	0.1	90.00	5.0	36,319	185.88	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	21,321	—	—	21,321	1.07	0.1	90.00	5.0	55,364	259.65	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	54,771	—	—	54,771	4.28	0.0	90.00	5.0	226,515	413.56	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	21,274	—	—	21,274	12.97	0.0	90.00	5.0	132,990	625.12	／	／
8	100.00(デフォルト)	7,707	—	—	7,707	100.00	0.1	90.00	5.0	86,708	1124.99	／	／
9	小計	2,632,680	114,516	100.00	2,747,196	0.52	1.7	90.00	5.0	3,305,114	120.30	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,435,315	244,416	75.76	2,620,496	0.06	0.7	37.03	1.3	329,348	12.56	675	／
2	0.15 以上0.25 未満	289,263	29,777	77.99	312,488	0.18	0.1	37.03	0.5	64,988	20.79	219	／
3	0.25 以上0.50 未満	81,867	12,512	80.47	91,935	0.41	0.0	37.03	1.5	39,861	43.35	140	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	55,301	80,983	75.66	116,580	1.10	0.0	37.03	3.8	104,201	89.38	475	／
6	2.50 以上10.00 未満	206,796	60,215	75.00	251,957	2.71	0.0	37.03	0.9	218,056	86.54	2,529	／
7	10.00 以上100.00 未満	6,084	—	—	6,084	12.97	0.0	37.03	4.5	11,741	192.97	292	／
8	100.00(デフォルト)	9,840	—	—	9,840	100.00	0.0	33.05	1.7	3,438	34.94	2,977	／
9	小計	3,084,469	427,904	75.93	3,409,384	0.63	1.1	37.01	1.3	771,635	22.63	7,310	7,634
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	972,507	86,586	78.92	1,040,843	0.06	0.1	37.03	—	129,711	12.46	269	／
2	0.15 以上0.25 未満	161,041	5,841	100.00	166,882	0.18	0.0	37.03	—	39,810	23.85	117	／
3	0.25 以上0.50 未満	33,986	—	—	33,986	0.41	0.0	37.03	—	13,212	38.87	52	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	25,870	—	—	25,870	1.25	0.0	37.03	—	16,553	63.98	120	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,235	—	—	23,235	2.70	0.0	37.03	—	20,290	87.32	232	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7,294	—	—	7,294	100.00	0.0	32.90	—	2,617	35.88	2,191	／
9	小計	1,223,936	92,427	80.25	1,298,114	0.72	0.1	37.00	—	222,195	17.11	2,983	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	8	0.35	0.0	79.55	／	1	13.50	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	10	0.53	0.3	81.25	／	1	19.24	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	173,923	800,312	13.01	278,079	2.43	508.1	81.25	／	167,398	60.19	5,500	／
6	2.50 以上10.00 未満	144,821	849,813	8.26	215,059	4.27	1,910.3	81.25	／	188,340	87.57	7,477	／
7	10.00 以上100.00 未満	29,676	23,173	28.92	36,379	17.72	208.5	81.25	／	65,282	179.44	5,239	／
8	100.00(デフォルト)	429	1,126	13.25	576	100.00	1.7	73.31	／	671	116.37	369	／
9	小計	348,851	1,674,426	10.82	530,113	4.33	2,629.3	81.24	／	421,694	79.54	18,587	19,411
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,647,248	—	—	1,685,659	0.08	194.9	29.29	／	96,400	5.71	393	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,259,865	—	—	1,277,063	0.20	141.2	29.80	／	154,781	12.12	777	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,520,645	18,772	100.00	1,560,705	0.36	216.2	31.72	／	307,138	19.67	1,807	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,736,659	34,546	95.59	1,691,343	0.61	224.4	32.48	／	494,787	29.25	3,382	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,196,115	109	100.00	1,197,677	1.05	147.4	31.49	／	484,183	40.42	3,926	／
6	2.50 以上10.00 未満	75,973	949	100.00	76,951	8.82	11.0	34.19	／	113,509	147.50	2,322	／
7	10.00 以上100.00 未満	16,551	1,104	100.00	17,657	47.77	2.9	37.30	／	31,538	178.61	3,157	／
8	100.00(デフォルト)	40,006	343	100.00	40,313	100.00	3.8	42.19	／	27,177	67.41	14,835	／
9	小計	7,493,066	55,826	97.27	7,547,370	1.17	942.2	31.08	／	1,709,519	22.65	30,602	31,959
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	204,201	0.07	23.6	45.67	／	16,968	8.30	65	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	164,501	0.19	9.4	45.01	／	29,125	17.70	142	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	477	0.39	0.0	26.42	／	78	16.48	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	50,280	1,074	94.11	49,496	0.68	55.9	62.97	／	26,980	54.51	220	／
5	0.75 以上2.50 未満	595,714	9,020	93.00	516,996	1.38	17.1	38.23	／	214,445	41.47	2,600	／
6	2.50 以上10.00 未満	321,160	1,623	53.23	101,898	6.60	7.1	12.20	／	18,098	17.76	549	／
7	10.00 以上100.00 未満	66,648	5,122	51.16	25,046	16.86	10.2	32.86	／	16,784	67.01	1,487	／
8	100.00(デフォルト)	56,121	1,757	95.64	41,873	100.00	1.8	43.76	／	20,749	49.55	16,664	／
9	小計	1,089,925	18,598	78.32	1,104,492	5.50	125.5	39.41	／	343,231	31.07	21,730	22,694
合計(全てのポートフォリオ)		186,521,569	46,937,137	71.36	219,987,276	0.89	3,738.3	36.94	20	37,722,271	17.14	678,330	705,285

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。今期より事業性と信の未収利息のうち、具体的な債務者がデータ上不明である明細について、カウント対象外としております。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2021年度
			信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		426,522
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△13,316
3		ポートフォリオの質	△12,204
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	14,084
8		その他	469
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		415,555

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2022年度
			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		415,555
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	24,413
3		ポートフォリオの質	△3,243
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,597
8		その他	△584
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		448,737

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2021年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD 区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.07	5,278	5,188	1	0	0.02
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	2,839	2,600	2	0	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.47	20,747	19,171	130	3	0.38
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.05	3.04	7,584	7,158	214	1	2.02
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.65	14.06	2,133	2,176	201	7	7.99
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.83	2.99	290,058	272,011	4,101	407	1.80
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.54	9.67	142,796	139,028	6,869	275	7.76
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.07	0.06	80,189	72,452	27	2	0.04
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.14	57,910	52,946	38	0	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.47	0.48	385,745	386,715	845	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.19	1.17	81,534	82,259	309	1	0.46
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.95	17.82	8,365	8,070	786	0	10.14
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.89	0.70	237,008	188,734	619	12	0.30
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.11	1.38	35,836	28,650	355	10	0.79
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.63	17.59	14,295	11,327	745	2	4.94

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2022年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,189	5,239	2	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	2,600	2,690	4	1	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.48	19,172	19,050	61	3	0.38
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.19	3.09	7,160	6,250	152	1	2.02
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caal~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.47	14.35	2,176	1,887	189	5	7.99
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.86	3.00	272,011	257,573	4,816	412	1.78
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.55	9.64	139,028	137,197	7,317	362	7.02
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	72,452	67,765	10	—	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	66,467	65,449	16	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.45	0.46	369,358	363,217	614	2	0.22
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.17	1.15	82,259	83,079	250	—	0.42
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.44	17.44	8,064	8,261	774	—	10.28
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.86	0.65	188,734	154,289	512	8	0.29
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.01	1.30	28,647	25,352	275	10	0.90
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.00	17.12	11,324	8,767	623	1	5.26

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. ソプリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。

5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

6. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					P F	O F	C F	I P R E	合 計			
優(Strong)	2.5 年未満	25,010	—	50%	—	25,010	—	—	25,010	12,505	5	
	2.5 年以上	—	1,702	70%	—	1,276	—	—	1,276	893		
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	13	
	2.5 年以上	1,715	—	90%	—	1,715	—	—	1,715	1,543		
可(Satisfactory)		16,293	23,651	115%	—	34,040	—	—	34,040	39,146	953	
弱い(Weak)		12,843	27,593	250%	—	33,567	—	—	33,567	83,918	2,685	
デフォルト(Default)		6,770	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160	
合計		62,632	52,946	—	—	103,930	—	—	103,930	138,006	7,817	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	23,855	920	70%						24,553	17,187	98
	2.5 年以上	150,919	65,012	95%						199,709	189,724	798
良(Good)	2.5 年未満	7,023	—	95%						7,030	6,678	28
	2.5 年以上	4,497	2,970	120%						6,727	8,073	26
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		186,295	68,902	—	238,020	221,663	952					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	652,346	40,596	300%						692,943	2,078,829		
簡易手法－非上場株式	54,647	1,868	400%						56,049	224,197		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	706,994	42,465	—						748,992	2,303,027		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,754	—	100%						4,754	4,754		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2022年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					P F	O F	C F	I P R E	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	3,744	70%	—	2,808	—	—	2,808	1,965	11
良(Good)	2.5 年未満	1,254	—	70%	—	1,255	—	—	1,255	878	5
	2.5 年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		3,460	—	115%	—	3,460	—	—	3,460	3,980	96
弱い(Weak)		54,151	35,443	250%	—	80,762	—	—	80,762	201,905	6,460
デフォルト(Default)		6,812	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		65,680	39,187	—	—	96,269	—	—	96,269	208,730	10,565
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	102,544	7,964	70%					108,529	75,970	434
	2.5 年以上	177,086	66,048	95%					226,650	215,317	906
良(Good)	2.5 年未満	1,502	—	95%					1,502	1,426	6
	2.5 年以上	19,338	22,463	120%					36,197	43,436	144
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		300,471	96,476	—					372,878	336,151	1,491
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	715,991	420,590	300%					1,136,582	3,409,747		
簡易手法－非上場株式	62,572	2,038	400%					64,101	256,404		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	778,564	422,629	—					1,200,683	3,666,152		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5,484	—	100%					5,484	5,484		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		187	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,723	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,723
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,147	—	120,322	—	144,482	—	17,882	—	—	—	283,835
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	189,488	—	43,952	—	34,534	—	—	—	267,975
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,500,553	—	—	—	1,500,553
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2	—	0	2	—	—	5
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		16,058	—	309,812	—	188,437	—	1,552,971	2	—	—	2,067,283

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,857	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,857
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,115	—	113,691	—	161,889	—	82,503	—	—	—	361,199
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	4,157	—	—	—	—	—	—	—	4,157
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	81	—	—	—	—	—	—	—	—	81
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	216,386	—	155,926	—	22,120	—	—	—	394,433
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,758,835	—	—	—	1,758,835
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	3	—	0	2	—	—	5
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		18,251	81	334,234	—	317,819	—	1,863,459	2	—	—	2,533,848

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	64,163,661	16,364,146	6,645,308	7,484,601	3,937
2	有価証券(負債性のもの)	37,418,199	745,479	290,799	364,375	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	54,128,009	118,325	4,627	100,836	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	155,709,871	17,227,950	6,940,735	7,949,813	3,937
5	うちデフォルトしたもの	348,610	314,755	139,635	75,699	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	66,876,230	16,963,238	7,357,483	6,980,063	813
2	有価証券(負債性のもの)	29,841,671	918,601	338,409	475,156	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	69,667,364	115,139	3,153	83,789	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	166,385,266	17,996,980	7,699,046	7,539,009	813
5	うちデフォルトしたもの	385,133	494,896	180,283	61,350	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	187	—	187	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,723	—	14,723	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	283,835	—	283,835	—	114,188	40.23
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	—	1	—	0	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	204,363	127,224	204,363	63,612	94,408	35.23
12	法人等向け	1,247,273	347,511	1,247,273	253,280	1,500,553	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5	—	5	—	5	98.44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,750,390	474,736	1,750,390	316,892	1,709,156	82.67

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	273	—	273	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,857	—	14,857	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	361,199	—	361,199	—	186,186	51.54
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5	—	5	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,157	—	4,157	—	831	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	81	—	81	—	8	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	363,580	60,593	363,580	30,852	143,361	36.34
12	法人等向け	1,479,394	375,198	1,479,394	279,441	1,758,835	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5	—	5	—	4	90.28
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,223,554	435,791	2,223,554	310,293	2,089,227	82.45

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	527,087	527,087
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,448,227	1,448,227
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,177,794	25,177,619
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,687,452	2,686,778
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,236	425,236
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,838,047	1,838,047
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	389,675	389,675
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,255,496	3,255,496
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	921,212	921,212
16	合計	36,670,229	36,669,381

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	539,756	539,756
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,788,387	1,788,387
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,979,865	25,979,780
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,185,837	3,185,837
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421,694	421,694
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,709,519	1,709,519
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	343,231	343,231
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,305,114	3,305,114
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	993,831	993,831
16	合計	38,267,238	38,267,153

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度 期末残高	2022年度 期末残高
ルック・スルー方式	1,552,847	1,670,698
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	100,317	114,796
フォールバック方式1250%	16,761	4,707
合計	1,669,926	1,790,202

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	358,178	358,199	/	/	716,378	189,338
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,261,480	1.4	3,166,072	931,481
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	122,716	80,888
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	15,499,940	611,465
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,813,174

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	394,311	469,741	/	/	864,053	259,416
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,364,127	1.4	3,309,779	826,529
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	128,909	59,739
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,459,944	940,645
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,086,330

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,833,992	1,986,367
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,833,992	1,986,367

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,142,926	1,683,177
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,142,926	1,683,177

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,770	—	17,725	5,816	—	6,046	—	—	38,360
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	18,112	1,894	—	4,770	—	—	24,777
6	国際開発銀行向け	216	—	—	—	—	—	—	—	216
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	87,093	10,189	—	100,816	—	—	198,099
11	法人等向け	—	—	—	—	—	402,206	—	—	402,206
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	8,987	—	122,931	17,900	—	513,840	—	—	663,660

(単位：百万円)

リスク・ウェイト		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,203	—	7,862	23,524	—	550	5,226	—	42,367
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	62,661	5,725	—	4,370	—	—	72,757
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	143,444	11,865	—	92,579	—	—	247,888
11	法人等向け	—	—	—	—	—	625,134	—	—	625,134
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	5,203	—	213,968	41,115	—	722,635	5,226	—	988,148

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,435,835	0.00	0.00	37.61	4.8	94,111	0.65
2	0.15 以上0.25 未満	15	0.19	0.00	37.61	2.0	5	32.53
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,137	0.87	0.00	37.61	4.7	6,813	95.47
6	2.50 以上10.00 未満	12	2.71	0.00	37.61	1.0	11	88.78
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,443,001	0.00	0.00	37.61	4.8	100,942	0.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,292,680	0.05	0.2	37.61	2.5	521,364	22.74
2	0.15 以上0.25 未満	27,918	0.19	0.0	37.61	1.4	10,026	35.91
3	0.25 以上0.50 未満	12,717	0.41	0.0	37.59	2.6	8,591	67.55
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,201	1.17	0.0	37.60	0.8	2,283	71.30
6	2.50 以上10.00 未満	2,703	2.71	0.0	37.60	1.7	2,714	100.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.74
9	小計	2,339,221	0.06	0.3	37.60	2.5	544,980	23.29
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,476,844	0.06	2.4	37.56	2.9	341,551	23.12
2	0.15 以上0.25 未満	56,799	0.19	1.0	36.38	2.5	19,913	35.05
3	0.25 以上0.50 未満	31,790	0.41	0.7	35.87	2.4	16,583	52.16
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	62,133	1.15	0.9	36.82	2.7	49,325	79.38
6	2.50 以上10.00 未満	37,661	3.10	0.3	35.62	2.1	23,697	62.92
7	10.00 以上100.00 未満	4,525	13.00	0.1	34.79	2.1	7,261	160.45
8	100.00(デフォルト)	5,419	100.00	0.0	40.98	1.3	2,513	46.38
9	小計	1,675,174	0.54	5.7	37.42	2.9	460,846	27.51
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,079	0.12	0.0	36.96	4.5	2,885	35.70
2	0.15 以上0.25 未満	3,830	0.19	0.6	23.13	3.2	854	22.30
3	0.25 以上0.50 未満	23,420	0.41	0.4	35.09	4.2	12,984	55.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,648	0.95	0.7	30.77	4.2	7,363	63.21
6	2.50 以上10.00 未満	2,843	2.76	0.2	20.58	3.8	1,435	50.49
7	10.00 以上100.00 未満	1,166	13.00	0.1	22.24	3.2	1,060	90.92
8	100.00(デフォルト)	410	100.00	0.0	30.47	3.0	144	35.14
9	小計	51,399	1.68	2.3	32.38	4.1	26,728	52.00
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	187,025	0.09	0.2	39.78	4.3	67,914	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	66,497	0.19	0.0	37.64	4.6	34,506	51.89
3	0.25 以上0.50 未満	35,664	0.41	0.0	37.61	4.6	26,210	73.49
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	33,232	1.01	0.0	37.61	4.2	31,546	94.92
6	2.50 以上10.00 未満	5,266	4.11	0.0	37.61	2.7	6,285	119.35
7	10.00 以上100.00 未満	2,156	13.00	0.0	37.61	4.4	4,222	195.79
8	100.00(デフォルト)	2,046	100.00	0.0	53.04	4.6	1,179	57.62
9	小計	331,888	1.00	0.3	38.93	4.4	171,864	51.78

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	558	1.75	0.9	25.81	/	181	32.50
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.73	0.0	24.57	/	1	35.24
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.32	0.0	19.01	/	13	35.80
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	39.86	/	0	47.03
9	小計	601	2.66	1.0	25.39	/	197	32.75
合計(全てのポートフォリオ)		18,841,287	0.08	9.8	37.60	4.3	1,305,559	6.92

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,574,928	0.00	0.0	37.03	4.8	82,414	0.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	6,442	0.41	0.0	37.03	4.9	4,860	75.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	166	0.77	0.0	37.03	1.2	93	56.22
6	2.50 以上10.00 未満	434	2.70	0.0	37.03	1.6	410	94.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,581,972	0.00	0.0	37.03	4.8	87,778	0.60
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,857,915	0.04	0.2	37.03	2.7	594,031	20.78
2	0.15 以上0.25 未満	35,236	0.18	0.0	37.03	1.6	12,428	35.27
3	0.25 以上0.50 未満	4,591	0.41	0.0	37.01	3.0	3,029	65.98
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	508	1.28	0.0	36.34	1.0	329	64.90
6	2.50 以上10.00 未満	126	2.70	0.0	37.03	1.0	110	87.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.24
9	小計	2,898,377	0.05	0.3	37.02	2.7	609,929	21.04
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,395	0.06	2.4	37.00	2.9	392,386	21.78
2	0.15 以上0.25 未満	82,824	0.18	1.0	36.21	2.6	29,779	35.95
3	0.25 以上0.50 未満	58,334	0.41	0.7	36.30	2.8	32,195	55.19
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	89,966	0.95	0.8	36.34	3.1	70,420	78.27
6	2.50 以上10.00 未満	66,042	2.82	0.2	36.64	1.7	40,592	61.46
7	10.00 以上100.00 未満	4,052	12.97	0.1	34.75	1.8	6,370	157.20
8	100.00(デフォルト)	3,318	100.00	0.0	26.33	1.3	1,095	33.01
9	小計	2,105,933	0.38	5.5	36.89	2.9	572,841	27.20
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	240	0.13	0.0	21.55	3.5	46	19.44
2	0.15 以上0.25 未満	4,131	0.18	0.5	26.55	3.0	1,029	24.91
3	0.25 以上0.50 未満	24,629	0.41	0.4	35.69	3.4	12,454	50.56
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,702	1.04	0.6	24.09	2.8	1,621	43.80
6	2.50 以上10.00 未満	2,150	2.78	0.1	19.65	3.5	1,014	47.18
7	10.00 以上100.00 未満	587	12.97	0.1	20.02	2.4	455	77.54
8	100.00(デフォルト)	261	100.00	0.0	39.59	2.7	106	40.57
9	小計	35,704	1.52	2.0	32.14	3.3	16,728	46.85
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,411	0.10	0.2	41.30	4.1	25,001	37.64
2	0.15 以上0.25 未満	37,924	0.18	0.0	37.03	4.7	19,602	51.68
3	0.25 以上0.50 未満	26,972	0.41	0.0	37.03	4.6	19,370	71.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15,920	1.14	0.0	37.33	4.3	15,400	96.73
6	2.50 以上10.00 未満	2,759	3.22	0.0	37.03	3.1	3,136	113.65
7	10.00 以上100.00 未満	413	12.97	0.0	37.03	4.9	816	197.25
8	100.00(デフォルト)	1,513	100.00	0.0	52.26	3.5	826	54.62
9	小計	151,916	1.37	0.3	39.08	4.3	84,155	55.39

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	341	1.74	0.8	27.83	/	118	34.67
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.65	0.0	19.61	/	1	28.07
7	10.00 以上100.00 未満	15	14.40	0.0	15.88	/	4	30.02
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	29.23	/	0	27.42
9	小計	362	2.63	0.9	27.25	/	124	34.38
合計(全てのポートフォリオ)		19,774,266	0.06	9.2	37.02	4.3	1,371,559	6.93

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	6,240	480,453	4,281	989,847	149,216	1,177,859
2	現金(外国通貨)	1,785,781	488,262	1,357,031	1,013,151	15,257,498	7,225,834
3	国内ソブリン債	—	232,062	69,433	379,867	958,388	1,075,469
4	その他ソブリン債	278,037	128,562	290,172	65,536	6,171,335	13,957,815
5	政府関係機関債	—	—	—	—	28,455	25,225
6	社債	—	6,819	—	2,021	872,495	1,170,911
7	株式	—	—	—	—	1,056,756	761,775
8	その他担保	—	—	—	—	6,734	75,330
9	合計	2,070,059	1,336,160	1,720,918	2,450,423	24,500,879	25,470,222

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	4,784	305,434	34,380	936,373	3,481,503	396,305
2	現金(外国通貨)	697,171	855,375	643,622	657,805	16,590,420	7,008,236
3	国内ソブリン債	—	151,730	90,049	298,864	223,349	5,021,813
4	その他ソブリン債	540,580	158,230	576,469	31,134	5,102,595	12,703,758
5	政府関係機関債	—	—	—	—	21,107	10,337
6	社債	—	4,036	—	—	968,794	2,382,451
7	株式	—	—	—	—	1,424,993	1,663,801
8	その他担保	—	—	—	—	5,245	111,379
9	合計	1,242,536	1,474,807	1,344,521	1,924,178	27,818,008	29,298,085

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,937,582	2,107,662
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	334,717	263,756
3	トータル・リターン・スワップ	6,462	719,543
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	3,278,763	3,090,962
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	3,638	50,243
8	マイナスの公正価値(負債)	△48,212	△5,059

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	4,135,679	3,461,818
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	362,480	282,076
3	トータル・リターン・スワップ	326,582	1,166,560
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	4,824,743	4,910,455
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	5,491	70,825
8	マイナスの公正価値(負債)	△37,814	△10,381

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2021年度 信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	9,682
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		取引相手方の信用力
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	9,314

(単位：億円)

項番		2022年度 信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	9,314
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		取引相手方の信用力
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,265

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	130,573
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	945,494	14,627
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	249,905	1,761
4	(ii) 派生商品取引(上場)	353,603	9,304
5	(iii) レボ形式の取引	341,984	3,561
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,655,853	/
8	分別管理されていない当初証拠金	309,066	7,966
9	事前拋出された清算基金	376,822	107,980
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	255,595
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,667,137	17,793
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	249,771	1,785
4	(ii) 派生商品取引(上場)	363,634	8,730
5	(iii) レボ形式の取引	1,053,731	7,276
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,198,312	/
8	分別管理されていない当初証拠金	293,391	7,060
9	事前拋出された清算基金	537,216	230,742
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2021年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,686,042	—	1,686,042	1,623,805	—	1,623,805
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	502,917	—	502,917
3	クレジットカード債権	—	—	—	824,682	—	824,682	67,338	—	67,338
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	861,360	—	861,360	1,053,549	—	1,053,549
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	150,517	57,684	208,202	233,908	—	233,908	1,412,792	—	1,412,792
7	事業法人向けローン	150,517	57,684	208,202	—	—	—	309,437	—	309,437
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	145,848	—	145,848	910,190	—	910,190
10	その他のホールセール	—	—	—	88,060	—	88,060	193,164	—	193,164
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,241,183	—	2,241,183	2,102,964	—	2,102,964
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	566,132	—	566,132
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,027,928	—	1,027,928	91,222	—	91,222
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,213,254	—	1,213,254	1,445,609	—	1,445,609
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	237,504	15,999	253,503	212,469	—	212,469	1,834,168	—	1,834,168
7	事業法人向けローン	237,504	15,999	253,503	200	—	200	320,889	—	320,889
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	212,268	—	212,268	1,161,571	—	1,161,571
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	351,706	—	351,706
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2021年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,937	—	9,937
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,969	—	5,969
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,073	—	3,073
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	893	—	893
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	3,881	—	3,881
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	3,881	—	3,881
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	13,624	—	13,624
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	12,212	—	12,212
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,412	—	1,412
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	24,330	—	24,330
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	24,330	—	24,330
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート		ホールセール	シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,782,008	1,730,225	1,730,225	1,400,178	330,046	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	178,079	178,079	178,079	132,788	45,291	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,620	153,620	153,620	153,071	549	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,441	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,128,149	2,070,464	2,070,464	1,686,038	384,426	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	435,947	427,166	427,166	324,283	102,882	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48	48	48	48	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,875	34,173	34,173	25,942	8,230	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	3	3	—	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券						
		化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,782	51,782	—	51,782	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,902	5,902	—	5,902	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,684	57,684	—	57,684	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,781	8,781	—	8,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	702	702	—	702	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化			
					裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,275,107	2,260,365	2,260,365	1,821,323	439,042	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	315,260	315,260	315,260	308,128	7,131	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,306	58,306	58,306	58,221	84	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,418	57,161	57,161	53,447	3,713	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,707,093	2,691,094	2,691,094	2,241,120	449,973	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	622,236	620,025	620,025	523,766	96,258	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	782	782	782	782	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,778	49,602	49,602	41,901	7,700	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—	

項番		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券						
		化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化		
シニア	非シニア							
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,742	14,742	—	14,742	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,257	1,257	—	1,257	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,999	15,999	—	15,999	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,211	2,211	—	2,211	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176	176	—	176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア	非シニア	
				裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,811,653	2,811,653	2,811,653	1,479,680	1,331,972	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	167,224	167,224	167,224	118,250	48,974	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,719	57,719	57,719	25,874	31,845	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,227,332	2,227,332	2,227,332	1,116,323	1,111,009	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	807,562	807,562	807,562	505,779	301,783	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,702	1,702	1,702	1,702	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	386,746	386,746	386,746	192,777	193,969	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	116,669	116,669	116,669	56,312	60,356	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	255	255	255	255	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,939	30,939	30,939	15,422	15,517	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,333	9,333	9,333	4,505	4,828	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

		2021年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券							
		化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)				再証券化		
			証券化		裏付けとなる リート		ホールセール	シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,347,174	3,347,174	3,347,174	1,744,110	1,603,063	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	428,506	428,506	428,506	232,181	196,324	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	161,452	161,452	161,452	126,672	34,780	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,060,921	3,060,921	3,060,921	1,535,631	1,525,290	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	874,848	874,848	874,848	567,333	307,515	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,362	1,362	1,362	—	1,362	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	644,003	644,003	644,003	333,940	310,063	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	122,635	122,635	122,635	61,132	61,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	204	204	204	—	204	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,520	51,520	51,520	26,715	24,805	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,810	9,810	9,810	4,890	4,920	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	164,652	209,718
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	68,429	69,010
3	外国為替リスクの額	37,234	3,927
4	コモディティ・リスクの額	49,537	14,868
5	オプション取引		
6	簡便法により算出した額	—	—
7	デルタ・プラス法により算出した額	2,236	3,447
8	シナリオ法により算出した額	—	—
9	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	93,125	184,494
9	合計	415,215	485,467

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		2021年度					
		イ バリュー・ アット・リスク	ロ ストレ・ バリュー・ アット・リスク	ハ 追加的 リスク	ニ 包括的 リスク	ホ その他	ヘ 合計
1 a	2020年度末におけるリスク・アセット	2,447	7,513	—	—	/	9,961
1 b	2020年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.24	3.06	—	—	/	3.10
1 c	2020年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	754	2,454	—	—	/	3,209
2	リスク量の変動	△421	△1,125	—	—	/	△1,547
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4	期中の 要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6	為替の変動	△915	△993	—	—	/	△1,909
7	その他	1,614	2,407	—	—	/	4,022
8 a	2021年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	1,031	2,743	—	—	/	3,775
8 b	2021年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.93	2.93	—	—	/	3.20
8 c	2021年度末におけるリスク・アセット	4,060	8,051	—	—	/	12,111

(単位：億円)

項番		2022年度					
		イ バリュー・ アット・リスク	ロ ストレ・ バリュー・ アット・リスク	ハ 追加的 リスク	ニ 包括的 リスク	ホ その他	ヘ 合計
1 a	2021年度末におけるリスク・アセット	4,060	8,051	—	—	/	12,111
1 b	2021年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.93	2.93	—	—	/	3.20
1 c	2021年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	1,031	2,743	—	—	/	3,775
2	リスク量の変動	△1,393	△918	—	—	/	△2,312
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4	期中の 要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6	為替の変動	△1,850	△1,189	—	—	/	△3,039
7	その他	4,831	2,578	—	—	/	7,410
8 a	2022年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	2,619	3,214	—	—	/	5,833
8 b	2022年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.59	2.78	—	—	/	2.69
8 c	2022年度末におけるリスク・アセット	6,808	8,939	—	—	/	15,748

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	14,120	23,954
2	平均値	8,468	15,483
3	最小値	5,071	8,412
4	期末	10,701	20,954
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	25,629	30,971
6	平均値	17,302	23,763
7	最小値	10,802	14,618
8	期末	23,152	25,712
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。

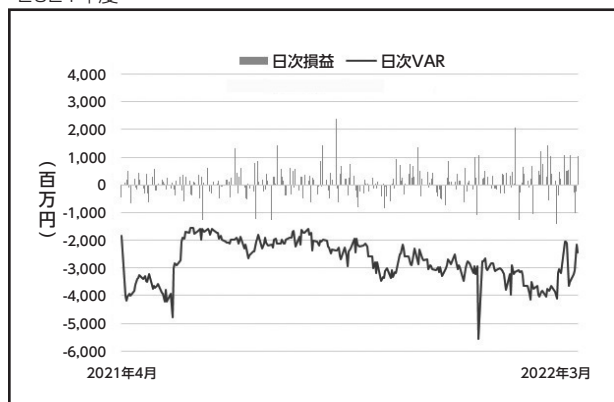
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。

3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。

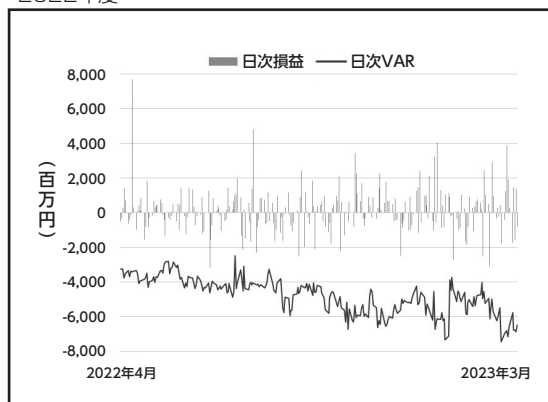
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度



2022年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度0回(2021年度0回)です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イロ		ハニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	362,586	616,628	△464,994	△361,070
2	下方パラレルシフト	0	0	678,985	498,628
3	スティープ化	110,846	224,676	/	/
4	フラット化	106,298	59,515	/	/
5	短期金利上昇	202,503	250,942	/	/
6	短期金利低下	26,320	17,107	/	/
7	最大値	362,586	616,628	678,985	498,628
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier1資本の額	8,356,581		8,604,533	

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	156,642,905	160,686,814
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	180,451,368	183,937,337
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,808,462	23,250,523
2		Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	751,235	738,318
3		オン・バランス資産の額	(イ) 155,891,670	159,948,495
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,640,066	2,479,416
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	10,848,135	11,827,046
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,430,728	747,720
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	161,547	203,961
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,425,762	3,789,068
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	2,296,133	3,620,102
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 15,210,106	15,427,111
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	8,354,100	7,360,113
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,828,975	2,668,128
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	229,632	745,196
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 4,754,758	5,437,181
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,427,402	56,480,651
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	28,242,556	30,063,097
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 23,184,846	26,417,554
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 8,604,533	8,356,581
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 199,041,381	207,230,343
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.32%	4.03%
		適用する所要連結レバレッジ比率	/	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額	(ヘ) 199,041,381	207,230,343
		日本銀行に対する預け金の額	36,353,698	48,469,068
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ') 235,395,080	255,699,411
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.65%	3.26%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	73,393,033		73,115,626	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,269,393	3,871,411	50,361,767	3,873,109
3 うち、安定預金の額	16,540,878	496,226	16,647,293	499,418
4 うち、準安定預金の額	33,728,514	3,375,184	33,714,474	3,373,690
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	94,087,126	55,549,349	93,687,007	53,324,755
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	83,422,224	44,884,448	84,569,544	44,207,292
8 うち、負債性有価証券の額	10,664,901	10,664,901	9,117,463	9,117,463
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,676,844	／	1,718,232
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,711,002	12,661,948	38,714,796	12,405,496
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,637,360	3,637,360	3,481,981	3,481,981
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	28,282	28,282	34,086	34,086
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,045,359	8,996,305	35,198,728	8,889,427
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,267,133	708,806	4,213,347	685,981
15 偶発事象に係る資金流出額	83,265,465	688,253	82,172,751	675,423
16 資金流出合計額	／	75,156,612	／	72,682,999
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	10,616,599	1,186,123	10,591,920	1,104,983
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	15,692,163	11,898,015	17,713,739	13,695,324
19 その他資金流入額	10,800,004	2,032,460	9,048,103	1,724,554
20 資金流入合計額	37,108,767	15,116,599	37,353,763	16,524,863
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	73,393,033	／	73,115,626
22 純資金流出額	／	60,040,013	／	56,158,136
23 連結流動性カバレッジ比率	／	122.4%	／	130.2%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	7,710,071	0	0	3,267,775	10,977,846	7,360,189	0	0	3,109,884	10,470,074
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	7,710,071	0	0	2,915,290	10,625,362	7,360,189	0	0	2,880,496	10,240,686
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	352,484	352,484	0	0	0	229,387	229,387
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,985,023	2,649	31,083	50,689	46,817,544	50,299,652	33,695	0	50,943	46,182,923
5	うち、安定預金等の額	16,999,485	0	0	0	16,149,511	16,639,326	0	0	0	15,807,360
6	うち、準安定預金等の額	33,985,537	2,649	31,083	50,689	30,668,033	33,660,325	33,695	0	50,943	30,375,562
7	ホールセール資金調達	56,846,856	67,381,592	4,195,352	7,519,173	46,987,282	67,636,013	62,447,786	4,496,379	10,442,363	50,576,580
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	56,846,856	67,381,592	4,195,352	7,519,173	46,987,282	67,636,013	62,447,786	4,496,379	10,442,363	50,576,580
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	7,300,960	924,820	0	0	95,578	6,383,476	1,677,179	0	0	93,982
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	7,300,960	924,820	0	0	95,578	6,383,476	1,677,179	0	0	93,982
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	104,878,251	/	/	/	/	107,323,560
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,691,059	/	/	/	/	2,724,770
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	450,458	0	0	0	225,362	427,541	0	0	0	213,905
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	4,169,403	35,743,660	8,331,479	62,193,116	72,679,326	4,780,865	30,232,540	7,945,743	62,719,139	70,791,081
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	34,914	4,264,761	0	102,675	102,675	67,433	2,294,523	0	104,624	104,624
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	1,325,834	7,763,036	2,672,039	9,543,544	12,296,967	2,460,884	8,706,528	1,695,751	9,955,879	12,566,534
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	801,479	22,877,269	5,313,244	41,751,794	49,656,012	500,724	18,450,293	5,874,514	41,808,181	47,681,167
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	4,988	1,499,309	436,110	1,578,202	1,853,448	0	1,830,462	457,131	1,547,153	1,841,098
22	うち、住宅ローン債権	0	3,622	38,321	7,571,347	5,600,689	0	3,993	39,870	7,489,689	5,531,336
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	697	1,626	4,279,640	2,782,928	0	647	1,646	4,284,160	2,785,851
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,007,174	834,970	307,873	3,223,754	5,022,982	1,751,823	777,201	335,607	3,360,763	4,907,418
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	5,374,335	4,251,820	99,380	5,696,273	9,821,977	5,446,013	4,937,635	128,414	5,090,215	10,435,178
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,062,459	903,090	/	/	/	1,096,786	932,268
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	3,727,427	186,371	/	/	/	2,799,269	139,963
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	5,374,335	4,251,820	99,380	906,386	8,732,515	5,446,013	4,937,635	128,414	1,194,159	9,362,946
32	オフ・バランス取引	/	/	/	121,094,511	2,541,698	/	/	/	122,472,197	2,511,492
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	87,959,423	/	/	/	/	86,676,427
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	119.2%	/	/	/	/	123.8%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

302ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、302ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	211
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	141	10,516
3		うち、現金報酬額	121	9,900
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	19	—
6		5のうち、繰延額	19	—
7		うち、その他報酬額	—	616
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	209
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	63	19,045
11		うち、現金報酬額	31	18,679
12		11のうち、繰延額	0	8,326
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	32	365
14		13のうち、繰延額	32	2,623
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	9
21		その他の報酬の総額	—	450
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		204	30,012

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」は、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」は、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	9	450

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	47	47	—	8	12
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	16,019	13,173	△0	—	5,281
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,540	873	—	△321	135
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		19,607	14,094	△0	△312	5,429

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性力バレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第4四半期末	2022年度 第3四半期末	2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	5,981,934	6,351,367	6,066,602	6,133,466	6,293,674
2	Tier 1 資本の額	7,450,701	7,816,701	7,689,936	7,756,800	7,919,996
3	総自己資本の額	8,853,427	9,299,630	9,097,777	9,106,802	9,483,859
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	61,141,722	61,394,879	61,848,742	59,888,023	56,178,111
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	9.78%	10.34%	9.80%	10.24%	11.20%
6	Tier 1 比率	12.18%	12.73%	12.43%	12.95%	14.09%
7	総自己資本比率	14.48%	15.14%	14.70%	15.20%	16.88%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	192,248,099	196,001,713	201,602,303	198,794,649	185,683,098
14	単体レバレッジ比率	3.87%	3.98%	3.81%	3.90%	4.26%
単体流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	72,141,706	72,363,119	68,992,285	69,172,544	66,985,795
16	純資金流出額	54,236,324	58,049,158	54,432,134	52,168,089	48,412,762
17	単体流動性力バレッジ比率	133.0%	124.8%	126.8%	132.7%	138.4%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	103,743,427	101,387,035	101,940,539	99,778,397	99,286,819
19	所要安定調達額	82,965,355	84,047,618	86,378,570	83,832,161	79,192,228
20	単体安定調達比率	125.0%	120.6%	118.0%	119.0%	125.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,021,490	5,904,136	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,519,294	2,757,032	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	161,257	516,349	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	674,920	230,404	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,696,411	6,134,540	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	241,221	244,831	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	241,221	244,831	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	97	4,942	
11	繰延ヘッジ損益の額	△168,216	△408,775	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23,930	31,638	
15	前払年金費用の額	305,696	279,969	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	402,736	152,606	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,293,674	5,981,934	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)		
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,643,000	1,485,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16,678	16,233	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 16,678	16,233	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ))	(ヘ) 1,626,321	1,468,766	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))	(ト) 7,919,996	7,450,701	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)		
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,444,413	1,395,496	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	209,449	97,229	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	1,766	1,966	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	207,682	95,262	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,653,862	1,492,726	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,000	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	1,563,862	1,402,726	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	9,483,859	8,853,427	
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	56,178,111	61,141,722	
自己資本比率 (7)					
61	普通株式等Tier1比率((リ)／(ヲ))		11.20%	9.78%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		14.09%	12.18%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		16.88%	14.48%	
調整項目に係る参考事項 (8)					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		343,670	321,247	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		148,953	147,273	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		454,445	550,188	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)					
76	一般貸倒引当金の額		1,766	1,966	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		4,390	4,510	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		207,682	95,262	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		310,708	339,125	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		/	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		/	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		/	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率の及びレバレッジ比率算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	公表 貸借対照表	別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2021年度	2022年度		
(資産の部)				
現金預け金	48,803,771	63,079,031		
コールローン	1,223,766	1,812,740		
買現先勘定	1,681,260	868,058		
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807		
買入金銭債権	679,939	651,514		
特定取引資産	4,496,695	5,422,696		6-a
金銭の信託	504	504		
有価証券	44,608,181	37,110,218		6-b
貸出金	82,962,457	87,280,378		6-c
外国為替	2,509,122	2,293,584		
その他資産	12,092,291	16,302,806		6-d
有形固定資産	847,689	858,037		
無形固定資産	347,681	352,884		2
前払年金費用	440,611	403,530		3
繰延税金資産	273,129	382,227		4-a
支払承諾見返	8,733,646	10,003,767		
貸倒引当金	△814,778	△701,652		
投資損失引当金	△106	—		
資産の部合計	209,040,119	226,277,135		
(負債の部)				
預金	133,633,887	145,157,919		
譲渡性預金	16,162,209	13,272,253		
コールマネー	940,058	1,229,224		
売現先勘定	9,293,236	14,106,366		
債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216		
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111		
特定取引負債	3,447,533	4,574,447		6-e
借入金	14,397,626	12,507,802		7-a
外国為替	1,788,299	889,189		
社債	810,504	585,861		7-b
その他負債	10,937,665	15,297,596		6-f
賞与引当金	24,582	26,406		
変動報酬引当金	763	757		
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049		
偶発損失引当金	1,306	4,781		
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980		
債券払戻損失引当金	10,504	7,798		
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711		4-c
支払承諾	8,733,646	10,003,767		
負債の部合計	202,182,447	219,626,240		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,259,392	2,259,392		1-b
利益剰余金	2,519,294	2,757,032		1-c
株主資本合計	6,182,751	6,420,490		
その他有価証券評価差額金	623,367	468,873		
繰延ヘッジ損益	△80,603	△367,790		5
土地再評価差額金	132,156	129,321		
評価・換算差額等合計	674,920	230,404	(a)	
純資産の部合計	6,857,672	6,650,894		
負債及び純資産の部合計	209,040,119	226,277,135		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(a)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,259,392	2,259,392	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,519,294	2,757,032	
	株主資本合計	6,182,751	6,420,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	6,182,747	6,420,486	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,519,294	2,757,032	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2	無形固定資産	347,681	352,884	
	上記に係る税効果	△106,460	△108,053	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	241,221	244,831	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	前払年金費用	440,611	403,530	
	上記に係る税効果	△134,915	△123,560	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	前払年金費用の額	305,696	279,969	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
4-a	繰延税金資産	273,129	382,227	
	繰延税金負債	—	—	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711	
	無形固定資産の税効果勘案分	106,460	108,053	
	前払年金費用の税効果勘案分	134,915	123,560	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	97	4,942	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	454,445	550,188	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	454,445	550,188	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△80,603	△367,790	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△168,216	△408,775	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
6-a	特定取引資産	4,496,695	5,422,696	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	44,608,181	37,110,218	
6-c	貸出金	82,962,457	87,280,378	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	12,092,291	16,302,806	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	3,447,533	4,574,447	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	10,937,665	15,297,596	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	343,670	321,247	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	343,670	321,247	
	その他金融機関等(10%超出資)	255,631	253,506	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	16,678	16,233	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	148,953	147,273	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7-a	借入金	14,397,626	12,507,802	
7-b	社債	810,504	585,861	
	合計	15,208,130	13,093,663	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,643,000	1,485,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,444,413	1,395,496	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	41,032,151	39,335,054	3,473,256	3,329,445				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	39,725,917	38,050,337	3,368,757	3,226,668				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,306,234	1,284,717	104,498	102,777				
4	カウンターパーティ信用リスク	2,630,829	2,453,017	215,821	201,078				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	38,905	41,990	3,299	3,560				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	704,827	703,276	59,769	59,637				
	うち、CVAリスク	1,299,107	1,351,281	103,928	108,102				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	216,033	94,091	17,282	7,527				
	その他	371,954	262,377	31,541	22,249				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,318,809	1,985,352	281,435	168,357				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,830,811	4,041,912	408,746	341,885				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	458,520	397,451	38,882	33,703				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	59,010	209,512	4,832	17,400				
11	未決済取引	2,752	1,909	233	161				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,341,028	900,054	107,282	72,004				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,217,405	783,081	97,392	62,646				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	122,635	116,669	9,810	9,333				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	255	16	20				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	782	48	62	3				
16	マーケット・リスク	1,069,184	889,252	85,534	71,140				
17	うち、標準的方式適用分	35,941	106,912	2,875	8,553				
18	うち、内部モデル方式適用分	1,033,243	782,339	82,659	62,587				
19	オペレーショナル・リスク	1,675,664	1,707,535	134,053	136,602				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,675,664	1,707,535	134,053	136,602				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,743,655	1,508,496	141,259	122,467				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	61,141,722	56,178,111	4,891,337	4,494,248				

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ ロ		ハ ニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	338,008	593,532	△436,125	△340,065
2	下方パラレルシフト	0	0	650,590	477,992
3	スティープ化	112,463	225,379	/	/
4	フラット化	87,338	43,212	/	/
5	短期金利上昇	176,895	228,058	/	/
6	短期金利低下	31,571	21,604	/	/
7	最大値	338,008	593,532	650,590	477,992
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier1資本の額	7,450,701		7,919,996	

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	150,568,174	152,063,423
1a	1	貸借対照表における総資産の額	172,686,421	177,808,067
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,118,247	25,744,643
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	563,692	545,975
3		オン・バランス資産の額 (イ)	150,004,481	151,517,447
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,101,085	1,847,462
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,691,745	8,491,862
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,536,029	1,385,322
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,724,170	2,976,420
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,717,264	2,974,817
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,335,766	11,726,249
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	1,835,515	1,024,865
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	223,218	241,836
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	89,556	505,669
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,701,853	1,288,698
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	52,262,523	58,949,007
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	28,621,526	31,233,303
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,640,997	27,715,703
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	7,919,996	7,450,701
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	185,683,098	192,248,099
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.26%	3.87%
		適用する所要単体レバレッジ比率	/	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	185,683,098	192,248,099
		日本銀行に対する預け金の額	36,353,698	48,469,068
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	222,036,797	240,717,168
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.56%	3.09%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	72,363,119		72,141,706	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,266,841	3,871,155	50,345,730	3,871,505
3 うち、安定預金の額	16,540,878	496,226	16,647,293	499,418
4 うち、準安定預金の額	33,725,963	3,374,929	33,698,437	3,372,087
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	91,254,137	54,166,018	91,303,056	52,330,593
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	80,681,986	43,593,867	82,243,660	43,271,197
8 うち、負債性有価証券の額	10,572,151	10,572,151	9,059,396	9,059,396
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	264,230	／	278,510
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,226,223	11,758,253	37,338,776	11,553,090
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,847,237	2,847,237	2,695,543	2,695,543
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,378,985	8,911,016	34,643,233	8,857,546
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,268,535	214,864	2,089,580	206,650
15 偶発事象に係る資金流出額	86,546,754	694,874	85,526,814	683,117
16 資金流出合計額	／	70,969,397	／	68,923,467
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	4,527,328	25,608	5,048,777	35,360
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	15,335,195	11,486,861	17,565,708	13,408,368
19 その他資金流入額	8,024,746	1,407,768	7,005,005	1,243,413
20 資金流入合計額	27,887,269	12,920,239	29,619,491	14,687,142
単体流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	72,363,119	／	72,141,706
22 純資金流出額	／	58,049,158	／	54,236,324
23 単体流動性カバレッジ比率	／	124.8%	／	133.0%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	6,568,185	0	0	3,267,775	9,835,960	6,231,770	0	0	3,109,884	9,341,654
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	6,568,185	0	0	2,915,290	9,483,475	6,231,770	0	0	2,880,496	9,112,266
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	352,484	352,484	0	0	0	229,387	229,387
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,985,023	0	31,083	50,689	46,815,160	50,299,652	31,234	0	50,943	46,180,708
5	うち、安定預金等の額	16,999,485	0	0	0	16,149,511	16,639,326	0	0	0	15,807,360
6	うち、準安定預金等の額	33,985,538	0	31,083	50,689	30,665,649	33,660,325	31,234	0	50,943	30,373,347
7	ホールセール資金調達	53,795,025	64,470,084	4,003,362	6,709,713	44,676,415	64,432,912	57,662,805	4,348,784	9,508,489	48,162,353
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	53,795,025	64,470,084	4,003,362	6,709,713	44,676,415	64,432,912	57,662,805	4,348,784	9,508,489	48,162,353
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	4,203,279	753,662	0	0	59,499	3,999,862	1,628,732	0	0	58,711
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,203,279	753,662	0	0	59,499	3,999,862	1,628,732	0	0	58,711
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	101,387,035	/	/	/	/	103,743,427
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,461,452	/	/	/	/	2,367,989
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	335,925	0	0	0	168,095	328,392	0	0	0	164,330
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	2,792,175	31,325,292	7,938,095	60,418,910	69,463,568	2,758,056	26,291,989	7,448,595	60,841,518	67,925,992
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	3,448,450	0	102,675	102,675	0	840,559	0	104,624	104,624
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	325,268	6,858,186	2,547,233	9,626,068	12,031,199	341,485	7,779,353	1,455,840	10,159,504	12,166,829
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	548,479	20,252,238	5,117,275	40,775,611	47,602,315	480,656	16,984,495	5,712,992	40,730,573	46,007,062
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	4,988	1,488,558	436,110	1,578,202	1,851,383	0	1,808,928	457,131	1,547,153	1,841,046
22	うち、住宅ローン債権	0	3,622	38,321	7,571,347	5,600,689	0	3,993	39,870	7,489,689	5,531,336
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	697	1,626	4,279,640	2,782,928	0	647	1,646	4,284,160	2,785,851
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,918,426	762,793	235,263	2,343,208	4,126,688	1,935,915	683,586	239,892	2,357,126	4,116,139
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	4,747,283	4,267,238	99,901	5,221,431	9,406,142	4,697,086	4,879,024	128,356	4,798,413	9,909,020
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,367,187	1,162,109	/	/	/	1,450,985	1,233,337
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	2,974,111	148,705	/	/	/	2,140,068	107,003
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,747,283	4,267,238	99,901	880,132	8,095,326	4,697,086	4,879,024	128,356	1,207,359	8,568,679
32	オフ・バランス取引	/	/	/	121,081,655	2,548,360	/	/	/	124,168,034	2,598,021
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	84,047,618	/	/	/	/	82,965,355
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	120.6%	/	/	/	/	125.0%

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、302ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	14
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	141	767
3		うち、現金報酬額	121	740
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	19	—
6		5のうち、繰延額	19	—
7		うち、その他報酬額	—	27
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	14
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	63	838
11		うち、現金報酬額	31	472
12		11のうち、繰延額	0	220
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	32	365
14		13のうち、繰延額	32	181
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		204	1,605

- 注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	47	47	—	8	12
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	42	298	△0	—	84
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	379	269	—	—	70
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		470	616	△0	8	168

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性力バレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第4四半期末	2022年度 第3四半期末	2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	444,732	464,879	453,330	445,224	442,413
2	Tier 1 資本の額	444,748	464,893	453,345	445,238	442,428
3	総自己資本の額	444,929	464,953	453,401	445,290	442,500
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,714,312	1,656,826	1,702,856	1,764,666	1,756,972
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	25.94%	28.05%	26.62%	25.22%	25.18%
6	連結Tier 1 比率	25.94%	28.05%	26.62%	25.23%	25.18%
7	連結総自己資本比率	25.95%	28.06%	26.62%	25.23%	25.18%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,191,401	4,326,112	4,290,626	4,496,974	4,336,920
14	連結レバレッジ比率	10.61%	10.74%	10.56%	9.90%	10.20%
連結流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,704,014	2,283,165	2,282,828	2,014,599	1,859,501
16	純資金流出額	2,112,520	1,792,827	1,667,339	1,468,472	1,293,331
17	連結流動性力バレッジ比率	128.1%	128.2%	138.1%	138.2%	145.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,534,899	3,492,895	3,528,155	3,617,995	3,569,677
19	所要安定調達額	3,069,023	3,131,223	3,115,172	3,270,115	3,157,361
20	連結安定調達比率	115.1%	111.5%	113.2%	110.6%	113.0%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2021年度	2022年度
連結子会社	11社	12社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～73ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	453,991	453,991	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	316,764	299,933	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	47,968	31,137	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	81,382	109,433	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	535,373	563,424	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,629	25,272	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	11,594	10,727	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	16,034	14,544	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△246	4,642	
12	適格引当金不足額	1,540	1,293	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	64,036	87,485	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	92,960	118,692	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	442,413	444,732	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14	15	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	14	15	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	14	15	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	442,428	444,748	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3	3	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	/	/	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	68	177	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	68	177	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	72	181	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	72	181	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	442,500	444,929	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,756,972	1,714,312	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	25.18%	25.94%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	25.18%	25.94%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	25.18%	25.95%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,640	8,028	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,828	2,104	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	7,763	5,459	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	68	177	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	964	1,289	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	8,205	7,695	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	/	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	/	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	/	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	/	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2022年度	ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	2,059,108	2,820,307		
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177		
買入金銭債権	35,314	32,261		
金銭の信託	26,556	27,418		
有価証券	287,400	260,751		2-b, 6-b
貸出金	3,181,420	3,054,766		6-c
外国為替	2,958	4,422		
その他資産	264,215	290,010		6-d
有形固定資産	100,851	101,802		
無形固定資産	34,354	31,152		2-a
退職給付に係る資産	92,298	126,096		3
繰延税金資産	573	863		4-a
支払承諾見返	14,109	13,655		
貸倒引当金	△2,912	△3,662		
資産の部合計	6,116,295	6,780,023		
(負債の部)				
預金	2,681,369	2,875,774		
譲渡性預金	691,880	470,180		
コールマネー及び売渡手形	603,990	907,935		
借入金	300,000	303,400		8-a
信託勘定借	1,167,284	1,534,097		
その他負債	36,236	33,184		6-f
賞与引当金	4,406	5,046		
変動報酬引当金	272	245		
退職給付に係る負債	1,065	1,097		
役員退職慰労引当金	191	141		
睡眠預金払戻損失引当金	992	714		
移転損失引当金	3,061	—		
繰延税金負債	28,023	39,895		4-b
支払承諾	14,109	13,655		
負債の部合計	5,532,883	6,185,368		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	17,825	17,825		1-b
利益剰余金	316,764	299,933		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	501,959	485,128		
その他有価証券評価差額金	58,707	61,505		
繰延ヘッジ損益	△246	4,642		5
為替換算調整勘定	1,672	3,523		
退職給付に係る調整累計額	21,248	39,762		
その他の包括利益累計額合計	81,382	109,433	(a)	
非支配株主持分	70	93		7
純資産の部合計	583,411	594,655		
負債及び純資産の部合計	6,116,295	6,780,023		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	17,825	17,825	
1-c	利益剰余金	316,764	299,933	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	501,959	485,128	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	501,959	485,128	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	316,764	299,933	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2-a	無形固定資産	34,354	31,152	
2-b	有価証券	287,400	260,751	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,724	△5,880	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	11,594	10,727	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	16,034	14,544	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	退職給付に係る資産	92,298	126,096	
	上記に係る税効果	△28,261	△38,610	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	64,036	87,485	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
4-a	繰延税金資産	573	863	
4-b	繰延税金負債	28,023	39,895	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,724	5,880	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	28,261	38,610	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	7,763	5,459	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	7,763	5,459	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△246	4,642	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△246	4,642	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	287,400	260,751	
6-c	貸出金	3,181,420	3,054,766	
6-d	その他資産	264,215	290,010	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	36,236	33,184	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,640	8,028	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	7,640	8,028	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,828	2,104	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,828	2,104	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7	非支配株主持分	70	93	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	14	15	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3	3	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
8-a	借入金	300,000	303,400	
	社債	—	—	
	合計	300,000	303,400	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	1,092,211	1,170,651	91,663	98,389				
2	うち、標準的手法適用分	22,095	26,397	1,767	2,111				
3	うち、内部格付手法適用分	893,043	986,920	75,730	83,690				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	177,072	157,333	14,165	12,586				
4	カウンターパーティ信用リスク	910	314	72	25				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1	0	0	0				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	899	309	71	24				
	その他	9	4	0	0				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	163,433	140,574	13,859	11,920				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	39,141	33,918	3,268	2,827				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	3,011	2,840	255	240				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,827	2,499	226	199				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	602	717	48	57				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	602	717	48	57				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	3,359	3,080	268	246				
17	うち、標準的方式適用分	3,359	3,080	268	246				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	324,300	308,881	25,944	24,710				
20	うち、基礎的手法適用分	52,587	48,792	4,207	3,903				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	271,713	260,088	21,737	20,807				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,911	23,979	1,538	1,940				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	1,714,312	1,756,972	137,145	140,557				

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	2,059,108		2,059,108	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,046		—	20,046	—	—	—
買入金銭債権	35,314		32,068	—	3,047	—	198
金銭の信託	26,556		26,556	—	—	—	—
有価証券	287,400		287,400	—	—	—	—
貸出金	3,181,420		3,179,920	—	1,500	—	—
外国為替	2,958		2,958	—	—	—	—
その他資産	264,215		174,660	89,555	—	—	—
有形固定資産	100,851		100,851	—	—	—	—
無形固定資産	34,354		6,995	—	—	—	27,358
退職給付に係る資産	92,298		28,261	—	—	—	64,036
繰延税金資産	573		573	—	—	—	—
支払承諾見返	14,109		14,109	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,912		△2,913	—	—	—	0
資産合計	6,116,295		5,910,551	109,601	4,547	—	91,594
負債							
預金	2,681,369		—	—	—	—	2,681,369
譲渡性預金	691,880		—	—	—	—	691,880
コールマネー及び売渡手形	603,990		—	—	—	—	603,990
借入金	300,000		—	—	—	—	300,000
信託勘定借	1,167,284		—	—	—	—	1,167,284
その他負債	36,236		—	888	—	—	35,347
賞与引当金	4,406		—	—	—	—	4,406
変動報酬引当金	272		—	—	—	—	272
退職給付に係る負債	1,065		—	—	—	—	1,065
役員退職慰労引当金	191		—	—	—	—	191
睡眠預金払戻損失引当金	992		—	—	—	—	992
移転損失引当金	3,061		—	—	—	—	3,061
繰延税金負債	28,023		—	—	—	—	28,023
支払承諾	14,109		—	—	—	—	14,109
負債合計	5,532,883		—	888	—	—	5,531,995

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2022年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	2,820,307		2,820,307	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,177		—	20,177	—	—	—
買入金銭債権	32,261		29,571	—	2,515	—	174
金銭の信託	27,418		27,418	—	—	—	—
有価証券	260,751		260,751	—	—	—	—
貸出金	3,054,766		3,053,266	—	1,500	—	—
外国為替	4,422		4,422	—	—	—	—
その他資産	290,010		169,006	121,003	—	—	—
有形固定資産	101,802		101,802	—	—	—	—
無形固定資産	31,152		6,108	—	—	—	25,044
退職給付に係る資産	126,096		38,610	—	—	—	87,485
繰延税金資産	863		863	—	—	—	—
支払承諾見返	13,655		13,655	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,662		△3,663	—	—	—	1
資産合計	6,780,023		6,522,120	141,181	4,015	—	112,705
負債							
預金	2,875,774		—	—	—	—	2,875,774
譲渡性預金	470,180		—	—	—	—	470,180
コールマネー及び売渡手形	907,935		—	—	—	—	907,935
借入金	303,400		—	—	—	—	303,400
信託勘定借	1,534,097		—	—	—	—	1,534,097
その他負債	33,184		—	7,748	—	—	25,435
賞与引当金	5,046		—	—	—	—	5,046
変動報酬引当金	245		—	—	—	—	245
退職給付に係る負債	1,097		—	—	—	—	1,097
役員退職慰労引当金	141		—	—	—	—	141
睡眠預金払戻損失引当金	714		—	—	—	—	714
繰延税金負債	39,895		—	—	—	—	39,895
支払承諾	13,655		—	—	—	—	13,655
負債合計	6,185,368		—	7,748	—	—	6,177,619

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,024,701	5,910,551	109,601	4,547	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	888	—	888	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,023,812	5,910,551	108,713	4,547	—
4	オフ・バランスシートの額	339,187	339,187	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,198	3,198	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△73,178	—	△73,178	—	—
7	レボ形式の取引による差異	99,495	—	99,495	—	—
8	その他の差異	△15,406	△15,406	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,377,108	6,237,530	135,029	4,547	—

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,667,318	6,522,120	141,181	4,015	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	7,748	—	7,748	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,659,569	6,522,120	133,433	4,015	—
4	オフ・バランスシートの額	328,324	328,324	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,820	3,820	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△68,230	—	△68,230	—	—
7	レボ形式の取引による差異	55,774	—	55,774	—	—
8	その他の差異	14,580	14,580	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,993,840	6,868,846	120,977	4,015	—

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 - ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 - ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 - ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 - ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2021年度					
項番	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の総額	の総額	引当金	ネット金額	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		(イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	14,334	3,165,585	2,811	3,177,108
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	118,347	—	118,347
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1,972	2,114,102	11	2,116,063
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	16,307	5,398,034	2,822	5,411,519
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	14,109	15	14,094
6	コミットメント等	351	406,591	—	406,942
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	351	420,701	15	421,037
合計					
8	合計 (4+7)	16,658	5,818,735	2,837	5,832,556

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

	2022年度				
項番	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	21,010	3,032,255	3,502	3,049,763
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	100,451	—	100,451
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,874,970	9	2,874,961
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	21,010	6,007,678	3,512	6,025,176
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	13,655	9	13,646
6	コミットメント等	85	391,633	—	391,718
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	85	405,288	9	405,364
合計					
8	合計 (4+7)	21,095	6,412,966	3,521	6,430,540

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	36,179	2,900	22,702	61,781	34,963	2,648	30,220	67,832
海外	275	1	4	281	65	2	5	72
アジア	75	1	0	77	57	2	0	59
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	0	0	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	0	0	3	3	—	0	4	5
その他の地域	199	—	0	199	7	—	0	7
合計	36,454	2,902	22,706	62,063	35,028	2,650	30,225	67,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,115	/	/	/	2,278

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	5,909	900	27	6,837	5,809	828	39	6,676
建設業	497	86	—	583	518	77	—	596
不動産業	14,767	1,193	1	15,962	14,870	1,074	0	15,946
各種サービス業	899	34	0	934	785	35	0	821
卸売・小売業	1,729	184	114	2,028	1,597	196	111	1,905
金融・保険業	3,472	72	2,118	5,663	3,332	74	1,979	5,386
個人	611	—	0	611	516	—	—	516
その他の業種	8,567	430	1,360	10,358	7,597	363	1,203	9,164
日本国・日本銀行	0	—	19,084	19,084	0	—	26,890	26,891
合計	36,454	2,902	22,706	62,063	35,028	2,650	30,225	67,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,115	/	/	/	2,278

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	7,565	—	20,527	28,092	6,342	1	28,448	34,792
1年以上3年未満	7,850	37	0	7,889	8,223	203	—	8,427
3年以上5年未満	8,029	354	0	8,384	8,902	191	0	9,094
5年以上	12,912	501	180	13,594	11,461	290	146	11,898
期間の定めのないもの等	96	2,007	1,997	4,102	98	1,963	1,630	3,692
合計	36,454	2,902	22,706	62,063	35,028	2,650	30,225	67,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,115	/	/	/	2,278

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	80	6	0	153	20	0
海外	67	1	—	57	1	—
アジア	67	1	—	57	1	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	147	8	0	211	22	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	2	0	0	116	15	—
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	30	0	—	1	—	—
各種サービス業	10	2	—	7	2	—
卸売・小売業	15	2	—	10	2	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	21	0	0	15	0	0
その他の業種	67	1	—	59	1	—
合計	147	8	0	211	22	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
8	2	3	0	14

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
11	3	2	—	16

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
30	15	15

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
136	82	54

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2021年度		
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	8,097
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	9,309
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	476
		16,307

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2022年度		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	16,307
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	11,781
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,540
		7
		△5,530
		21,010

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2021年度	2022年度
内部格付手法	96.58%	96.66%
事業法人等向け	88.61%	89.90%
リテール向け	2.56%	2.08%
株式等	3.27%	2.90%
購入債権	0.22%	0.21%
その他	1.90%	1.54%
標準的手法	3.41%	3.33%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バ ランスシート・ エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェ イトの加重平均 値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,918,930	7	—	1,925,298	0.00	0.0	37.60	0.0	1,940	0.10	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	9	—	—	0	1.24	0.0	37.61	1.7	0	75.20	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,918,940	7	—	1,925,299	0.00	0.0	37.60	0.0	1,940	0.10	1	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	160,163	71	100.00	160,234	0.03	0.0	37.61	1.5	19,143	11.94	19	／
2	0.15 以上0.25 未満	0	—	—	0	0.19	0.0	37.61	0.0	0	16.74	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	3,000	—	—	3,000	1.24	0.0	37.61	0.0	1,694	56.48	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	163,163	71	100.00	163,234	0.05	0.0	37.61	1.4	20,837	12.76	33	20
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,059,105	423,416	70.01	2,376,946	0.05	0.4	38.06	2.6	451,471	18.99	527	／
2	0.15 以上0.25 未満	45,381	10,114	11.56	46,670	0.19	0.0	33.80	2.5	16,041	34.37	30	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,205	1,223	62.74	27,772	0.41	0.0	28.41	1.3	9,748	35.10	32	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	53,356	5,366	83.13	57,769	1.21	0.0	31.66	2.1	36,746	63.60	215	／
6	2.50 以上10.00 未満	28,177	321	51.66	22,083	3.45	0.0	22.24	3.4	15,543	70.38	188	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,683	—	—	12,683	13.00	0.0	15.47	2.0	8,943	70.51	255	／
8	100.00(デフォルト)	2,402	351	74.99	2,665	100.00	0.0	21.65	1.4	669	25.11	523	／
9	小計	2,228,312	440,793	68.80	2,546,592	0.29	0.6	37.46	2.6	539,165	21.17	1,773	1,108
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	13,882	1,000	—	13,882	0.10	0.0	36.69	3.0	3,882	27.96	5	／
2	0.15 以上0.25 未満	16,212	540	33.37	17,392	0.19	0.0	23.96	3.3	3,411	19.61	7	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,941	1,466	90.84	28,274	0.41	0.1	8.31	4.8	3,717	13.14	9	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	108,886	5,116	98.71	113,937	1.13	0.5	7.93	4.9	19,283	16.92	100	／
6	2.50 以上10.00 未満	44,466	859	87.66	45,219	2.72	0.1	7.97	4.9	9,611	21.25	98	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,486	—	—	2,486	13.00	0.0	7.73	4.7	783	31.52	25	／
8	100.00(デフォルト)	525	—	—	525	100.00	0.0	58.08	5.0	162	30.98	292	／
9	小計	214,400	8,983	81.45	221,717	1.59	0.9	11.16	4.6	40,852	18.42	538	336
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	621,561	18,095	75.00	619,894	0.06	0.1	29.80	4.2	131,060	21.14	119	／
2	0.15 以上0.25 未満	2,853	—	—	2,853	0.19	0.0	28.71	3.7	978	34.29	1	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,000	—	—	4,000	2.15	0.0	28.71	5.0	3,800	95.02	24	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,488	—	—	2,488	2.71	0.0	37.61	5.0	3,247	130.51	25	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,716	—	—	2,716	13.00	0.0	31.30	1.1	3,705	136.40	110	／
8	100.00(デフォルト)	9,542	—	—	3,433	100.00	0.0	16.70	2.5	391	11.39	542	／
9	小計	643,161	18,095	75.00	635,385	0.68	0.1	29.76	4.2	143,183	22.53	824	515
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	149,385	—	—	149,385	0.05	0.2	90.00	5.0	151,392	101.34	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	3,847	—	—	3,847	0.19	0.0	90.00	5.0	5,208	135.37	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,892	—	—	3,892	0.41	0.0	90.00	5.0	7,601	195.27	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,868	—	—	4,868	1.02	0.0	90.00	5.0	12,439	255.50	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,784	—	—	1,784	4.10	0.0	90.00	5.0	6,902	386.89	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	387	—	—	387	13.00	0.0	90.00	5.0	2,425	626.18	／	／
8	100.00(デフォルト)	50	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	568	1,125.00	／	／
9	小計	164,215	—	—	164,215	0.20	0.4	90.00	5.0	186,538	113.59	／	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	14,149	—	—	13,950	0.03	0.0	37.61	0.0	534	3.83	2	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,149	—	—	13,950	0.03	0.0	37.61	0.0	534	3.83	2	1
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	11,426	—	—	11,426	0.03	0.0	32.32	—	876	7.66	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	2,723	—	—	2,723	0.78	0.0	32.32	—	1,489	54.70	7	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,149	—	—	14,149	0.18	0.0	32.32	—	2,365	16.72	9	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	4	—	—	4	100.00	0.0	100.00	／	—	—	4	／
9	小計	4	—	—	4	100.00	0.0	100.00	／	—	—	4	2
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	267	—	—	267	0.10	0.2	43.43	／	28	10.59	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	2,492	—	—	2,492	0.24	0.3	43.43	／	499	20.06	2	／
3	0.25 以上0.50 未満	14,363	—	—	14,363	0.34	1.7	43.43	／	3,697	25.74	21	／
4	0.50 以上0.75 未満	25,546	9	100.00	25,555	0.67	1.8	43.43	／	10,625	41.57	74	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,153	—	—	5,153	1.02	0.4	43.43	／	2,847	55.26	22	／
6	2.50 以上10.00 未満	519	—	—	519	8.97	0.0	43.43	／	979	188.57	20	／
7	10.00 以上100.00 未満	435	—	—	435	55.83	0.0	43.43	／	801	184.15	105	／
8	100.00(デフォルト)	844	—	—	844	100.00	0.0	47.67	／	558	66.20	357	／
9	小計	49,622	9	100.00	49,631	2.84	4.8	43.50	／	20,040	40.37	605	378
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	22	0.09	0.0	58.34	／	2	12.80	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	27	—	—	27	0.19	0.0	43.43	／	4	17.24	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	104,442	59	100.00	104,501	0.31	2.8	49.44	／	28,263	27.04	163	／
4	0.50 以上0.75 未満	931	—	—	931	0.70	0.8	79.61	／	640	68.80	5	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,673	—	—	1,673	1.68	0.4	43.43	／	892	53.31	12	／
6	2.50 以上10.00 未満	334	—	—	334	3.04	0.4	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	476	—	—	476	23.68	0.1	58.75	／	619	129.88	64	／
8	100.00(デフォルト)	1,265	—	—	1,265	100.00	0.1	56.45	／	1,036	81.93	631	／
9	小計	109,174	59	100.00	109,233	1.60	4.8	49.57	／	31,460	28.80	877	548
合計(全てのポートフォリオ)		5,519,294	468,018	69.29	5,843,415	0.32	11.7	37.42	2.0	986,920	16.88	4,668	2,912

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バラン スシート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
PD 区分													
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,696,007	7	—	2,701,421	0.00	0.0	37.03	0.0	1,257	0.04	1	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	5	4	75.00	3	2.99	0.0	37.03	4.5	4	126.77	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,696,013	11	28.53	2,701,425	0.00	0.0	37.03	0.0	1,261	0.04	1	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	172,157	44	100.00	172,202	0.03	0.0	37.03	1.3	18,077	10.49	19	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.41	0.0	37.03	0.0	0	29.48	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	3,000	—	—	3,000	1.24	0.0	37.03	0.0	1,666	55.55	13	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	175,157	44	100.00	175,202	0.05	0.0	37.03	1.2	19,744	11.26	33	25
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,896,246	404,659	69.89	2,189,862	0.05	0.4	37.36	2.8	392,040	17.90	406	/
2	0.15 以上0.25 未満	110,088	15,956	33.37	110,804	0.18	0.0	35.89	2.2	35,374	31.92	75	/
3	0.25 以上0.50 未満	44,324	6,655	72.74	48,996	0.41	0.0	34.99	1.4	23,771	48.51	70	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	27,854	4,038	96.09	31,605	1.06	0.0	33.01	1.6	19,184	60.69	108	/
6	2.50 以上10.00 未満	19,598	700	21.42	13,918	4.09	0.0	18.20	2.7	7,914	56.86	119	/
7	10.00 以上100.00 未満	6,009	—	—	5,921	12.97	0.0	32.31	1.9	8,745	147.69	248	/
8	100.00(デフォルト)	13,501	85	75.00	13,565	100.00	0.0	15.27	2.8	2,165	15.96	1,898	/
9	小計	2,117,623	432,093	68.75	2,414,674	0.69	0.5	36.94	2.7	489,195	20.25	2,927	2,176
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	11,020	1,000	—	11,020	0.12	0.0	36.12	2.7	2,840	25.77	4	/
2	0.15 以上0.25 未満	12,438	253	—	12,438	0.18	0.0	7.94	4.5	930	7.47	1	/
3	0.25 以上0.50 未満	24,814	3,228	84.52	27,543	0.41	0.1	9.57	4.7	3,884	14.10	10	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	107,911	4,802	94.03	112,427	1.12	0.5	7.82	4.9	18,704	16.63	100	/
6	2.50 以上10.00 未満	49,149	620	83.30	49,502	2.71	0.1	7.26	4.9	9,520	19.23	97	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,863	—	—	2,863	12.97	0.0	6.24	4.7	726	25.37	23	/
8	100.00(デフォルト)	514	—	—	514	100.00	0.0	45.86	4.7	78	15.28	229	/
9	小計	208,712	9,906	78.36	216,311	1.68	0.8	9.43	4.7	36,686	16.95	468	348
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	616,442	10,509	75.00	624,324	0.05	0.1	29.43	3.9	118,656	19.00	106	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	4,000	—	—	4,000	0.41	0.0	28.47	5.0	2,321	58.03	4	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	120	—	—	120	0.77	0.0	28.47	1.8	58	48.35	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	2,137	—	—	2,137	2.70	0.0	37.03	5.0	2,744	128.42	21	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	5,790	—	—	579	100.00	0.0	52.26	3.1	316	54.62	277	/
9	小計	628,490	10,509	75.00	631,161	0.16	0.1	29.47	3.9	124,097	19.66	409	304
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	139,692	—	—	139,692	0.05	0.2	90.00	5.0	140,758	100.76	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	6,525	—	—	6,525	0.18	0.0	90.00	5.0	8,750	134.09	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,980	—	—	1,980	0.41	0.0	90.00	5.0	3,744	188.99	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,096	—	—	4,096	1.16	0.0	90.00	5.0	11,026	269.14	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,341	—	—	1,341	4.31	0.0	90.00	5.0	5,277	393.49	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	455	—	—	455	12.97	0.0	90.00	5.0	2,851	625.51	/	/
8	100.00(デフォルト)	50	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	564	1,125.00	/	/
9	小計	154,143	—	—	154,143	0.19	0.4	90.00	5.0	172,973	112.21	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
PD 区分													
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	15,024	—	—	14,850	0.03	0.0	37.03	0.0	568	3.82	2	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	15,024	—	—	14,850	0.03	0.0	37.03	0.0	568	3.82	2	1
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	11,112	—	—	11,112	0.03	0.0	32.32	—	852	7.66	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,157	—	—	3,157	0.41	0.0	32.32	—	1,242	39.36	4	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,270	—	—	14,270	0.12	0.0	32.32	—	2,094	14.68	6	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	164	—	—	164	0.09	0.1	43.28	／	16	9.76	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	562	—	—	562	0.21	0.2	43.28	／	101	17.98	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	15,695	—	—	15,695	0.35	2.0	43.28	／	4,102	26.13	23	／
4	0.50 以上0.75 未満	8,176	—	—	8,176	0.64	0.9	43.27	／	3,304	40.42	22	／
5	0.75 以上2.50 未満	16,296	—	—	16,296	0.95	0.5	43.28	／	8,496	52.13	67	／
6	2.50 以上10.00 未満	538	—	—	538	8.82	0.0	43.28	／	1,005	186.73	20	／
7	10.00 以上100.00 未満	394	—	—	394	49.97	0.0	43.28	／	793	201.17	85	／
8	100.00(デフォルト)	567	—	—	567	100.00	0.0	45.88	／	392	69.12	229	／
9	小計	42,395	—	—	42,395	2.54	4.1	43.31	／	18,212	42.95	449	334
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	—	—	19	0.09	0.0	52.48	／	2	11.68	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	36	—	—	36	0.21	0.0	43.28	／	6	18.22	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	96,258	8	100.00	96,266	0.30	2.5	49.78	／	25,833	26.83	148	／
4	0.50 以上0.75 未満	694	—	—	694	0.71	0.6	80.23	／	484	69.84	3	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,205	—	—	1,205	1.67	0.3	43.28	／	640	53.16	8	／
6	2.50 以上10.00 未満	301	—	—	301	3.04	0.4	0.15	／	0	0.23	0	／
7	10.00 以上100.00 未満	352	—	—	352	23.64	0.0	62.90	／	496	140.87	53	／
8	100.00(デフォルト)	831	—	—	831	100.00	0.0	57.66	／	742	89.28	420	／
9	小計	99,698	8	100.00	99,706	1.25	4.2	49.88	／	28,208	28.29	634	471
合計(全てのポートフォリオ)		6,151,529	452,573	69.11	6,464,141	0.37	10.3	36.82	1.7	893,043	13.81	4,932	3,662

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2021年度
			信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,954
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△726
3		ポートフォリオの質	347
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	3
8		その他	2
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,580

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2022年度
			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,580
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,028
3		ポートフォリオの質	160
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	0
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,714

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2021年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD 区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	551	551	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	138	120	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.54	640	597	2	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.96	1.97	542	574	1	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	10.95	11.32	49	50	1	—	3.10
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.24	0.30	3,265	2,916	13	—	0.36
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.02	1.02	324	288	1	—	0.06
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	25.88	20.14	138	106	25	—	20.14
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.31	0.40	4,228	3,852	18	—	0.39
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.74	2.31	571	476	10	—	1.39
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	23.10	23.40	138	100	46	—	24.02

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け68%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け1%、その他リテール向け2%。

5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。

6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

(単位：％、件)

2022年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	548	571	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	120	110	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.52	0.61	597	590	—	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.13	2.15	570	526	—	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.72	13.30	50	44	2	—	3.10
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.25	0.30	2,916	2,560	3	—	0.19
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.05	1.05	288	259	—	—	0.07
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.99	19.53	106	100	34	—	9.05
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.33	0.41	3,852	3,428	13	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.72	2.30	476	379	2	—	0.87
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	25.52	28.03	100	85	48	—	17.11

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。

5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

6. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2021年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					P F	O F	C F	I P R E	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5 年以上	—	—	95%					—	—	
良(Good)	2.5 年未満	—	—	95%					—	—	
	2.5 年以上	—	—	120%					—	—	
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	
合計		—	—	—					—	—	
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	8,046	—	300%					8,046	24,140		
簡易手法－非上場株式	28,755	470	400%					29,108	116,433		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	36,802	470	—					37,155	140,574		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位：百万円、%)

2022年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					P F	O F	C F	I P R E	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5 年以上	—	—	95%		—	—	—			
良(Good)	2.5 年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5 年以上	—	—	120%		—	—	—			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額					
簡易手法－上場株式	6,194	—	300%		6,194	18,582					
簡易手法－非上場株式	36,212	—	400%		36,212	144,850					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	42,406	—	—		42,406	163,433					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け		11,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,015
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		34,503	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,503
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		212	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	111,646	—	632	—	2,586	—	—	—	114,864
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,166	—	—	—	1,166
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		45,731	—	111,646	—	632	—	3,752	—	—	—	161,763

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ ウェイト	2022年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		11,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,712
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		41,607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,607
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	90,963	—	720	—	2,425	—	—	—	94,109
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,116	—	—	—	1,116
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		53,321	—	90,963	—	720	—	3,542	—	—	—	148,547

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,361,839	815,268	634,057	40,632	—
2	有価証券(負債性のもの)	32,038	86,309	66,089	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,116,063	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	4,509,941	901,577	700,146	40,632	—
5	うちデフォルトしたもの	4,273	10,848	3,828	6,108	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,249,370	800,392	644,093	19,012	—
2	有価証券(負債性のもの)	34,752	65,699	50,468	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,874,961	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	5,159,085	866,091	694,562	19,012	—
5	うちデフォルトしたもの	4,579	13,639	7,797	5,211	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,015	—	11,015	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	34,503	—	34,503	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	212	—	212	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	114,864	—	114,864	—	25,231	21.96
12	法人等向け	1,166	—	1,166	—	1,166	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	161,763	—	161,763	—	26,397	16.31

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,712	—	11,712	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	41,607	—	41,607	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	94,109	—	94,109	—	20,978	22.29
12	法人等向け	1,116	—	1,116	—	1,116	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	148,547	—	148,547	—	22,095	14.87

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度	
		イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	980	980
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	20,837	20,837
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	579,052	579,052
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	145,109	145,109
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	20,040	20,040
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	31,460	31,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	186,538	186,538
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	2,900	2,900
16	合計	986,920	986,920

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度	
		イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570	570
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	19,744	19,744
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	525,882	525,882
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	124,788	124,788
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	18,212	18,212
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	28,208	28,208
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	172,973	172,973
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	2,663	2,663
16	合計	893,043	893,043

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度 期末残高	2022年度 期末残高
ルック・スルー方式	36,025	37,750
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	710	752
フォールバック方式1250%	199	226
合計	36,935	38,729

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	—	23	/	/	23	0
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	192	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	119,349	4
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	5

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	—	49	/	/	49	1
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	190	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	75,762	9
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	10

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	—	—

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
項番	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		192	—	—	—	—	—	—	—	192
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		192	—	—	—	—	—	—	—	192

(単位：百万円)

			2022年度								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
項番	業種	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		190	—	—	—	—	—	—	—	190
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		190	—	—	—	—	—	—	—	190

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	119,264	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119,264	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	85	0.03	0.0	37.61	0.4	4	5.49
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	85	0.03	0.0	37.61	0.4	4	5.49
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	23	0.03	0.0	37.61	0.0	0	3.51
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	23	0.03	0.0	37.61	0.0	0	3.51
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2021年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債券								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		119,373	0.00	0.0	37.61	0.9	5	0.00

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	75,544	0.00	0.0	37.03	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	75,544	0.00	0.0	37.03	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	217	0.03	0.0	37.03	0.1	9	4.24
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	217	0.03	0.0	37.03	0.1	9	4.24
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	49	0.03	0.0	37.03	0.0	1	3.46
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	49	0.03	0.0	37.03	0.0	1	3.46
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債券								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		75,811	0.00	0.0	37.03	0.9	10	0.01

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	9,080	10,000	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	19,961	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	119,264
9	合計	—	9,080	10,000	—	19,961	119,264

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	13,415	16,500	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	19,960	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	75,544
9	合計	—	13,415	16,500	—	19,960	75,544

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行グループのデリバティブ業務の縮小に伴い、2021年3月以降、デリバティブ取引のEAD算出方式を期待エクスポージャー方式からカレントエクスポージャー方式に移行しております。

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	309
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	15,464	309
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	15,464	309
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,000	/
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	899
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	28,476	569
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	28,476	569
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	16,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	16,500	330
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2021年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	3,047	—	3,047
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,047	—	3,047
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	2,515	—	2,515
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,515	—	2,515
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

2021年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2021年度									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
項番		合計									
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)											
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)											
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	260	260	260	260	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)											
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番	合成型証券								
	化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる リートール	再証券化		シニア		非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化		再証券化			
					裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)		1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
		2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
		3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
		4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
		5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)		6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
		7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
		8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
		9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)		10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	225	225	225	225	—	—	—	—
		11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
		12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
		13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)		14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	18	—	—	—	—
		15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
		16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
		17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度							
		リヌルヲワカヨ							
		合成型証券							
		化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア
裏付けとなる リート	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,047	3,047	3,047	3,047	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,047	3,047	3,047	3,047	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	457	457	457	457	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券						
		化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			再証券化			
			証券化	裏付けとなるホールセール リート		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,515	2,515	2,515	2,515	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,515	2,515	2,515	2,515	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	377	377	377	377	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30	30	30	30	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リート	ホールセール							
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2021年度	2022年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	3,080	3,359
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	3,080	3,359

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イロ		ハニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	1,519	5,654	△23,291	△20,024
2	下方パラレルシフト	2,130	0	23,433	19,129
3	スティープ化	0	3,320	/	/
4	フラット化	83	86	/	/
5	短期金利上昇	245	546	/	/
6	短期金利低下	391	153	/	/
7	最大値	2,130	5,654	23,433	19,129
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier1資本の額	444,748		442,428	

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,164,165	4,032,589
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,207,876	4,090,926
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	43,711	58,336
2		Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	93,206	114,050
3		オン・バランス資産の額	(イ) 4,070,958	3,918,538
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,747	13,670
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,741	14,854
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	919	3,084
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 16,408	31,610
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	20,046	20,177
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	14	39
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 20,060	20,217
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	499,729	483,816
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	270,235	262,781
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 229,493	221,035
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 442,428	444,748
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 4,336,920	4,191,401
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	10.20%	10.61%
		適用する所要連結レバレッジ比率	/	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額	(ヘ) 4,336,920	4,191,401
		日本銀行に対する預け金の額	1,908,419	2,689,097
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ') 6,245,339	6,880,498
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.08%	6.46%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	2,283,165		2,704,014	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,565,131	138,248	1,556,584	137,457
3 うち、安定預金の額	262,523	7,875	261,425	7,842
4 うち、準安定預金の額	1,302,607	130,372	1,295,159	129,615
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,965,493	1,702,037	2,312,597	2,041,310
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,854,083	1,590,627	2,226,355	1,955,068
8 うち、負債性有価証券の額	111,409	111,409	86,242	86,242
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	428,408	95,624	433,476	103,083
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	20,027	20,027	19,386	19,386
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	408,381	75,597	414,089	83,696
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	6,120	5,939	5,851	5,830
15 偶発事象に係る資金流出額	992,558	1,550	991,686	1,549
16 資金流出合計額	／	1,943,401	／	2,289,232
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	23,576	0	2,003	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	208,767	148,457	260,604	174,701
19 その他資金流入額	7,899	2,116	9,506	2,010
20 資金流入合計額	240,242	150,573	272,114	176,711
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	2,283,165	／	2,704,014
22 純資金流出額	／	1,792,827	／	2,112,520
23 連結流動性カバレッジ比率	／	128.2%	／	128.1%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	569,255	0	0	0	569,255	563,622	0	0	0	563,622
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	569,255	0	0	0	569,255	563,622	0	0	0	563,622
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,560,506	0	0	0	1,417,612	1,543,107	0	0	0	1,401,892
5	うち、安定預金等の額	263,149	0	0	0	249,992	261,933	0	0	0	248,836
6	うち、準安定預金等の額	1,297,356	0	0	0	1,167,620	1,281,173	0	0	0	1,153,056
7	ホールセール資金調達	1,091,235	2,240,209	383,860	558,166	1,490,842	1,051,112	2,632,961	382,513	514,447	1,552,218
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,091,235	2,240,209	383,860	558,166	1,490,842	1,051,112	2,632,961	382,513	514,447	1,552,218
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	その他の負債	70,911	0	0	0	15,184	72,553	0	0	0	17,165
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	70,911	0	0	0	15,184	72,553	0	0	0	17,165
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,492,895	/	/	/	/	3,534,899
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	57,136	/	/	/	/	59,710
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	4,562	0	0	0	2,281	4,422	0	0	0	2,211
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	250,042	567,032	226,850	2,539,866	2,595,636	220,611	522,500	214,015	2,483,094	2,499,020
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	40,216	0	0	0	0	20,177	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	223,593	110,637	68,701	334,493	419,321	192,968	145,321	44,823	322,743	395,899
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	299	385,083	154,821	2,091,733	2,044,266	299	325,921	167,954	2,071,786	1,992,276
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	12,706	1,371	20,991	20,683	0	1,234	2,466	81,093	54,561
22	うち、住宅ローン債権	0	1,080	1,058	21,361	15,243	0	1,054	1,027	20,583	14,702
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	992	971	19,915	13,927	0	970	946	19,173	13,420
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	26,149	30,014	2,269	92,278	116,805	27,343	30,024	210	67,980	96,142
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	418,386	2,014	746	33,063	454,197	451,825	2,708	729	34,459	486,838
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	0	0	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	26,590	26,590	/	/	/	255	255
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	418,386	2,014	746	6,473	427,606	451,825	2,708	729	17,704	472,557
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,408,086	21,972	/	/	/	1,405,672	21,243
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	3,131,223	/	/	/	/	3,069,023
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	111.5%	/	/	/	/	115.1%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

302ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、302ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	94	—
3		うち、現金報酬額	80	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	14	—
6		5のうち、繰延額	14	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	—
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	61	—
11		うち、現金報酬額	32	—
12		11のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	29	—
14		13のうち、繰延額	29	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23		報酬等の総額 (2+10+18+21)	155	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	45	45	—	9	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		45	45	—	9	9

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性力バレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性力バレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度 第4四半期末	2022年度 第3四半期末	2022年度 第2四半期末	2022年度 第1四半期末	2021年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	425,277	446,792	436,362	430,712	425,738
2	Tier 1 資本の額	425,277	446,792	436,362	430,712	425,738
3	総自己資本の額	425,443	446,845	436,411	430,758	425,800
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,693,913	1,640,101	1,698,733	1,720,517	1,744,610
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	25.10%	27.24%	25.68%	25.03%	24.40%
6	Tier 1 比率	25.10%	27.24%	25.68%	25.03%	24.40%
7	総自己資本比率	25.11%	27.24%	25.69%	25.03%	24.40%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,073,301	4,182,750	4,166,243	4,278,301	4,216,857
14	単体レバレッジ比率	10.44%	10.68%	10.47%	10.06%	10.09%
単体流動性力バレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,629,418	2,206,514	2,188,569	1,936,912	1,792,449
16	純資金流出額	2,020,301	1,650,241	1,534,025	1,326,184	1,194,260
17	単体流動性力バレッジ比率	130.3%	135.1%	144.1%	147.5%	152.5%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,473,103	3,453,082	3,488,550	3,579,281	3,529,332
19	所要安定調達額	3,006,771	3,097,830	3,084,197	3,202,588	3,125,448
20	単体安定調達比率	115.5%	111.4%	113.1%	111.7%	112.9%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	431,378	427,211	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	296,471	275,474	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	47,968	31,137	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	57,460	66,503	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	488,839	493,715	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,157	13,202	
8	うちのれんに係るものの額	271	227	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	14,886	12,975	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△246	4,642	
12	適格引当金不足額	1,976	1,292	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	46,212	49,300	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	63,100	68,437	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	425,738	425,277	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	425,738	425,277	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	/	/	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	61	166	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	61	166	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	61	166	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度	ロ 2022年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	61	166	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	425,800	425,443	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,744,610	1,693,913	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	24.40%	25.10%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	24.40%	25.10%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.40%	25.11%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,640	8,028	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	556	812	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,480	4,956	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	61	166	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	530	864	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	8,650	8,112	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	/	/	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	/	/	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	/	/	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	/	/	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 貸借対照表 2021年度	公表 貸借対照表 2022年度		
(資産の部)				
現金預け金	1,923,672	2,704,297		
債券貸借取引支払保証金	20,046	20,177		
買入金銭債権	35,314	32,261		
金銭の信託	26,556	27,418		
有価証券	288,530	265,136		6-b
貸出金	3,192,348	3,065,766		6-c
外国為替	3,898	5,160		
その他資産	255,755	277,573		6-d
有形固定資産	100,132	93,577		
無形固定資産	21,728	18,929		2
前払年金費用	66,607	71,058		3
支払承諾見返	14,100	13,655		
貸倒引当金	△2,470	△3,601		
資産の部合計	5,946,221	6,591,410		
(負債の部)				
預金	2,571,352	2,780,028		
譲渡性預金	691,880	470,180		
コールマネー	603,990	907,935		
借入金	300,000	303,400		7-a
信託勘定借	1,167,284	1,534,097		
その他負債	31,317	28,363		6-f
賞与引当金	2,741	3,134		
変動報酬引当金	272	245		
退職給付引当金	4,935	2,273		
睡眠預金払戻損失引当金	992	714		
移転損失引当金	3,061	—		
繰延税金負債	17,484	22,527		4-b
支払承諾	14,100	13,655		
負債の部合計	5,409,413	6,066,558		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,505	15,505		1-b
利益剰余金	296,471	275,474		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	479,346	458,349		
その他有価証券評価差額金	57,707	61,861		
繰延ヘッジ損益	△246	4,642		
評価・換算差額等合計	57,460	66,503	(a)	5
純資産の部合計	536,807	524,852		
負債及び純資産の部合計	5,946,221	6,591,410		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	296,471	275,474	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	479,346	458,349	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	479,346	458,349	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	296,471	275,474	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
2	無形固定資産	21,728	18,929	
	上記に係る税効果	△6,570	△5,726	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	271	227	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	14,886	12,975	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
3	前払年金費用	66,607	71,058	
	上記に係る税効果	△20,395	△21,758	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
15	前払年金費用の額	46,212	49,300	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	17,484	22,527	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,570	5,726	
	前払年金費用の税効果勘案分	20,395	21,758	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	9,480	4,956	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,480	4,956	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△246	4,642	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△246	4,642	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	288,530	265,136	
6-c	貸出金	3,192,348	3,065,766	
6-d	その他資産	255,755	277,573	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	31,317	28,363	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,640	8,028	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	7,640	8,028	
	その他金融機関等(10%超出資)	556	812	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	556	812	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2022年度	備考
7-a	借入金	300,000	303,400	
	社債	—	—	
	合計	300,000	303,400	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2022年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	1,150,060	1,231,470	96,717	103,705
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	981,869	1,080,788	83,262	91,650
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	168,190	150,682	13,455	12,054
4	カウンターパーティ信用リスク	3,558	3,392	297	286
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1	0	0	0
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	899	309	71	24
	その他	2,657	3,082	225	261
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	144,759	116,343	12,275	9,865
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	39,141	33,918	3,268	2,827
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	10	13	0	1
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	602	717	48	57
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	602	717	48	57
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	47	56	3	4
17	うち、標準的方式適用分	47	56	3	4
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	271,713	260,088	21,737	20,807
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	271,713	260,088	21,737	20,807
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,423	25,093	1,163	2,014
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	1,693,913	1,744,610	135,513	139,568

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イロ		ハニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	1,519	5,654	△23,291	△20,024
2	下方パラレルシフト	2,130	0	23,433	19,129
3	スティープ化	0	3,320	/	/
4	フラット化	83	86	/	/
5	短期金利上昇	245	546	/	/
6	短期金利低下	391	153	/	/
7	最大値	2,130	5,654	23,433	19,129
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier1資本の額	425,277		425,738	

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2021年度	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,994,099	3,843,976
1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,037,801	3,902,313
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	43,701	58,336
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	63,347	63,795
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,930,752	3,780,180
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,747	13,670
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,741	14,854
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	919	3,084
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	16,408	31,610
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	20,046	20,177
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	20,046	20,177
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	40,092	40,355
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	500,919	485,016
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	271,315	263,861
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	229,604	221,155
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	425,738	425,277
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	4,216,857	4,073,301
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	10.09%	10.44%
		適用する所要単体レバレッジ比率	/	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,216,857	4,073,301
		日本銀行に対する預け金の額	1,908,419	2,689,097
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,125,277	6,762,398
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	6.95%	6.28%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	2,206,514		2,629,418	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,565,131	138,248	1,556,584	137,457
3 うち、安定預金の額	262,523	7,875	261,425	7,842
4 うち、準安定預金の額	1,302,607	130,372	1,295,159	129,615
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,818,417	1,554,961	2,199,607	1,928,320
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,707,008	1,443,552	2,113,364	1,842,078
8 うち、負債性有価証券の額	111,409	111,409	86,242	86,242
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	428,407	95,624	437,509	104,696
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	20,026	20,026	19,386	19,386
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	408,381	75,597	418,123	85,310
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,305	1,124	1,849	1,828
15 偶発事象に係る資金流出額	993,759	1,586	992,887	1,585
16 資金流出合計額	／	1,791,545	／	2,173,889
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	23,576	0	2,003	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	195,077	134,768	235,969	150,066
19 その他資金流入額	7,286	6,536	3,578	3,521
20 資金流入合計額	225,940	141,304	241,551	153,587
単体流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	2,206,514	／	2,629,418
22 純資金流出額	／	1,650,241	／	2,020,301
23 単体流動性カバレッジ比率	／	135.1%	／	130.3%
24 平均値計算用データ数	62		60	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	522,998	0	0	0	522,998	493,881	0	0	0	493,881
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	522,998	0	0	0	522,998	493,881	0	0	0	493,881
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,560,506	0	0	0	1,417,612	1,543,107	0	0	0	1,401,892
5	うち、安定預金等の額	263,149	0	0	0	249,992	261,933	0	0	0	248,836
6	うち、準安定預金等の額	1,297,356	0	0	0	1,167,620	1,281,173	0	0	0	1,153,056
7	ホールセール資金調達	946,352	2,240,209	383,860	558,166	1,497,287	957,628	2,630,700	382,513	514,447	1,560,163
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	946,352	2,240,209	383,860	558,166	1,497,287	957,628	2,630,700	382,513	514,447	1,560,163
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	50,347	0	0	0	15,184	49,489	0	0	0	17,165
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	50,347	0	0	0	15,184	49,489	0	0	0	17,165
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,453,082	/	/	/	/	3,473,103
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	57,136	/	/	/	/	59,710
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,208	0	0	0	2,604	5,160	0	0	0	2,580
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	135,529	549,881	226,850	2,550,866	2,586,543	168,381	487,298	214,015	2,494,094	2,496,904
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	40,216	0	0	0	0	20,177	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	109,082	93,487	68,701	345,493	410,229	140,740	110,119	44,823	333,743	393,784
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	299	385,083	154,821	2,091,733	2,044,266	299	325,921	167,954	2,071,786	1,992,276
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	12,706	1,371	20,991	20,683	0	1,234	2,466	81,093	54,561
22	うち、住宅ローン債権	0	1,080	1,058	21,361	15,243	0	1,054	1,027	20,583	14,702
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	992	971	19,915	13,927	0	970	946	19,173	13,420
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	26,147	30,014	2,269	92,278	116,804	27,341	30,024	210	67,980	96,140
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	393,727	2,014	746	33,063	429,538	391,283	2,708	729	34,459	426,296
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	0	0	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	26,590	26,590	/	/	/	255	255
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	393,727	2,014	746	6,473	402,948	391,283	2,708	729	17,704	412,016
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,409,289	22,008	/	/	/	1,406,872	21,279
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	3,097,830	/	/	/	/	3,006,771
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	111.4%	/	/	/	/	115.5%

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項**

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、302ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	94
3		うち、現金報酬額	80
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	14
6		5のうち、繰延額	14
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	61
11		うち、現金報酬額	32
12		11のうち、繰延額	0
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	29
14		13のうち、繰延額	29
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—
18		退職慰労金の総額	—
19		うち、繰延額	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		155

- 注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2022年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2021年度に係る報酬等(2021年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2022年度分及び2021年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2022年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2021年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(1,607.087円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2023年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	45	45	—	9	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		45	45	—	9	9

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

当社グループは、当社グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現することを企業理念としており、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、グループCFO、グループ副CFO、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

ともに挑む。ともに実る。

